令和5年度 事務事業評価シート (まちづくり局)

事:		事務事業コ	ード				事務事業名	i			政策体	:系別計画の記
	務事業	1010110	10 i	高層集合信	E宅の震	炎対策推進	事業					無
	- 412	組織コー	ř.					所属名				
担	3 当	501900	7	まちづくり局	総務部まち	づくり調整課	Į.					
		事業開始年	F度 事	業終了年度	車	サービス等	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
実	施期間	平成24年	平成24年度 一 の分類 表彰・顕彰・認定					内部管理				
実	施形態	□ 市が直接	実施 [□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 ☑	その他	
実	施根拠	□ 国・県の領	制度		県の制度	+市独自の制	訓度 ☑	♂ 市独自の	D制度			
(治	法令•要綱等)	川崎市高層集	合住宅の震	災対策に関	する施設	整備要綱						
総合計画と	連携する計画等	かわさき強靱化	上計画,防災	都市づくり基	本計画,住	宅基本計画						
	ール・ターゲットを 取組の方向性	高層集合住宅において、中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、パンフレット等を活用して防災対応トイレの 備や10階以上の階への防災備蓄スペースの震災対策を促す啓発活動を実施することで、災害時のライフライン復旧までの期間 の自立生活を支える環境の整備につなげ、安心して暮らすことのできる住環境の形成を目指します。										
行財政改革第3期プログラム		HEEDER .							環境の形成を	目指します。	イフライン復り	旧までの期間
	第3期プログラム			生活を支えるE 改革項目					環境の形成を		イフライン復り	旧までの期間
	する課題名	R4年				こつなげ、安心			環境の形成を	目指します。	イフライン復 l	
					環境の整備に R5年度	こつなげ、安心	して暮らすこと	とのできる住	環境の形成を	目指します。		
	する課題名	R4年	度	改革項目 計画事業費	環境の整備に R5年度	こつなげ、安心	して暮らすこと	R6年度	環境の形成を 課 !	国指します。	R7年度	
に関連	する課題名 年度 事業費 A	R4年 予算額	度決算額	改革項目 計画事業費	環境の整備 R5年度 予算額	こつなげ、安心 (次算額(見込)	して暮らすこと 計画事業費	R6年度 予算額	環境の形成を 課 !	国名	R7年度	
に関連 予決算 (単位: 別編	年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 121	度決算額	計画事業費	R5年度 予算額 106	こつなげ、安心 (次算額(見込)	け画事業費 121	R6年度 予算額 113	環境の形成を 課 !	国指します。 国名 計画事業費 121	R7年度	
に関連 予決算 (単位: 千円) よ 減減	年度	R4年 予算額 121 0	度決算額	改革項目 計画事業費 121 0	R5年度 予算額 106 0	こつなげ、安心 (次算額(見込)	計画事業費 121 0	R6年度 予算額 113 0	環境の形成を 課 !	目指します。 随名 計画事業費 121 0	R7年度	
に関連 予決算 (単位: 別編	年度	R4年 予算額 121 0 0	度決算額	改革項目 計画事業費 121 0	R5年度 予算額 106 0	こつなげ、安心 (次算額(見込)	計画事業費 121 0 0	R6年度 予算額 113 0 0	環境の形成を 課 !	目指します。 国名 計画事業費 121 0 0	R7年度	
に関連 予決算 (単位: 千円) よ 減減	年度	R4年 予算額 121 0 0	度決算額	計画事業費 121 0 0 121	R5年度 予算額 106 0	こつなげ、安心 (次算額(見込)	計画事業費 121 0 0 0 121 0	R6年度 予算額 113 0 0	環境の形成を 課 !	日指します。 選名 計画事業費 121 0 0 121	R7年度	

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の 住環境の形成を図	D高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進することで、安全・安心に暮らすことのできる 1ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、震災時にライフラインが復旧するまでの間、自立生活ができるように防 防災対応トイレの整備等を促進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		合調整条例に基づく手続等の機会を捉えた震災対策の啓発活動の実施 層階への防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備促進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 【内容」に対する を	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ć			
等で きる	こに掲げた より具体 取組」、ス	こ取組内 的に実績 スは「未	容に対し、「 <u>数値</u> 査を示すことがで	ほぼ目標どおり達成 ①中高層条例・総合 ②新築の高層集合住 るため、報告側を 事業者等や電話によ	調整条例に基づ 主宅だけでなく既 紹介した資料を深	存の高層集合住宅に 忝付した「川崎市高層	こついても、よ 集合住宅の	こり多くの防災	備蓄スペース	と防災対応ト	イレの整備を	促進す
指相	果分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	啓発活	動の実施回勢	t			目標	20	20	20	20	14
1	指標	説明	中高層条例・総合調	整条例に基づく手続等の機	会を捉えた震災対策の	の啓発活動の実施回数	実績	27	23	_	_	件
			I				目標					
2		説明					実績	-		_	_	
•							目標					
3		説明					実績	ı		_	_	

評	価(C	heck)										
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)		化及び30	年以内						後も見込まれるとともに、近年の 高層集合住宅も含めた、継続6	
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度		未実施				
	具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 R5年度 国が示す建築物における電気設備の浸水対策ガイドラインに関する参考情 発を進めた。 R4年度 非常時専用の受水槽給水栓の整備に関する参考情報をパンフレットに挿力 R3年度 既存高層集合住宅における取組事例の紹介をパンフレットに追記して見直 知啓発を進めた。									ノットに挿入し	、災害対策の周知啓発を進めが	: 。
				評	面項目						評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	- るニーズが	薄れて	いないか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供してい	る事例だ	がないか?					a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由	30年以内の みが今後も必		下型大地	也震が予測さ	されてし	いるなかで、事育	前の災害対	対策の必要性	を普及啓発して整備を促進する	る等の取り組
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成績	果(成果	指標等)は	順調に	上がっているか	?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
		評価の理由	高層集合住写 す。	官における	防災備	蓄スペースと	と防災	対応トイレの整体	備が徐々	に進んでいる	ことから、一定程度の成果が上	がっていま
Г		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる	る余地があ	5るか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の身	見直しなどに	よる経	費削減や事務	手続きの!	見直しなどに。	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	刈平圧	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?							や市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
		評価の理由 新たな高層集合住宅の建設事業がいまだ多く見られる一方で、要綱に基づき震災対することは民間委託等が難しいことから、引き続き市が推進していく必要があります。									ーーー として有効な施設の整備に関し	て指導・誘導
		黄	献度区分					上記「有効性」	の成果等	を踏まえ左覧	!区分を選んだ理由	
	を策への 貢献度	貢献度区分								協力し合える環境の構築につい		

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま継続 Ⅲ . 改善しながら継続 Ⅲ . 事業規模拡大 Ⅳ . 事業規模縮小 Ⅴ . 事業廃止 Ⅵ . 事業終了			高層集合住宅の建設事業が引き続き予定されている中で、災害対策を引き続き促進するべく、現状の事業 内容を促進します。
	೬施計画に記載 次年度の取組[①中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉えた震災対策の啓発活動の実施 ②要綱に基づく高層階への防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備促進
今後の事業		変更 簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		理由	

			事務事業コ	− ド			1	事務事業名				政策体	:系別計画の1
	事務	事業	1010201	0 [防災都市:	びり基本	計画推進事	業					有
			組織コー	۴					所属名			ı	
	担	当	505600	5	まちづくり局	市街地整備	備部防災まち	づくり推進課	ŧ				
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	主	サービス等	全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部導	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	7	その他			_	
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 5	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	'ティア等との	協働	こその他	
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度	□国	・県の制度	十市独自の制	前度 ☑] 市独自σ	D制度			
	(法令	·要綱等)											
総合計画	画と連打	隽する計画等	かわさき強靱化	化計画,都市	計画マスタ-	ープラン,防	災都市づくり	基本計画,耐	震改修促進	進計画,住宅基	基本計画		
SDGsの:	ゴール	携する計画等ターゲットを 目の方向性	11 HARDONS	1.5 災害に強	強いまちづくり を進めることで	に向け、自即	がままでである。 ・共助(互助)の による死者や被)促進による均	也域防災力の)向上など減災	対策を推進す	けるとともに、	発災前の
SDGsの記意識し	ゴール た取業 (革第3	・ターゲットを 且の方向性 3期プログラム	11 Exercis	1.5 災害に強	金いまちづくり	に向け、自即	助·共助(互助) <i>σ</i>)促進による均	也域防災力の)向上など減災		けるとともに、	発災前の
SDGsの記意識し	ゴール た取業 (革第3	・ターゲットを 目の方向性 3期プログラム 3課題名	11 #ARCOM	災害に引 災害に引 興準備を	強いまちづくり を進めることで	に向け、自即、災害などに	助・共助(互助)のこよる死者や被)促進による均	地域防災力の ぬさせます。)向上など減災	対策を推進す		
SDGsの記意識し	ゴール た取業 (革第3	・ターゲットを 且の方向性 3期プログラム	11 Exercis	災害に引 災害に引 興準備を	強いまちづくり を進めることで	に向け、自 ・、災害など R5年度	助・共助(互助)のこよる死者や被)促進による均 災者数を低源	也域防災力の)向上など減災	対策を推進す	rるとともに、 R7年度 予算額	
SDGsの記意識し	ゴール た取業 (革第3	・ターゲットを 目の方向性 3期プログラム 3課題名	11 SARTONE 11 SARTONE 11 R4年	災害に張 興準備を	金いまちづくりと進めることで 改革項目	に向け、自 ・、災害など R5年度	助・共助(互助)のこよる死者や被)促進による均 災者数を低源	_{也域防災力の なさせます。})向上など減災 課人	対策を推進す	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取象で革第3	・ターゲットを 風の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度	11 HARTONE 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	災害に強 興準備を 度 決算額	金いまちづくりと進めることで 改革項目	に向け、自即 、災害など R5年度 予算額	助・共助(互助)のこよる死者や被 による死者や被 決算額(見込) 305	D促進による対 災者数を低洞 計画事業費	地域防災力の はさせます。R6年度予算額)向上など減災 課人	対策を推進す 国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール (本第3年) 財源	・ターゲットを 目の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度 事業費 A	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	災害に強 興準備を 度 決算額	金いまちづくり 上進めることで 改革項目 計画事業費 340	に向け、自即 、災害など R5年度 予算額 326	助・共助(互助)の による死者や被 決算額(見込) 305	の促進(こよる地) 災者数を低源 計画事業費 340	地域防災力の はさせます。 R6年度 予算額 10,350)向上など減災 課人	対策を推進す 国名 計画事業費 340	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴール 東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	災害に強 興準備を 度 決算額	金いまちづくり を進めることで 改革項目 計画事業費 340 0	に向け、自即 、災害など R5年度 予算額 326	助・共助(互助)の による死者や被 決算額(見込) 305	かり (による地質を低調) (は) (地域防災力の 域させます。 R6年度 予算額 10,350 5,012)向上など減災 課人	対策を推進す 恒名 計画事業費 340 0	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール な 第3 で 対 源内訳	・ターゲットを 目の方向性 部期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	災害に強 興準備を 度 決算額	金いまちづくり を進めることで 改革項目 計画事業費 340 0	に向け、自動 、災害など R5年度 予算額 326 0 0 0	助・共助(互助)の による死者や被 決算額(見込) 305	かり が大きな がた が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな がた が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな がた が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな がた が大きな が大きな が大きな が大きな がた がた がた がた がた がた がた がた がた がた	地域防災力の 成させます。 R6年度 予算額 10,350 5,012)向上など減災 課人	対策を推進す 現名 計画事業費 340 0	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 東第 は 対源内訳 対源内訳	・ターゲットを 目の方向性 部期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	災害に強 興準備を 度 決算額	金いまちづくり を進めることで 改革項目 計画事業費 340 0 0 0 340	に向け、自用 、災害など R5年度 予算額 326 0 0	助・共助(互助)の による死者や被 決算額(見込) 305	かり が大きな が大きな からでは、 からでは、 からでは、 からでは、 からでは、 のものも。 のものは、 のものは、 のものは、 のものは、 のものは、 のものは、 のものは、 のものものは、 のもの	世域防災力の 成させます。 R6年度 予算額 10,350 5,012 0)向上など減災 課人	対策を推進す 国名 計画事業費 340 0 0	R7年度	決算 8

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	まちづくり分野にお	sける防災対策や減災対策を進めることで、地域防災力の向上を図ります。
		くりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進による地域防災力の向上など減す。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。
■ 第3期実施計画に記載されて ■ いる当該年度の取組内容	②大規模震災時に ③防災意識の向」	基本計画」に基づく取組の推進、進行管理、取組の検証 おける都市復興プロセス検討などの実施 と防災まちづくりの啓発活動の実施(啓発活動実施回数 5回以上) に向けた事前の取組の推進(市民向けシンポジウムの参加者数:50人)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	実	施結	果((Do)									
				画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上り 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
1	等で きる	ごに掲げた より具体 取組」、こ	こ取組内 的に実 り 又は「未	臓を示すことがで	目標どおり達成しまして ①自助・共助の促進 災施策一覧を作成し や課題抽出など取組 ② 沈規意識の向上に ② の迅速な都市復興に	等による地域防、各種施策の進品の効果検証を行いる都市復興したのけ、地域によ	捗や連携事例等についました。 プロセス検討などを実 プロセス検討などを実	Oいて庁内共 施しました。 災まちづくり唇	有を図るなど 発活動等を5	進行管理を行	うとともに、施 た。		
	指標	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	,	活動	啓発活	動実施回数				目標	5	5	5	5]
	'	指標	説明	防災意識の向上に向	けた、イベント等による啓発	活動の実施回数		実績	5	5	_	_	
		活動	迅速な	都市復興に向	けた事前の取組活	動実施回数		目標	1	1	1	1	
	2	指標	説明	迅速な都市復興に向	けた、職員向け研修会若しく	は市民向けシンポジ	ウムの実施回数	実績	1	1	_	_	
	•							目標					
	3		説明					実績	_		_	_	
			説明					実績	_		_	_	

評価(C	heck)									
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	関東地方南部 りが必要とな			りにマグニチ	- ュート	、7クラスの大地震が発生する	緊迫性が高	らくなるなど、自然災害に対応す	⁻ る都市づく
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 28	年度		未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 H28年度:基本計画の効果的・効率的な推進に向け、防災都市づくり基本計画推進等									組方針を策定しました。	
			評	面項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズが	薄れて	こいないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		提供している	る事例か	ぶないか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	市民の防災に効率的に事業					づくり関連施策は多岐にわた	ることから、	庁内横断的な連携体制のもと	、効果的•
有効性	【成果】 活動結果(活動排	指標等)に対し	事業の成り	果(成果	指標等)は川	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	啓発活動等の	の実施によ	り、地垣	战防災力向 」	Lのた	めの自助共助の取組が促進さ	され、徐々に	に成果は上がっています。	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか	ή·?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		土様の見	直しなどに	よる紹	を費削減や事務手続きの見直 し	しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が一	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由			動等について、効率的な事業指 る可能性があります。	推進手法を					
	貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえる								3分を選んだ理由 Total T	
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	別連施策の進捗・取組状況につけまります。 関リスクの周知啓発を進めたこと 関の事前準備の必要性について	と、また、復							

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅲ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		Π	減災対策については、関係各課による情報共有や施策連携を強化することで、効率的な事業手法への改善を進めながら、地域防災力の向上を図ります。また、復興対策については、国や県の事前復興に関するガイドラインや手引き等における考え方を踏まえ、復興訓練の実施等を含め、円滑な都市復興プロセス実現のための事前準備のあり方について整理を進めていきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[)	①「防災都市づくり基本計画」の見直しに向けた検討・調整 ②大規模震災時における都市復興プロセスの見直し、計画への反映に向けた調整 ③防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(啓発活動実施回数 5回以上) ④迅速な都市復興に向けた事前の取組の推進(職員向け研修会の実施回数 1回以上)
今後の事業		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更の	理由	

			事務事業コ	− ド				事務事業名				政策体	系別計画の
	事務	事業	1010202	20	防災市街均	也整備促	進事業						有
			組織コー	۴					所属名			ı	
	担	当	505600	-	まちづくり局	市街地整備	備部防災まち	づくり推進説	ŧ				
			事業開始年	F度 事	業終了年度	車 整	・サービス等	车 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部署	事務)
•	実施	期間	_		_		の分類	•	補助・助成	龙金		_	
	実施	形態	□ 市が直接	美実施 5	☑ 一部委割	ŧ □	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 [] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自 <i>0</i>	D制度			
	(法令	•要綱等)	川崎市不燃化 崎市住宅等不								街地整備促	進事業補助	助要綱、
終合計画 しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう かんりょう かんしゅう しゅうしゅう しゅう しゅうしゅう しゅう		集する計画等	かわさき強靱化	化計画,都市	計画マスタ-	ープラン,防	災都市づくり	基本計画,而	震改修促近	進計画,住宅	基本計画,緑	の基本計画	画,道路整
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			プログラム										
SDGsØ=	ゴール	・ターゲットを	11 BARDONS					女善に取り組み	み、火災によ	る延焼被害の	低減を推進す	ることで、災	害などに。
SDGsの= 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・ターゲットを 且の方向性 3期プログラム	11 BARDONS	1.5 死者や补				女善に取り組る	み、火災によ		低減を推進す 題名	ることで、災	害などに。
SDGsの= 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・ターゲットを 風の方向性	11 SARRIVARO	7.5 死者や	披災者数を低	減させます。		女善に取り組る					
SDGsの= 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・ターゲットを 目の方向性 3期プログラム 3課題名	11 MARIPUNA ENCORA R44	5 死者や社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成 革項目	減させます。 R5年度			R6年度	課		R7年度	
SDGsの= 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・ターゲットを 風の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度	11 ***********************************	.5 死者や社 度 決算額	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	决算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額		題名 計画事業費		
SDGsの= 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・ターゲットを 目の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度 事業費 A	11 MARIPUNA ENCORA R44	5 死者や社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	改革項目 計画事業費	減させます。 R5年度	决算額(見込)	計画事業費	R6年度	課	題名	R7年度	
SDGsの= 意識し 行財政改 に関	ゴール た取 (革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 ***********************************	.5 死者や社 度 決算額	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	决算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課	題名 計画事業費	R7年度	
SDGsの言意識し 行財政改関 で製算 で単位:	ゴールた取線 革第3	・ターゲットを 目の方向性 B 期プログラム 5課題名 年度 事業費 A	11 PRESIDE 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	.5 死者や社 度 決算額	改革項目 計画事業費 84,630	R5年度 予算額 83,796	决算額(見込)	計画事業費 84,630	R6年度 予算額 118,299	課	題名 計画事業費 84,630	R7年度	
SDGsの言意識し 行財政改 に関	ゴールな事では、「「本事では、「本事では、」は、「は、」は、は、は、は、	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 84,630 42,314	.5 死者や社 度 決算額	被革項目 計画事業費 84,630 42,314	R5年度 予算額 83,796 41,896	决算額(見込)	計画事業費 84,630 42,314	R6年度 予算額 118,299 57,898	課	国名 計画事業費 84,630 42,314	R7年度	
SDGsの言意識し 行財政改関 で製算 で単位:	ゴール線では、一本のでは、一は、一本のでは、一は、一は、一本のでは、	・ターゲットを 目の方向性 部期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11	.5 死者や社 度 決算額	改革項目 計画事業費 84,630 42,314 0	R5年度 予算額 83,796 41,896 0	决算額(見込)	計画事業費 84,630 42,314 0	R6年度 予算額 118,299 57,898 0	課	图名 計画事業費 84,630 42,314 0	R7年度	
SDGsの言意識し 行財政改関 で関 予決算	ゴール線では、一本のでは、一は、一本のでは、一は、一は、一本のでは、	・ターゲットを 目の方向性 部期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 84,630 42,314 0	.5 死者や社 度 決算額	改革項目 計画事業費 84,630 42,314 0 0	R5年度 予算額 83,796 41,896 0 1,228	决算額(見込)	計画事業費 84,630 42,314 0	R6年度 予算額 118,299 57,898 0	課	財 国名 計画事業費 84,630 42,314 0 0	R7年度	決算

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果 (Do) 上記「第3期実施計画に配載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不燃化重点対策均	也区(小田周辺地区、幸町周辺地区)に土地・建築物を所有する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等のリ	v災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	老朽木造住宅等力	が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	②老朽建築物の際 ③防災空地の整備 ④災害に強いまち	引に基づく建築物の耐火性能強化等の誘導 余却や建築物の耐火性能強化工事等に対する補助の実施(不燃化補助件数:70件) 情・活用に向けた取組の推進(取組件数:2件) づくりに係る啓発活動の実施 災に対する専門家の派遣の実施(派遣回数:2回)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

_	上記に担 でより る取組	曷げた 具体 し、ス	こ取組内 的に実 れ スは「未) 実績等 日容に対し、「 <u>数値</u> 接を示すことがで 達成部分」ましく	目標どおり達成しました。 ①地区内では109棟の建物が除却さ路のの善が促進されました。 ②老村建築物除却67件、耐火性能強 ③防災空地の整備と活用を5か所実 の場として使われ、内容については ④啓発活動として全戸配布により広 ⑤地域住民の要望により専門家派遣	食化11件の補助を実施施しました。防災空地の 防災意識の向上にも資 財誌を2回発行しました。	しました。 の活用につ するものと :。	いては、多世 なりました。	代向けイベン	トや小学校の	総合学習の成	 、果発表
	指標分	類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	, 活	動	防災空	☑地の整備・活	Ħ		目標	2	2	2	2	
	指:		説明	防災性の向上や身近	な地域住民の交流スペースとなる防災空地の整備	備•活用	実績	2	5	-	-	
	。活	·動	広報紙	の配布等によ	る周知・啓発		目標	2	2	2	2	
	2 指:		説明	地域住民に対する啓	発や制度案内として広報誌を発行		実績	2	2	-	-	
	成	果	住宅等	不燃化推進事	業		目標	70	70	70	70	
	3						実績	72	78	-	-	件
	. 成	果	地域住	民の相談に対	する専門家等の派遣		目標	2	2	2	2	
	4 指		説明	建替えや共同化など	に関する地域住民からの相談に対して専門家等を	派遣	実績	2	2	-	-	
	_	-		1								

1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

	評価(C	heck)										
		社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	かわさき強靭 らせる大規模							実効性の高い源	t災対策を展開することにより	、安心して暮
	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 2	年度		未実施				
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H28年度:新	たな取組方	針に基	づき、不燃化	上推進	条例を制力	きするとともに		類の簡略化を行いました。 幅に拡充しました。 度定しました。	
				評化	面項目						評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズがタ	薄れて	いないかつ	?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?					a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由	大規模地震(災対策を推過				後目標を	経実に達	成するため、	不燃化推進条例	川に基づく規制と補助制度の配	前輪による減
	有効性	【成果】 活動結果(活動排	指標等)に対し	事業の成り	果(成果排	指標等)は順	頁調に_	上がってい	るか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
		評価の理由								生と制度の周知 に成果が上がっ	啓発活動などにより、補助制 っています。	度利用希望
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコス	マトを削減゙	できる余地が	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		±様の見	直しなどに	よる経	費削減や	事務手続きの	見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	いながら、	市民サービス	くや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由		咸や審査業	務の効	率化等のた					に事業を推進しています。また 能としましたので、引き続き電	
ſ		黄	献度区分					上記「有效		学を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
	施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	Α	助)や、	年2回の広	報誌発	行等によ		也における不燃	除却及び建築物の耐火性能 化や狭あい道路の改善などの	

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	II. 改善しなから継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小		Π	制度の利便性向上のため、電子申請の案内を積極的に行っていきます。防災空地については、整備に向けて町内会等と協議、調整を行う際に整備後の活用方法を提案するなどして、整備のみならず整備後の利活用の促進を図ります。密集市街地の不燃化について広報誌をはじめ様々な機会をとらえて更なる周知啓発を行うとともに、敷地条件の厳しい家屋の更新が課題であることから、それらの所有者へ積極的に専門家を派遣することで、共同化等への誘導を図るなど、燃えにくいまちづくりを進めていきます。
	実施計画に記載 次年度の取組F			①不燃化推進条例に基づく建築物の耐火性能強化等の誘導 ②老朽建築物の除却や建築物の耐火性能強化工事等に対する補助の実施(不燃化補助件数:70件) ③防災空地の整備・活用に向けた取組の推進(取組件数:2件) ④災害に強いまちづくりに係る啓発活動の実施 ⑤地域住民の相談に対する専門家の派遣の実施(派遣回数:2回)
今後の事業 踏まえた次年			の記載に	
の変更		変更の	理由	

4			事務事業コ	⊢ ¦'				事務事業名				政策体	薬別計画の1
	事務事業	Ę	1010203	30	防災まちづ	くり支援	足進事業						有
			組織コー	۲					所属名				
	担当		505600		まちづくり局	市街地整備	備部防災まち	づくり推進誤	₹				
		_	事業開始年	F度 事	業終了年度	車 務・	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	事務)
3	実施期間	ij	_		_		の分類		参加•協働	の場		_	
身	実施形態	ķ	☑ 市が直接	と実施 「	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	○協働 □	こその他	
j	実施根拠	Į.	□ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	前度 ☑	了 市独自G	の制度			
((法令•要	綱等)	初動期支援要	綱									
総合計画	を連携す	る計画等	かわさき強靱化	化計画,都市	計画マスター	ープラン,防	災都市づくり	基本計画,住	宅基本計画	画			
SDGsのゴ	ール・タ		11 EARDONS										
た明しん	た取組の				焼リスクの高い 氐減させます。	・地区におい	て、自助・共助	(互助)を中心	とした防災ま	ちづくりを推進	₤することで、タ	災害などによ	:る死者やネ
行財政改革		方向性プログラム		1.5 者数を値		・地区におい	て、自助・共助	(互助)を中心	とした防災ま		重することで、9	災害などによ	る死者や神
行財政改革	革第3期 連する課	方向性プログラム題名		1.5 者数を値	氐減させます。	・地区におい R 5年度		(互助)を中心	とした防災ま R6年度			災害などによ R7年度	
行財政改革	革第3期 連する課	方向性プログラム	↑	1.5 者数を値	氐減させます。	R5年度							
行財政改革	革第3期:連する課	方向性プログラム題名	11 R4年	1.5 者数を促	我演させます。 改革項目 計画事業費	R5年度		計画事業費	R6年度	課	題名	R7年度	
行財政改革 に関ジ	革第3期:連する課	方向性プログラム題名	R4年	A 数を値 	我演させます。 改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課	題名 計画事業費	R7年度	
行財政改革 に関連 予決算 (単位:	革第3期 連する課 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	方向性 プログラム 題名 年度	R4年 予算額 15,000	A 数を値 	鉄道ではます。改革項目計画事業費15,000	R5年度 予算額 18,000	決算額(見込)	計画事業費 15,000	R6年度 予算額 18,000	課	題名 計画事業費 15,000	R7年度	
行財政改革 に関数 予決算 (単位: 千円)	革第3期 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	方向性 プログラム 題名 年度 業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 15,000 7,500	A 数を値 	武滅させます。 改革項目 計画事業費 15,000 7,500	R5年度 予算額 18,000 9,000	決算額(見込)	計画事業費 15,000 7,500	R6年度 予算額 18,000 9,000	課	租名 計画事業費 15,000 7,500	R7年度	
行財政改革 に関数 予決算 (単位: 千円)	革第3期:連する課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	方向性 プログラム 題名 年度 東費 A 国庫支出金 市債 での他特財 一般財源	R4年 予算額 15,000 7,500 0	A 数を値 	武滅させます。 改革項目 計画事業費 15,000 7,500 0	R5年度 予算額 18,000 9,000	決算額(見込)	計画事業費 15,000 7,500 0	R6年度 予算額 18,000 9,000 0	課	計画事業費 15,000 7,500 0	R7年度	
行財政改革 に関数 予決算 (単位: 千円)	革第3期:連する課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	方向性 プログラム 題名 年度 軟費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 15,000 7,500 0	A 数を値 	武滅させます。 改革項目 計画事業費 15,000 7,500 0 0 7,500	R5年度 予算額 18,000 9,000 0 3,000	決算額(見込)	計画事業費 15,000 7,500 0	R6年度 予算額 18,000 9,000 0 3,000	課	計画事業費 15,000 7,500 0 0 7,500	R7年度	決算者

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
	火災延焼リスクの づくりを実現します	高い地区において、減災対策に向けた地域住民との協働による防災まちづくりを推進することで、災害に強いまち・。
		高い地区において、自助・共助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、避難経路の確保や災害時の活動体制 地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②令和4年度開始 ③新たに取組を開 ④次年度取組地区 ⑤取組地区の継続	地区での防災まちづくりの継続実施(観音町内会、木月三丁目町会、二子第三町内会) 地区での防災まちづくりの継続実施(古市場二丁目町内会、小倉中町内会、諏訪第一町会) 始する地区での防災まちづくりの実施(昭和町内会、小杉陣屋町一丁目町会、上平間第一町内会) 3の抽出(戸手町内会、古川町町内会、小杉陣屋町二丁目町会) 続的フォローアップ支援(モデル地区2町内会、平成29年度地区開始地区3町内会、平成30年度開始地区7町内 始地区6町内会、令和2年度開始地区4町内会)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(Do)										
			画に記載されて 【内容」に対する E	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標			4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ć			
等できる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 未 〕	実績等 容に対し、「 <u>数値</u> 素を示すことがで 達成部分」若しく	目標どお3町内会はでは、30両内会は、30両内会は、30両内会は、30両内会は、30両内会は、30両の無限、30両の無限、30両の無限、30両の無限、30両の両の無限、30両の両の両の無乗組が、30両の両の両の両の両の両の両の両の両のでは、50両の両のでは、50両の両のでは、50両の両のでは、50両の両のでは、50両のでは	、組を終続実施と を継続実体と を終り の防、各継の が、各継の が、各様の は、組動・ は、組動・ は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	は、自助・共産・ 自動・共産・ は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	こよる は は は は は は は は は は は は は	成所の作品のでは、	向上に向上に向上に向上に向上に向上に向上に向手援りはり会議りり会議りを実にのかた。 リップ はいかけの いい はい かっかい いっぱい かっかい かっかい かっかい かっかい かっかい かっか	、、地域主体の 。マイ避難を支援 泛活動の所には3地れる行いまに 実支援達技動における でのの防になりました。 がありまた。 があり。 があり。 があり。 があり。 があり。 があり。 があり。 があり	D防災活動をデンスイタートを対している。 アイタールました。 下の大きのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	支援し、支援後の ライン作成、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	きも継 独 独 とも実 他 も実施
指	果分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説	钿)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	防災ま	ちづくり支援実	施町内会数				目標	9	9	9	9	
1	指標	説明	防災まちづくり支援を	実施する町内会数			ļ	実績	10	9	-	-	箇所

	活動	地域0	D防災活動に関する周知啓発や横展開に向けた取組回数	目標	7	7	7	7	
2	指標	説明	地域団体等での講演や広報誌を活用した周知、関連部署での取組説明等の実施回数	実績	10	11	_	_	

										_		_				
評	価(ロ	heck)														
		社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	かわさき強靭 らせる大規模									の高い洞	艾 グ対策	を展開する	ことにより、ラ	安心して暮
事	業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	ź	年度	Ø 5	卡実施								
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載														
				評価	項目									1	評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業に	対する	ニーズが薄	ずれて	いないか	٠?					専れていない 専れている	`	а
4	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		∰している	事例がな	いか?								事例はない 事例がある		a
		評価の理由	近年、地震な る防災まちづ							災に	向けた地	域防災	力の向」	上のため、地	域住民との	協働によ
	有効性	【成果】 活動結果(活動打	旨標等)に対し	事業の成果	(成果指	標等)は順	調に_	上がって!	いるか?				b, 1	とがっている 徐々に上がっ とがっていな	っている	b
		評価の理由	防災まちづく ど、減災のた											握や解決の	ための検討	を行うな
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法につ	いて民	間活用によ	 よりコス	くトを削減	域できる余	≷地か	があるか?		b. 🕏	余地はない余地はある既に実施済∂	4	С
	ᄴᇴᄽ	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ー 持しながら、契		様の見直	重しなどによ	よる経	費削減や	事務手編	続き <i>0</i>	の見直しな	:どによ		可能性はない 可能性はある		а
											所内部	b. 🕏	余地はない 余地はある 死に実施済∂	4	b	
町内会への防災まちづくり支援については、既に業務委託による民間活用を実施してます。また、他の防災上の課題のある地区に防災まちづくりの取組を波及させていくでいる。 等の質の向上を図る余地はあります。																
実献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左										え左記	区分を選	んだ理由				
	≣策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	A -	ノ、ポリ袋		地域主 会、安	体の取 否確認	組として、訓練、町会	マイ 会独	避難ルー 自の防災i	ト・マイク訓練など	タイムライ での活動	イン作成、要 が実施され [・]		

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	災害に備える減災対策は喫緊の課題であり、密集市街地以外の火災延焼リスクの高い地区においては、地域の主体的な防災活動を促し、減災に向けた自助・共助の取組によって地域防災力の向上を図る防災ま ちづくり支援を進める必要があります。今後は、引き続き対象地域での実績を積み重ねながら、得られた活動内容やノウハウについて広報誌等により広く周知を行うとともに、横展閉に向けて関連部署での説明や取組紹介を積極的に進めるなど、他の地域での展開に向けて取組を進めていきます。
	実施計画に記載 次年度の取組!		5	①取組の検証 ②令和4年度開始地区での防災まちづくりの継続実施 ③令和5年度開始地区での防災まちづくりの継続実施 ④新たに取組を開始する地区での防災まちづくりの実施 ⑤次年度取組地区の抽出 ⑥取組地区の継続的フォローアップ支援
今後の事業 踏まえた次年	度の取組内容	変更領 (上記計画上 対する変]	の記載に	
の変更	更箇所	変更の	理由	

		-l- alla	事務事業コ	− ド			1	事務事業名				政策体	系別計画の
	事務	事 莱	1010204	10	挟あい道路	対策事	集						無
			組織コー	۲,					所属名				
	担	当	509300	-	まちづくり局	指導部建築	築審査課						
		ua aa	事業開始年	F度 事	業終了年度	事務・	サービス等	全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部導	務)
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他			_	
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 [☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	こその他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	削度 ☑	↑ 市独自の	D制度			
	(法令	··要綱等)	川崎市狭あい	道路拡幅整	備要綱								
総合計画	画と連打	携する計画等	防災都市づくり	J基本計画									
SDGsの:	ゴール	携する計画等 	11 BARDONS			備を推進する	ることで、緊急重	車両の通行や	火災時の延灼	尭防止等に寄 ^り	与し、震災など	ごによる死者	や被害者
SDGsの: 意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 BARDONS	1.5 狭あい近 低減さt		備を推進する	ることで、緊急重	直両の通行や	火災時の延灼		与し、震災など 選名	ごによる死者	や被害者
SDGsの: 意識し	ゴール た取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性	11 HARDWARD STORY OF THE STORY	狭あい 近低減させ	ます。			亘両の通行や					
SDGsの: 意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 sarrons 11 sarrons 11 R44	(根滅させ	ます。 改 革項目	R5年度			R6年度	課	国名	R7年度	
SDGsの: 意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 HARDWARD STORY OF THE STORY	狭あい 近低減させ	改革項目 計画事業費	R5年度	决算額(見込)	計画事業費		課			
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取象な革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 ***PF****	(低減させ (度 次算額	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込) 10,430	計画事業費	R6年度 予算額	課	夏 名 計画事業費	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	(低減させ (度 次算額	改革項目 計画事業費 27,767	R5年度 予算額 27,213	決算額(見込) 10,430	計画事業費 27,767	R6年度 予算額 26,609	課	图名 計画事業費 27,767	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴール森では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11	(低減させ (度 次算額	改革項目 計画事業費 27,767 13,118	R5年度 予算額 27,213 12,850	決算額(見込) 10,430	計画事業費 27,767 13,118	R6年度 予算額 26,609 12,500	課	計画事業費 27,767 13,118	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和第3次を関する	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11	(低減させ (度 次算額	改革項目 計画事業費 27,767 13,118 0	R5年度 予算額 27,213 12,850 0	決算額(見込) 10,430	計画事業費 27,767 13,118 0	R6年度 予算額 26,609 12,500 0	課	計画事業費 27,767 13,118 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴたな事事が表現の表現では、	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11	(低減させ (度 次算額	改革項目 計画事業費 27,767 13,118 0 0 14,649	R5年度 予算額 27,213 12,850 0	決算額(見込) 10,430 - - -	計画事業費 27,767 13,118 0	R6年度 予算額 26,609 12,500 0	課	計画事業費 27,767 13,118 0	R7年度	決算

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	狭あい道路の後退	用地及び当該後退用地の舗装申出者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市が狭あい道路	後退用地の舗装整備を行うことで、地域の生活環境の改善と、安全で住み良い防災まちづくりを促進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		整備要綱」に基づき、建築主等による狭あい道路拡幅後の後退用地を、申出により市が舗装整備を行うこと、及 支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を進めています。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		見用地の舗装工事等の実施(50件) による制度の周知
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

42	ではいる	11.03 <u>873</u>	<u> ことなる収和</u>)									
実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 1内容」に対する を	4	1. 目標を大る 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	<u>.</u>			
等で きる	される。 より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 未	達成部分 」若しく	に理解できる内容に 団体と連携して制度 後、建築工事を行っ る見込みです。	月地の舗装整備 対工事と一緒に自 手続きを簡素化 申出書の様式を 周知を図るなど てから舗装工事	目主的に舗装整備する して一度の手続きでを で改正するなど、よりだの取組を行った結果。	事例があり をむように制 用しやすい 今年度の舗 数増の効果	、舗装工事の度を見直すとの制度としたほう は装整備の申しが表れるまで	実績は22件に ともに、本市か か、神奈川県 出件数は約3書 時間を要し、	二留まりました 「無料で舗装 土地家屋調査 削増加して664 来年度の舗装	。 整備することだ 士会等の関係 さなりました 工事件数にあ	が容易 系する 。申出
指	厚分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	成果	狭あい	道路後退用地	の舗装工事件数			目標	50	50	50	50	
1	指標	説明	狭あい道路拡幅整備	要綱に基づく、後退用地の舒	舗装工事の件数		実績	30	22	_	_	件
	活動	狭あい	道路拡幅整備	事業に関する制度	の周知活動回	到数	目標	2	2	2	2	
2	指標	説明	狭あい道路後退用地	の舗装整備等に関する制度	の周知活動回数		実績	2	2	_	_	

評 価(0	heck)													
事業を取り巻く	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	震災時の緊急	急車両通行	、延焼防	ち止等に有交	めであ	ることから	、狭あり	い道路征	後退用地	也の舗装	整備が求めら	れています。	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	₹ 5	年度		未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	直しました。 H30年度:交 追加するほか	また、本市が 差点におけ か、後退用は	が舗装整 る見通し 也の寄附	備する制度 の確保や迫 申出対象の	を無料 通行等 D拡大	料で利用で の更なる。 及び所要の	できるこ。 利便性の の整備を	とが容り の向上を を行うた	易に理解 を図るた cめ要綱	¥できるⅠ :め、隅り を一部で	内容に申出書	手続きで済むよの様式を改正して市が行う舗装ました。	しました。
			評値	西項目									評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	こより、事業	に対する	るニーズが落	博れて	いないかか	?				a. 薄れて b. 薄れて		a	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	多事例が	ないか?							a. 事例は b. 事例が		a
	評価の理由	本事業は、震間を将来に渡										づき道路として	こみなして後退	する部分の空
有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し	事業の成界	具(成果排	旨標等)は順	頁調に_	上がってい	るか?	,			a. 上がっ b, 徐々に c. 上がっ	上がっている	b
137731.	評価の理由											せずに自主的 は果が得られま	」に舗装整備す ミした。	る事例があり
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて国	民間活用に。	よりコス	ストを削減	できる弁	余地があ	あるか?		a. 余地は b. 余地は c. 既に実	ある	С
	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 寺しながら、契		様の見	直しなどに。	よる経	費削減や	事務手紀	続きの!	見直しな	:どによ	a. 可能性はない b. 可能性はある		
効率性	【 質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	いながら、	、市民サ	ナービス	や市役	所内部	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	ある	b
・後退用地部分の事前調査等及び施工業者への適正な監理などの業務をすでに委託により実施し・平成28年度に事務処理マニュアルを見直し、令和5年度には手続きの簡素化を行うなどの事務改者要綱の解説を更に充実させることなどにより業務の一層の効率化を図ることができる可能性がありま・早期発注により工事可能な期間を延長して着工までの待ち時間を短縮することにより、市民サービ地があります。									の事務改善を 性があります	既に実施したと				
	貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえる							え左記図	公分を選んだ理	里由				
施策への 貢献度	狭あい	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 事業の実施により、建築主等の取組みを支援することで、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。 狭あい道路を拡幅することで、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、安全で住み良い防災まちづくりの推進に貢献しています。												

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		Π	引き続き、市民等に対して積極的に狭あい道路に関する情報提供や舗装整備の提案を行い、要綱に基づく 後退部分の舗装整備を推進します。今後は、目標の達成に向けて、年間を通して舗装工事を行える期間を 確保し、着工までの待ち時間を短縮して更に活用しやすい制度とする取組や、舗装制度の周知・啓発活動 をより積極的に行うなどの取組を推進します。
	関係計画に記載 次年度の取組[①狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(50件) ②適切な情報発信による制度の周知
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		所 の記載に [箇所)	
の変更箇所変更の理		里由		

	事務	車 攀	事務事業コ	- - - - - - - - - - - - -			-	事務事業名				政策体	系別計画の記	
	77 177	学 未	1010301	10 4	特定建築物	加震对	策事業						有	
	40	NZ	組織コー	ا ۲					所属名					
	担	当	505600) a	まちづくり局	市街地整值	備部防災まち	づくり推進課	Ę					
		Wa 22	事業開始年	事 事	業終了年度	事務.	サービス等	等 分類1(市民サービス等)		-ビス等)	分類2(内部事務)			
実施期間		平成20年	度	_		の分類		補助·助成	社金		_			
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 🕻	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ティア等との)協働 □	その他		
実施根拠			□ 国・県の	制度	☑国	県の制度	+市独自の制	前度 □] 市独自 <i>0</i>)制度				
	(法令	•要綱等)	建築物の耐震	改修の促進	に関する法	律等								
# 스타	ある しょうかく	*十二十三十二	4.4.4.36.47	いわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画,総合都市交通計画										
総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			かわさざ独勢1	化計画,防炎	部川 ノヘツ型	李司四,顺	辰以修促進	11四,圧七巫	本 们 四 , 心 口	は、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これのは、これの				
SDGsの	ゴール	・・ターゲットを	11 HARDONS	↑ ■ 耐震化の	の重要性の意	識啓発や耐	震改修等の費用では多数を	用の一部助成	などを実施し			足進することで	で、地震発生	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 HARDONS \$500.98	1.5 耐震化の特別	の重要性の意	識啓発や耐	震改修等の費用	用の一部助成	などを実施し	、特定建築物 		足進することで	で、地震発生	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名	11 HABITUAG S SOCIES	耐震化 <i>0</i> 時の特定	の重要性の意定建築物の倒	識啓発や耐壊による死	震改修等の費用者や被災者数を	用の一部助成	などを実施して。	、特定建築物 	の耐震化を促			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 HARDONS \$500.98	耐震化 <i>0</i> 時の特定	の重要性の意定建築物の倒	識啓発や耐壊による死	震改修等の費用者や被災者数を	用の一部助成 氏低減させます	などを実施し	人特定建築物 課』	の耐震化を促	R7年度 予算額		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名	11 SARTONS 11 SARTONS 11 R44	1.5 耐震化の時の特別	の重要性の意 定建築物の倒 改革項目 計画事業費	識啓発や耐壊による死	震改修等の費用者や被災者数を	用の一部助成・低減させます	などを実施し 。 R6年度	人特定建築物 課』	の耐震化を促 を保	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取象	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 MARTONS	耐震化の時の特別 時の特別 正度 決算額	の重要性の意 定建築物の倒 改革項目 計画事業費	識啓発や耐 壊による死: R5年度 予算額	震改修等の費 者や被災者数を 決算額(見込) 36,109	用の一部助成・低減させます	R6年度 予算額	人特定建築物 課』	の耐震化を低 題名 計画事業費	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 本第3 関連する	・・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム る課題名 年度 事業費 A	11 R4年 予算額 145,673	耐震化の時の特別 時の特別 正度 決算額	の重要性の意 定建築物の倒 改革項目 計画事業費 155,673	識啓発や耐壊による死: R5年度 予算額 166,285	震改修等の費 者や被災者数を 決算額(見込) 36,109	用の一部助成 低減させます 計画事業費 145,673	R6年度 予算額 157,625	人特定建築物 課』	四の耐震化を低 四名 計画事業費 145,673	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴール和第二年の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	・・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 R4年 予算額 145,673 78,823	耐震化の時の特別 時の特別 正度 決算額	D重要性の意 定建築物の倒 改革項目 計画事業費 155,673 83,123	識啓発や耐 壊による死 ³ R5年度 予算額 166,285 89,764	震改修等の費 者や被災者数を 決算額(見込) 36,109	用の一部助成 低減させます 計画事業費 145,673 78,823	R6年度 予算額 157,625 84,454	人特定建築物 課』	国名 計画事業費 145,673 78,823	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール和第3次を対象を表現しています。	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 R4年 予算額 145,673 78,823 0	耐震化の時の特別 時の特別 正度 決算額	かまでは かまでは かまでは かまでは 計画事業費 155,673 83,123 0	識啓発や耐壊による死: R5年度 予算額 166,285 89,764	震改修等の費 者や被災者数を 決算額(見込) 36,109	用の一部助成 上低減させます 計画事業費 145,673 78,823 0	R6年度 予算額 157,625 84,454 0	人特定建築物 課』	題名 計画事業費 145,673 78,823	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴた 革連 財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費* B	11	1.5 耐震化の 時の特定 注度 決算額 71,776 - - - 21,060	D重要性の意 定建築物の倒 改革項目 計画事業費 155,673 83,123 0 21,095 51,455 20,886	藤啓発や耐壊による死が R5年度 予算額 166,285 89,764 0 23,623 52,898 20,886	震改修等の費 者や被災者数を 決算額(見込) 36,109 - - - - 20,886	用の一部助成 ・低減させます 計画事業費 145,673 78,823 0 21,095 45,755	R6年度 予算額 157,625 84,454 0 30,814 42,357 0	人特定建築物 課』	国名 計画事業費 145,673 78,823 0 21,095 45,755 0	R7年度 予算額 0		
SDGsの 意識 行財政改 に 予決算 (単位: 千円)	ゴた 革連 財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費** B &コスト(A+B)	11 R4年 予算額 145,673 78,823 0 21,095 45,755	Time Time Time Time Time Time Time Time	D重要性の意 定建築物の倒 改革項目 計画事業費 155,673 83,123 0 21,095 51,455 20,886	職啓発や耐壊による死が R5年度 予算額 166,285 89,764 0 23,623 52,898	震改修等の費 者や被災者数を 決算額(見込) 36,109	用の一部助成 ・低減させます 計画事業費 145,673 78,823 0 21,095 45,755	R6年度 予算額 157,625 84,454 0 30,814 42,357	八特定建築物 課題 決算額	国名 計画事業費 145,673 78,823 0 21,095 45,755	R7年度 予算額		

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に	建築された特定建築物の所有者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特定建築物の耐震	対策を行うことで、地震発生時の特定建築物の倒壊による市民の被害低減を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	耐震化の重要性の	D意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②特定建築物の耐	計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進 対震診断・耐震改修等の促進(耐震診断:1件、耐震設計:2件、耐震改修等:4件) 対震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等出展回数:年5回以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結		(Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	'c			
等で きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 未) 実績等 9容に対し、「数値 破を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)	り耐震化に踏み出t ②耐震診断・耐震改 件、耐震改修等6件	画に基づく取組の せない所有者等に な修の促進につい (改修2件、除却4	推進については、令に対する個別周知や相では、診断後に除却を がする個別のでは、診断後に除却を 件)といずれも目標を 間知については、防災	談対応を行 を選ぶ所有者 達成し、耐震	うとともに、各 皆が多く、耐息 寝化を促進しる	・種助成制度を 震設計の実績 ました。	を活用し、耐息 はありません	を促進しま でしたが、耐震	した。
指	厚分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	防災イ	'ベント等を活月	用した助成制度の月	問知活動の実施	ŧ	目標	5	5	5	5	
1	指標	説明	耐震化の啓発や助成 トに参加し、周知活動		奇市総合防災訓練や各	区の防災フェア等防災イベン	実績	7	7	_	_	
	成果	耐震談	断費用の一部	『助成の実施			目標	1	1	1	1	
2	指標	説明	特定建築物等に対す	る耐震診断費用の一部助用	或等の実施件数		実績	4	1	_	_	件
	成果	耐震討	と計費用の一部	『助成の実施			目標	2	2	2	2	
3	指標	説明	特定建築物等に対す	る耐震設計費用の一部助用	或の実施件数		実績	1	0	_	_	件
	成果	耐震改	修費用等の	一部助成の実施			目標	4	4	4	4	
4	指標	説明	特定建築物等に対す	る耐震改修費用の一部助用	式の宝施件数		実績	7	6			件

	Check)	T. + 05 / T. 0		/p \#\+	03-TI- LI		日供以上の社内海笠塩の14字外町	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	# O H.F.
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	診断及び耐力	震改修の位	促進を	図るための基	本的な	現模以上の特定建築物の耐震診断; な方針」の改正により、令和7年まで[定建築物について早急な耐震化へ	一耐震性が不十分な耐震診断義務付	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	4 年度		未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	等に助成金る R3年度:Logo R2年度:さら への助成を行	を直接支持 フォーム なる耐震(ううととも)	ムうこと による 化の促 こ、段階	が可能となる 手続きを導入 進とより利用 ち的な耐震改	る代理学 して、 しやす で修につ	者は改修費用等から助成金を除いる 受領制度を導入し、申請者が助成金 より利用しやすい制度へと改善を行い制度とするため、耐震診断義務行いても助成対象としました。あわせ 働きかけや相談対応を行うものに見	の受領方法を選択できるよう改善しいました。 いました。 け建築物について、R3年度からは発 て、これまで建築士を派遣し耐震診断	ました。 近たに除ま 所実施を促
			評	価項目	1			評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事	業に対	するニーズカ	が薄れて	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例]がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由						京民の関心は高まっているところであ を行い、より一層耐震化の促進に向		下の地震
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成	果(成!	果指標等)は	順調に	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	評価の理由						後に除却を選ぶ所有者が多く、耐震 果は順調に上がっています。	と計の実績はありませんでしたが、而	震診断1
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	につい	て民間活用に	こよりコ	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		仕様の	見直しなどに	こよる糸	圣費削減や事務手続きの見直しなど	こよ a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈平注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質				a. 余地はない 内部 b. 余地はある c. 既に実施済み	b			
	評価の理由						門家派遣業務については既に委託さ ービス向上を見込める可能性があり		応じてより
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえる	E記区分を選んだ理由	
							績がありませんでしたが、耐震診断 「図られていることから、施策への貢		しており、

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	専門家派遣の活用等により所有者への働きかけを行うことで、耐震改修や除却に進む件数は目標を上回っており、着実に耐震化を促進できていることから、今後も引き続き、個別の事情に応じてより丁寧な働きかけを行うとともに、沿道建築物の耐震診断については市職員による電話や訪問等による直接的な働きかけの機会を増やすなど取組を強化し、特定建築物の耐震化のさらなる促進に向け取り組んでいきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に		•	①「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進、計画改定に向けた調査・検討 ②特定建築物の耐震診断・耐震改修等の促進(耐震診断:1件、耐震設計:2件、耐震改修等:4件) ③特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等出展回数:年5回以上)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		断所 の記載に 更箇所)	
の変更		変更の理由		

)概要		市政市學-	1+				有效有带 2				76.45.11	T IN AL IN A T	
	事務	事 業	事務事業コ					事務事業名				政策体	系別計画の記	
	- 133 ·	- A	1010302		木造建築物	列耐震对:	策事業						有	
	担	当	組織コー	۲					所属名					
	15	=	505600	7	まちづくり局市街地整備部防災まちつ			づくり推進課						
	中华	的問	事業開始年	業開始年度 事		事務·	事務・サービス等		チ 分類1(市民サービス等)		分類2(内部		務)	
実施期間 ————————————————————————————————————		平成17年	F	_		の分類		補助・助成	金		_			
実施形態 実施根拠			☑ 市が直接	美実施 【	☑ 一部委詞	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	〕その他		
			□ 国・県の	制度	□国	県の制度	+市独自の制	前度 ☑	』市独自0	D制度				
	(法令	•要綱等)	川崎市木造住	宅耐震診断	士派遣事業	実施要綱	、川崎市木造	造住宅耐震。	女修工事助	成金交付要額	綱			
쓰스타		*		かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画										
粉口間間	単と連 打	勢する計画等	かわさき強靱化	化計画,防災	都市つくり星	本計画,下	震改修促進	計画,任毛基	本計画					
SDGsの	ゴール	秀する計画等 	11 \$ san eas	,。 耐震化 <i>0</i>	の重要性の意	識啓発や耐	震改修促進記 震改修等の費 被災者数を低減	用の一部助成		、木造住宅の	耐震化を促進	進することで、	地震発生時	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを	11 \$ san eas	I.5 耐震化の の木造値	の重要性の意	識啓発や耐	震改修等の費	用の一部助成			耐震化を促込 題名	進することで、	地震発生時	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名	11 \$ san eas	耐震化の の木造化)重要性の意 住宅の倒壊に	識啓発や耐	震改修等の費	用の一部助成				進することで、 R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 trustices	耐震化の の木造化)重要性の意 住宅の倒壊に	識啓発や耐よる死者やな	震改修等の費	用の一部助成させます。	などを実施し					
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名	11 scan sha	耐震化の の木造住	D重要性の意 注宅の倒壊に 改 革項目	識啓発や耐よる死者やな	震改修等の費	用の一部助成させます。	たなどを実施し R6年度	課	題名	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取象 英革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 sunstand 11 su	耐震化のの木造信 の木造信 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の重要性の意 主宅の倒壊に 改革項目 計画事業費	識啓発や耐 よる死者や存 R5年度 予算額	震改修等の費 被災者数を低減 決算額(見込) 40,651	用の一部助成させます。	R6年度 予算額	課	图名 計画事業費	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 本第3 関連する	・・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム る課題名 年度 事業費 A	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	耐震化のの木造信 の木造信 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の重要性の意 主宅の倒壊に 改革項目 計画事業費 78,867	識啓発や耐 よる死者や R5年度 予算額 74,949	震改修等の費 被災者数を低減 決算額(見込) 40,651	用の一部助成させます。 計画事業費 78,867	R6年度 予算額 68,411	課	題名 計画事業費 78,867	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴール和第二年の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 78,867 36,886 0 16,060	耐震化のの木造信 の木造信 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	D重要性の意 主宅の倒壊に 改革項目 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060	職啓発や耐よる死者や行 R5年度 予算額 74,949 35,998 0 16,060	震改修等の費 被災者数を低減 決算額(見込) 40,651	用の一部助成させます。 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060	R6年度 予算額 68,411 31,504 0 14,100	課	関名 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060	R7年度		
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール和第3次を対象を表現しています。	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 78,867 36,886 0 16,060 25,921	H.5 耐震化の の木造化 決算額 31,999	D重要性の意 主宅の倒壊に 攻革項目 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060 25,921	識啓発や耐 よる死者や R5年度 予算額 74,949 35,998 0 16,060 22,891	震改修等の費 被災者数を低減 決算額(見込) 40,651	用の一部助成させます。 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060 25,921	R6年度 予算額 68,411 31,504	課	第名 計画事業費 78,867 36,886 0	R7年度 予算額		
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴた 革連 財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費* B	R4年 予算額 78,867 36,886 0 16,060 25,921 17,269	### Minimate	D重要性の意 主宅の倒壊に 攻革項目 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060 25,921 17,050	職啓発や耐 よる死者や R5年度 予算額 74,949 35,998 0 16,060 22,891 17,050	震改修等の費 被災者数を低減 決算額(見込) 40,651 - - - 17,050	用の一部助成させます。 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060 25,921	R6年度 予算額 68.411 31.504 0 14.100 22.807	决算额	国名 計画事業費	R7年度 予算額 0		
SDGsの 意識 行財政 で に 野 ・ (単位: 千円)	ゴた 革連 財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費** B &コスト(A+B)	R4年 予算額 78,867 36,886 0 16,060 25,921	・ 耐震化の の木造化 の木造化 ・ 決算額 31,999 	D重要性の意 主宅の倒壊に 攻革項目 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060 25,921	識啓発や耐 よる死者や R5年度 予算額 74,949 35,998 0 16,060 22,891	震改修等の費 被災者数を低減 決算額(見込) 40,651	用の一部助成させます。 計画事業費 78,867 36,886 0 16,060 25,921	R6年度 予算額 68.411 31,504 0 14,100 22,807	決算額	計画事業費 78,867 36,886 0 16,060 25,921	R7年度 予算額		

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に	建築された木造住宅の所有者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	木造住宅の耐震対	対策を行うことで、地震発生時の木造住宅の倒壊による市民の被害低減を図ります。
	耐震化の重要性のします。)意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	②災害被害軽減も ③個々の事情に応	記診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数: 250件、助成件数: 計50件) 合む木造住宅の耐震化に向けた専門家派遣等の実施(派遣等件数: 25件) いた災害被害軽減に向けた取組の推進 優化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数: 年5回以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

美	施結	果(D	0)									
		実施計画に 隻の取組内? 達成度	記載されて 容」に対する	4	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	ż			
等で きる	記に掲げ より具体 5取組 」、	的に実績を	績等 ニ対し、「 数値 示 すことがで 部分」若しく 上」を記載)	目標を下回りました。 ①耐震さいが、 ・耐震さいが、 ・耐震さいが、 ・耐震さいが、 ・耐震さいが、 ・耐震さいが、 ・では、 ・では、 ・でいるでいるでは、 ・でいるでいるでいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでい。 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、 ・でいるでは、	の町内会・自6年に かました。今16年に たり、16年に にた	台会での回覧による記 ・能登半島地震を受け ・、新たに専門家と職 の充実等を図り、より 家派遣等の実施につ にした。 減の取組の推進につ ・もに、ダイレクしては、関 ・周知については、能 ・・したの展示や、能	別知の 別知の 別知の に で に に に に に に に に に に に に に	等と連携した所に 大き と 連携した 所 民の 不区 から 会を 幸 者 所 有 タール 耐 アンドン かい しょう は 一 で 機 と しょう は 年 を と しょう は かい は か	出前講座を21 消半区で2回こと さいける で2回こと で2回こと で3回では で5回では で5回では で5回では で5回で で5回で で5回で で5回	回実施したもの 展を図れるよう 展を図ました。 展を回ました。 展を回ました。 一ル部 の子 の子 の の の の の の の の の の の の の	のの、診断211 のの、診断211 の、では、では、では、では、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できないできないでは、できな	件成発和 行 せ択に震いな申工 な での 想
指	標分類	数値で	事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	防災イベン	小等を活用	した助成制度の周	知活動の実	施	目標	5	5	5	5	_
1	指標		化の啓発や助成 参加し、周知活動	制度の周知のために、川崎市 を行う件数	市総合防災訓練や名	各区の防災フェア等防災イベ	実績	9	10	_	_	
	成果	耐震診断:	士派遣の実	!施			目標	250	250	250	250	
2	指標	説明 木造	住宅に対する木	造住宅耐震診断士派遣の実	施件数		実績	180	211	_	_	件

	成果	耐震改	な修等費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	
3	指標	説明	木造住宅に対する耐震改修等費用の一部助成の実施件数	実績	15	25	_	_	件
	成果	専門家	マ派遣等の実施	目標	25	25	25	25	
4	指標	説明	耐震診断後に耐震化に踏み出せない所有者等からの建替えを含めた相談に対応するための専門 家派選等の実施件数	実績	69	57	-	-	件

価(Check) 事業を取り巻く社会環境の変化 国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を令和3年12月に改正し、住宅の耐震化の目標を令和 12年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することと定めるなど、耐震化率の低い木造住宅について早急な耐震化への取 他団体の動向や法改正、 規制緩和など) 組が求められています。 事業の見直し・改善内容 √ 実施 (直近) R 4 年度 □ 未実施 R4年度:町内会等と連携して地域の特性を踏まえた耐震化の重要性や各種支援制度を説明する出前講座を開始しました。 また、申請者の負担軽減等を図るため、申請者は改修費用等から助成金を除いた金額をのみを施工者等に支払い、市は施工者等 に助成金を直接支払うことが可能となる代理受領制度を導入し、申請者が助成金の受領方法を選択できるよう改善しました 具体的な見直し・改善内容 R3年度:Logoフォームによる手続きを導入して、より利用しやすい制度へと改善を行うとともに、耐震化に踏み出せない所有者等に ※過去に見直した履歴も記載 対して相談対応を行う専門家派遣を導入しました。 できる場合は記載 R2年度:助成制度について、R3年度からはこれまで対象外としていた店舗等が過半を超える併用住宅や法人所有のものなどを新 たに対象とするとともに、国の支援メニュー活用にあわせた補助率の見直しを図ることにより、より利用しやすい制度へと改善を行い ました。 評価項目 【市民のニーズ】 a. 薄れていない а 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている 【市が実施する必要性】 a. 事例はない а 必要性 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある 令和6年能登半島地震を受けて耐震対策への市民の関心は高まっているところであり、今後発生が想定される川崎市直下の地震 等への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。 評価の理由 【成果】 b, 徐々に上がっている 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? c. 上がっていない 有効性 耐震化が必要な木造住宅の所有者等は高齢化が進む中で耐震改修の実施に踏み出せないケースもあることなどにより、耐震改修 助成実施件数や耐震診断士派遣実施件数については目標未達となりましたが、昨年度から件数は増加しており、建て替えも含め 評価の理由 た相談対応を行う専門家派遣は57件と目標を大きく上回るなど、木造住宅の耐震化が図られていることから、成果は徐々に上がっ ています。 a. 余地はない 【民間の活用】 b. 余地はある C 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 a 可能性はない 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ а b. 可能性はある る事務改善の可能性があるか? 効率性 【賞の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 b. 余地はある (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み 診断士派遣制度及び耐震改修助成制度における完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、耐震化の必 要性や効果、助成制度についての周知啓発の方法や内容等を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があ 評価の理由 ります。 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 施策への A. 貢献している 耐震改修助成実施件数や耐震診断士派遣実施件数については目標未達ながらも昨年度から増加してお 貢献度 B. やや貢献している り、建て替えやリフォームなど幅広い相談対応を行う専門家派遣は57件と目標を上回るなど、建て替えや改修により、木造住宅の耐震化が図られていることから施策への貢献はありました。 C. 貢献の度合いが薄い

改善 (A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ 改善しなが Ⅲ 事業規模拡			本造住宅の耐震化について、改修等費用の助成制度や診断士派遣制度を活用して、耐震診断や耐震改修を促進するとともに、周知啓発や相談対応の充実を図りながら、建て替えや被害軽減策を含めた耐震化を促すことにより、地震発生時の被害低減に向けた耐震対策を推進していきます。なお、成果指標である「耐震改修等費用の一部助成の実施」については、目標未達成となっているものの、令和6年能登半島地震を受けて、診断士派遣や改修費の助成に関する問合せ等は増加していることから、こうした耐震化へのニーズの高まりを捉え、様々な機会を通じて、耐震化の効果や助成制度等についてよりわかりやすく周知するとともに、個々の事情に応じてより一層丁寧に相談対応を行うことで、目標を達成できるよう取り組んでいきます。
	実施計画に記載 次年度の取組[,	①木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数: 250件、助成件数: 計50件) ②災害被害軽減も含む木造住宅の耐震化に向けた専門家派遣等の実施(派遣等件数: 25件) ③個々の事情に応じた災害被害軽減に向けた取組の推進 ④木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数: 年5回以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
",	変更		理由	

事業の	概引	E C														
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載			
	事務	争来	101030	30	民間マンシ	ョン耐震	対策事業						有			
		Alla	組織コ-	- ド	所属名											
	担	当	50560	0	まちづくり局で	市街地整備	備部防災まち	づくり推進認								
			事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部項	務)			
	実施	期間	_		_		の分類		補助·助原	龙金		_				
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働 □	その他				
	実施	根拠	□ 国・県の	D制度	✓ 国	県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自の	の制度						
	(法令	・要綱等)	建築物の耐力	震改修の促進	に関する法	律等										
総合計画	画と連	携する計画等	かわさき強靭	引化計画,防災	都市づくり基	本計画,而	才震改修促進 記	計画,住宅基	本計画							
		・・ターゲットを 祖の方向性	11 Second	11.5 耐震化の重要性の意識啓発や耐震改修等の費用の一部助成などを実施し、分譲マンションの耐震化を促進することで、地震発生時の分譲マンションの倒壊による死者や被災者数を低減させます。												
		3期プログラム る課題名	改革項目 課題名													
I C D	1,22 7		R44	年度		R5年度		R6年度				R7年度				
		年度	予算額	決算額	計画事業費		· 決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額				
													決算額			
		事業費 A	28,844	21,633	15,943	12,741	8,564	15,943	13,760		15,943					
予決笪	財	事業費 A 国庫支出金	28,844 14,421	21,633	15,943 7,971	12,741 6,370	8,564 -	15,943 7,971	13,760 6,880		15,943 7,971					
予決算 (単位:	財源		,		,	,	8,564 - -	,	,		,					
	源内	国庫支出金	14,421	-	7,971	6,370	8,564 - - -	7,971	6,880		7,971					
(単位:	源内訳	国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	14,421	-	7,971	6,370	8,564 - - - -	7,971	6,880		7,971					
(単位:	源内訳	国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費** B	14,421 0 469	-	7,971 0 469 7,503	6,370 0 400 5,971 4,689	8,564 - - - - - 4,689	7,971 0 469	6,880 0 1,300	0	7,971 0 469 7,503	0				
(単位: 千円)	源内訳	国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	14,421 0 469 13,954 3,791 32,635	- - - - 3,791	7,971 0 469 7,503 4,689	6,370 0 400 5,971	- - -	7,971 0 469 7,503	6,880 0 1,300 5,580	0	7,971 0 469 7,503	0	決算額			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に	建築された分譲マンションの管理組合
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分譲マンションのご	対震対策を行うことで、地震発生時の分譲マンションの倒壊による市民の被害低減を図ります。
	耐震化の重要性の ます。)意識啓発を行い、予備調査の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進し
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①マンションの耐息 ②マンション管理和	長診断・改修の促進(予備調査:5件、耐震診断:1件、耐震設計:1件) 組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(セミナー等を活用した周知回数:年2回)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

いる (上記 きる	当該年原 取組 に掲げ より具体 取組」、	技の取 線 達成 内容 の た取組 た取組 又は「未		ほぼ目標どおり達成 ①予備調査について した制度案内を約18	2.目標を上標 3.ほぼ目標 できました。 できました。 できま組合に できまる の管理組合的 では ようの もに対する もに対する もに対する	どおり ションの適正管理や付して制度利用を働事業者等をフォローし制度の周知活動の実	建て替えを進 きかけるなど ながら、耐窟	大きく下回った めるきっかけにより、7件実	- としても予備! 施しました。而 一部助成を54	対震改修等費。 4行い、目標を	用の一部助成 を達成しました	tについ こ。
指	課分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	セミナ	一等を活用した	:助成制度の周知流	舌動の実施		目標	2	2	2	2	
1	指標	説明	マンション管理組合に	対するセミナー等を活用した	:耐震対策の普及啓9	発活動の実施回数	実績	6	6	_	-	
	成果	予備訓	骨査の実施				目標	5	5	5	5	
2	指標	説明	分譲マンションに対す	る予備調査の実施件数			実績	0	7	_	_	件
	成果	耐震調	诊断·設計·改修	₹費用の一部助成 <i>0</i>	り実施		目標	2	2	2	2	
3	3 指標 説明 分譲マンションに対する耐震診断・設計・改修費用の一部助成の実施件数							4	5	_	_	件
	成果						目標					144
4	指標	説明					実績	_		_	_	件

評 価(0	heck)															
	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	国は、「建築や 12年までに耐 れています。														
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	年度		未実施									
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R4年度: 申請 等に助成金を R3年度: Logo R2年度: 業務 見直しを行い	直接支払 フォームに 円滑化と。	うこと <i>た</i> よる手	が可能となる =続きを導入	代理	受領制度 より利用	を導入しやすり	し、申請い制度へ	青者が見 へと改き	が成金の きを行いま	受領方	法を選択で	できるよう改	善しました。	,
			評価	西項目										評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	トるニーズ ヵ	「薄れ [・]	ていない	か?					a. 薄れてし b. 薄れてし		á	a
必要性	【市が実施する必要性】 a. 事例は 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例が												á	a		
	評価の理由															
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成身	果(成果	具指標等)は	順調に	上がっ [·]	ているヵ	n?			k	a. 上がって b, 徐々に c. 上がって	上がってい	გ k	0
	評価の理由	予備調査の乳	実施件数 や	耐震。	收修等費用(の一部	助成の	実施件数	数は、と	もに目	標を上回 [・]	っており	人、成果は	順調に上か	「っています。	0
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	こより=	ストを肖	減でき	る余地が	があるフ) ['] ?	k	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	ある	(O
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		上様の」	見直しなどに	こよる約	圣費削減	や事務	手続き	の見直	しなどによ		a. 可能性(b. 可能性(á	а
刈 年ほ	【質の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 b. 余地はある (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? b. 余地はある c. 既に実施済み)						
	評価の理由 予備調査事業については、既に業務委託を行っています。また、耐震化の必要性や効果、助成制度についての周知啓発の方法や 内容等を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。															
	Ţ	献度区分					上記「	有効性	」の成果	等を置	まえ左前	区分	選んだ理	曲		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い										ョン				

改善善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 専業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止		マンションの管理適正化に向けた施策と連携して周知の充実を図るとともに、耐震化に取り組むための課題の把握につながる予備調査の活用や、管理組合や事業者等への的確なフォロー等を行うことで、地震発生時の被害低減等に向け、マンションの耐震対策を推進していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①マンションの耐震診断・改修の促進(予備調査:5件、耐震診断:1件、耐震設計:1件) ②マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(セミナー等を活用した周知回数:年2回)
	変 今後の事業の方向性を 対する 対する		の記載に	
の変見		変更の理	里由	

事業の	概里	<u> </u>											
	संद स्थान	- 4 16.	事務事業	コード				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載
•	事務	事 来	101030	050	宅地防災対	対策事業							有
		Alla	組織コード 所属名										
	担	当	50945	50	まちづくり局	指導部宅均	也企画指導課						
			事業開始年度 事		業終了年度	事 務	サービス	全 分類1(市民サービス等)			分	類2(内部	事務)
3	実施	明間	- - がり 補助・助成金						_				
3	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委割	ŧ □	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 ☑	? その他	
	実施	根拠	☑ 国・県の	の制度	□国	・県の制度	+市独自の制	前度 5	☑ 市独自(の制度			
	(法令	•要綱等)	川崎市宅地	防災工事助成	金交付要綱								
総合計画	と連	隽する計画等	かわさき強戦	7化計画,防災	都市づくり基	本計画,而		計画,住宅基	本計画				
		・ターゲットを 且の方向性	11.5 大規模盛土造成地について、滑動崩落による被害の軽減に向けた調査等を着実に実施します。また、崖地について、土砂災害に関する周知・啓発及び擁壁改修に向けた支援を効果的に行うことにより、宅地の防災性向上を図ります。										
		期プログラム	改革項目 課題名										
に関	連する	る課題名											
		年度		年度		R5年度			R6年度			R7年度	· <u> </u>
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	31,779		25,014	73,847	61,015		63,413		22,360		
予決算	財	国庫支出金	15,889	-	12,507	36,299	-	10,970	31,530		10,970		
(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
千円)	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
	影	一般財源	15,890	-	12,507	37,548	-	11,390	31,883		11,390		
		人件費 [※] B	26,030	26,030	26,342	26,342	26,342	0	0	0	0	0	0
	1	常コスト(A+B)	57,809	54,091	51,356	100,189	87,357	22,360	63,413	0	22,360	0	C
人	工(単	位:人)	3	.09		3.09							

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模	盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宅地の防災対策を	実施又は支援することで、地震発生時の市民の被害低減を図ります。
(どういった業務内容で、どのような	の相談支援事業を	とにおける経過観察を実施するとともに、擁壁改修等の宅地防災工事に対する助成、専門家団体等と連携した崖 行うことにより、宅地の耐震化を推進します。また、市域内の崖を広範囲かつ継続的に観測することを目指し、衛 を活用した崖の変動観測の取組を推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②大規模盛土造成 ③宅地防災工事に ④専門家団体等と ⑤ハザードマップを	成地の経過観察に向けた方針の策定 た地の経過観察結果の判定基準作成 に対する一部助成の実施(助成件数:5件) 連携した相談支援事業の取組の検証 に活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(啓発活動:2回) に技術を活用した崖の観測に関する取組の試行実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(Do)				きく上回って達成	. = '					
		実施計画に記載 その取組内容」に 達成度		3		を下回ったを大きく下回っ	<i>t</i> =					
きる	取組内容の実績等 上記に掲げた取組内容に対し、「数値 「大規模盛土造成地において、「川崎市大規模盛土造成地の経過観察マニュアル」に基づき、目視による経過観察を実施しました。 ②大規模盛土造成地の経過観察結果を踏まえ、判定基準の作成を行いました。 ②大規模盛土造成地の経過観察結果を踏まえ、判定基準の作成を行いました。 ③宅地防災工事に対する一部助成について、6件の助成を行いました。 ③宅地防災工事に対する一部助成について、6件の助成を行いました。 ⑤宅地防災工事に対する一部助成については、区役所において4回無料相談会を開催し、取組の検証を行いました。 ⑤ 宇地の防災対策等に関する啓発活動については、6項星SARの観測データにより、地盤の変動を検出する取組を進めました。											
指	票分類	数値で事	業の実績	・効果等を把拢	屋できる指標	(指標の説明)	目標·罗	綾 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	ハザードマップ	プを活用し	た防災対策等 に	こ関する啓発活	動の実施回数	目標	2	2	2	2]
	指標			方災対策や土砂災害ハサ する啓発活動の実施回数		まに関する周知等を通じた	実績	6	5	_	_	
	成果	宅地防災工事	に対する	一部助成の実施	を件数		目標	5	5	6	6	14
2	指標	説明 宅地の防	災性向上に向	けて、市民が対策工事を	実施する際の工事費	の一部助成の件数	実績	7	6	_	_	件
3			•				目標					
3		説明					実績	_		_	_	1

評価(の	heck)									
事業を取り巻く	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	近年、全国的います。	かに土砂災	害によ	る甚大な被領	害が発	生していることから、土砂災害防止に向い	ナた取組に対する市民の関心が	高まって	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 27	7 年度		未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載						「存の擁壁の築造替えを主な対象とした『 ・助成することにより、市民が行う幅広い			
			評	価項目				評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	美に対す	るニーズが	「薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	a						
	熱海市で発生した土砂災害等を受けて、大雨等に伴う土砂災害への市民の関心は高い状況です。また、大地震に対する予防施策等への関心も高い状況にあります。従って、これらの災害に対する防災施策に関しては、適切に進めていく必要があります。また、本事業は防災施策でも「公助」に位置づけられる取組です。									
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成:	果(成果	と指標等)は	順調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
有初江	評価の理由		が成するもの	ので、毎	年の実績数	女に増派	ミ施するものであり、確実に成果目標を達 或が生じますが、宅地防災に関する市民の こいます。			
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	こよりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
÷1. === 1.41.	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		仕様の!	見直しなどに	こよる経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b							
	評価の理由		もに、適切	に防災	工事のつな		『業を実施する予定であり、実施すること う支援していきます。また、助成金制度に			
	Ţ	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	3分を選んだ理由		
施策への 貢献度	そ地耐震化推進事業については、大規模盛土造成地の箇所数が全国でトップ3に入る本市において、全									

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 東書場様は土		П	宅地耐震化推進事業については、これまで国の示す目標スケジュールを達成しており、引き続き国の新たな考え方等を踏まえ、大規模盛土造成地の経過観察を進めるとともに、新技術である衛星を活用した崖の変動観測の取組手法を活用しながら事業を継続します。なお、宅地防災工事助成金制度については、適切に防災工事の実施につながるよう、市民向けのがけ・擁壁の相談支援事業を進め、防災対策の啓発や制度の周知活動についても工夫を加えるなど、改善しながら継続して事業に取り組みます。
	実施計画に記載 次年度の取組(5	①大規模盛土造成地の経過観察方針を踏まえた経過観察の実施 ②宅地防災工事に対する一部助成の実施(助成件数:6件) ③専門家団体等と連携した相談支援事業の検証結果を踏まえた取組の推進 ④ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(啓発活動:2回) ⑤衛星等の新たな技術を活用した崖の観測に関する取組の検証
	李更 今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の		の記載に	
			理由	

事業の	概事	<u> </u>												
	चंद प्रक		事務事業=	1ード				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載	
	事務	予 表	101030	60 1	急傾斜地頂	博場対策	事業						無	
	400	N/z	組織コー	-۴					所属名					
	担	当	509450) =	まちづくり局指導部宅地企画指導課									
		¥n 88	事業開始:	年度 事	業終了年度	事務	サービス	字 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部導	[務]	
	実施	明间	— の分類 補助・助成金						_					
	実施	形態	□ 市が直持	妾実施 [□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ンティア等との)協働 ☑	? その他		
	実施	根拠	☑ 国・県の	制度	□国	県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自(の制度				
	(法令	•要綱等)	急傾斜地の崩	壊による災害	害の防止に	関する法律	‡							
総合計画	を連	隽する計画等	防災都市づく	防災都市づくり基本計画										
		・ターゲットを 且の方向性	11.5 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、事業主体である神奈川県が行う崩壊防止工事等を県・市の協定に基づき実施し、がけ崩れによる災害を未然に防止します。											
		期プログラム	改革項目 課題名											
に関	連す	る課題名												
		年度	R4年		R5年度			R6年度				R7年度		
		事業費 A	予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業 A 国庫支出金	42,000	39,421	42,000 0	37,000	36,999	42,000 0	35,000 0		42,000			
予決算	財	市債	42.000		42.000	37.000	_	42.000	35.000		42.000			
(単位: 千円)	源内	11- DC					_	· ·						
		その他特財	0		0	0		0	0		0			
TD)	訳	かた 日土 北西		_	0	0	_	0	0		0			
TD)		一般財源		1.000	1.001	1.001	1.001	^	^	^	^	^		
ΤΠ)		人件費 [※] B	1,938	1,938		1,961	1,961	0	0	0	Ŭ	0	0	
	1			41,359		1,961 38,961 0,23	1,961 38,960	42,000	0 35,000	0		0	0	

計 画(Plan)						
	政策	災害から生命を守る				
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進				
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす				
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	急傾斜地崩壊対策	事業の実施を希望する市民				
3.012.0	崩壊する危険性の ます。	ある崖に対して、県が区域指定及び崩壊防止工事を実施することにより、土砂災害に対する防災性の向上を図り				
	地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び神奈川県による崩壊防止工事を促進することにより、土砂災害から市民の生を守るための取組を推進します。					
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ②急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③急傾斜地崩壊危険区域のバトロール(年60件以上)					
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)						

			画に記載されて 且内容」に対する 変	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È			
等できる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 未) 実績等 PP容に対し、「数値 権を示すことがで 達成部分」若しく ・部分」を記載)	②県が実施する崩壊況から、7件の工事! め、県との連絡調整 ③パトロールについ	険区域の新規指 裏防止工事につい 実施(施設改良さ を密に行うととも ては、例年、県及	定・拡大に向けた地元 いては、当初5件程度を きむ)となりました。件数 いこ、関係権利者への制 なび市の関係部署の合 年生区内の急傾斜地崩	想定していなは県や関係 は県や関係 関度の周知・ 同で実施し	いましたが、地 系権利者の動 や事務の支援 ていますが、	元要望の取り 向に左右され を積極的に行 今年度は消防	まとめや県の はますが、引き fっていきます f、警察にも参	設計業務等 続き目標達成 。	せのた
指	厚分類	数值	南で事業の宝	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ロッセフ化構	/46 (m = 50 an)						
			ヒーテネッス	根 刈木寸で101	壁じざる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	急傾斜				(指標の説明)	目標・実績	R4年度 5	R5年度 5	R6年度 5	R7年度 5	
1	活動 指標	急傾斜 説明	地崩壊危険区域	成における県の崩壊	防止工事に対す							件
1	指標	説明	地崩壊危険区域 急傾斜地崩壊危険区 担する件数	成における県の崩壊	防止工事に対す	する費用の一部負担	目標	5				件
2		説明	地崩壊危険区域 急傾斜地崩壊危険区 担する件数 料地崩壊危険区	食における県の崩壊 域において実施される神奈	防止工事に対す	する費用の一部負担 等に対して、費用の一部を負	目標実績	5	5	5 —	5 —	
2	指標活動	説明 急傾 象	地崩壊危険区域 急傾斜地崩壊危険区 担する件数 料地崩壊危険区	はにおける県の崩壊 域において実施される神奈 ば成のパトロール	防止工事に対す	する費用の一部負担 等に対して、費用の一部を負	実績目標	5 8 60	5 7 60	5 —	5 —	件

	Check)									
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	近年、全国的 います。	に土砂災	害による	甚大な被	害が発	生していることから、土砂災害防止	に向l [·]	けた取組に対する市民の関心が	「高まって
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	4	年度	Ø	未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載									
			評値	西項目					評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズか	薄れて	こいないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		星供している	る事例が	ぶいか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由						で発生しており、災害防止に向けた 災害の防止に関する法律」に基づく			
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	艮(成果	指標等)は	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
13 701 11	評価の理由						全員の同意による要望を受けて実 工事は着実に進んでおり、徐々に			業である
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		上様の見	直しなどに	よる紹		゛によ	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
刈平注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					別で行	テいながら、市民サービスや市役所	内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	県が所管する り、効果的に					5ことについては、県と適切に役割が	∄を	図りつつ、密接に連携しながら	進めてお
	Ţ	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ	左記区	3分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	В	た後、注 負担件	則量や地質	調査、	前壊対策事業は、県の所管事業で 設計等を経て工事着手に至るまで 行われ、対策工事の実施は毎年着	あり、 5年程	関係権利者全員の同意による 関度の期間を要します。今年度に	ま、費用の

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大	П	県や関係権利者の動向に左右される事業ですが、引き続き市としては、県との役割分担を踏まえながら連絡調整、情報共有を密に行うとともに、関係権利者への制度の周知や事務の支援を積極的に行うなど、改善しながら継続して事業を実施していきます。
	೬施計画に記載 次年度の取組[)	①地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ②急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年60件以上)
今後の事業踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

事業の	概哪	<u> </u>											
		- Alle.	事務事業=	1—K				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載
	事務	事 亲	102030	10 .	ユニバーサ	・ルデザ ・	イン推進事業	ŧ					有
		Alle	組織コー	۴-					所属名				
	担	当	509050) =	まちづくり局	指導部建築	築管理課						
			事業開始	丰度 事	業終了年度	事 務	サービス	车 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	明間	_		_		の分類		その他	ļ		_	
	実施	形態	□ 市が直接	接実施 【	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 🗆	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国	県の制度	+市独自の制	<u></u> 削度 [] 市独自(の制度			
	(法令	-要綱等)	高齢者、障害	者等の移動	等の円滑化	の促進に	関する法律(ノ	バリアフリー	法)				
総合計画	を連	隽する計画等	国際施策推進 公共交通計画				害者計画・障	害福祉計画	可・障害児福	祉計画,住宅	基本計画,総	合都市交	通計画,地域
		・ターゲットを 且の方向性	11 #ARTONS 1	1.7 女性、子	ども、高齢者	及び障害者	を含め、人々に	安全で包摂	的かつ利用が	が容易な公共空	間への普遍に	的アクセスを	提供します。
		期プログラム		i	改革項目					課	題名		
に関	連する	る課題名											
		年度	R4年			R5年度			R6年度			R7年度	
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	9,250	9,196	-,	6,556	,	,	14,309		11,680		
予決算	財	国庫支出金	3,072	_	0	0		4,000	3,514		4,000		
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0	0		0		
千円)	内訳	その他特財	0	-	0	2,000	-	0	0		0		
	- '	一般財源	6,178	_	3,680	4,556	-	7,680	10,795		7,680		
		人件費 [※] B	8,845	8,845	10,230	10,230	10,230	0	0	0	0	0	0
	i	ミコスト(A+B)	18,095	18,041	13,910	16,786	16,280	11,680	14,309	0	11,680	0	0
	工(単	位:人)	1.0	5		1.2							

計 画(Plan)		
	政策	安全に暮らせるまちをつくる
政策体系	施策	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
	直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者·障害者等	、道路·交通管理者、鉄道事業者
		、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする「ユニ」のまちづくりを進めることで、誰もが安全・安心に暮らし訪れることのできるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	け、誰もが利用し	構想・推進構想」の進捗管理とともに、パラムーブメント推進事業と連携しユニバーサルデザイン社会の実現に向さすいまちづくりを推進します。従来のバリアフリーマップから、施設情報だけではなく移動経路の情報を追加したへの改定に向けた取組を進めます。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②誰もが分かりや ③バリアフリー基ス	ザインの理解促進に向け、事業者等への普及啓発 すい公共サイン整備に関するガイドラインに基づき、駅周辺や公共施設等での取組推進 k構想・推進構想の進捗管理 駅周辺地区バリアフリー基本構想の効果的な推進に向けた協議・調整 プの情報更新
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	④新川崎·鹿島田	駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定及び効果的な推進に向けた協議・調整

上記「第3期実施計画に割 いる当該年度の取組内容 達成度	は対する	1. 目標を大きく上回って達成	!- !								
	11-217-0	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり									
取組内容の実制 (上記に掲げた取組内容に 等でより具体的に実績を示 きる取組し、又は「未達成部 は「より達成できた部分」	はいて公共的施設の ②事業主体である関 た取組を行いました。 すことがで 登分 若しく を記載) オに終・簡単とし事。 リアフリー法に基づく の新川崎・鹿島田駅 ・ お で 記載とします。 ・ 下 の 大 の お 330 施設の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	インの理解促進に向け、パラムーブメハード整備の基準等について説明を 係各局においても、ガイドラインに基・ 講想・推進構想の進捗管理を行い、進 周辺地区パリアフリー基本構想を令和 計画書の作成・提出を求めるとととも	行いました(がき公共サイ 歩状況を市 15年6月にこ に、その内	全2回)。 (ンの整備を行 ホームページ 対定し、基本様 容を含めた改	テう等ユニバー で公表しました 素想で定めたな 定結果の検証	ーサルデザイン た。 特定事業等の E内容について	・社会の実現 内容について こ、令和6年1	に向ける事業月にバ			
指標分類 数値で3	▶業の実績・効果等を把握	できる指標 (指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位			
活動	実施回数		目標	_	2	2	2				
指標 説明 公共的	建築物等のバリアフリー整備に関する職員	向け研修会等の実施	実績	1	2	_	_				
			目標								
2 説明			実績	-		_	_				
3			目標								
説明			実績	_		_	-				

評	価(C	heck)														
		社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)		年齡、性別	、身体	の状況、言										変化に対応す を同じように
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度		未実施								
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R5年度:新月 周辺地区の R4年度:新月 R3年度:パリ R2年度:新月 R1年度:武 H30年度:川 H29年度:武	経路情報)(川崎・鹿島田 リアフリーマ 川崎・鹿島田 山崎・鹿島田 城小杉駅周 崎駅周辺地	D改定 I駅周辺 yプので I駅周辺 U区(バ	2地区バリア 牧定、新川県 2地区(バリ 及び新百名 リアフリーマ	アフリー 崎・鹿島 アフリー テム駅 マップ) (基本構想 田駅周辺 マップ (周辺地図の)	思改定に 辺地区/ の改定。 区(バリ	向けた バリアフ 、新川崎 アフリー	:協議・調リー基本 リー基本 奇・鹿島 F -マップ)	整、バリ 構想改 田駅周辺 の改定	アフリー 定に向! 地区の	−マップ(旅 ナた準備 現況調査	西設情報)の	中原·宮前平 改定
				評価	西項目										評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズカ	が薄れて	こいないか	۹۱?					薄れていた 薄れている		a
4	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例な	がないか?								事例はない 事例があ		a
		評価の理由	東京2020オ 成に向け、高 要があります	高齢者、障害)レガシー形 推進する必
,	有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成身	₹(成果	指標等)は	順調に	上がって	いるか	?			b,	上がってし 徐々に上 上がってし	がっている	b
		評価の理由	共生社会実 ており、ソフ)、「心 <i>(</i>)	りバリア	フリー」も	重視して	て基本構た	見に関する耶	双組を実施し
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	こよりコ	ストを削泥	咸できる	余地が	「あるか <i>'</i>	?	b.	余地はない 余地はあっ 既に実施	3	С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ーー 持しながら、身		上様の見	見直しなどに	こよる経	を費削減さ	や事務す	€続きσ)見直しフ	などによ		可能性は 可能性は		b
	W IT IE	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					費用で行	テいながら	ら、市民	サービ	スや市役	设所内部	b.	余地はない 余地はあっ 既に実施	3	b
		評価の理由	近年の地図 善がなされる て、今後、庁	可能性が	あります	。また、こ	れまでは	進めてきた	た庁内会	会議等(の活用に	よるバリ	アフリー	-に関する		がら事務改 ・検討につい
		貢	献度区分					上記「有	効性」	の成果	等を踏ま	え左記	区分を追	異んだ理由	l	
	i策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	す。ま	た、バリア	フリー基	本構想に	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 バリアフリーマップの情報更新により、高齢者・障害者、乳幼児連れの市民等の移動支援を実施しています。また、バリアフリー基本構想に基づく、ハード・ソフトの取組の推進により、ユニバーサルデザインのまづくりの推進に貢献しています。							

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しなが III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大	П	法改正に基づく基本構想改定のモデル地区である新川崎・鹿島田駅周辺地区パリアフリー基本構想の改定結果の検証等を踏まえた課題に基づき、共生社会実現に向けた今後の基本構想のあり方等について検討するため、現在の基本構想8地区・推進構想11地区について事業実施状況の調査・分析等を行います。また、今後も関係各所と連携を図りながらソフト・ハードのパリアフリー化に関する取組を実施し、誰もが安全、安心、快適に過ごせるよう、ユニバーサルデザインのまちづくり実現に向けた取組を推進します。
	実施計画に記載 次年度の取組[①ユニバーサルデザインの理解・促進に向け、事業者等への普及啓発 ②誰もが分かりやすい公共サイン整備に関するガイドラインに基づき、駅周辺や公共施設等での取組推進 ③パリアフリー基本構想・推進構想の進捗管理 ④「パリアフリー基本構想・推進構想」に基づくパリアフリー化の効果的な推進に向けた協議・調整 ⑤パリアフリーマップの情報更新
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上の 対する変更	の記載に	
の変更		変更の理	里由	

支米の加ま						_									
事	業の	概	要												
		-i 70	7 Tele 484	事務事業	ボコード					事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
		争核	事業	1020	3030	=	ュニバーキ	ナルデザー	インタクシー	普及促進	事業				有
			ATA	組織=	1—k						所属名				
		担	当	503	500	out	まちづくり局	交通政策	室						
				事業開	始年度	事	業終了年度	事務	・サービス等	空 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	期間	平成2	5年度	ŕ	和2年度		の分類		補助·助原	龙金		_	
		実施	形態	☑ 市がī	直接実施		一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	D協働 [] その他	ļ
		実施	根拠	□国・県	の制度		国	・県の制度	+市独自の制	制度	☑ 市独自(の制度			
		(法全	令·要綱等)	川崎市ユニ	バーサル	デザイ	インタクシー	-導入促進	補助金交付要	を網					
*	能合計画	と連	携する計画等	都市計画で	マスタープ [・]	ラン,総	合都市交流	通計画,地均	或公共交通計	画					
S			レ・ターゲットを 組の方向性	11 tenese		Lニバー なげる		ンタクシーの	普及を促進する	ることで、すべ	ての人々が	容易に利用で	きる、持続可能	能な輸送シス	ステムの提供に
行	財政改	革第	3期プログラム			ī	改革項目					課	題名		
	に関	連す	る課題名												
			年度	R	4年度			R5年度			R6年度			R7年月	ŧ
			干技	予算額	決算	種	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A		0	0	0	0	0	0	0		0		
平	決算	財	国庫支出金		0		0	0	-	0	0		0		
(単位:	源	市債		0	-	0	0	-	0	0		0		
1	千円)	内	その他特財		0		0	0	_	0	0		0		
		訳	一般財源		0	_	0	0	-	0	0		0		
			人件費 [※] B	4,21	2	4,212	3,836	3,836	3,836	0	0	C	0	C	0
			総コスト(A+B)	4,21	2	4,212	3,836	3,836	3,836	0	0	C	0	C	0
	人	I (単位:人)		0.5			0.45							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)		
	政策	安全に暮らせるまちをつくる
政策体系	施策	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
	直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	タクシー事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ユニバーサルデザ	インタクシーの普及を促進し、高齢者や障害者など誰もが利用しやすい移動手段の確保を図ります。
	タクシー事業者等で 場の整備に向けた	との協議調整による利用環境の向上と普及促進及び、拠点駅等におけるユニバーサルデザインタクシー対応乗り 調整を行います。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		及び普及促進に向けた取組の推進 等の機会を捉えた乗り場整備に向けた調整
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 度の取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>た</i>	ć			
<u>等で</u> きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内容に対し、「 <u>数値</u> : 的に実績を示すことがで 又は「 未達成部分 」若しく	報発信の検討を行い	:協議調整を行 ました。	いながらユニバーサル 応乗り場の整備につい						
指	厚分類	数値で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
						目標					
1		説明				実績	_		_	-	
						目標					
2		説明				実績	_		_	-	
			•			目標					
3		説明				実績			_		
						目標					
4		説明				実績	_		_	_	

評	肾価(の	Check)										
	国·県·他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	令和2年にバリア ける次期目標を含							-の導入につい	て、バリアフリー法に基づく基本	方針にお
	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 (直	近) R	2	年度	口未	実施				
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	から1年前倒しす	人タクシーる見直しる	ーに占 を行い	めるユニル ました。ま	バーサル た、補助	/デザインタク 対象をリース	フシーの割合ス車に拡大す	を10%以上と する制度の見直	する目標達成年次について、令 『しを行いました。 パンフレット(「神奈川タクシーガ	
				評価項	頁目						評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等により	、事業に	対する	6ニーズ が	薄れてし	いないか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	要性】 等でサービス提供し	っている事	事例が	ないか?					a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由	バリアフリー法な	どから誰	もが利	用しやすい	ハユニバ	゙ーサルデザ	インタクシー	-の普及促進が	必要です。	
	有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し事業	の成果(成果指	旨標等)は	順調に上	こがっているカ	か ?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
		評価の理由	タクシー事業者の	導入意向	句の高	まりを捉え	た取組	により、導入:	が進んでい	ます。		
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、実施	手法につ	いて民	記間活用に	よりコス	トを削減でき	る余地があ	るか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	持しながら、契約プ	5法、仕様	ŧの見ⅰ	直しなどに	よる経費	貴削減や事務	8手続きの見	直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
	刈平は	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(小でも、過大でもたの向上を図ることだ				用で行	いながら、市	民サービス・	や市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
		評価の理由	本市の導入促進	補助金は	ありま	ぎせんが、ク	タクシー	事業者の導力	入意向の高	まりなどから普	及が進んでいます。	
		黄	献度区分				_	上記「有効性	」の成果等	を踏まえ左記は	X分を選んだ理由	
:	施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	タクシー事 います。	業者等との協議	ま調整により、導入が進んでおり	リ、ユニバー					

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善規模 III. 事業規模 IV. 事業機 V. 事業終了	ら継続 大	Ι	ユニバーサルデザインタクシーの導入促進に向け、タクシー事業者等との連携を密にし、取組を継続していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①利用環境の向上及び普及促進に向けた取組の推進 ②拠点駅周辺整備等の機会を捉えた乗り場整備に向けた調整(大師橋駅駅前広場整備完了)
今後の事業 踏まえた次年		変更箇所 (上記計画上の) 対する変更箇	記載に	②拠点駅周辺整備等の機会を捉えた乗り場整備に向けた調整
の変見		変更の理		京浜急行大師線連続立体交差事業の作業ヤード引渡しの遅延により、大師橋駅駅前広場の整備完了年度が遅れる見込みとなったため

車	業の	桝	<u></u>											
7,				事務事業	オード				事務事業名	3			政策位	本系別計画の記載
		事務	事業	10203	3040	南武線駅	アクセス向	上等整備引	業					有
				組織=	1-1-1					所属名				
		担	当	5035	500	まちづくり届	。 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一							
				事業開	治年度 7	事業終了年 月	1 事務	・サービス等	全 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	期間	H2	4	R6		の分類		その他]		_	
		実施	i形態	□ 市が正	直接実施	☑ 一部委	託	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との)協働 [〕その他	
		実施	i根拠	☑ 国·県	の制度		■・県の制度	+市独自の制	制度 [□ 市独自の	の制度			
		(法*	佘•要綱等)	社会資本整	E備総合交付	金交付要綱								
総	合計画	と連	携する計画等	都市計画マ	'スタープラン	総合都市交	通計画							
			レ・ターゲットを 組の方向性	11 SANDONE		高めるなど、		通環境の形成I スの向上を図り						
行!	財政改	革第	3期プログラム			改革項目					課	題名		
	に関	連す	る課題名											
			年度		年度		R5年度			R6年度			R7年度	7
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	631,54		1,912,049	· ' '					36,747		
予	決算	財	国庫支出金	201,17	9	- 623,264	381,558	-	71,299	362,455		0		
(単	単位:	源	市債	361,00	0	- 1,121,000	686,000	-	128,000	651,000		0		
Ŧ	円)	内	その他特財	40,55	2	- 37,794	27,581	_	0	28,530		0		
		訳	一般財源	28,81	8	- 129,991	113,570	-	51,426	136,274		36,747		
			人件費 [※] B	10,53	0 10,5	15,345	15,345	15,345	0	0	0	0	0	0
			総コスト(A+B)	642,07	9 630,08	88 1,927,394	1,224,054	1,128,967	250,725	1,178,259	0	36,747	0	0
	人	I)I	単位:人)		1.25		1.8							
					fall office a figure	1								

計 画(Plan)		
	政策	安全に暮らせるまちをつくる
政策体系	施策	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
	直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	鉄道による地域分	断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全性・利便性を高めるなど、駅へのアクセスの向上を図ります。
(どういった業務内容で、どのような	隣接する踏切を横	ノロ駅以北の片側改札口の5駅(稲田堤駅、中野島駅、宿河原駅、久地駅、津田山駅(整備済み))について、駅に 断しなくても、線路反対側の地域や駅改札口にアクセスできるように、平成21年度に策定した南武線駅アクセス :、橋上駅舎化等の整備や駅アクセス向上に資する取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		自由通路及び橋上駅舎の整備完了 び久地駅の駅アクセス向上方策の事業化に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	①JR稲田堤駅の	自由通路及び橋上駅舎の整備推進

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 変の取組内容」に対する 達成度	4	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ē			
等で きる	記に掲げ さより具体 る取組」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「数値 的に実績を示すことがで 又は「未達成部分」若しく 成できた部分」を記載)	設の一部使用開始に 路北側の工事を進め	沢舎化等につい ^っ に向け工事を進め ました。 入地駅についてに	ては、完成が3カ月遅 り、令和5年8月に橋」 よ駅アクセス向上方策 ました。	駅舎及び目	自由通路南側	の使用を開始	治しました。また	こ、引き続き、	自由通
指	標分類	数値で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
١,						目標					
ľ		説明				実績	_		_	_	
2						目標					
4		説明				実績	_		_	_	
						目標					
3		説明				実績	-		_	_	
		<u>'</u>				目標					
4		説明				実績	_		_	_	

評価(C	heck)											
事業を取り巻くれ (国・県・他団体の 規制緩											に伴う公共交通機関の利用料 高めるため、事業を進める必要	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	年度	□≉	実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	·橋上駅舎及 ·自由通路全										
			評	価項目							評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	美に対す	·るニーズが	「薄れてし	いないか?				a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供してい	る事例だ	がないか?						a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由		のがあり	ます。ま							の向上に資する、本事業に対 する駅使用者の安全対策につ	
	【成果】 活動結果(活動排	信標等)に対し	事業の成績	果(成果	指標等)は	順調に上	こがってい	るか?			a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
有効性	評価の理由		喬上駅舎等	手の一音							生めるなど、橋上駅舎化等の もの向上が図られ、成果が出	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	こついて	民間活用に	こよりコス	トを削減で	できる余地が	があるか?	,	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
*** *** ***	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		士様の身	見直しなどに	こよる経費	費削減や事	事務手続き(の見直しな	こどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(費用で行	いながら、	市民サービ	ごスや市役	所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	設計委託等に	こおいて、	民間活用	用を実施して	ています	•					
	T)	献度区分					上記「有効	性」の成果	等を踏ま	え左記区	分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	るている	В	遅れる で、駅 鉄道に	見通しとな 利用者の安	イナ情勢 っている そ全性・利 分断の改	など、社会 中、整備交 リ便性の向 善や踏切る	*情勢の影 効果を早期 上が図られ を渡らず駅	響により、 に発現する いています へのアクセ	資材の約 るため、8 。また整 セスが可能	外入時期の遅延等により、完成 月に橋上駅舎等を一部使用 備も順調に進んでおり、整備 能となり、駅利用者の安全性・	開始したこと 完了後は、
				-								

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 V. 事業規模縮小 V. 事業廃止		①JR稲田堤駅では、令和6年度の橋上駅舎化等の完成を目指し、事業を継続していきます。 ②JR中野島駅及びJR久地駅の橋上駅舎化等については、引続き検討を進めていきます。 今後も南武線駅アクセス向上方策案に基づき、駅アクセスの向上に向け、整備を推進していきます。
	毞施計画に記載 次年度の取組[①JR稲田堤駅の自由通路及び橋上駅舎の整備完了及び駅前外構工事完了(事業完了) ②JR中野島駅及び久地駅の駅アクセス向上方策の事業化に向けた取組の推進
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

事業の			事務事業=	1—K				事務事業名				政策体	系別計画の
:	事務	事業	102030	50	鉄道駅ホー	-ムドア等	整備事業		-				有
		_	組織コー	- ド					所属名				
	担	当	503500) ;	まちづくり局	交通政策3	<u></u>						
		ua an	事業開始:	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	车 分類	[1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)
	実施	期間	H26		_		の分類		補助·助成	念		_	
	実施	形態	☑ 市が直持	妾実施 【	□ 一部委訂	ŧ □	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ティア等との)協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	前度 ☑	☑ 市独自0	D制度			
	(法令	·要綱等)	川崎市鉄道駅	R舎ホームド	ア等整備促済	進事業費 補	前助金交付要:	綱					
総合計画	画と連 担	携する計画等	都市計画マス	タープラン,自	自殺対策総合	計進計画	I,障害者計画	• 障害福祉	計画·障害児	見福祉計画,終	総合都市交通	通計画	
SDGsØ=	ゴール	携する計画等 ・・ターゲットを 組の方向性	11 HARDONS	1.2 誰もが多利便性の	マ全、安心に和 の向上等に取	川用できる交	」,障害者計画 :通環境の形成(全かつ安価で容	こ向けて、公	共交通におけ	るバリアフリー な輸送システム	-化の促進や	鉄道駅におい	
SDGsのコ 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを	11 HARDONS	1.2 誰もが多利便性の	そ全、安心に利	川用できる交	通環境の形成し	こ向けて、公	共交通におけ	るバリアフリー な輸送システム	-化の促進や針	鉄道駅におい	
SDGsのコ 意識し 行財政改	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 HARDONS	1.2 誰もがる利便性の	マ全、安心に和 の向上等に取	川用できる交	通環境の形成に	こ向けて、公	共交通におけ	るバリアフリー な輸送システム	-化の促進や	鉄道駅におい	•
SDGsの言意識し	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 SARPONE	1.2 誰もがる利便性の	マ全、安心に和 の向上等に取	川用できる交 り組み、安全 R5年度	通環境の形成に	こ向けて、公 易に利用でき	共交通における持続可能を	さパリアフリー な輸送システ <i>ム</i>	-化の促進や	鉄道駅における	•
SDGsの言意識し	ゴール た取 (革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 ******** 1 ************************	1.2 誰もが多利便性の	安全、安心に和からない。 の向上等に取 改革項目	川用できる交 り組み、安全 R5年度	通環境の形成に	こ向けて、公易に利用でき	共交通におけ たる持続可能が R6年度	さパリアフリー な輸送システム 課人	ー化の促進やも へのアクセス 題名	鉄道駅におけ を提供する R7年度	
SDGsのコ 意識し 行財政改 に関	ゴールた取組 第第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 ***PETURE 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.2 誰もが多利便性の	安全、安心に和 の向上等に取 改革項目 計画事業費	川用できる交 り組み、安全 R5年度 予算額	通環境の形成に	こ向けて、公易に利用でき	共交通におけ をる持続可能 R6年度 予算額	さパリアフリー な輸送システム 課人	- 化の促進や約4へのアクセス 国名 計画事業費	鉄道駅におけ を提供する R7年度	
SDGsの言意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールた取線 革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.2 誰もが多利便性の	定全、安心に和から、安全、安心に和から、安全、安心に和から、中心に、中心に、中心に、中心に、中心に、中心に、中心に、中心に、中心に、中心に	リ用できる交 リ組み、安全 R5年度 予算額 60,000	通環境の形成に	こ向けて、公 易に利用でき 計画事業費 71,665	共交通におけ たる持続可能が R6年度 予算額 40.249	さパリアフリー な輸送システム 課人	-化の促進や -へのアクセス 国名 計画事業費 25,833	鉄道駅におけ を提供する R7年度	
SDGsのコ 意識し 行財政改 に関	ゴール 本第 第 事 事 財源内	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 計画 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.2 誰もが多利便性の	で全、安心に和から、安全では、安全では、安心に和から、できませる。 できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる	川用できる交り組み、安全 R5年度 予算額 60,000	通環境の形成 注かつ安価で容 決算額(見込) 65,833	に向けて、公易に利用でき 別に利用でき 計画事業費 71,665	共交通(こおけ そる持続可能が R6年度 予算額 40,249 0	さパリアフリー な輸送システム 課人	ー化の促進や へのアクセス 国名 計画事業費 25,833	鉄道駅におけ を提供する R7年度	
SDGsの言意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール (革連 財源内)	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 計画 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.2 誰もが多利便性の	マ全、安心に和 か 本 項目 計画事業費 60,000 0	リ用できる交り組み、安全 R5年度 予算額 60,000 0	通環境の形成 注かつ安価で容 決算額(見込) 65,833	に向けて、公易に利用でき 計画事業費 71,665 0	共交通におけ そる持続可能 R6年度 予算額 40,249 0	さパリアフリー な輸送システム 課人	ー化の促進や へのアクセス 国名 計画事業費 25,833 0 0	鉄道駅におけ を提供する R7年度	
SDGsの言意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール線 (革連する) 財源内訳	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 計画 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.2 誰もが多利便性の	安全、安心に和から の上等に取 改革項目 計画事業費 60,000 0 0 60,000	R5年度 予算額 60,000 0	通環境の形成に 注かつ安価で容 次算額(見込) 65,833 - - -	に向けて、公 易に利用でき 計画事業費 71,665 0 0	共交通におけ をる持続可能/ R6年度 予算額 40.249 0 0	さパリアフリー な輸送システム 課人	- 化の促進や - へのアクセス 国名 計画事業費 25,833 0 0 0 25,833	鉄道駅におけ を提供する R7年度	

計 画(Plan)		
	政策	安全に暮らせるまちをつくる
政策体系	施策	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
	直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
7: P 7: P P P		備を進めることで、鉄道駅におけるホームからの転落やホーム上の列車接触事故を防止し、高齢者や障害者をは 者の誰もが安全・安心に利用できるようにします。
(どういった業務内容で、どのような	に、その費用の一	こりの平均乗降客数が10万人以上の駅を対象に、鉄道事業者がプラットホームにホームドア等を設置する場合部を助成します。 、補助対象事業費の1/12を市と県がそれぞれ負担します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		整備促進に向けた鉄道事業者との協議、調整 引したホームドア整備の促進(ホームドア整備:6線(JR南武線 川崎駅、武蔵中原駅(本線2線)、武蔵新城駅)の
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	②補助制度を活用 戸駅(本線2線))の	BLたホームドア整備の促進(ホームドア整備:8線(JR南武線 川崎駅、武蔵中原駅(本線2線)、武蔵新城駅、登 D整備完了))

	施結		(Do)									
			画に記載されて 且内容」に対する 度	4	1. 目標を大き 2. 目標を上[3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
<u>等で</u> きる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未	運収部分 」若しく - 郵公 (た記載)	ての駅へのホームド ②令和5年6月に南遠た。南武線川崎駅は	完了している東? ア整備について 武線登戸駅(本編 、世界的な半導	急電鉄を除くすべての 要望を行う等、各鉄道 泉2線)及び武蔵中原駅 体不足の影響により、 たが、JR東日本との協	事業者と意 尺(本線2線 電子部品の	見交換や調整)、同11月に)調達が困難。	を行いました 武蔵新城駅の となり、ホーム	:。)ホームドアが ドア製品の納	使用開始され 入が遅れたた	こまし
指相	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指揮	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	554 71
					MUDIO 22	(10 Jok on the 21)		11772	八八十尺	K0平度	K/干及	単位
	成果			上の駅におけるホー			目標	24	30	34	36	
1	成果指標		用者10万人以		-ムドア整備番	線数						番線
1		駅利月	用者10万人以	上の駅におけるホー	-ムドア整備番	線数	目標	24	30			
2		駅利月	用者10万人以	上の駅におけるホー	-ムドア整備番	線数	目標 実績	24	30			
		脱利用説明	用者10万人以	上の駅におけるホー	-ムドア整備番	線数	実績目標	24	30			
2		脱利用説明	用者10万人以	上の駅におけるホー	-ムドア整備番	線数	目標 実績 目標 実績	24	30			

評価(C	heck)								
	社会環境の変化)動向や法改正、 和など)		000番線、	ち1日あ			は計画」において、国として令和7年度末ま 5人以上の駅はホーム800番線)を定めて		
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	Н	年度	\square	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評値	西項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが	薄れて	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	課題のみなら	ず、地域0	つ課題で	もあること	から、	見覚障害の事故等が各地で発生していま 鉄道事業者に対する国及び自治体の支抗 道事業者等と連携し、着実に取組を進める	暖のもと、国、自治体、鉄道事業	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	具(成果排	指標等)は	順調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
117712	評価の理由	·各鉄道事業 公共交通環均					極的にホームドアの整備見通しを公表す ます。	る等、ホームドア整備による安全	全で安心な
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて国	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		上様の見	直しなどに	よる糸	圣費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈 年ほ	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で	行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由						地はありません。 きるものであることから、事業手法等の見	直しの可能性はありません。	
	貢	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	3分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		同年11	月に武蔵	新城縣	県と連携し、令和5年6月に南武線登戸駅 Rのホームドアの供用が開始し、ホームド られており、一定程度施策に貢献している	R(本線2線)及び武蔵中原駅(スア整備による安全で安心な公共	

改善善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しな模しな III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 b大	I	ホームドア設置が促進されるよう、鉄道事業者との協議、調整を引き続き進めていきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に)	①ホームドア等の整備促進に向けた鉄道事業者との協議、調整
今後の事業 踏まえた次年		変更健 (上記計画上 対する変更	の記載に	②補助制度等を活用したホームドア整備の促進(ホームドア整備:5線(JR南武線 川崎駅、武蔵溝ノロ駅 (本線2線、副本線1線)の整備完了)
の変更		変更の	理由	世界的な半導体不足の影響により、ホームドア整備完了が、川崎駅は令和5年度から、武蔵溝ノロ駅は令和4年度からそれぞれ令和6年度に変更となったため。

車型											1	
	务事業	事務事業コ					事務事業名				政策体	系別計画の記
-3- 13	7 7 *	1020306	80 1	福祉のまち	づくり普	及事業						無
担	当	組織コー	۴					所属名				
114	3	509050	7	まちづくり局	指導部建第	築管理課						
	L- 440 BB	事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務·	サービス等	字 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	務)
美州	地期間	_		_		の分類		その他			_	
実施	地形態	☑ 市が直接	実施 [□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 [〕その他	
実施	植根拠	□ 国・県の領	制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 [市独自の	D制度			
(法·	令•要綱等)	高齢者、障害者	者等の移動	等の円滑化	の促進に関	関する法律(ノ゙	バリアフリー	去)、川崎市	「福祉のまち	づくり条例		
総合計画と連	連携する計画等	障害者計画·隨	章害福祉計画	画•障害児福	祉計画,住	宅基本計画						
	ル・ターゲットを 双組の方向性	11 BARDONS SOCIE 11	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	りアクセスを提		活を営み積極的	かな社会参加	を行いながら			できるよう、イ	公共的施設へ
意識した取 行財政改革第	双組の方向性 第3期プログラム		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			活を営み積極的	方な社会参加を	を行いながら		を送ることが [、] 題名	できるよう、2	\$共的施設。
意識した取 行財政改革第	双組の方向性 第3期プログラム ける課題名		の普遍的	りアクセスを提			かな社会参加	を行いながら R 6年度			できるよう、2 R7年度	
意識した取 行財政改革第	双組の方向性 第3期プログラム	↑	の普遍的 i 度	りアクセスを提	供します。 R5年度						R7年度	
意識した取 行財政改革第	双組の方向性 第3期プログラム ける課題名	11 R4年	の普遍的 i 度	ウアクセスを提 改革項目 計画事業費	供します。 R5年度			R6年度	課』	題名	R7年度	
意識した取行財政改革第二に関連す	組の方向性 第3期プログラム ける課題名 年度	111 R4年 予算額	の普遍的	ウアクセスを提 改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込) 581	計画事業費	R6年度 予算額	課』	图名 計画事業費	R7年度	
意識した取 行財政改革第 に関連す ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(組の方向性 (3期プログラム ける課題名 年度 事業費 A	R4年 予算額 892	の普遍的	ウアクセスを提 改革項目 計画事業費 5,892	R5年度 予算額 2,028	決算額(見込) 581	計画事業費 4,892	R6年度 予算額 990	課』	計画事業費	R7年度	
意識した取 行財政改革第 に関連す 予決算 (単位: 千円) 内	(組の方向性 (3期プログラム ける課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 892 0	の普遍的	サアクセスを指 改革項目 計画事業費 5,892 0	R5年度 予算額 2,028 0	決算額(見込) 581	計画事業費 4,892 0	R6年度 予算額 990 0	課』	題名 計画事業費 892 0	R7年度	
意識した取 行財政改革第 に関連す ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(組の方向性 (3) 期プログラム する課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 892 0	の普遍的	ウアクセスを扱 改革項目 計画事業費 5,892 0 0	R5年度 予算額 2,028 0	決算額(見込) 581	計画事業費 4,892 0	R6年度 予算額 990 0	課』	第名 計画事業費 892 0 0	R7年度	
意識した取 行財政改革第 に関連す ト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(組の方向性 (3期プログラム) 大る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額	の普遍的	カアクセスを摂 水 草項目 計画事業費 5,892 0 0 49 5,843	R5年度 予算額 2,028 0 0	決算額(見込) 581	計画事業費 4,892 0 0 49 4,843	R6年度 予算額 990 0 0	課』	第名 計画事業費 892 0 0 49	R7年度	

計 画(Plan)		
	政策	安全に暮らせるまちをつくる
政策体系	施策	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
	直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築設計者	*
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		「利用する庁舎や医療施設、商業施設等の公共的施設におけるユニバーサルデザインを促進し、すべての人が活を営み、積極的に社会参加を行いながら心豊かな生活を送ることができるまちづくりを進めます。
(どういった業務内容で、どのような	途及び規模以上の	者の利用に供する公共的施設について、バリアフリー化のための整備基準を定め、公共的施設のうち、一定の用り指定施設については、その新築、増改築等を行う者に対して、バリアフリー化の整備基準の適合状況に関する事、公共的施設のバリアフリー整備の普及を促進します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	②「福祉のまちづく ③高齢者・障害者	市と共催する建物等のバリアフリー化促進に向けた研修会の開催(参加者50人以上) り条例」に基づく事前協議等における指導・助言等の実施(年220件以上) 団体等により構成される「バリアフリーまちづくり連絡調整会議」の開催 J条例・規則の改正に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 性内容」に対する 隻	3	1. 目標を大き 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È			
等で きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	内容に対し、「 数値 権を示すことがで 達成部分 」若しく	目標どおり達成でき ①パリアフリー化の付 市主催で11月に研修 後で研修内まちづくり ②「福祉のまちづくり ③パリアフリーまち ④国や県の動向等を	促進に向けた研修を会を実施し、事 となることができる と例」に基づく事 がり連絡調整会	業者等55人が参加し よう、動画配信を実 前協議における指導 議を2回開催し、学韻	ました。また をしました。 ・助言につい 者や障害当	、当日研修会 いては、224件 事者等の意見	に参加できな 実施し、目標	い方への対応 値を上回りまり	や、参加され	∈度は本 ιた方が
指	厚分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	成果	バリア	フリー化の促進	生に向けた研修会の	の参加者数		目標	50	50	50	50	
1	指標	説明	神奈川県・横浜市と共	垰催する建物等のバリアフリー	一化の促進に向けた研	肝修会の参加者数	実績	44	55	_	_	\
	成果	「福祉	のまちづくり条例	引」に基づく事前協議	における指導	・助言等の実施件数	目標	220	220	220	220	
2	2							246	224	-	-	件
							目標					
3		説明					実績	_		_	_	

評	· 価(C	heck)									
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)	リー化のより	一層の取約	且が求め	られることだ	いら、礼			巻く状況が大きく変化しており。 直設のバリアフリー化の促進や	
2	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) I	R 3	年度	□ <i>;</i>	未実施			
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R2年度: 近年 の実現を目指 バリアフリー:	E、障害者は 話し、バリア 法を包含さ Jアフリー	権利条約 フリー法 せる等の もの改正]の批准、障 及び施行令)改正を行い に伴い、公	害者え う並び いまし <i>†</i>	こ建築設計標準が改ī こ。	日外国人の増加、 Eされました。また	高齢化の進行等を契機として 行政監査の指摘も踏まえ、条作 アフリー法に基づく委任規定と	列・規則に
				評値	西項目					評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが刻	博れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
	必要性	【市 が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由						において、誰もが安心 る必要があります。	して利用できる施	設が求められていることから、	福祉のまち
Г	有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	艮(成果排	旨標等)は順	簡に.	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
		評価の理由						修会を実施し、福祉の Jー化が進みました。	まちづくり条例に	関する普及啓発を図りました。	また、事前
Г		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて国	民間活用に。	よりコス	ストを削減できる余地が	ヾあるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		上様の見	直しなどに。	よる経	費削減や事務手続きの	D見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
	刈平圧	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら、市民サービ	スや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由								います。また、今後は、ソフト・・ スの質の向上が図られる余地が	
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果	等を踏まえ左記区	エ分を選んだ理由	
	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている							アフリー化を促進し、また、福祉 まちづくりに一定程度貢献しま	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅲ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		I II I	福祉のまちづくり条例を活用し、公共的施設のパリアフリー化に向けて、引き続き取組を推進します。また、公共的施設のパリアフリー化の更なる促進のため、今後も国等の動向に注視し、必要に応じて整備基準の見直しを含めた検討を引き続き実施します。
	と施計画に記載 次年度の取組		5	①神奈川県・横浜市と共催する建物等のパリアフリー化の促進に向けた研修会の開催(参加者50人以上)②「福祉のまちづくり条例」に基づく事前協議等における指導・助言等の実施(年220件以上)③高齢者・障害者団体等により構成される「パリアフリーまちづくり連絡調整会議」の開催 ④福祉のまちづくり条例・規則の改正に向けた取組の推進
今後の事業 踏まえた次年		変更能 (上記計画上 対する変態	の記載に	
の変更		変更の	理由	

	wie Wir		事務事業=	1-1-			1	事務事業名				政策体	乗別計画の
	事務	争莱	104060	10 1	住宅政策推	推事業							有
		Alle	組織コー	- ド					所属名			•	
	担	当	506600) ;	まちづくり局	住宅政策部	邻住宅整備推	進課					
			事業開始:	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部導	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		その他		政策推進記	計画等(策定	官・進行管
	実施	形態	☑ 市が直持	妾実施 [☑ 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	○協働 □] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	削度 □] 市独自 <i>0</i>	D制度			
	(法令	҈•要綱等)	住生活基本法	法、川崎市住!	宅基本条例								
総合計画	画と連	携する計画等	都市計画マス	タープラン,信	主宅基本計画	画,子ども・ネ	告者の未来応	援ブラン,地	球温暖化效	対策推進基本	計画		
SDGsの:	ゴール	携する計画等 	11 HARDONG	住まい・ て世帯等 りに取り	住まい方に対 身が安心して(組みます。	するニーズ	告者の未来応 	子高齢化の進	展など、本市	の住宅政策を	取り巻く状況		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (文 革 第 3	レ・ターゲットを	11 HARDONS	住まい・ て世帯等 りに取り	住まい方に対	するニーズ	の多様化や少子	子高齢化の進	展など、本市	の住宅政策を イフステージ等	取り巻く状況		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 HARDONS	住まい・て世帯等りに取り	住まい方に対 身が安心して(組みます。	するニーズ	の多様化や少う	子高齢化の進	展など、本市	の住宅政策を イフステージ等	取り巻く状況に応じた住宅		すいしくみ
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (文 革 第 3	レ・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 SARPONE	住まい・て世帯等りに取り	住まい方に対 身が安心して(組みます。	するニーズ(注み続けられ R5年度	の多様化や少う	子高齢化の進一ズやライフ	展など、本市スタイル、ライ	の住宅政策を イフステージ等	取り巻く状況に応じた住宅	を確保しや R7 年度	すいしくみ
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 MARTONA 1	住まい・ て世帯等 りに取り	住まい方に対 手が安心して住 組みます。 改革項目 計画事業費	するニーズ(注み続けられ R5年度	の多様化や少引	子高齢化の進 一ズやライフ 計画事業費	展など、本市スタイル、ライ	の住宅政策を イフステージ等 課場	を取り巻く状況 に応じた住宅 題名	を確保しや [*] R7年度	すいしくみ
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取録	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 ***PETURE 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	住まい・ て世帯等 りに取り F度 決算額	住まい方に対 手が安心して住 組みます。 改革項目 計画事業費	するニーズ(注み続けられ R5年度 予算額	の多様化や少子 しるよう、居住ニ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	子高齢化の進 一ズやライフ 計画事業費	展など、本市スタイル、ライ R6年度 予算額	の住宅政策を イフステージ等 課場	取り巻く状況に応じた住宅 国名 計画事業費	を確保しや [*] R7年度	すいしくみ
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 本第 第 第 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	住まい・ て世帯等 りに取り F度 決算額	住まい方に対 等が安心して 組みます。 改革項目 計画事業費 87,232	するニーズ(注み続けられ R5年度 予算額 86,931	の多様化や少子 しるよう、居住ニ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	子高齢化の進 一ズやライフ 計画事業費 75,565	展など、本市スタイル、ライ R6年度 予算額 80,908	の住宅政策を イフステージ等 課場	田り巻く状況に応じた住宅 国名 計画事業費 59,899	を確保しや [*] R7年度	すいしくみ
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴール料を関する	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 計画 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	住まい・ て世帯等 りに取り F度 決算額	住まい方に対 等が安心して作 組みます。 改革項目 計画事業費 87,232 40,541	するニーズi 注み続けられ R5年度 予算額 86,931 40,531	の多様化や少子 しるよう、居住ニ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	子高齢化の進 ーズやライフ 計画事業費 75,565 34,707	展など、本市スタイル、ライ R6年度 予算額 80,908 37,450	の住宅政策を イフステージ等 課場	E取り巻く状況 に応じた住宅 国名 計画事業費 59,899 26,874	を確保しや [*] R7年度	すいしくみ
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールの本連・財源内訳	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 計画 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	住まい・ て世帯等 りに取り F度 決算額	住まい方に対 等が安心して 組みます。 改革項目 計画事業費 87,232 40,541 0	するニーズ(注み続けられ R5年度 予算額 86,931 40,531 0	の多様化や少子 しるよう、居住ニ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	子高齢化の進 一ズやライフ 計画事業費 75,565 34,707 0	展など、本市スタイル、ライ R6年度 予算額 80,908 37,450 0	の住宅政策を イフステージ等 課場	取り巻く状況 に応じた住宅 題名 計画事業費 59,899 26,874 0	を確保しや [*] R7年度	すいしくみ
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールの本連・財源内訳	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 計画 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	住まい・ て世帯等 りに取り F度 決算額	住まい方に対 等が安心して 組みます。 改革項目 計画事業費 87,232 40,541 0 0 46,691	R5年度 予算額 86,931 40,531 0	の多様化や少子 しるよう、居住ニ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	テ高齢化の進 ーズやライフ 計画事業費 75,565 34,707 0	展など、本市スタイル、ライ R6年度 予算額 80,908 37,450 0 8	の住宅政策を イフステージ等 課場	取り巻く状況 に応じた住宅 国名 計画事業費 59,899 26,874 0 0 33,025	を確保しや [*] R7年度	すいしくみ

計 画(Plan)		
	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
政策体系	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、住	宅、住宅市場、住環境
		でき、誰もが安心して住み続けられる居住の安定確保、多様なニーズに応えられる良質な住まいの確保及び住 をびに安全で暮らしやすい住環境の形成を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		と基づき、住宅の質の向上や住宅市場の活性化、子どもから高齢者まで市民の居住の安定を図るため、民間住宅 、住宅政策全般に関する施策立案や調査等を実施します。
第3期実施計画に記載されて	③既存戸建住宅の④サービス付き高	」の改定 定確保計画」の改定 D世代間循環促進による子育て世帯へのゆとりある住宅の供給の誘導 齢者向け住宅等の供給の誘導 C等を踏まえた施策を住宅基本計画等へ位置づけ
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を大きく下回った 2. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標と出りる 3. ほぼ目標とおり 5. 目標を大きく下回った 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きいる 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きいる 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きく下回っために 5. 目標を大きくに 5. 目標を大きくに 5. 目標を大きくに 5. 目標を 5.	3月に改定 崎市すま る住宅につ ました。
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値とません。その後、パブリックコメントを実施し、令和6年2月に計画を改定しました。②「高齢者居住安定確保計画」の改定については、住宅基本計画の改定を踏まえた上で、関係局と調整の上、令和6年2月に計画を改定しました。②「高齢者居住安定確保計画」の改定については、住宅基本計画の改定を踏まえた上で、関係局と調整の上、令和6年2月に計画を改定しました。 ②「高齢者居住安定確保計画」の改定については、住宅基本計画の改定を踏まえた上で、関係局と調整の上、令和6年2月に計画を改定しました。 ③既存戸建住宅の世代間循環の促進については、子育て世帯へのゆとりある住まいの提供を目的とした支援制度の「からない。」では「より達成できた部分」を記載) いいかずプロジェクト」を活用し、既存住宅の活用に関するセミナーなど民間事業者と連携して実施しました。また、金銭されていいまでは、「より達成できた部分」を記載) いいかずプロジェクト」を活用し、既存住宅が活用に関するセミナーなど民間事業者と連携して実施しました。また、金銭されていては、「より達成できた部分」を記載) いいがずプロジェクト」を持つ、一次の内容や提供体制等の基準への適合状況を確認するなど、適切に指導監督を行いては、定期報告等によりサービスの内容や提供体制等の基準への適合状況を確認するなど、適切に指導監督を行い、⑤社会環境の変化等を踏まえた施策については、「住宅の脱炭素化の促進」や「高経年の住宅等の維持・再生」等を住に位置づけました。 指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績 R4年度 R5年度 R6年度 R7年	3月に改定 崎市すま る住宅につ ました。
住宅政策審議会の開催	
	単位
指標 説明 住宅及び住環境に関する政策の重要事項について、市長の諮問に応じ、調査・審議することを目的 に開催する審議会の開催回数 実績 2 2 - 一	□
目標	
Bin Bin	
目標	

評価	Щ (C	heck)									
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)						するため、子育て世 悦炭素化等が求めら		て暮らしやすい住まいの確保の	ための支
事業	の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度		未実施			
	過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度:市ケ H28年度:住宅	て世帯や高 トへ転出し 三基本計画	高齢者が た子育で を改定し	「暮らしやす て世帯に対し しました。ま	して、車 た、空	伝出理由や住まいの	状況等のアンケート 新たに設置し空家等	ナプロジェクトを立ち上げました。 調査を実施しました。 対策計画を策定しました。 した。	
				評値	面項目					評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズが	薄れて	こいないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要	更性	【市 が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶいか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由	少子高齢化の す。	の進展や脱	炭素化	など、住宅	施策を	取り巻く状況の変化	に対応するため、各	施策を的確に推進していく必要	がありま
有效		【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	果(成果	指標等)は	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
		評価の理由	住宅政策審認	養会の開催	回数に	ついて、目	標を達	成しました。			
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余り	也があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効 率		【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		±様の見	直しなどに	よる経	と費削減や事務手続	きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
初年		【 質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質		-ビスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b					
	評価の理由 住宅政策に係る基礎調査業務を委託し、効率的に事業を推進しています。 また、住宅政策に係る取組について、民間事業者等の多様な主体と連携しながら取組を進めています。										
		貢	献度区分					上記「有効性」の成	果等を踏まえ左記	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■	
施策人		A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	Α					推進するための基本	:方針である住宅基本計画に基 [・]	づく様々な

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			住宅基本計画に位置づけた重点的に検討していく課題に焦点を当て、課題毎に住宅政策審議会において 調査審議を実施するなど、計画に位置付けた施策を推進していきます。
	毞施計画に記載 次年度の取組Ⅰ		5	①「住宅基本計画」に基づく取組の推進、進行管理 ②「高齢者居住安定確保計画」に基づく取組の推進、進行管理 ③既存戸建住宅の世代間循環促進による子育て世帯へのゆとりある住宅の供給誘導に関する取組の推進 ④サービス付き高齢者向け住宅等の供給誘導に関する取組の推進 ⑤社会環境の変化等を踏まえた施策に関する取組の推進
今後の事業 踏まえた次年	度の取組内容	変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変見	更箇所	変更の	理由	

		— alle.	事務事業コ	ı– ⊦ *			1	事務事業名				政策体	系別計画の記
	事務	事 来	1040603	30 1	住宅・マン	ション良質	化支援推进	進事業					有
		A14	組織コー	۴					所属名				
	担	当	506600	1	まちづくり局 ^ん	住宅政策部	邻住宅整備推	進課					
			事業開始年	事 事	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	,	補助・助成	龙金	政策推進記	十画等(策定	⋶∙進行管理
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 [□ 一部委詞	ŧ Ø	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ケィア等との)協働 ☑	? その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	削度 ☑	1 市独自の	D制度			
	(法令	· 要綱等)	マンションの管	評理の適正化	この推進に関	する法律、	、川崎市住宅	基本条例、	川崎市マン	ション段差解	7消工事等費	聞助成制	度要綱
44 A =1 =									- 111 - 111 - 11				
総合計画	画と連	携する計画等	高齢者保健福	祉計画·介記	獲保険事業	計画,住宅基	基本計画,地球	温暖化対策	技推進基本	計画,人権施	策推進基本	計画	
SDGs Ø	ゴール	携する計画等 ・・ターゲットを 組の方向性	11 BARDONS \$500.98	マンショ			基本計画,地球 						刃な維持管理
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを	11 BARDONS	1.3 マンショ	ンの管理組合					普及啓発に取り			刃な維持管理
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 BARDONS	マンショ の促進を	ンの管理組合 を図ります。		有者等へ、建物			普及啓発に取り	り組み、住宅ス		
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 HARDWARD	マンショ の促進を	ンの管理組合 を図ります。	や住宅の所 R5年度	有者等へ、建物	勿等の維持管	理に関する	普及啓発に取り	り組み、住宅ス	ストックの適ち	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 SARPOND 11 SARPOND 11 R44	マンショ の促進を	ンの管理組合 を図ります。 改革項目	や住宅の所 R5年度	有者等へ、建物	あ等の維持管 計画事業費	理に関する音 R6年度	普及啓発に取り	関名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴールた取録	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 **RFICHE	1.3 マンショ の促進を ・度 決算額	ンの管理組合 を図ります。 改革項目 計画事業費	や住宅の所 R5年度 予算額	有者等へ、建物 大算額(見込)	勿等の維持管 計画事業費	理に関する者 R6年度 予算額	普及啓発に取り	別組み、住宅ス 題名 計画事業費	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 本第第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	1.3 マンショ の促進を ・度 決算額	ンの管理組合 を図ります。 改革項目 計画事業費 14,263	や住宅の所 R5年度 予算額 13,169	有者等へ、建物 大算額(見込)	か等の維持管 計画事業費 14,263	理に関する R6年度 予算額 11,911	普及啓発に取り	型名 計画事業費 14,263	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴール料を関する	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 本	1.3 マンショ の促進を ・ ・ 皮 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ンの管理組合 を図ります。 改 革項目 計画事業費 14,263 6,297	や住宅の所 R5年度 予算額 13,169 5,545	有者等へ、建物 大算額(見込)	か等の維持管 計画事業費 14,263 6,297	理に関する 1 R6年度 予算額 11,911 5,180	普及啓発に取り	別組み、住宅ス 国名 計画事業費 14,263 6,297	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 本第第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	11	1.3 マンショ の促進を ・ ・ 皮 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ンの管理組合 を図ります。 改革項目 計画事業費 14,263 6,297 0	や住宅の所 R5年度 予算額 13,169 5,545 0	有者等へ、建物 大算額(見込)	計画事業費 14,263 6,297 0	R6年度 予算額 11,911 5,180 0	普及啓発に取り	題名 計画事業費 14,263 6,297 0	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴールの本連・財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11	1.3 マンショ の促進を ・ ・ 皮 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ンの管理組合 を図ります。 改革項目 計画事業費 14,263 6,297 0 0 7,966	R5年度 予算額 13,169 5,545 0	有者等へ、建物 大算額(見込)	新 画事業費 14,263 6,297 0	理に関する者 R6年度 予算額 11,911 5,180 0	普及啓発に取り	国名 計画事業費 14,263 6,297 0 7,966	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴたな単連財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11	マンショ の促進す ・ 	ンの管理組合 を図ります。 改革項目 計画事業費 14,263 6,297 0 0 7,966	R5年度 予算額 13,169 5,545 0 0 7,624	大算額(見込) 11,789 - - -	計画事業費 14,263 6,297 0 7,966	R6年度 予算額 11,911 5,180 0 0 6,731	普及啓発に取り 課 決算額	国名 計画事業費 14,263 6,297 0 7,966 0	R7年度 予算額	

計 画(Plan)		
	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
政策体系	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	分譲マンションの智	管理組合や区分所有者、住宅所有者等
		適正管理や住宅のリフォーム等の実施に関する周知・啓発、分譲マンション共用部のバリアフリー化への支援等を 全・安心な住環境の形成を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	す。 •「管理組合登録・	管理や住宅のリフォーム等に関する講習会を定期的に開催するとともに、相談窓口における相談対応を行いま 支援制度」の登録マンションに対して、マンション便りの定期発行やマンション管理組合交流会の開催、マンション 月工事等の費用の一部助成を行います。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②マンション管理系 ③管理計画認定制 ④マンション管理系 ⑤マンション共用語 ⑥住宅の質の向」	適正化推進計画に基づく取組の推進・進行管理 目合登録・支援制度の実施(管理組合登録数:670件) 則度及びアウトリーチ型アドバイザー派遣の実施 目合相談窓口の運営・講習会の実施(講習会:年2回) 『段差等への手すり・スローブ等設置工事費の助成(助成件数:1000戸) にに向けたリフォーム等に関する講習会やセミナーの開催(講習会:2回) にに向けたリフォーム相談窓口の運営
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(Do)										
			画に記載されて 【内容」に対する 【	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標ど	って達成		. 目標を [*] . 目標を2	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	ž			
<u>等で</u> きる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>) 実績等 容に対し、「 数値 を示すことがで 達成部分 」若しく 部分 」を記載)	はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、 はで、	正化推進計予定制度に通りに通り 開始など・發展では、 を自じいのでは、 を自じいのでは、 を行いでするではでするでであるは、 でのはであるは、 でのはであるは、 でのは、 でのはであるは、 でのな、 でのは	リに実施しました。 についました。 についる登録しました。 変更って登録しました。 変理のる登録とました。 変理のる改善を実施。 にで理組合のでは、 は、659戸(17件 3件を上回や異する。 のののはのでは、 は、659戸のでは、 は、 をは、 は、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 を	こ。 ・	の機会を 別では 別では 別では 別では 別では 別では 別では 別では	提えたリーフ には、要素では、 に、要素では、 に、要素では、 に、では、 に、では、 には、 には、 は、 には、 には、 には、 には、 には	レットの配布のったことなどに アンションに対 バイザー派遣した。 実施し、目標作 申請成のきるよう	等による制度(まり、登録数する管理適正を受け入れた。 適切に運営す 直は下のが要めました。 取組を進めました。 取組を進めました。	の周知や、管注 累計が726件 化に向けた支 3件に対して るとともに、詳 たが、件数に であり、引き続 です。	理計画 (R6.3月 を援とし アドバ 講習会を はH20年 はH20年
指	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明] 目	裸·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	成果	マンシ	ョン段差解消エ	事費用の助成戸	X			目標	1,000	1,000	1,000	1,000	戸
'	指標	説明	段差解消工事を行い	、その費用の一部助成を受け	けた分譲マンションの戸	数		実績	935	659	_	_	P

	成果 指標	マンシ	ョン管理組合の登録数(累計)	目標	630	670	710	750	
2		説明	川崎市分譲マンション管理組合登録・支援制度に登録された管理組合の数	実績	631	726	_	_	件
	活動 指標	マンシ	ョンの維持管理等に関する講習会の開催	目標	2	2	2	2	
3		説明	マンションの管理組合等を対象とした、マンションの維持管理等に関する講習会の開催回数	実績	2	2	_	_	回
	活動 指標	住宅の	リリフォーム等に関するセミナーの開催	目標	2	2	2	2	
4		説明	住宅の所有者等を対象とした、住宅の質の向上に向けたセミナーの開催回数	実績	2	2	_	_	回

評価(check)											
(国·県·他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)		4日に「マン	ションの)管理の適正)建替え等の一層の円滑 え等の円滑化に関する※	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	4	年度	□ 未	実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R4年度:川崎市マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画認定制度及びアウトリーチ型アドバイザー派遣制度を構築しました。 R1年度:管理組合登録制度と子育て等あんしんマンション認定制度を統合し、マンション管理組合登録・支援制度を創設しました。 H30年度:マンション適正管理に向け、弁護士会と連携し、住まいに関する専門的な知識を有する弁護士を紹介する体制を整備しました。 H29年度:住宅宿泊事業の事前届出開始に先立ち、分譲マンション管理組合を対象に管理規約の改正の必要性等について周知を行いました。										
			評価	項目							評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業に	こ対する	るニーズが落	専れてい	ないか	?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供している	事例が	ないか?						a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高経年マンシ マンション管理							管理が不十	分なマ	ンションの増加が今後予	想されるため、
	【成果】 活動結果(活動打	信標等)に対し	事業の成果	(成果排	指標等)は順	領調に上れ	がってし	るか?			a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	b b
有効性	評価の理由	ることから、成	大果指標であ	る「管	理組合登録	•支援制	度」の3	登録数は726	件(R6.3月末	時点	に登録されていること」の と目標を上回って達成し す。 今後も更なる制度周9	、また、管理計画
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	€施手法につ	ついて	民間活用に。	よりコスト	を削減	できる余地だ	があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ							ごによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
		質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内音 職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?							f内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由 高経年マンションの管理状況調査については、委託により実施しています。なお、マンション管理組合相 団体との連携を深めることで、業務の効率化の可能性や質の向上を図ることができる余地があります。										いて、市内関係	
	Ţ	献度区分				上	記「有刻	物性」の成果	等を踏まえ	左記区	分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A	つ施策	であり、セミ	ナー等の	機会を		フレットの配	布等に	に情報提供や支援等を実 より制度の周知を図り、3	

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I 現状のまま継続 II 改善しながら継続 III 事業規模拡大 IV 事業規模縮小 V 事業廃止 VI 事業終了			R5年3月策定の「川崎市マンション管理適正化推進計画」に基づき、マンションの管理不全化の予防に向け、管理計画認定制度やアウトリーチ型アドバイザー派遣制度等を活用した取組を推進していきます。なお、成果指標である「マンション段差解消工事費用の助成戸数」について、助成戸数は目標を下回ったものの件数はこれまでの平均値を上回っており、今後もセミナーやアンケート等の機会を捉えて更なる周知を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①マンション管理適正化推進計画に基づく取組の推進・進行管理 ②マンション管理組合登録・支援制度の実施(管理組合登録数:710件) ③管理計画認定制度及びアウトリーチ型アドバイザー派遣の実施 ④マンション管理組合相談窓口の運営・講習会の実施(講習会:年2回) ⑤マンション共用部段差等への手すり・スローブ等設置工事費の助成(助成件数:1000戸) ⑥住宅の質の向上に向けたリフォーム等に関する講習会やセミナーの開催(講習会:2回) ⑦住宅の質の向上に向けたリフォーム相談窓口の運営
踏まえた次年	変更 今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更			

	概要	~												
		+ 44.	事務事業コード 事務事業名						政策体	系別計画の記				
	事務	争来	104060	50 J	民間賃貸住宅等居住支援推進事事						有			
		414	組織コード 所属名											
	担	当	506600	0 7	まちづくり局住宅政策部住宅整備推済				進課					
			事業開始年度 耳		『業終了年度 ■ 事務・サービス等		全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	事務)		
	実施:	期間	_		_		の分類		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等			_		
	実施	形態	☑ 市が直持	接実施 【	☑ 一部委託	Ø	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 □	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	削度 [□ 市独自の	D制度				
	(法令	•要綱等)	住宅確保要酢	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例										
総合計画	画と連	携する計画等	かわさき強靱化計画 国際施策推進プラン,地域福祉計画,再犯防止推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
												324 1 3 JE	사는] 3/) 미 [
		・・ターゲットを 祖の方向性	11 SECULO 1				住支援協議会る		様な主体が連	携して住宅確				
意識し	た取組			1.3 支援など					様な主体が連					
意識U	ンた取組 文革第3	祖の方向性		1.3 支援など	安定した居住				様な主体が連		保要配慮者へ			
意識U	ンた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム る課題名		5 支援など	安定した居住		向けた取組を推		様な主体が連 R6 年度		保要配慮者へ		後や居住継続	
意識U	ンた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム		5 支援など	安定した居住	の確保に向 R5年度	向けた取組を推	進します。			保要配慮者へ	への入居支援	後や居住継続	
意識U	ンた取組 文革第3	祖の方向性 3期プログラム る課題名	A 1	1.3 支援など	改革項目	の確保に向 R5年度	向けた取組を推議	進します。	R6年度	課	保要配慮者/	への入居支援 R7年度	爰や居住継続	
意識U	文革第の	祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度	↑ R44 予算額	支援など 下度 	で 安定した居住 本	の確保に R5年度 予算額	向けた取組を推 決算額(見込)	進します。	R6年度 予算額	課	保要配慮者/ 題名 計画事業費	への入居支援 R7年度	爰や居住継続	
意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	た取ります。	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	R4年 予算額 17,242	支援など 下度 	で で で で で で で で で で で で で で	の確保に R5年度 予算額 17,919	向けた取組を推 決算額(見込)	進します。 計画事業費 17,242	R6年度 予算額 17,506	課	保要配慮者/ 題名 計圖事業費 17,242	への入居支援 R7年度	爰や居住継続	
意識L 行財政改 に に	た取るでは、大変を表現して、まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	祖の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4度 年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 17,242 7,024	支援など 下度 	改革項目 計画事業費 17,242 7,024	R 5年度 予算額 17,919 7,266	向けた取組を推 決算額(見込)	推します。 計画事業費 17,242 7,024	R6年度 予算額 17,506 7,004	課	保要配慮者/ 图名 計圖事業費 17,242 7,024	への入居支援 R7年度	爰や居住継続	
意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	た取ります。	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 6課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	R4年 予算額 17,242 7,024	支援など 下度 	改革項目 計画事業費 17,242 7,024	R 5年度 予算額 17,919 7,266	向けた取組を推 決算額(見込)	推します。 計画事業費 17,242 7,024	R6年度 予算額 17,506 7,004	課	保要配慮者/ 图名 計圖事業費 17,242 7,024	への入居支援 R7年度	爰や居住継続	
意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	た取ります。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 17,242 7,024 0 1	支援など 下度 	お お 本 項目 計画事業費 17,242 7,024 0 1	R5年度 予算額 17,919 7,266 0	向けた取組を推 決算額(見込)	能します。 計画事業費 17,242 7,024 0	R6年度 予算額 17,506 7,004 0	課	保要配慮者/ 計画事業費 17,242 7,024 0 1 10,217	への入居支援 R7年度	爰や居住継続	
意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	なります。 大文学・ 財源内訳 ・ 対象は、 対象は、 対象は、 対象は、 対象は、 対象は、 対象は、 対象は、	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 17.242 7.024 0 1 1 10.217	T.3 支援など 下度 決算額 16,832	水草項目 計画事業費 17.242 7.024 0 1 10.217	R5年度 予算額 17,919 7,266 0 1	向けた取組を推 決算額(見込) 17.891 - -	世します。 計画事業費 17,242 7,024 0 1 10,217	R6年度 予算額 17,506 7,004 0 1 10,501	決算額	保要配慮者/ 計画事業費 17,242 7,024 0 1 10,217 0	Nの入居支援 R7年度 予算額	爰や居住継続	

′.	八円貝は、ア井 八井における戦員	ハコたアハロ英に	ر ۸ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ ـ							
	計 画(Plan)									
		政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる							
	政策体系	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備							
		直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える							
	事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者、障害者、	・ 外国人等の住宅確保要配慮者							
	事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者、障害者、ク を図ります。	外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居と入居後の生活支援等の取組を推進し、居住の安定化							
	事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	要配慮者の入居を ・また、川崎市居住	祉関連団体等からなる居住支援協議会の適切な運営や、住宅セーフティネット法改正に伴い創設された住宅確保 :拒まない住宅の登録制度等の推進により、民間賃貸住宅への入居支援や居住継続支援等の取組を行います。 E支援制度により、市の指定する保証会社を活用した入居支援や、市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブ 、「造や入居者の見守りを実施する等の居住継続支援を行います。							
	第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②住宅確保要配慮 ③居住支援協議会 ④住宅確保要配慮 ⑤住宅確保要配慮 ⑥入居手続の同行	慮者賃貸住宅供給促進計画」の取組の検証、計画改定 該者向け登録住宅の普及啓発 会の運営及び地域の担い手や家主等との連携強化の検討(協議会開催数:12回) 該者の住み替え相談や空家の利活用に関する相談の実施(相談件数:500件以上) 該者への物件情報の提供 行等支援(支援件数:12件) こよる住宅確保要配慮者の居住安定の確保							
	当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)									

実	施結	果(Do)										
上記「第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度		3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を			4. 目標を 5. 目標を:	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)				目標どおり達成でき ①川崎時日生支援物 ②登録登録だちに ②を登録があ場まし 。まい探しずに居住支援が はいない日本の相対の ののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	A 議会を 表 ま ま た。 こ ま た。 こ た い て 、 下 計 に 、 い で 、 に い で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で	2ミナー(1回)を に、定期総会及び と表」にそれぞれ 会のあり方検討 市居住支援協議 ある不動産団体 では手続きが援内 では手続きが援内	開催した。これでは、一個では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	とほか、神関する臨い、神田ののワーキとは、 関連についています。 関係 はいまれる はいまれる はいまれる 関係 はいまれる はいままない はいまれる はい はいまれる はい	奈川県居住3 時総会を計4個 いンググループ は、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	支援協議会と対 回購催しました 可議する専門にまり 5回開催しまの開催しまり 5回開催の開催の関係を図り、相談 5回別のは、相談 5回別のに企業が 6一番では、100円	重携した登録:	支援を実施し、 確保要配慮者 の計9回を開 呈き家の利活所 5住み替え先の	音の「住催した日に関のマッチ
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把提	屋できる指標	(指標の説明	明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
L	活動	居住支	援協議会の会	議開催数				目標	12	12	12	12	
ľ	指標		不動産団体や福祉関 協議(総会、専門部会	連団体等の多様な主体との E、WG等)の開催数	連携によるプラットホ-	ーム「居住支援協議会	≜」での	実績	18	18	-	-	

	成果	住宅研	催保要配慮者の住み替え等相談件数	目標	500	500	500	500	
2	指標	説明	住宅確保要配慮者の住み替えや空き家の利活用に関する相談窓口への相談件数	実績	534	644	_	_	件
	成果	すまい	の相談窓口における相談者の入居手続き等の同行等支援件数	目標	12	12	12	12	111
3	指標 説明 すまいの相談窓口における相談者の入居手続き等への同行等支援の実施件数		実績	16	16	_	_	件	

(Check) 価 高齢者、障害者、外国人の他に、更生保護対象者などの住宅確保要配慮者について、その属性に応じた適切な規模・構造等を有 する賃貸住宅が十分に供給されていないことや、民間賃貸住宅市場において入居制限が行われていることから、住宅セーフティ 事業を取り巻く社会環境の変化 ネット法において住宅確保要配慮者の居住の安定の確保が政策の基本理念の一つとして位置づけられています。 (国・県・他団体の動向や法改正、 、住宅セーフティネット法が改正(平成29年10月25日施行)され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度の創設 規制緩和など) 等、民間の既存住宅を活用した住宅セーフティネットの強化と、住宅と福祉の連携による入居支援・生活支援について求められてい ます。 事業の見直し・改善内容 ☑ 実施 (直近) R 3 年度 □ 未実施 ・川崎市居住支援制度について R3年度・・・制度利用者の要件について一部緩和を行いました。 具体的な見直し・改善内容 H26年度・市が指定する保証会社を1社から3社へ拡充しました。 ※過去に見直した履歴も記載 住宅セーフティネット法に基づく取り組みについて できる場合は記載 H30年度・省令改正に伴う登録制度の手続き簡素化、計画策定による登録基準の緩和等を行いました。 H29年度・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度が創設され、登録事務への対応を開始しました。 評価項目 【市民のニーズ】 a. 薄れていない а 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている 【市が実施する必要性】 a 事例はない а 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある 必要性 今後も高齢者をはじめとした住宅確保要配慮者の増加が見込まれ、また、国においても基礎自治体ごとに居住支援協議会を設置 することを求めており、住宅セーフティネットの取組をさらに強化する必要があります。 評価の理由 居住支援協議会による住宅確保要配慮者の居住の安定確保には、行政サービス(福祉施策等)による支援が重要であることから、 当面は自治体主導による推進が必要な状況です。 a. 上がっている 【成果】 b b 徐々に上がっている 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? c. 上がっていない 有効性 増加する住宅確保要配慮者の居住支援ニーズに対し、居住の安定確保に向けて同行等支援や不動産店とのマッチングへの対応 強化の取組を居住支援協議会やその他WG等で協議し、実施することで、成果は上がりつつある状況です。 a. 余地はない 【民間の活用】 b. 余地はある 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? 【事業手法等の見直し】 a. 可能性はない 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか? b b. 可能性はある 効率性 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 h b. 余地はある (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み 居住支援制度の実施及び相談窓口は川崎市住宅供給公社に委託しています。相談窓口業務については、問合せフォームの活用 評価の理由 などにより、事務の効率化を図っています。また、居住支援団体等との連携により、多様な住宅確保要配慮者への対応事例を蓄積 しながら、適切な支援に繋げる手法について協議し、実施することで、支援の充実を図る余地があります。 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて居住支援協議会等での協議を重ねながら、不動産団体や 施策への A. 貢献している 正で確保委託感者の治性の女と確保に同りて自定文法の論案等での励識を重ねがら、不到定団体で 居住支援団体、福祉部局等と連携し、不動産団体による居住支援サポート店の充実や居住支援団体等に よる相談窓ロサポート体制を新たに構築することなどにより、相談体制の強化を図ることで、住宅確保要配 貢献度 B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い 慮者の居住の安定確保に貢献している。

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅲ. 争美規模孤天 Ⅵ 東業相描綜小 ┃ ┃ ┃ ┃			増加する住宅確保要配慮者の居住支援ニーズに対し、居住支援協議会やその他庁内WGなどで協議を重ねながら居住の安定確保に向けて取り組むを推進するとともに、すまいの相談窓口の充実や福祉団体、福祉部局との連携をさらに強化することで、居住支援サービスの向上につなげていきます。
	毞施計画に記載 次年度の取組!			①「住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」の取組の推進、進行管理 ②住宅確保要配慮者向け登録住宅の普及啓発 ③居住支援協議会の運営及び地域の担い手や家主等との連携強化の取組の実施(協議会開催数:12回) ④住宅確保要配慮者の住み替え相談が空家の利活用に関する相談の実施(相談件数:500件以上) ⑤住宅確保要配慮者への物件情報の提供 ⑥入居手続の同行等支援(支援件数:12件) ⑦居住支援制度による住宅確保要配慮者の居住安定の確保
今後の事業 踏まえた次年 の変 見	度の取組内容	の取組内容		
		変更の理由		

-	ع علاد	Ann =	-												
争	業の	概	罗												
		1 3 0	事業	事務事業	ドコード				-	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
		争办	于未	10400	6060	艮	た存ストック	ク活用推	進事業					有	
				組織=	ıード						所属名				
		担	当	5062	200	ŧ	ちづくり局	拠点整備	推進室						
				事業開	始年度	事	集終了年度	事務	サービス等	全 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
	:	実施	期間	_	-		_	の分類		その他		_			
		実施	形態	☑ 市が正	直接実施	V] 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との)協働 □] その他	1
	実施根拠			□国・県	の制度		国	・県の制度	+市独自の制	前度 ☑	☑ 市独自の	の制度			
		(法全	令•要綱等)												
彩	会計画	と連	!携する計画等	都市計画マ	スタープ	ラン,住	宅基本計画	<u> </u>							
S			レ・ターゲットを 組の方向性	11 Second					動産を潜在的な とにより、持続可				の活用支援に	よる、新た	な魅力の創出や
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目								課	題名		
	に関	連す	る課題名												
			年度	R4	4年度			R5年度		R6年度			R7年度		隻
				予算額	決算	額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	17,00	0 1	0,997	13,000	9,000	2,042	13,000	10,000		13,000		
予	·決算	財	国庫支出金	7,75	0	-	3,750	3,750	-	3,750	3,600		3,750		
	単位:	源	市債		0	-	0	0	-	0	0		0		
1	千円)	内	その他特財	9,25	0		9,250	5,250	-	9,250	5,400		9,250		
		訳	一般財源		0	_	0	0	-	0	1,000		0		
			人件費 [※] B	50	15	505	256	256	256	0	0	0	0	-	0 0
			総コスト(A+B)	17,50	1 1	1,502	13,256	9,256	2,298	13,000	10,000	0	13,000	-	0 0
	人	I)I	単位:人)		0.06			0.03							
	八工 (手座・八/				full military										

計 画(Plan)										
	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる								
政策体系	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備								
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商業者、不動	助産オーナー等、遊休不動産								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	遊休不動産等のリ	ノベーション等を促進することで、駅周辺の賑わいなど新たな魅力創出を図ります。								
		空き家や空き部屋などの遊休不動産を潜在的な地域資源(既存ストック)と捉え、これらの活用支援による、新たな魅力の創出や身近な地域の場づくりを進めます。								
第3期実施計画に記載されて	②既存ストックやサ ③リノベーション施	②空き地や空家を活用したリノベーション事業の推進 ②既存ストックや地域資源を活かしたリノベーションに関する取組等の情報発信・普及啓発 ③リノベーション施設等を活用した新たなイベントの実施、効果検証 〕リノベーションまちづくりの新たな参加主体の募集								
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)										

実	施結	果(Do)									
			■に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
<u>等で</u> きる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実績 又は「 未 ご	容に対し、「 <u>数値</u> を示すことがで	目標どおり達成できまり。 ①②インパウンドビシ対する補助事業を14報発信や普及発を 数値イベントの新たがにご参加項(と共に、 寄与しました。	ジネス等の普及(件実施するとと 行いました。 な参加者を広く	もに、商店街や地域 募集しながら、リノベ	の方等に対し ーション施設等	て、リノベーシ 等を活用した ^均	ョンの事例を 也域イベントを	交えながら補! 11月に開催し	助制度等に関	する情 イベント
指	果分類	数值	で事業の実	績・効果等を把握	をできる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
,							目標					
Ľ		説明					実績	_		_	_	
							目標					
2		説明					実績	-		_	_	
							目標					
3		説明					実績	_		_	_	

(国·県·他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 暖和など)	活用を図る!	ノベーショ	ン・コン	バージョンの)取組:	のスクラップ・アンド・ビルドによる建物の早が各都市で積極的に展開されており、また ルが開催されています。		
事業の見直	[し・改善内容	口 実施	(直近)	Н	年度	Ø	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載								
			評	価項目				評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	業に対す	るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例が	a. 事例はない b. 事例がある	b			
	評価の理由	まちの賑わい							
有効性	【成果】 活動結果(活動指	信標等)に対し	事業の成	果(成果	!指標等)は	順調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	インバウンド 周辺の新た	まちに新たなコンテンツが加わる	ることで					
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法Ⅰ	こついて	民間活用に	:よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維持 る事務改善の可能	 持しながら、		仕様の』	a. 可能性はない b. 可能性はある	b			
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b					
	評価の理由	リノベーショ: を進めました	うことで、自立したイベントとなっ	るよう取					
		献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	施設を			推進事業として新たにリノベーション施設。 ぶントを、民間の新たな参加者を広く募集し	を1件竣工させるとともに、リノバ	

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I II I	インバウンドビジネス等推進事業として、引き続き空き家等を活用したリノベーション事業を推進するとともに、過年度の実績等を踏まえ、より地域の方などを巻き込みながら、リノベーション施設等を活用した地域イベントを実施し、新たな魅力の創出や地域の場づくりを進めます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①空き地や空家を活用したリノベーション事業の推進 ②既存ストックや地域資源を活かしたリノベーションに関する取組等の情報発信・普及啓発 ③リノベーション施設等を活用したイベントの効果検証を踏まえた内容の見直し ④リノベーションまちづくりの新たな参加主体の募集
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
の変更		変更の理由		

事業の	概事	<u> </u>												
			事務事業コ	− ۴				事務事業名	í			政策体	系別計画の記章	
	事務	事 兼	1040607	70 T	市営住宅	等ストック	活用事業						有	
	400	stle.	組織コー	۴					所属名					
	担	当	506700	ā	まちづくり局	住宅政策	部市営住宅建	替推進課						
		Wn 88	事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務	サービス	车 分类	1(市民サ	ービス等)	分	類2(内部導	事務)	
実施期間			_		-		の分類	施設の管理・運営		•運営		_		
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 【	☑ 一部委	託	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との)協働 □] その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ ≡	・県の制度	+市独自の制	制度 [□ 市独自(の制度				
	(法令	•要綱等)	公営住宅法、	公営住宅法、住生活基本法、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例										
総合計画	を連	携する計画等		地域福祉計画,都市計画マスターブラン,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,人権施策推進基本計画										
		・・ターゲットを 祖の方向性	11.3 住宅に困窮する低所得者が安心して住み続けられるよう、住宅セーフティーネットの中核として、低廉な家賃の市営住宅を供給します。											
行財政改	革第	3期プログラム				課	題名							
に関	連す	る課題名	取組1(3)	市民サービス	スの向上に	向けた民間	活用の推進	5・市営住宅の効率的・効果的な維持管理・更新に向けた民間活用等の検						
			取組2(3)組織の最適化 10・市営住宅施策における庁用自動車の配置と運転業務執行体制									行体制の検討		
		年度	R4年	度	R5年度			R6年度			R7年度			
		平及	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	3,283,676	2,943,131	3,169,933	3,136,808	2,311,648	2,994,377	3,881,498		2,931,608			
予決算	財	国庫支出金	1,493,797	-	1,464,366	1,330,260	-	1,408,440	1,654,969		1,366,176			
(単位:	源	市債	1,538,000		1,537,000	1,691,000	-	1,382,000	2,030,000		1,465,000			
千円)	内	その他特財	251,879	-	168,567	115,548	-	203,937	196,529		100,432			
	訳	一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0			
		人件費 [※] B	160,224	160,224	162,146	162,146	162,146	0	0	0	0	0	(
	1	総コスト(A+B)	3,443,900	3,103,355	3,332,079	3,298,954	2,473,794	2,994,377	3,881,498	0	2,931,608	0	(
人		位:人) 4. 質における職員:	19.0			19.02								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計 画(Plan)								
	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる						
政策体系	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備						
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅、市営住	宅入居者、住宅に困窮する低額所得の市民、周辺地域						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅に困窮する低	額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	市営住宅等ストック	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき市営住宅の建替え、改善等を行なうとともに、ストックの有効活用を図ります。						
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	②計画的な市営住	①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく効果的な整備・管理の推進(取組の推進、進行管理) ②計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進(建替え・改善等実施着手棟数:10棟、完了棟数:6棟) ③「地域包括ケアシステム」の構築に資する大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進(提供公園や社会福祉施設用地の創 出:1団地)						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)								

		実施計画に記載さ をの取組内容」に対 達成度		1. 目標を大き 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	5			
きる	こに掲げ より具体 取組」、	内容の実績等 た取組内容に対し、 的に実績を示すこと 又は「未達成部分」 なできた部分」を記述	数値 がで 6棟を実施しまし	ストック総合活用計画 建替え・改善等につい した。 こついては、団地の大	ਗ」に基づき、市営住宅 では、着手棟数が建者 規模建替えに伴い、吊	た1棟、改	善9棟の合計	10棟、完了村	東数が建替え		
指相	果分類	数値で事業	の実績・効果等を	把握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動	市営住宅の建権	え及び改善等の実	施		目標	8	6	10	10	棟
ı	指標	説明 市営住宅の発	替え及び改善工事の完了棟	数		実績	8	6	_	_	保
۰	活動	地域包括システ	ムの構築に向けた	市営住宅用地の活	用の推進	目標	1	1	1	1	- Tub
2	指標	説明 市営住宅用地	の活用に関する調整(提供な	公園や社会福祉施設用地の	創出の数)	実績	1	1	_	-	団地
٠						目標					
3		説明				実績	_		_	-	

評価(C	heck)									
(国·県·他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	化等のストッ	ク改善を推	進することとしてい	ます。また、	公営住宅の発	建替えにおける	子育で	な建替え等や、バリアフリー(支援施設、医療福祉施設、高 ることとしています。	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4 年度	□ 未実	包				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	・建物の長期	活用を図り	市営住宅等ストック約 りつつ、建替えを計し いて、民間活用を含	画的に推進	するなど、将来	その事業量のと	゚ークの゙	平準化に向けた取組を推進	
			評値	面項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対するニーズが	薄れていな	ハか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性		(市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?								а
	評価の理由			窮する低額所得者 ことを目的として						
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	þ
	評価の理由	市営住宅の建替え及び改善工事を計画的に行うことにより、効率的な整備・管理の推進しの建替えに伴い、用地を創出し高齢者施設用地に充てることにより、近隣住民の居住環境								莫団地
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?								a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	þ
効率性	[事業手法等の見直し] 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?							どによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質			見模の人員体制・費 る余地があるか?	用で行いな	がら、市民サ	ービスや市役所	听内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由			等ストック総合活用 民間活用の検討を行	は、課題					
	青	献度区分			上标	「有効性」のほ	党果等を踏ま え	左記区	分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている		川崎市市営住宅等していることから、	「ストック総ク	↑活用計画(テ			画)に基づき、建替え及び改	善等を実施

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しな III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 太大	ΙШΙ	第5次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)に基づき建替え及び改善等を推進します。 また、用地の創出については、引き続き大規模団地での建替えを進めていく中で検討していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく効果的な整備・管理の推進(取組の推進、進行管理) ②計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進(建替え・改善等実施着手棟数:10棟、完了棟数:10棟) ③「地域包括ケアシステム」の構築に資する大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進(提供公園や社会福祉施設用地の創出:1団地)
今後の事業路まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		②計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進(建替え・改善等実施着手棟数:10棟、完了棟数:9棟) 【変更(令和5年度)】 ③「地域包括ケアシステム」の構築に資する大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進(提供公園や社会福祉施設用地の創出:0団地)【変更(令和5年度)】
の変列				②令和5年度の工事入札不調により、着工時期の見直しを行い工事完成時期を変更したため【1棟】(令和5年度着手、令和7年度完成) ③令和5年度の工事入札不調により、着工時期の見直しを行い工事完成時期を変更したため(提供公園引渡し令和7年度)

事業の	概引	Ę											
	事務	古 坐	事務事業コ	− ۴				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載
	す 物	争未	1040608	30 T	市営住宅等	等管理事	業						有
	.m	Alz.	組織コー	۴					所属名			•	
	担	当	506650	ā	まちづくり局	住宅政策部	部市営住宅管	理課					
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務	サービス領	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期间	_		_		の分類		施設の管理	・運営		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 【	☑ 一部委	託 🗆	全部委託・指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働 [〕その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	討度 [] 市独自(の制度			
	(法令	・要綱等)	公営住宅法、	持定優良賃賃	貸住宅の供	給に関する	5法律、川崎市	市住宅基本	条例、川崎	市営住宅条係	列、川崎市特	寺定公共賃	貸住宅条例
総合計画	と連	携する計画等	再犯防止推進 フォーメーショ:					計画,住宅基	本計画,子。	ども・若者のえ	未来応援プラ	ラン,デジタ,	ル・トランス
		・・ターゲットを 祖の方向性	11 \$50000 11	1.3 市営住写す。	ミストックの通	切な維持・੧	管理を行い、住 ^を	宅困窮者等の	の居住の安定	を図るため、的	内確かつ公平	に市営住宅	等を提供しま
		3期プログラム		į	改革項目					課	題名		
に関	連す	る課題名	取組1(3)	市民サービス	スの向上に	向けた民間	活用の推進	5•市営	住宅の効率的	り・効果的な維持	持管理・更新に	向けた民間	活用等の検討
			取組2(3)	組織の最適	化			10・市営住宅施策における庁用自動車の配置と運転業務執行体制の根					
			取組2(4)	財源確保策	の強化			9・市営住宅使用料の収入確保					
		年度	R4年	度		R5年度			R6年度			R7年度	
			予算額	4171100	計画事業費	7 77 123	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	5,815,037	5,280,781	5,647,614		5,046,504	5,647,614	' '		5,647,614		
予決算	財	国庫支出金	1,166,638	_	1,166,638	972,606	-	1,166,638	947,939		1,166,638		
(単位:	源	市債	1,200,000	-	1,036,000	833,000	-	1,036,000	,		1,036,000		
千円)	内訳	その他特財	3,446,416	-	3,444,976		-	3,444,976	3,429,177		3,444,976		
		一般財源	1,983	-	0	0		0	0		0		
		人件費 [※] B	136,132	136,132	141,174	141,174	141,174	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)			5,951,169		5,788,788		5,187,678	5,647,614	5,158,116	0	5,647,614	0	
	丁 ()	位:人)	16.1	6		16.56							

計 画(Plan)		
	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
政策体系	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定	公共賃貸住宅(R4年4月1日現在 17,560戸)に入居する市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅困窮者等に的	確かつ公平に市営住宅等を提供することで、住宅困窮者等の居住の安定を図ります。
(どういった業務内容で、どのような		て管理代行制度を導入し、管理代行者である川崎市住宅供給公社が入居者の募集、入居手続き、建物の維持・ 市が住宅使用料等の収納調定、使用料未納者に対する法的措置、公社による管理代行業務の指導管理を行って
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②住宅に困窮する ③管理代行業務・ ④地域と連携した。 ⑤特定公共賃貸付 ⑥市営住宅等の付 ⑦市営住宅の空き	・ック総合活用計画」に基づく計画的な維持管理 若年子育て世帯等の期限付き入居制度の推進及び新制度の運用開始 モニタリングの実施及び民間事業者の動向等の調査 入居支援のモデル的取組の実施 :宅の運営の方向性整理に基づく取組の推進 :用に関する適正管理(使用料収入率(現年):99.55%、使用料収入率(過年):13.05%) 駐車場に設置したコインパーキング等の適正な管理・運営(198区画) 駐車場を活用したコインパーキングの公募
(第3期実施計画に記載されている	⑦市営住宅の空き	始に向けた条例改正手続きや関係機関等への周知等の実施【変更(令和5年度)】 駐車場に設置したコインパーキング等の適正な管理・運営(215区画)【変更(令和5·6年度)】 駐車場に設置したコインパーキング等の適正な管理・運営(225区画)【変更(令和7年度)】

実施結果(Do)				
上記「第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度	3	 目標を大きく上回って達成 目標を上回って達成 ほぼ目標どおり 	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	②期限付き人居制度 度の対大名の に しました。 ③川崎市住宅の に した。 域に、公に、公に、公に、公に、公 した。 域の手度との 長等性で、公 長等に、公 長等に、公 長等に、公 長等に、公 長等に、公 長で 長の 長の 大 で は り き き き き き き き き き き き き き き き き き き	的な修繕・維持管理について、委については、年3回、計21戸募集のいては、今年度川崎市営住宅等管理業務につい管理実績のある民間事業者へヒアターなどの福祉関係部署等と連携するアンケートの実施などを行いについては、市営住宅と民間賃貸まで上昇しました。 料収入率は、現年度99.35%、合計のけた取組を行ってまいります。車場に設置したコインパーキングしました。	記先の川崎市住宅供給公社と連携・調整を行い、適切に対応し、17世帯が入居しました。また、単身世帯要件の見直しや期限条例及び関係規則を改正し、令和6年度の制度改正に向けて各て、定量的な指標等を用いた評価方法によるモニタリングを実プリングを実施し、業務実施方法や実施上の課題などについて登した講座・研修会を継続実施するとともに、地域との連携促進しました。 資住宅を補完する公的賃貸住宅として、適切に運用を行い、令利計95.54%となり、目標を下回りましたが、効果的な夜間電話催行等については区画の適正な管理・運営を行うとともに、区画数に等について、令和6年度の公募に向け空き区画等の状況把握を	R 付き入居制 手続きをを を 理を 行い 自 は に 向け、 自 治 年 第 3 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日

指	票分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年 度	単位
	成果	市営住宅使用料収入率(現年)	目標	99.54	99.55	99.55	99.56	
1	指標	説明 現年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	99.51	99.35	_	I	%
	成果	市営住宅使用料収入率(過年)	目標	11.98	13.05	13.06	13.07	
2	指標	説明 過年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	11.04	11.79	_	_	%
	活動	コインパーキング・カーシェアリング設置駐車場区画数	目標	198	198	198	208	
3	指標	説明 市営住宅敷地における有効活用を行う駐車場区画数	実績	215	215	_	_	区画

評	価(C	heck)												
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)	本市の将来. 要配慮者の							え、市営作	主宅応募倍率	⊠が高い状況	兄などを踏まえる	ると、住宅確保
導	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 2	年度		未実施						
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H25年度:管	住宅条例 期借家制 年度まで 崎市住宅 理代行業	の改正 度による。 管理代行 供給公社 務に市営	入居制度及 業務を5年 が実施して 住宅駐車場	び常時 間延長 いる管 景管理業	募集の原 理代行第 養務の一	開始 業務に市 部を追加	営住宅建	替にともなう		業務の一部を〕 度に5年間延長	
				評	価項目								評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	一一	こより 重章	素に対す	<u></u> るニーズが	薄れて	いたいか	.?			a. 薄れ b. 薄れ	ていない ている	а
	必要性	(市が実施する必要を表現である。) 他都市で、民間等	要性】				A10 C	0 - 12 - 0 - 13	•				はない	a
	2 4 1	評価の理由		より、国民	生活の	安定と社会社	富祉の生	増進に寄				市営住宅応	ぶ募倍率が高い	低廉な家賃で供 状況などを踏ま
	有効性	【成果】 活動結果(活動打	旨標等)に対し	事業の成	果(成果	指標等)は順	頁調に_	上がってい	いるか?			b, 徐久	いている マに上がっている でっていない	b
	1379312	評価の理由	市営住宅等の から、成果は				、率につ	いて、目	標値には	は届かなが	かったものの	概ね目標値	は達成している	状況であること
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法Ⅰ	こついて	民間活用に	よりコス	ストを削洞	杖できる余	≑地がある	らか?	b. 余地	はない はある 実施済み	b
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、勢		仕様の見	直しなどに	よる経	費削減や	事務手約	続きの見ī	直しなどによ		性はない 性はある	b
	<i>M</i> +II	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら	、市民サ	ービスや	市役所内部	b. 余地	はない はある 実施済み	b
		評価の理由		見直しを行	うとともに								率化に向けて公 、業務の効率化	社と協議の上、 等を図ることが
		貢	献度区分					上記「有	効性」の	成果等を	踏まえ左記り	区分を選ん	だ理由	
	を策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	繕の実		き入居	制度及び	が常時募					。適正な維持・修 効率的に提供し
					-									

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改装しなが III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 太大 T	I	市営住宅を取り巻く状況の変化を踏まえ、入居制度の見直しや管理代行業務の改善等により、良質な住宅を適正かつ効果的に提供していきます。また、退去者滞納者に対する滞納整理を強化し、過年度分の収入率の改善に取り組む等、引き続き使用料を適正に管理するとともに、不適正使用の是正に取り組んでいきます。 次期の管理方式については、民間事業者の動向調査等を踏まえ、指定管理者制度等、民間事業者による管理の導入可能性について引き続き検討を行います。
	関ル (関連) 関ル (関係) (①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく計画的な維持管理 ②住宅に困窮する若年子育て世帯等の期限付き入居制度の推進及び新制度の運用開始 ③管理代行業務・モニタリングの実施及び管理代行業務の検証、次期管理方式の検討 ④地域と連携した入居支援の取組の検証 ⑤特定公共賃貸住宅の運営の方向性整理に基づく取組の推進 ⑥市営住宅等の使用に関する適正管理(使用料収入率(現年):99.55%。使用料収入率(過年):13.06%) ⑦市営住宅の空き駐車場に設置したコインパーキング等の適正な管理・運営(198区画) ⑧市営住宅の空き駐車場を活用したコインパーキングの拡充に向けた調整、公募の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		こ ↓ 対する処用策略)		②新制度の運用開始に向けた条例改正手続きや関係機関等への周知等の実施【変更(令和5年度)】 ⑦市営住宅の空き駐車場に設置したコインパーキング等の適正な管理・運営(215区画)【変更(令和5・6年度)】 ⑦市営住宅の空き駐車場に設置したコインパーキング等の適正な管理・運営(225区画)【変更(令和7年度)】
00发生	5 回 77	変更の理由		②新制度の運用開始に向けて、関係機関等へ周知等を徹底した上、制度を開始する必要があるため。 ⑦目標を上回る実績となっていることから、区画数の増加を行うため。

事業の	概里	ਜੂ ਵ													
	uier Witer		事務事業	ドコード				事務事業名	í			政策体	薬別計画の記憶		
	事務	予 来	10406	100	空き家利	舌用推進	事業						有		
	J.n.	stle.	組織コ	− ド		所属名									
	担	当	5066	00	まちづくり局	住宅政策	部住宅整備推	推進課							
			事業開始	台年度	事業終了年度	事務	・サービス等	幸 分類1(市民サービス等)			分	類2(内部	事務)		
1	実施	期間	_												
	実施	形態	□ 市が直	□ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 ☑ ボランティア等との協働 □ その他											
	実施	根拠	□国·県	□ 国・県の制度 □ 市独自の制度											
	(法令	•要綱等)	空家等対策	空家等対策の推進に関する特別措置法、川崎市空家等対策協議会条例											
総合計画	と連	隽する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスターブラン,住宅基本計画												
		・・ターゲットを 祖の方向性	11:3500000 11:3500000 11:3500000 11:3500000 11:3500000 11:35000000 11:35000000 11:35000000 11:35000000 11:35000000 11:3500000000000000000000000000000000000												
		3期プログラム	改革項目 課題名												
に関	連す	る課題名													
		年度		年度		R5年度			R6年度	<u>'</u>		R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	4,59	3 2,	981 4,593	4,476	2,688	4,593	19,677		4,593				
予決算	財	国庫支出金	1,72	8	- 1,728	1,667	-	1,728	2,034		1,728				
(単位:	源	市債		0	- 0	0	-	0	0		0				
千円)	内	その他特財		0	- 0	0	-	0	14,350		0				
	訳	一般財源	2,86	5	- 2,865	2,809	-	2,865	3,293		2,865				
人件費 [※] B			24,51	4 24,	514 26,087	26,087	26,087	0	0	0	0	0	0		
	1	能コスト(A+B)	29,10	7 27,	495 30,680	30,563	28,775	4,593	19,677	0	4,593	0	0		
人	工 (単	位:人)		2.91		3.06									
/	マ告.∵	央算における職員 1	1 1 14 + 11 1	みまし し	エ左垂ドア管口	<u> </u>		-			•				

計 画(Plan)								
	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる						
政策体系	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備						
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、空	き家、住環境						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	空き家の予防、ま	ちづくりに資する利活用を支援し、良好な住環境の形成を図ります。						
	空家等対策計画に基づき、空き家の現地調査及び所有者への意向調査の実施や空き家活用の試行を行い、空き家の予防や地域 主体の空き家活用の支援に取り組みます。							
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②検証を踏まえた ③専門家団体等と ④空家化の予防等 ⑤空家マッチング	空家等対策計画」に基づく取組の推進 相談体制の強化 連携した空家化予防等に向けた普及啓発の実施 Fに向けた新たな支援制度の構築 制度の取組の検証 空家等への対応の推進						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	「第2期川崎市空家	家等対策計画」の見直しに向けた検討						

実	施結	果(Ⅰ	Do)										
			に記載されて 内容」に対する	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の			4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	ć			
等で きる	aに掲げ より具体 取組」、	的に実績 又は「 <u>未達</u>	実績等 SIC対し、「数値 を示すことがで i成部分」若しく B分」を記載)	日標どおり達成できご ①「第2期川崎市で記 ②市政だよりへのおと 電話相談が多いたり記 ③住まい出的前体の ③全の変の繋がり、づな 毎年は収め、 第本に域の活まの発り、 5地域の活まの発り、 6時では、 6時では、 6時では、 6時では、 7年でも 1年できる。 1年できる 1年で 1年で 1年で 1年で 1年で 1年で 1年で 1年で 1年で 1年で	家等対策音曲」の 東等対策音会や体 東門等名の 東門を2 東門を2 東門を2 東門を2 東門を2 まで 東記を 東記を 大型会を を を を を を を に で に に に に に に に に に に に に に	前講座等の機会 繋いだ件数は終 返し、登記のの表 を記し、空に、空でで を記し、ならに、空でで を記している。 を記している。 ではでする。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	会を捉え 8件、リカディする 1年をで家 1年をで家 1年をで家	るなど、様置物処分等をあるといる。 マンケート と実にました。 「有者との」	々な周知をし 等の空家相談 主まいの終活 を実施し計画 検を実施し、市 空家利活用マ	た結果、50件は協力事業者へについて、普及定に向けたでは一人ページャング制度	への案内は8作及啓発に取組基礎資料としずのである。 を試行実施し	キでした。 みました。また ました。 リで周知し、15 ました。(空家	た、自治 8件の 発録:
指	果分類	数值	で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説	明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	空家等	対策協議会の	開催				目標	2	2	2	2	
1	1 指標 説明 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画」の実施に関する協議を めの協議会の開催回数							実績	2	2	-	-	回

評価(の	Check)											
(国•県•他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	対策の推進し	に関する特	寺別措置	置法が平成	27年に	生、景観等の地域住民の生活環境に深刻 施行されました。将来の人口減少を見据え)られています。					
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R :	3 年度		未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	を締結しまし R3年度:本市 策協議会を名 R2年度:空家	た。管理ス すにおける 34回開催 な相談窓口	不全空 空家等 し、意 の充実	家等対策ガ の動向を分 見を反映し 『等のため、	イドライ 計し、 て「第2 、法律、	にた。空家の解体一括見積サービスWEB- (ン案を作成しました。 計画期間中の取組成果を検証しました。ま 期川崎市空家等対策計画」を策定しました。 不動産等の専門家12団体と協定を締結 大学教授や法律の専門家等、外部有識者	た、関係課による検討会議及ひ こ。 しました。	「空家等対			
			Ħ	価項目				評価				
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事	業に対っ	するニーズ	が薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а			
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例	a. 事例はない b. 事例がある	b						
	評価の理由	進していく必	要があり	ます。ま	祖、管理が不適切な空家対策を まが改正されたことを踏まえ、第 対応が求められます。							
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成	.果(成.	果指標等)に	は順調に	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
	評価の理由	理由 第2期川崎市空家等対策計画に基づき、意識啓発や利活用などの予防的取組、管理が不適切な空家等への法に基づく措置を進めており、成果が上がりつつあります。										
	【 民間の活用】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	について	て民間活用	によりコ	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b			
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		仕様の	見直しなど	による	経費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b			
が一年	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質						行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b			
	評価の理由						者向けアンケートの発送などについては、「 業者と連携して実施することで、市民サー					
	貢	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	3分を選んだ理由				
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	識啓	発や利活用	などの	の計画的に推進するための計画である、第)予防的取組や、管理が不適切な空家の別ながら推進できていることから、施策推進(f有者に対する取組を、空家等対				

改善(A	ction)						
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性			
今後の事業 の方向性	Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小			実態調査やアンケート調査結果を踏まえ、引き続き、民間事業者と連携した中古住宅の流通促進や、地域のまちづくりに資する空家の利活用希望者と空家所有者とのマッチング制度の試行、改正法に基づく管理が不適切な空家への対応など、第2期川崎市空家等対策計画の一部を改定し、様々な施策を推進してまいります。			
	毞施計画に記載 次年度の取組Ⅰ		5	①「第2期川崎市空家等対策計画」に基づく取組の推進 ②検証を踏まえた相談体制の強化 ③専門家団体等と連携した空家化予防等に向けた普及啓発の実施 ④空家化の予防等に向けた新たな支援制度の取組の推進 ⑤空家状況把握のための調査 ⑥検証を踏まえたマッチング制度の実施 ⑦管理不全化した空家等への対応の推進			
今後の事業	の方向性を	(上記計画上の記載に 対する変更箇所) 向性を 収組内容 f 変更の理由		④空家化の予防等に向けた新たな支援制度の構築に向けた検討 ⑥空家マッチング制度の試行実施 ⑧「第2期川崎市空家等対策計画」の一部改定に向けた検討			
踏まえた次年 の変動				④令和5年度及び6年度で、解体一括見積サービスサイト運営会社と協定を締結し、解体促進に向け実証実験を実施しており、実績に基づいた検討が必要となるため。 ⑥R3~R6.1現在、マッチングが成立していないため ⑧空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正			

事	業の	概	要												
				事務事	ベコード					事務事業名	i			政策	6体系別計画の記載
	,	争務	事業	3020	2150	3	建設リサイ	クル法業	務						無
				組織=	コード						所属名				
		担	当	5090)50	ā	まちづくり局	指導部建第	秦管理課						
				事業開始年度		事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分類2(内部事務)		
	:	実施	期間	平成14年			_		の分類	その他				_	
		実施	形態	☑ 市がī	直接実施	Ē [] 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ティア等との)協働 [] その作	<u>t</u>
		実施	i根拠	☑ 国·県	の制度		□■	県の制度	+市独自の制	·)] 市独自の	の制度			
		(法全	佘•要綱等)	建設工事に	係る資	材の再	資源化等に	関する法律	<u> </u>						
	総合計画	と連	携する計画等												
			レ・ターゲットを 組の方向性	12 15		建設工事す。	事において発生	生するコンク	リート廃材等の	建設副産物	のリサイクル	率の向上を促	進することで、	廃棄物の	発生を削減しま
1	宁財政改	革第	3期プログラム	改革項目								課	題名		
	に関	連す	る課題名												
			年度	R	4年度			R5年度			R6年度		R7年度		
			干及	予算額	決	算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A		0	0	0	0	0	0	0		0		
3	予決算	財	国庫支出金		0	-	0	0	_	0	0		0		
	(単位:	源	市債		0	-	0	0	1	0	0		0		
	千円)	内	その他特財		0	-	0	0	1	0	0		0		
		訳	一般財源		0	-	0	0	-	0	0		0		
			人件費 [※] B	3,95	i9	3,959	4,945	4,945	4,945	0	0	0	0		0 0
			総コスト(A+B)	3,95	i9	3,959	4,945	4,945	4,945	0	0	0	0		0 0
	人	工 (直	单位:人)		0.47			0.58							

計 画(Plan)											
	政策	地域環境を守る									
政策体系	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進									
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建設工事の発	巻注者又は自主施工者									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	建設工事における	设工事における環境負荷の低減を促し、生活環境の保全を図ります。									
	建設工事においています。	建設工事において発生するコンクリート廃材等の建設副産物のリサイクル率の向上を促進し、適正な分別解体等の指導・助言を行います。									
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②解体現場等の/)建設リサイクル法に基づく届け出の受理(年2,300件以上) ②解体現場等のパトロール(年150件以上) ③適正な分別解体等の指導・助言									
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)											

	施結	VLV										
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を ³ 5. 目標を2	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	E			
等で きる	記に掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未	容に対し、「 数値 後を示すことがで	ほぼ目標どおり達成 ①の届出の受理件 ②のパトロール件数 ③②のパトロールを	施しました。			牛数を受理しる	ました。			
指	課分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把批	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	解体罗	場等のパトロー	ール件数			目標	150	150	150	150	
1	1 おおおおおり 対象建設工事において、発生する特定建設資材廃棄物が適切に分別解体等されるよう、必要な指導・助言を行うためのパトロール実施件数							156	153	-	-	件
2	成果	届出の)受理件数				目標	2,300	2,300	2,300	2,300	14
2	指標	説明	建設リサイクル法に基	基づく対象建設工事の分別的	解体等の計画等の届出	受理件数	実績	2,249	2,250	_	_	件
			1				目標					
3		説明					実績	-		_	_	
							目標					
4		説明					実績	_		_	_	

評価(Check)											
(国·県·他団体	く社会環境の変化 体の動向や法改正、 緩和など)	平成23年10 いるものにつ									れによりアスベスト含有建	材が使用されて
事業の見	直し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 23	年度	口未	実施					
※過去に	は見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	H23年度: JIII 散性アスベス									サイクル法のパトロールに	こ含まれる非飛
			評	価項目							評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	美に対す.	るニーズが	薄れて に	ないか	?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例が	ないか?						a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	解体工事等が 一層推進する				廃棄物 <i>σ</i>	分別解	体及び再資	で源化が図	られるよう	う、工事発注者、建設業者	等への普及を
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成:	果(成果	指標等)は川	顔に上	がってし	いるか?			a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	ৰ b
	評価の理由	継続的な指導	尊·助言等	、分別解	体や再資源	化に向	ナた取組	目を継続的に	こ実施する	ることで、反	艾果が徐々に上がっている	きす。
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコス	トを削減	できる余地	があるか	?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		仕様の見	直しなどに	よる経費	削減や	事務手続き	· の見直し	などによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈 年任			小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部)向上を図ることができる余地があるか?									а
	評価の理由										晶れがないよう既に連携し おいており、現状では改き	
	Ti-	献度区分					記「有刻	め性」の成り	果等を踏ま	まえ左記区	公分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	В		を通じて適 度の施策へ	正な解体	エ事の	実施、特定			分別解体及び再資源化が	「図られており、

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III . 事業規模 IV . 事業規模 V . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 太大		本業務は建設リサイクル法に基づき届出書の受理やパトロール等を行うものであるため、現状の事業内容 を適切に維持し、引き続き建設業者等への普及・啓発を行います。
	೬施計画に記載 次年度の取組に		5	①建設リサイクル法に基づく届出の受理(年2,300件以上) ②解体現場等のパトロール(年150件以上) ③適正な分別解体等の指導・助言
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

事	業の	概												
			alle	事務事業	ミコード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
		事務	事業	40401	030	川崎駅·臨	海部公共	交通利用现	環境向上推	進事業				有
				組織コ	-K					所属名				
		担	当	5035	000	まちづくり局	交通政策	室						
			. 42 BB	事業開始	台年度 7	事業終了年度	事務	サービス等	字 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
		美雕	期間	_	-	_		の分類		その他	1	政策推進	計画等(策	定•進行管理)
		実施	形態	□ 市が直	直接実施	☑ 一部委	ξ D	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	つ協働 [] その他	1
		実施	.根拠	□ 国·県	の制度	□■	・県の制度	+市独自の制	前度 🕻	☑ 市独自の	の制度			
		(法名	令•要綱等)											
緞	自信合領	で連	携する計画等	都市計画マ	スタープラン	,地球温暖化	对策推進基	本計画,総合	都市交通計	画,地域公	共交通計画			
SI			レ・ターゲットを 組の方向性	11 EXPLOSES)連携により地均容易に移動でき				可能な地域交	通環境を整	を備することで、
行			3期プログラム る課題名			改革項目					課	題名		
_	一天)建 9	る味思石		to de							1		
			年度		年度		R5年度			R6年度			R7年月	
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	1,79	.,,-	.,,	1,793	.,	1,793	1,685		1,793		
	決算	財	国庫支出金		0	- 0	0	-	0	0		0		
	単位:	源	市債		0	- 0	0	_	0	0		0		
	千円)	内訳	その他特財		0	- 0	0	-	0	0		0		
			一般財源	1,79	3	- 1,793	1,793	-	1,793	1,685		1,793		
			人件費 [※] B	2,52	7 2,5	10,230	10,230	10,230	0	0	0	0	(0
			総コスト(A+B)	4,32	0 4,12	12,023	12,023	11,572	1,793	1,685	0	1,793	(0 0
	人	I (È	单位:人)		0.3		1.2				•			•

計画(Plan)											
	政策	臨海部を活性化する									
政策体系	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備									
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、臨海部の企	業、臨海部の従業者など									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部における交	毎部における交通利便性を高め、移動の効率化を通じた臨海部の活性化を図ります。									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	「総合都市交通計 進めます。	総合都市交通計画」や「地域公共交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針に基づき、具体的な施策の検討・調整を もめます。									
		↑広場の利用環境向上の検討、取組の推進 快適性向上に向けた取組の推進									
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)											

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて をの取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	ć			
等できる	aに掲げた より具体 取組」、	た取組内容に対し、「 数値 的に実績を示すことがで 又は「 未達成部分 」若しく	た。	崎駅東口駅前 場において、バ	広場におけるバス乗り	/場の利用	犬況の調査を	行い、利用環	境向上に向け	た取組を推進	進しまし
指	果分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
١.						目標					
'		説明				実績	_		_	1	
						目標					
2		説明				実績	_		_	-	
						目標					
3		説明				実績	-		_	-	
						目標					
4		説明				実績	_		_	_	

本業を取り参(社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 素別を削りない。 東東の見直し・改善内容	評価(Check)												
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 R4年度:小川町銀光バス乗り場の利用予約について、ロゴフォームを活用した電子申請の試験運用を実施 R2年度:小川町企業送迎バス乗り場の整備・集約、「川崎市地域公共交通計画」の策定	(国・県・他団体(の動向や法改正、		ける土地利	用、就業	美人口の変 [,]	化及び	基盤整備等(の進捗状況	?を踏まえて、	.施策σ	実施時期の調整	を行う必要	がありま
※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 日本年度:小川町産業送迎バス乗り場の整備・集約、「川崎市地域公共交通計画」の策定	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	₹ 2	年度		未実施						
本来を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? 1. 薄れていない 1. 薄れていない 1. 薄れている 1. 事例がある 1. 薄れている 1. 薄れている 1. 薄れている 1. 重別がある 1. 重別がっている 1. 重別がったいる 1. 重別がっている 1. 重別がっ	※過去に見	直した履歴も記載										試験運用を実施		
多要性				評値	西項目							Ī	平価	
他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?			፟፟፟፟境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	いないか?					•	а
通の機能強化の必要性が増しているころから、まちづくりと連携した交通機能強化に向けた取組を進める必要があります。 「成果	必要性			是供している	る事例が	がないか?								а
活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?														
臨海部アクセスの機能強化について、小川町バス乗り場の適正運用による路線バスの走行環境向上とともに、連節バスの資始を踏まえたバス乗り場利用環境の検討など、具体的な施策の検討・調整を進めており、徐々に成果は上がっています。 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか? 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? 【の	有効性											b, 徐々に上がっ	っている	b
大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		評価の理由												
事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか? 【愛の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? はいました。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は			者制度など、	実施手法に	:ついて!	民間活用に	よりコ	ストを削減で	きる余地か	ぶあるか?		b. 余地はある	,	С
【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	効変性	事業の成果を維	 持しながら、契		±様の見	直しなどに	よる経	費削減や事	務手続きの)見直しなど	によ			а
評価の理由 路線バス等の専門的な検討・分析は民間に委託しており、効果的な手法を用いて事業を進めています。	刈平は	【質の向上】事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所									内	b. 余地はある	<i></i>	а
		評価の理由 路線バス等の専門的な検討・分析は民間に委託しており、効果的な手法を用いて									業を進め	りています。		
貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		黄	・ 献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由											
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献している C. 貢献の度合いが薄い		B. やや貢献し	ている	Α	のバス	乗降場の通	動切な道	当まえた川崎 軍用を図るこ	駅東口駅前とで、臨海	前広場の利用	用環境に	関する検討を進む		

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大		「総合都市交通計画」や「地域公共交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針等を踏まえ、川崎駅東ロ駅前広場の利用環境の向上や小川町パス乗降場の適正運用を図るなど、川崎駅周辺の交通環境の向上に向けた取組を進めます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組			①川崎駅東口駅前広場の利用環境向上の検討、取組の推進 ②輸送サービスの快適性向上に向けた取組の推進
	今後の事業の方向性を 替まえた次年度の取組内容		断 の記載に 更箇所)	
の変更簡		変更の	理由	

事	業の	概													
		7A		事務事業	ボコード					事務事業名	i			政策体	本系別計画の記載
		争权	事業	4040	1080	多盾	御川リバ	ーサイド	地区整備推	進事業					無
			ale.	組織=	1− ∤						所属名				
		担	当	5012	200	まち	づくり局糸	総務部企画	画課						
			. 45 SS	事業開	始年度	事業終	冬了年度	事務-	サービス	车 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
		実産	期間	_	-	-	_		の分類		その他	<u> </u>		_	
		実施	形態	☑ 市がī	直接実施		一部委託		全部委託·指	定管理	口 ボラ	ンティア等との	協働 [」その他	
		実施	i根拠	□国・県	の制度		□ 国・	県の制度	+市独自の制	訓度 ↓	☑ 市独自	の制度	_		
		(法=	令•要綱等)												
載	画情合\$	で連	携する計画等	都市計画で	アスタープラ	ラン									
S			レ・ターゲットを 組の方向性	11 35000	11.3 多月	摩川リバー	ーサイド地	区の動向を	捉えながら、適	切な土地利	用誘導を行う	うことで、持続可	「能な都市環境	竟の形成を図	図ります。
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名											
	に関	連す	る課題名												
			年度		4年度			R5年度			R6年度	-		R7年度	-
				予算額	決算	額計画	画事業費		決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A			0	0	0	0	0	0	0		0			
	予決算 財 国庫支出金			0	-	0	0	-	0	0		0			
	(単位: 源		市債		0	-	0	0	-	0	0		0		
-	千円)		その他特財		0	-	0	0	-	0	0		0		
		訳	一般財源		0	-	0	0	-	0	0		0		
			人件費 [※] B	2,10	_	2,106	2,131	2,131	2,131	0	0	-	, i	0	
			総コスト(A+B)	2,10		2,106	2,131	2,131	2,131	0	0	0	0	0	0
	人	i) I,	単位:人)		0.25			0.25							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計 画(Plan)		
	政策	臨海部を活性化する
政策体系	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、権利者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川リバーサイ	ド地区の動向を捉えながら、適切な土地利用誘導を行うことで、良好な都市機能の形成を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	立地条件を活かし 導を推進します。	、大規模な土地利用転換の機会を捉え、国が行う高規格堤防整備事業と連携を図りながら、適切な土地利用誘
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①多摩川リバーサ	イド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

				画に記載されて 【内容】に対する E	3		へさくエ回って達成 上回って達成 漂どおり	4. 日保を5. 目標を	大きく下回った	2			
巻き	記に でより る取	掲げた り具体 組」、3	- 取組内 的に実績 スは「未ご	を示すことがで	目標通り達成できま ①多摩川リバーサイ 導を適切に実施しま	ド地区の動向	を適切に捉えながら、当	地区の整備	・誘導方針に	基づいた説明	ーーー 目や助言を行う		用の誘
拼	標分	分類	数值	で事業の実	績∙効果等を把握	屋できる指標	票(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
								目標					
			説明					実績	I		_	_	
								目標					
2			説明					実績	1		_	-	
3				•				目標					
,			説明					実績	ı		_	_	

評 価(Check)								
(国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 髪和など)	続き、今後の	整備区間	として位	置付けられ	ました	t」を踏まえ、抜本的見直しを行った結果、 c。また、臨海部の一体的な拠点形成に寄 舌かした取組の推進が必要になります。		
事業の見直	[し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	Ø	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 5場合は記載								
			評	価項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	きに対す	るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶいか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	地区内の良好	好な都市機	能形成	を進めるた	め、継	続的に土地利用誘導を推進する必要がる	あります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指	旨標等)に対し	事業の成り	果(成果	指標等)は)	順調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模な土 [‡] がっています		やの機会	を捉え、適	切な土	地利用誘導を推進するなど、良好な都市	機能の形成に向けて成果は徐々	々に上
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ー 持しながら、契		士様の見	直しなどに	よる紹	を費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が存在	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間開発の村 の施策への〕				用誘導	尊により、防災性の向上や都市基盤の充	実など、一定程度	
		献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記は		
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В		引発の機会を この貢献に		た計画的な土地利用誘導により、防災性 ました。	の向上や都市基盤の充実など、	一定程度

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			国土交通省など関係機関との協議調整を図りながら、今後も引き続き、民間開発の機会を捉えた計画的な 土地利用誘導を図ることで、安全で魅力あるまちづくりを推進していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に)	①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導
	変更箇所 (上記計画上の記述 対する変更箇所 対する変更箇所		の記載に	
	まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の理由		理由	

			事務事業コ	ード				事務事業名				政策体	:系別計画の			
	事務	争 莱	4050101	0 J	崎駅周辺	2総合整	崩事業						有			
			組織コー	۴					所属名							
	担	当	506200	7	まちづくり局	処点整備扌	推 進室									
			事業開始年	F度 事:	事業終了年度 事務・サービス			全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)			
	実施	期間	_		_	一 の分類			その他	,	_					
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 5	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	'ティア等との	協働	その他				
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 □	市独自0	D制度						
	(法令	ì·要綱等)														
総合計ii	面と連は	携する計画等		国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,総合都市交通計画,新・かわさき観光 ほプラン												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			興ブラン													
SDGs Ø	ゴール	/・ターゲットを	11 Exemples		ロ型まちづくり は都市化を促む		進を図ることに。	より、地域の流	舌力や賑わい	、さらには大き	な経済効果を	を生み出し、	包括的かつ			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 Second	続可能な			進を図ることに。			課人	夏 名					
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	√・ターゲットを 組の方向性	11 sections	続可能な	は都市化を促送 改革項目	進します。	進を図ることに。				夏 名					
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 sections	機略的な資	は都市化を促送 改革項目	進します。				課人	夏 名		Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 計算 11 取組2(5)	機略的な資	は都市化を促送 改革項目	^{性します。} 小 R5年度		13·都	市拠点にお	課場(はる公共空間	夏 名	な有効活用	Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 SARPHORE 11 SA	続可能な 続可能な 戦略的な資	は都市化を促送 改革項目 産マネジメン	^{性します。} 小 R5年度		13·都	市拠点にお R6年度	課題 はる公共空間	選名 間の総合的	な有効活用 R7年度	Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴールた取録	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	取組2(5)	続可能な 戦略的な資 度 決算額	は都市化を促送 改革項目 産マネジメン 計画事業費	性します。 小 R5年度 予算額	決算額(見込)	13・都	市拠点にお R6年度 予算額	課題 はる公共空間	夏名 間の総合的 計画事業費	な有効活用 R7年度	Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴール 本第第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	取組2(5) R4年 予算額 85,502	続可能な 戦略的な資 度 決算額	は都市化を促送 改革項目 産マネジメン 計画事業費 53,204	性します。 小 R5年度 予算額 68,824	決算額(見込)	13·都 計画事業費 35,276	市拠点にお R6年度 予算額 58,462	課題 はる公共空間	選名 間の総合的 計画事業費 35,276	な有効活用 R7年度	Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴール料を関する	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	取組2(5) R4年 予算額 85,502 3,480	続可能な 戦略的な資 度 決算額	本 本 項目 産 マネジメン 計画事業費 53,204 480	性します。 小 R5年度 予算額 68,824 3,396	決算額(見込)	13·都 計圖事業費 35,276 480	市拠点にお R6年度 予算額 58,462 396	課題 はる公共空間	国名 間の総合的 計画事業費 35,276 480	な有効活用 R7年度	Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴールの本連・財源内訳	・・ターゲットを 祖の方向性 3 期プログラム 3 課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組2(5) R4年 予算額 85,502 3,480	続可能な 戦略的な資 度 決算額	本事項目産マネジメン計画事業費53,2044800	性します。 小 R5年度 予算額 68,824 3,396 0	決算額(見込)	13・都 計画事業費 35,276 480 0	市拠点にお R6年度 予算額 58,462 396 0	課題 はる公共空間	選名	な有効活用 R7年度	Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴールの本連・財源内訳	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	取組2(5) R4年 予算額 85,502 3,480 0 17,801	続可能な 戦略的な資 度 決算額	本事目産マネジメン計画事業費53,204480031,801	性します。 R5年度 予算額 68,824 3,396 0 34,287	決算額(見込)	13・都 計画事業費 35,276 480 0 21,801	市拠点にお R6年度 予算額 58,462 396 0 20,338	課題 はる公共空間	選名 間の総合的 計画事業費 35,276 480 0 21,801	な有効活用 R7年度	Ħ			
SDGsの 意識し 行財政改 に 予決算 (単位:	ゴたな単連財源内訳	・・ターゲットを 祖の方向性 3 期プログラム 3 課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組2(5) R4年 予算額 85,502 3,480 0 17,801 64,221	続可能な 戦略的な資 度 決算額 30,769	本 本 本 事 明 を マネジメン 計画事業費 53,204 480 0 31,801 20,923	作 R5年度 予算額 68,824 3,396 0 34,287 31,141	決算額(見込) 272,841	13・都 計画事業費 35,276 480 0 21,801 12,995	市拠点にお R6年度 予算額 58.462 396 0 20.338 37.728	課課 ける公共空 決算額	選名 間の総合的 計画事業費 35,276 480 0 21,801 12,995	な有効活用 R7年度 予算額	· 決算者			

計 画(Plan)		
	政策	魅力ある都市拠点を整備する
政策体系	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎駅周辺地域及	なびそこで活動する市民、事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の玄関口にふ	さわしい、多様な賑わいや交流を生み出すことで活力と魅力にあふれた広域拠点を形成します。
(どういった業務内容で、どのような	開発促進や、建物	開始を踏まえ、歩いて移動しやすい歩行空間の整備を推進するとともに、民間活力を活かした大宮町A2街区のの高経年化が進む東口の既成市街地等について、計画的かつ段階的な土地利用誘導や既存ストックの有効活。また、公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向け、社会実験等の結果を踏まえた取組を推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②大宮町地区地区 ③その他周辺地区 ④川崎駅東口地区 ⑤公共空間の有交 ⑥公共空間を活用	・整備計画に基づく計画的なまちづくりの推進 に施設民間活用事業の推進 における開発動向等を踏まえた取組の推進 の民間開発事業の誘導・支援における協議会開催支援 が活用における広告事業の推進と更なる取組に向けた検討 したイベント等の効果検証を踏まえた取組の推進 の実施、北口通路の広告展開
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	②大宮町地区地区	『施設民間活用事業工事の完了及び事業推進【変更(令和5年度)】

美	肔結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 変の取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標			・下回った ・大きく下回った	ć			
等で きる	記に掲げ さより具体 5取組 」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「 <u>数値</u> 的に実績を示すことがで 又は「未達成部分」若しく 成できた部分」を記載)	目標どおり達成できる ①川崎駅周辺とは ②大島町地周辺地区地区 ③川崎駅間辺地地域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に事が完了し、 事者の土地催 まの取組を推進 か果検証を継続 公募を行い更 所通り周辺の	10月に開業し 利用転換に向いました。 としました。 もして実施しま 新するなど取り 屋外空間等に	ナた誘導調整 した。 組を推進しまし	を行いました。		•		
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
						目標					
1		説明				実績	_		_	-	
						目標					
2		説明				実績	_		_	_	

評価(の	Check)											
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						に基づくこれまでの取組成果を活かしつつ 推進が必要です。	つ、少子高齢化の進展や羽田空	≧港の国際			
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 27	年度		未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度 : 川	川崎駅周辺総合整備計画の改定									
			評	価項目				評価				
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	きに対す	- るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а			
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	а								
	評価の理由	川崎駅周辺 ^は の取組を推進				ふさわし	い都市機能の誘導、都市基盤の整備の	推進と賑わいの創出等に向け	、より一層			
有効性	【成果】 活動結果(活動排	指標等)に対し	事業の成績	果(成果	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b						
	評価の理由	川崎駅周辺線	総合整備記	十画に基	でき、事業	を推進	することで、駅周辺の魅力向上等が図ら	れています。				
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み				
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		士様の身	見直しなどに	よる紹	長費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а			
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а			
	評価の理由	の有効活用による財源の確保を検討する	るなど、効率的かつ効果的に事	業を推進								
	Ţ	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由				
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	をはじ		中空間	区施設整備事業など民間活力を活かした の有効活用などにより、川崎駅周辺の魅	· ·都市機能の集積や、駅周辺の				

改善(A	ction)			
	方[9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		Ι	川崎駅周辺総合整備計画に基づき、引き続き、計画的なまちづくりを推進します。
	実施計画に記載 次年度の取組I			①川崎駅周辺総合整備計画に基づく計画的なまちづくりの推進・計画改定に向けた検証 ②大宮町地区地区施設民間活用事業の推進 ③その他周辺地区における開発動向等を踏まえた取組の推進 ④川崎駅東口地区の民間開発事業の誘導・支援における準備組合設立 ⑤公共空間の有効活用における広告事業の推進と更なる取組に向けた検討 ⑥公共空間を活用したイベント等の効果検証を踏まえた取組の推進 ⑦ネーミングライツの実施、北口通路の広告展開
	変見 う後の事業の方向性を 対する派 まえた次年度の取組内容		の記載に	
	の変更箇所		■曲	

事	業の	概	Ę												
			alle.	事務事業	:⊐ – ド				事務事業名	i			政策	[体系別計画の記載	
	,	争務	事業	40501	020	京急川崎馴	(周辺地)	区整備事業						有	
				組織コ	− ド					所属名					
		担	当	5062	00	まちづくり局	処点整備拮	推進室							
				事業開始年度		事業終了年度 事務・サー			全 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	分類2(内部事務)		
	:	美雕	期間	_		_	の分類		その他						
		実施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との)協働 ☑	2 そのfl	<u>t</u>	
		実施	根拠	□国・県・	の制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制] 市独自の	の制度				
		(法4	冷•要綱等)												
*	合計画	と連	携する計画等	国際施策推	進プラン,都市	計画マスター	-プラン,住	宅基本計画,均	也球温暖化	対策推進基	基本計画,総合	都市交通記	計画		
S			レ・ターゲットを 組の方向性	11 BARBOARD										、包括的かつ持	
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名											
	に関	連す	る課題名	AT AH BRASH											
			年度	R4	年度		R5年度			R6年度			R7年	度	
			十段	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	181,460	20,04	761,659	376,436	322,516	459,008	1,204,003		1,030,398			
平	決算	財	国庫支出金	13,300)	140,000	147,893	_	159,100	380,365		334,500			
	単位:	源	市債	130,000)	548,000	152,000	-	258,000	605,000		593,000			
-	千円)	内	その他特財	15,719	9	- 58,320	16,091	-	25,560	157,887		52,167			
		訳	一般財源	22,44	7	15,339	60,452	-	16,348	60,751		50,731			
			人件費 [※] B	43,13	43,13	1 38,277	38,277	38,277	0	0	0	0		0 0	
			総コスト(A+B)	224,59	63,17	799,936	414,713	360,793	459,008	1,204,003	0	1,030,398		0 0	
	人	工 ()	单位:人)	į	5.12		4.49								

計画(Plan)									
	政策	魅力ある都市拠点を整備する							
政策体系	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成							
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	京急川崎駅周辺均	也区の土地・建物など							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の玄関口とし	川崎の玄関口としてふさわしい商業・業務等を集積することで賑わいを民間主導で創出します。							
		E換のタイミングを捉え、狭小敷地が多く低利用に留まっている地区等においては、共同化などによる大街区化を これら民間事業の進捗にあわせて脆弱な都市基盤の再編整備を進めます。							
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②京急川崎駅西口	ロ地区の戦略的な整備誘導の考え方に基づく取組の推進 ロ地区再開発計画における都市計画手続きの推進、基本設計の実施 D他周辺地区における取組の推進 等の推進							
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)									

_	施結		Do)										
			■に配載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を 2. 目標を 3. ほぼ目	上回っ		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	È			
きる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 続 又は「 未 ご	実積等 容に対し、「 <u>数値</u> 診を示すことがで 達成部分 」若しく	ほぼ目標通り達成で ①②京急川崎駅西口 和5年9月に行いまし ③京急川崎駅周辺地 ④都市基盤整備に向 発事業の進捗にあわ	コ地区の戦闘 した。また、 地区における 可け、9月に	関係者等 5土地利 都市計[等と調整を図りなだ 」用転換等の機会 画決定を行うとと	がら市街地再 を捉えて民間	開発事業に関 関事業者と土地	引する基本設 也利用の調整	計等を行いました。 を行いました。	した。 。	
指	厚分類	数值	で事業の実	績∙効果等を把握	できる指	標(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
١,								目標					
Ľ		説明						実績	_		_	_	
								目標					
2		説明						実績	_		_	_	
3								目標					
3		説明						実績	_		_	_	

事業を取り巻く	heck) 社会環境の変化 の動向や法改正、	羽田空港と直結す	- る地3	理的優	を位性を	活かし	、本市	市の広 ^は	或拠点	として』	広域調	和型まちて	づくりの	D更なる推進が求めら	れております。	0
	和など) し・改善内容	☑ 実施 (直記	<u>斤</u>) I	R 2	2 年度	ŧ		未実施								
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	急川崎駅西口地区 H29年度:産業や した。	るの戦 暮らし	いを支え	な整備記 える沿糸	誘導の想 線の機能	考えブ 能強化	りを公とかさら	表なる発	善展、地	域活物	生化の実現	記に向	間辺地区まちづくり整備けて、京浜急行と包括まちづくり整備方針を	連携協定締約	結しる
			評値	面項目										評価		
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等により	、事業	に対す	ナるニー	ーズが薄	すれて	いない	か?					a. 薄れていない b. 薄れている	á	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	要性】 等でサービス提供し	ている	る事例だ	がない	か?								a. 事例はない b. 事例がある	í	a
	評価の理由	羽田空港等への7全・安心な駅前歩									崎駅北	二通路開	業を記	踏まえた、両駅間のアク	クセス向上や	安
有効性	【成果】 活動結果(活動打	・ 信標等)に対し事業(の成男	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない								b				
	評価の理由	京急川崎駅西口均 都市計画決定を令												事開発事業及び都市基 。	盤整備につい	いて
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、実施引	手法に	ついて	こ民間流	舌用によ	ミりコン	ストを肖	川減でき	きる余均	也があっ	るか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		С
ᄊᆇᄮ	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契約方	法、仕	上様の身	見直し	などによ	る経	費削洞	【や事 系	务手続	きの見	直しなどに	こよ	a. 可能性はない b. 可能性はある	á	a
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	ういなた	ら、市	良サー	-ビスヤ	市役所内	部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	á	a	
	評価の理由	5交通	通 管理者等との協議資料作成などの業務を委託することにより、効率的に業務を進めています。													
	黄	献度区分						上記「	有効性	上」の成	果等を	踏まえ左	記区:	分を選んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Δ Ι	の創出	出等を	図るもの	つであ	急川岬り、民	奇駅間 間再開	のアク ⁻ 発事業	セス性 (をひむ	向上や安: 『市基盤素	全·安 と備に	心な駅前歩行者空間等でいて、都市計画決定ではます。		

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡			今後、再開発事業の手続き及び都市基盤整備等の取組を推進することで、魅力と活力にあふれる広域拠 点の形成を進めて行きます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組P			①京急川崎駅西口地区の戦略的な整備誘導の考え方に基づく取組の推進 ②京急川崎駅西口地区再開発計画における実施設計の実施 ③京急川崎駅その他周辺地区における取組の推進 ④都市基盤整備等の推進
今後の事業 迷まえた次年				
	まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の3		理由	

Ę	事業の	概引	Ę												
Г				事務事業	コード			1	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載	
		争務	事業	40501	040	小杉駅周辺	2地区整	備事業						有	
Г		-		組織コ	− ド					所属名					
		担	当	5062	00	まちづくり局	拠点整備技	推進室							
Г			. Wa ma	事業開始	年度 耳	業終了年度	事務	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
	実施期間 ————————————————————————————————————			_		_		の分類		その他	ļ.		その他	!	
П		実施	形態	□ 市が直	接実施	□ 一部委訓	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	協働 ↓	☑ その他	1	
		実施	.根拠	☑ 国・県(の制度		・県の制度	+市独自の制	削度 [] 市独自の	の制度				
		(法令	冷• 要綱等)	都市計画法	、都市再開発	法									
	総合計画と連携する計画等			都市計画マスタープラン、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画											
ı		-	レ・ターゲットを 組の方向性	11 second	11.3 広域調和型まちづくりの更なる推進を図ることにより、地域の活力や賑わい、さらには大きな経済効果を生み出し、包括的続可能な都市化を促進します。								、包括的かつ持		
	行財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名											
			る課題名												
Г				R4	年度	R5年度 R6年度						R7年月	ŧ		
			年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	54,670	22,49	6 86,818	7,050	1,669	47,718	17,663		38,918			
	予決算	財	国庫支出金	()	25,600	0	-	16,000	0		6,400			
	(単位:	源	市債	()	- 34,000	0	-	21,000	0		8,000			
	千円)	内	その他特財	2,760)	7,160	2,760	-	5,760	2,760		4,360			
		訳	一般財源	51,910)	20,058	4,290	-	4,958	14,903		20,158			
			人件費 [※] B	43,13	43,13	1 41,773	41,773	41,773	0	0	0	0	-	0	
			総コスト(A+B)	97,80°	65,62	7 128,591	48,823	43,442	47,718	17,663	0	38,918	(0	
			単位:人)		i.12	ナチドイ祭川	4.9								

計画(Plan)									
	政策	魅力ある都市拠点を整備する							
政策体系	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成							
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		民間開発事業の適切な誘導と支援により、商業、業務、都市型住宅、公共公益施設などがコンパクトに集約した、広域拠点として わしい都市拠点の形成を図ります。							
	地区計画など都市計画を活用した民間開発事業を推進し、道路、公園等の都市基盤整備を推進するとともに、商業・業務、医療・福祉、文化・交流機能など、多くの都市機能が集積した誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。								
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②小杉駅北口地區 ③日本医科大学均 ④小杉駅東部地區 ⑤総合自治会館區 ⑥総合自治会館	が地区(駅前広場等)に関する取組の推進 ほに関する取組の推進・都市計画手続等の推進 地区の取組の推進 なの地区計画に基づく取組の推進 が地等の活用や周辺まちづくりの取組の推進 が地周辺のまちづくりの動向を踏まえた調整・誘導 に用した滞在環境の向上に関する取組の推進・道路等を活用した社会実験の実施・検証							
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	0 1 - 0 1 - 0 1 - 0 - 0 - 0 1 -								

実	施結	果(Do)											
			画に記載されて 【内容」に対する ₹	3	2.		きく上回って: 回って達成 どおり	達成	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
<u>等で</u> きる	记に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u> 」	を示すことがで	ほぼ目標通り達成でがいる。 で①小杉駅港はい口では、 の小杉駅来とは、 の小杉駅を大車をは、 の小杉自治会の取跡 がいる自治会の取跡は、 の総合自治会館跡は ました。 の公開空地等を活用	区により はいません という という という はいまた という	京前広場等 の(仮称)小 開催する。 解体工事が 計事ました。 の の の の の の の の の の の の の	N杉町一丁目など都市計が完了し、当づく関係者等ついて、施設 備等まちづく	計画につ 画手続等を 該跡地での との個別の 開業後の りの動向を	いては、低 を進めました の建築・調 の協議・調 適正な施 と踏まえ、通	炭素都市づく こ。 いに着手しまし とを行い、取 と運営を推進し では事業者とり	り・都市の成分 た。 姐を進めました。 よした。また、 青報共有を図る	そへの誘導ガ こ。 、周辺地域と過 るとともに、適	重携した地元行	行事を
指相	厚分類	数值	で事業の実	績・効果等を把握	でき	る指標	(指標の	説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
									目標					
Ľ		説明							実績	-		_	_	
,									目標					
2		説明							実績	ı		-	-	

評価(Check)								
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	集約・整備す	るとともに	、駅へのアク	セス性を高	らが便利に公共サービスを受けられる める幹線道路等の都市基盤の整備を いく必要があります。			
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	H 年月	隻 ☑	未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評	価項目			評価		
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対するニ・	ーズが薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	a					
	評価の理由		、商業·業			市機能の集約や基盤整備を進めてお 型住宅等がコンパクトに集積した個性			
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а					
1377312	評価の理由	駅直結の大規 辺の利便性が		駅前広場の整備等により、都市の	舌力や駅居				
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С					
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契	a. 可能性はない b. 可能性はある	а					
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質			a. 余地はない 引部 b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
	評価の理由	地区の骨格でつ効果的なま		に民間開発事業を誘導することで、	. 効率的か				
	黄	献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左	記区分を選んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	Α	上記! 有効性」の成条等を踏まえた配色力を選んに理由 民間活力を活用し、大規模商業施設・都市型住宅等の集積や都市基盤、交流拠点の整備等を進め、都市 の活力や駅周辺の利便性が向上しており、誰もが暮らしやすい、活力と魅力にあふれた広域拠点の形成に 貢献しています。						

改善(A	ction)			
	方[1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模ない VI. 事業終了			活力と魅力にあふれた広域拠点の形成に向け、都市機能の集積や基盤整備等について、今後も民間開発 事業を的確に捉え誘導・支援を図りながら、都市の活力向上等による持続可能なまちづくりを推進していき ます。
	実施計画に記載 次年度の取組I			①小杉駅北口駅前地区(駅前広場等)に関する取組の推進 ②小杉駅北口地区に関する取組の推進・都市計画手続等の推進 ③日本医科大学地区の取組の推進 ④小杉駅東部地区の地区計画に基づく取組の推進 ⑤総合自治会館跡地等の活用や周辺まちづくりの取組の推進 ⑥総合自治会館跡地周辺のまちづくりの動向を踏まえた調整・誘導 ⑦公共的空間を活用した滞在環境の向上に関する取組の推進・道路等を活用した社会実験の実施・検証
今後の事業 踏まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		
の変更				

	事業の	栅																
Γ				事務事業	コード				事務事業名				政策	(体系別計画の記載				
		事務	事業	40501	045	小杉駅交流	通機能強	と等推進事	業					有				
ŀ			alla.	組織コ	− ド					所属名								
		担	当	5035	00	まちづくり局	づくり局交通政策室											
ľ			. Un mm	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	分類2(内部事務)					
	実施期間		期間	平成30年度		_		の分類	•	その他	ļ	政策推進語	計画等(領	き定・進行管理)				
	実施形態			☑ 市が直	接実施	☑ 一部委	託□	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との)協働 [] その作	<u>t</u>				
		実施	ī根拠	□ 国·県(の制度		・県の制度	+市独自の制	前度 ↓	☑ 市独自の	の制度							
	(法令•要綱等)																	
ſ	総合計画と連携する計画等			都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,総合都市交通計画														
			レ・ターゲットを 組の方向性	11:35555 11.2 武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑状況に対する安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策として、JR武蔵小杉駅新規改札口記 及び新たなアクセスルート整備や横須賀線下りホーム新設の取組を推進することで、安全かつ安価で容易に利用できる、持続 能な輸送システムへのアクセスを提供する。														
			3期プログラム	改革項目							課	題名						
L	に関	連す	る課題名															
I			年度		年度		R5年度			R6年度			R7年					
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額				
			事業費 A 国庫支出金	209,323	· '	1,223,400		1,231,059	,	20,830		14,976						
	了仄异 財		市債	107.000		189.000	·		0	0		0						
I	(単位: 千円)	源内	□ □□□ その他特財	89,960		1.003.000	,		407.000	0		0						
I		訳	一般財源	12.363		31.400	22.963		16.576	20.830		14.976						
			人件費 [※] B	22,492			,	10.742	10,370	20,030	0			0 0				
			終コスト(A+B)	231.815			,	1.241.801	423.576	20.830	0	,		0 0				
l	人		单位:人)		.67	,,	1.26	., , , , , ,	,_,	,_		,.,.	1					
-	人士(ギロ・ハ)			1 1/4 11 1 /		・チドイ竺!												

計画(Plan)							
	政策	魅力ある都市拠点を整備する					
政策体系	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成					
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道事業者、来訪者など						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	昆雑緩和に向けた抜本対策により、武蔵小杉駅及び駅周辺の安全性・利便性向上を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか) 第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容 ①新規改札口設置に関する協議・調整及び供用開始 ②新規改札口への新たなアクセスルートに関する協議・調整及び供用開始 ③周辺地区整備と連携した鉄道事業者等との協議・調整							
							当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 度の取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	<u>.</u>			
<u>等で</u> きる	aに掲げた より具体 取組」、2	内容の実績等 た取組内容に対し、「数値 的に実績を示すことがで 又は「未達成部分」を記載) 或できた部分」を記載)	③小杉駅東部地区等	こついて、鉄道事 行たなアクセスル Fの周辺地区整	ートについて、12月 備について、鉄道事業	こ供用開始し	しました。	協議・調整を	実施しました。	,	
指	果分類	数値で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1						目標					
•		説明				実績	1		_	_	
						目標					
2		説明				実績	_		_	_	
•						目標					
3		説明				実績	_		_	-	

評価(Check)										
(国·県·他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 髪和など)		上が必要	な状況が	が続いていま	゙ヺ。	は駅構内及び駅周辺で混雑が生じているまた、駅周辺の歩道でも混雑が生じている。 。				
事業の見直	[し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	Ø	未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載										
			評	価項目				評価			
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事ま	業に対す	るニーズが	薄れて	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а		
必要性	必要性 [市が実施する必要性] a 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b										
	評価の理由						の交通結節機能と駅周辺のポテンシャル 担のもと、連携して取り組んでいく必要が		きや利便性		
± ** #*	【成果】 活動結果(活動抗	指標等)に対し	事業の成	果(成果	指標等)は川	頂調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
有効性	評価の理由		こ、鉄道事	業者と	の連携のもと	それ	ための抜本的な対策については、下りか ぞれ供用開始し、周辺地区整備について います。				
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С							
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		仕様の見	a. 可能性はない b. 可能性はある	а					
刈 年注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С					
	評価の理由	•平成30年	・工事や委託などにおいて、民間活用を実施しています。 ・平成30年度から交通政策室に小杉駅混雑対策担当を組織し、関係機関との窓口の一本化による協議の迅速化を図るとともに、 庁内横断的な情報の共有化を図りながら協議・調整を実施しています。								
	Į.	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記は	3分を選んだ理由			
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	A	工能・有効性」の成果等を踏まえて配位力を扱わた連由 駅構内及び駅周辺の安全性・利便性向上を図るための抜本的な対策である新規改札口設置について、令和5年12月に供用開始し、周辺地区整備について、鉄道事業者等の関係者と連携して協議・調整を実施するなど、施策に貢献しました。								

_ 改	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			駅構内及び駅周辺の安全性・利便性向上に向けて、周辺地区整備について、鉄道事業者等の関係者と連携して協議・調整等の取り組みを推進していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①周辺地区整備と連携した鉄道事業者等との協議・調整
今後の事業 踏まえた次年				
の変更				

事業の	概哪	E C												
			事務事業=	コード				事務事業名	4			政策体	系別計画の記載	
	事務	事 来	405010	50	新百合ヶ丘	駅周辺均	也区まちづく	り推進事	業				有	
		.10	組織コー	- ド	所属名									
	担	当	50410	0 7	まちづくり局	市街地整	整備部地域整備推進課							
	実施期間			年度 事	業終了年度	■事務・サービス等		车 分類	[1(市民サ	ービス等)	分類2(内部事務)			
					_		の分類		その他	1		その他		
	実施	形態	☑ 市が直持	接実施	☑ 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 ☑	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度		・県の制度	+市独自の制	前度 5	☑ 市独自(の制度				
	(法令	•要綱等)												
総合計画	を連	隽する計画等	都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画											
		・・ターゲットを 祖の方向性	新百合ヶ丘駅周辺の地域資源や充実した都市機能を活かしながら、賑わいのあるまちづくりを進めるため、横浜市高速鉄道3号線延伸や社会変容等の環境変化も踏まえた、民間活力を活かした土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化について総合的な取組を推進することで、市民等にとって、より質の高い魅力ある広域拠点の形成を図ります。											
		3期プログラム	改革項目 課題名											
に関	連する	る課題名												
		年度	R4±	-		R5年度		R6年度		·	R75		· <u> </u>	
			予算額	決算額	計画事業費	. ,,	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	20,930	14,762	,,	50,589	20,161	22,000	37,748		22,000			
予決算	財	国庫支出金	0	ı	0	0	-	0	0		0			
(単位:	源	市債	0	-	0	16,000	-	0	0		0			
千円)	内訳	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0			
	- '	一般財源	20,930	-	22,000	34,589	-	22,000	37,748		22,000			
	人件費* B		9,688	9,688	14,407	14,407	14,407	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)			24,450	36,407	64,996	34,568	22,000	37,748	0	22,000	0	0	
	T (単	.位:人)	1.1	15		1.69	-							

計 画(Plan)										
	政策	魅力ある都市拠点を整備する								
政策体系	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成								
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用									
1.014.4		新百合ヶ丘駅周辺の地域資源、充実した都市機能を活かしながら、賑わいのあるまちづくりを進めることで、より質の高い魅力ある 広域拠点の形成を図ります。								
	横浜市高速鉄道3号線延伸や社会変容等の環境変化を踏まえ、民間活力を活かした土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化 について、総合的な取組を推進します。									
■第3期実施計画に記載されて ■ いる当該年度の取組内容	②民間開発の誘導 ③駅周辺における	①駅周辺地区のまちづくり方針策定に向けた検討・調整 ②民間開発の誘導 ③駅周辺における公共空間の利活用による賑わいの創出等に向けた検討、調整、試行的な取組の実施 ④小田急電鉄との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進								
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)										

美	施結	果((Do)									
			画に記載されて 目内容」に対する 隻	3	1. 目標を大きく上回って達 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È			
等 つき	記に掲げ でより具体 る取組」、	た取組内 的に実 又は「未	養を示すことがで 養成部公・ギー/	に実現可能な交通総 ②民間開発の誘導に 見交換を行いました ③駅周辺におけるな ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	らづくり方針策定に向けた検討 結節機能の強化に係る取組と については、新百合ヶ丘エリア	して、駅入フマネジメンいの創出にいる話用の魅力の地、利用	ロ交差点の パコンソー 等に向けた したイベン! 曽進に向け 拡大を図る	D改良工事を シアム等とハ 検討、調整、 を5回実施し た取組の推過	行いました。 ード・ソフト両 試行的な取組 ました。 進については、	面で、今後の記念の実施についての実施について	まちづくりに向 いては、賑わい 正実験を行った]けた意 いの創出 た地域・
指	標分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把扱	屋できる指標 (指標の)	说明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	公共望	≧間における賑	わいの創出のため		目標	3	5	8	8		
'	指標	説明	マルシェを中心とした 催数	、駅周辺の公共空間の利活	f用による賑わいの創出等に向けた、イ	ベントの開	実績	3	5	-	ı	- 0
			1				目標					
2		説明					実績	_	_	_	-	
							目標					
3		説明					実績	-	_	_	_	

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 横浜市高速鉄道3号線延伸など周辺環境の変化や新型コロナウイルスなどによる社会変容等を踏まえ、新たなま 規制緩和など) 関する検討を行う必要があります。 事業の見直し・改善内容 県体的な見直し・改善内容 「根のな見直し・改善内容 「根のな見直しを履歴・新百合ヶ丘駅交差点内の交通流動の円滑化を図るため、区画線の見直し等の改良工事を行いました。 「根のな見直した履歴・新百合ヶ丘駅 中の表述の表述である。」 「根のな見直し、表述では、一般で表述である。」 「根のな見直し、表述では、一般で表述である。」 「根のな見直し、表述では、一般で表述である。」 「根のな見直し、表述では、一般で表述である。」 「根のな見直し、表述では、一般で表述である。」 「根のな見直し、表述では、表述では、表述では、表述では、表述では、表述では、表述では、表述では	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 H28年度:新百合ヶ丘駅交差点内の交通流動の円滑化を図るため、区画線の見直し等の改良工事を行いました。	
※過去に見直した履歴も記載 H28年度:新百合ヶ丘駅南口駅前広場における再整備を行いました。	
できる場合は記載 H27年度:新百合ヶ丘駅北口駅前広場内における、一般車等の利用の変更を行いました。	
評価項目	
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている	а
必要性 【市が実施する必要性】 a. 事例はない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある	a
評価の理由 新百合ヶ丘駅周辺地区は、本市の広域拠点として、横浜市高速鉄道3号線延伸の機会を適切に捉え、民間活力を 用転換の誘導や交通結節機能の強化、駅周辺の回遊性向上に向けた取組を進める必要があります。	舌かした土地利
(成果) a. 上がっている 方動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? b. 徐々に上がっている c. 上がっていない c. 上がっていない	ه b
評価の理由施策の成果指標である「駅周辺人口」や「駅平均乗車人員」は、目標値を上回るなど、事業の成果は徐々に上がっ	ごきています 。
【民間の活用】	С
【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	а
【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	а
新百合ヶ丘駅周辺地区のまちづくり推進にあたっては、委託や包括連携協定による民間の活用のほか、民間事業 評価の理由 地利用転換の機会を適切に捉えた土地利用誘導等の取組を進めるなど、民間活力を活かしながら、効率的かつ変 進しています。	
貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡			横浜市高速鉄道3号線延伸などの周辺環境の変化等を適切に捉えながら、地域資源等を活かした魅力ある広域拠点の形成に向けて、土地利用誘導や交通結節機能の強化、賑わいの創出等について、引き続き取組を推進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に			①駅周辺地区のまちづくり方針の策定 ②民間開発の誘導 ③駅周辺における公共空間の利活用による賑わいの創出等の事業化に向けた取組の検討 ④小田急電鉄との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進
今後の事業 踏まえた次年			の記載に	
の変更		変更の理由		

事	業の	概	要											
		संद प्रक		事務事業	デュード				事務事業名	i			政策化	本系別計画の記載
		位: 内 内 駅 一 一 の の で の で の で の の で の の の り り の り の り り り り	争来	40502	010	新川崎駅	鹿島田鳳	で 周辺地区ま	きちづくり丼	推事業				有
			Alle	組織コ	− ۴					所属名				
		担	当	5041	00	まちづくり局	市街地整	備部地域整備	推進課					
			. 44. 88	事業開如	台年度	事業終了年度	事務	・サービス等	车 分舞	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
		実飛	期間	_		_		の分類	•	その他	ļ		その他	
		実施	i形態	□ 市が直	市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 ☑ その他									
		実施	根拠	☑ 国·県	の制度		・県の制度	+市独自の制	引度 [□ 市独自の	の制度			
		(法=	令•要綱等)	都市計画法										
緞	自信合領	で連	携する計画等	都市計画マ	スタープラン	,住宅基本計i	画,地球温明	爰化対策推進	基本計画,約	%合都市交	通計画			
SI				11 EXPLOSES		奇駅・鹿島田駅 処点の形成を推		5土地利用誘導	と、地域の賑	わい創出に	取り組み、幸区	全体の活性(比を促す「核	ことしての地域
行	財政改	革第	3期プログラム			改革項目					課	題名		
	に関	連す	る課題名											
			年度		年度		R5年度			R6年度			R7年度	7
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
				1,90		35 1,808	2,158	889	1,515	1,491		1,515		
予	決算	財	国庫支出金		0	- 0	0		0	0		0		
	単位:			-	0	- 0	0		0	0		0		
1 7	千円)		その他特財	39		- 2	2		2	2		2		
		- D/	一般財源	1,51	3	- 1,806	2,156	-	1,513	1,489		1,513		
			人件費 [※] B	12,88	9 12,8	13,384	13,384	13,384	0	0	C	0	0	0
			総コスト(A+B)	14,79	4 13,8	24 15,192	15,542	14,273	1,515	1,491	C	1,515	0	0
	人	I) I	単位:人)		1.53		1.57							

計 画(Plan)											
	政策	魅力ある都市拠点を整備する									
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備									
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道利用者	など									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幸区全体の活性化	区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ることで、エリアの魅力を高めます。									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	大規模な土地利用	大規模な土地利用転換を契機とした土地利用の誘導を図るなど、利便性の高い拠点形成に向けた取組を推進します。									
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②鹿島田駅周辺地	R計画に基づく土地利用誘導の推進 D区における土地利用の誘導 E地の適切な維持管理及び地域の賑わい創出の取組の推進									
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から 変更となる取組)											

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載され をの取組内容」に対 達成度		1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	÷			
<u>等で</u> きる	aに掲げた より具体 取組」、こ	内容の実績等 E取組内容に対し、「 的に実 線を示すと 」 又は「 未達成部分 」を記載 なできた部分 」を記載	組の実現に向けたコ ②鹿島田駅周辺地は の要望や地域課題 ③鹿島田駅管理地はに行いました。また、	計画に基づく土地 に事に関する調整 区事に関するま地 の把握を行いまし の適正な維持管 JR南武線連続:	也利用誘導の推進につきを実施するとともに、 利用の誘導についてはた。 理及び地域の賑わい立体交差事業による。 出に取り組みました。	D地区の土 は、事業者主 創出の取組	地利用につい 催の会議にオ の実施につい	て関係局と調 プザーバーと ては、管理地	整を進めまし として参加する の維持補修や	た。 など、地元権 ウ貸付手続等	利者等
指	果分類	数値で事業の	実績・効果等を把扱	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
						目標					
ı		説明				実績	ı	_	_	_	
						目標					
2		説明				実績	-	_	_	_	
						目標					
3		説明				実績	_	_	_	_	

<u>評</u>	価(C	heck)									
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)							こ活用するとともに 組む必要がありま	こ、新型コロナウィルスなどに。 す。	る社会変
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	28	年度	□ 未実施				
L	※過去に見	記直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		どの都市基盤を整備しました。 と、地区内において、研究開発							
				評価	項目					評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業に	対する	るニーズが刻	薄れていない:	か?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
	必要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある							
		評価の理由	機能の集積や都で	市基盤の整備を推進していく必要があ							
	有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	1377312	評価の理由	新川崎地区における民間開発や鹿島田駅前管理地における利活用の推進により、個性 徐々に上がっています。								の効果は
Г		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法につ	いて国	民間活用に。	よりコストを削	減できる余地が	ぶあるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
ı	効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?							a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	初平正		質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								а
		評価の理由	駅前管理地等	等については	、委託	業務を活用	した効率的だ	いつ効果的な維	持管理を実施して	います。	
		Ţ	献度区分				上記「不	「効性」の成果	等を踏まえ左記	K分を選んだ理由	
	も策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	I A II	り、個性		る地区計画に	基づく取組の実	ミ現に向けた協議	・調整や、区役所や地域との過 ・進めることができたことから、	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I	民間開発の動向を注視しながら、駅周辺の魅力の増進に向けた民間開発の協議・調整を図り、地域生活拠 点としてふさわしい土地利用誘導について、引き続き取組を推進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[•	①新川崎地区地区計画に基づく土地利用誘導の推進②鹿島田駅周辺地区における土地利用の誘導③鹿島田駅前管理地の適切な維持管理及び地域の賑わい創出の取組の推進
今後の事業 踏まえた次年	変更(上記計画」 対する変 次年の取組内容		の記載に	
の変更		変更の理由		

事業	きの	概	E												
		- 7		事務事	押コーで	*				事務事業名	i			政策	(体系別計画の記載
	,	争務	事業	4050	2020	;	溝口駅周:	辺地区ま	ちづくり推進	事業					無
				組織二	コード						所属名				
		担	当	504	100	1	まちづくり局	市街地整	備部地域整備	推進課					
				事業開	始年度	事	業終了年度	事務	・サービス等	全 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	『事務》
		実施	期間	_	-		_		の分類		その他	1		その他	<u>t</u>
	- :	実施	形態	☑ 市がi	直接実施	施	☑ 一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	D協働 ↓		也
		実施	根拠	□国・県	の制度	Ę	□■	・県の制度	+市独自の制	前度 ☑	☑ 市独自(の制度			•
		(法全	令•要綱等)												
総合	画信	と連	携する計画等	都市計画、	マスター	プラン									
			レ・ターゲットを 組の方向性	11 Second	11.3				を活かしたまちて 舌拠点の形成を		ることで、市	民等にとっての	コリアの魅力	力を高め、	高津区全体の活
行財	政改	革第	3期プログラム				改革項目					課	題名		
	に関	連す	る課題名												
			年度	R	4年度			R5年度	Ę		R6年度			R7年	度
			干及	予算額	決	算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A		0	0	0	0	0	0	0		0		
予決	算	財	国庫支出金		0	-	0	0	-	0	0		0		
(単位	立:	源	市債		0	-	0	0	-	0	0		0		
千円	3)	内	その他特財		0	-	0	0	-	0	0		0		
		訳	一般財源		0	-	0	0	-	0	0		0		
			人件費 [※] B	2,52	27	2,527	2,558	2,558	2,558	0	0	C	0		0 0
			総コスト(A+B)	2,52	27	2,527	2,558	2,558	2,558	0	0	C	0		0 0
	人	I (È	単位:人)		0.3			0.3			-				
/ 1 /4 ===			14 Mr. 1 - 4 1 1 7 PM												

計画(Plan)								
	政策	魅力ある都市拠点を整備する						
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備						
	直接目標 新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高津区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ることで、エリアの魅力を高めます。							
事業の内容								
(どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	歴史的·文化的貧	源と民間活力を活かしたまちづくりを推進します。						
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①駅周辺の魅力の	D増進に向けた民間開発の協議・調整						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)								

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
等で きる	記に掲げた より具体 取組 」、こ	た取組内 的に実 続 又は「 <u>未</u> 」 成できた	遺を示すことがで 達成部分 」若しく 部分 」を記載)	行いました。	胃進に同けた民間	間開発の協議・調整に	ついては、『	事業者との意	見交換等を通	じ、民間開発	動向の注視や	・把握を
指	標分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
							目標					
'		説明					実績	I	ı	_	1	
			1				目標					
2		説明					実績	ı		_	_	
							目標					
3		説明					実績	_	_	_	_	

評	F価(C	heck)										
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)	これまでの拠の形成に取り				かつ効	果的に活用しながら、今後も引き続き、カ	也域特性や個性を活かした地域	往生活拠点		
3	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 28	年度		未実施				
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	•保水性平板	ブロックや	遮熱性	舗装を採用	レヒート	・駐輪場の照明の電力に使用しました。 トアイランド現象等の環境に配慮しました R前広場の整備を行いました。	: o			
				評	価項目				評価			
Г		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	美に対す	るニーズが	薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а		
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	a. 事例はない b. 事例がある									
		評価の理由	溝口駅周辺 ^は 間活力を活力						拠点として、今後も歴史的・文化的資源と民			
П	有効性	【成果】 活動結果(活動排	指標等)に対し	事業の成	果(成果	指標等)は川	順調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
		評価の理由	南口広場の整備によるバスバースの拡充等に伴い、バス便の増強が図られるなど、事業の成果は徐々に上がってきています。									
П		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С							
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契	a. 可能性はない b. 可能性はある	а							
	劝华注	【 質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
		評価の理由	民間開発の記さます。	秀導につい	ヽては、i	、効率的かつ効果的に事業を持	推進してい					
		T)	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記し	区分を選んだ理由			
į	施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	В				中に 中が正して 本本・マート 中が正して 本書者と りがに うする取組を 進めることができた、	の意見交換などを行い、個性を				

5	汝 善(A	ction)		
		方向	1性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
4	今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	ら継続 大 T	民間開発の動向を注視しながら、駅周辺の魅力の増進に向けた協議・調整を行うなど、地域生活拠点としてふさわしい土地利用誘導に向けて、引き続き取組を推進します。
		ミ施計画に記載 次年度の取組[①駅周辺の魅力の増進に向けた民間開発の協議・調整
	今後の事業 啓まえた次年」	の方向性を 度の取組内容	変更箇所 (上記計画上の記載 対する変更箇所)	
1	の変更		変更の理由	

事	業の	概	要											
		7A		事務事業	ミュード				事務事業名	i			政策化	本系別計画の記載
		争权	事業	40502	2030	鷺沼駅周辺	立まちづく	り推進事業						有
				組織コ	ード					所属名				
		担	当	5041	00	まちづくり局	市街地整	備部地域整備	推進課					
			. 444 1011	事業開始	台年度 1	事業終了年度	事務	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
		実飛	期間	_	-	_		の分類		その他				
		実施	i形態	☑ 市が直	直接実施	☑ 一部委	£ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	D協働 [〕その他	
		実施	.根拠	□国·県	の制度	□ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 ☑	☑ 市独自0	の制度	_		_
		(法=	令•要綱等)											
赖	自信合金	と連	携する計画等	都市計画マ	スタープラン	住宅基本計画	画,地球温暖	爰化対策推進	基本計画,約	%合都市交	通計画			
SI			レ・ターゲットを 組の方向性	11 SANGOS		・ライフスタイル ・しての地域生		都市機能の集積 成を図ります。	設び交通結	節機能の強化	とに向けた取糸	且を推進し、宮	前区全体の	D活性化を促す
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			年度	R4	年度		R5年度			R6年度		R7年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	3,34	1 2,35	600,077	127,335	89,863	490,000	556,588		1,391,000		
予	決算	財	国庫支出金		0	- 298,000	61,400	-	243,500	273,000		694,000		
	単位:	源	市債		0	- 268,000	55,000	-	219,000	175,000		624,000		
٦	千円)	内	その他特財		0	- 30,000	6,400	-	24,500	98,000		70,000		
		訳	一般財源	3,34	1	- 4,077	4,535	-	3,000	10,588		3,000		
			人件費 [※] B	22,66	1 22,66	23,359	23,359	23,359	0	0	C	0	0	0
			総コスト(A+B)	26,00	2 25,0	3 623,436	150,694	113,222	490,000	556,588	C	1,391,000	0	0
	人	I) I ,	单位:人)		2.69		2.74							

計画(Plan)		
	政策	魅力ある都市拠点を整備する
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用	者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区全体の活性	t化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ることで、エリアの魅力を高めます。
		た駅前広場の再整備等による、鷺沼駅周辺を中心に商業、都市型住宅、文化・交流など多様なライフスタイルに の集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②東急との包括連	5街地再開発事業の推進に関する都市計画手続の推進、再開発組合設立 機協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進 3の民間開発の誘導
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(D	0)											
		実施計画に をの取組内 達成度	記載されて 字」に対する	4	2. 目標		く上回って達]って達成 ぎおり		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	<u>:</u>			
等で きる	記に掲げた より具体 取組」、	内容の実 た取組内容に 的に実績を なば「未達成 式できた部 分	対し、「 数値 示すことがで 部分 」若しく	目標を下回りました。 ①鷺沼駅前地区市街 したものの、昨今の4 発組合設立に至りま ②東急との包工を 携し、東急との共催 ③鷺沼駅周辺地区の 和大学)と協議・調整 ました。	が地再開発 物価高騰等 せんでした 協定に基 イベント「さ)民間開発	等の影響 た。 づく、駅 ぎ沼ま その誘導	響を受け、準 マ周辺の魅力 つり」を10月 事については	備組合に の増進に に開催しる 、上位計	おいて資金 に向けた取組 ました。 画等に沿っ	計画を含む。 組の推進につ た適切な土地	事業計画を調いては、関係 いては、関係 と利用の誘導	整する必要が 局や地元商店 を図るため、『	生じたことから 会、市民団体 R周辺の事業	っ、再開 は等と連 者(昭
指	課分類	数値で	事業の実	績・効果等を把握	できる	指標	(指標の記	兑明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
									目標					
		説明							実績	I	ı	_	_	
									目標					
2		説明							実績	-	-	_	_	
								·	目標					
3		説明							実績	ı	-	_	_	

評価(Check)													
(国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 ほ和など)	の輻輳や、物線人口の高	を行者の駅で 齢化や建物の	クセス の高経	性の向上 年化の進	など、未 展などか	だに課題	がありま い、新たな	す。ま <i>†</i> 課題に	こ、沿線開 対応する。	発から 必要が	図られていますが、ノ 50年以上経過する! あります。 りが必要になってい	也域もあり	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	4	年度		未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		開組合から新	型コロ	ナ危機を	契機とし	た再開発	事業の別	拖設計 画	「や機能の	検証に	こついて申し入れ . 鉄道事業者との連	携協力体領	制を構築
			評価	項目								評	洒	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業に	こ対す	るニーズカ	が薄れて	いないか	?				a. 薄れていない b. 薄れている		а
必要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等		是供している	事例か	ぶいか?							a. 事例はない b. 事例がある		а
	評価の理由		度利用も図									化、駅アクセス等の 終能の強化に向けた		
有効性	【成果】 活動結果(活動指	旨標等)に対し	事業の成果	(成果	指標等)は	順調に	上がってし	ハるか?				a. 上がっている b, 徐々に上がっ c. 上がっていない		b
	評価の理由	再開発事業 早期効果発										民間開発の誘導のい 。	ヾずれも、耳	₽期実施、
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法につ	ついて	民間活用に	こよりコニ	ストを削減	できる余	≷地があ	るか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、		様の見	直しなどに	こよる経	費削減や	事務手約	続きの見	,直しなどに	こよ	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
が中に	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(費用で行	fいながら	、市民サ	ービス	や市役所内	内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		а
	評価の理由	東急との包排 ど、効率的か					[急と本市		―― 切な役割	分担のもと	上、委託	£も活用しながら、イ	ベントを開	催するな
	黄疸	献度区分					上記「有	効性」の	成果等	と踏まえ左	記区分	かき 選んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	II B I	の事業		計画決	目合設立(:定すると	こは至りる ともに、対	ませんて 也域資源	したが、同 で活かしが	事業の	の早期実施、早期対 ントを実施するなど、		

改善善(A	ction)								
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しな III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	善しながら継続 業規模拡大 業規模縮小 業廃止 I		駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、鷺沼駅周辺 再編整備に伴う公共機能に関する基本方針を踏まえ、新型コロナウイルスなどによる社会変容等の新しい 日常となるニューノーマルに対応したまちづくりの推進に資する市街地再開発事業を推進し、引き続き、事 業の早期効果発現に向け、関係者と速やかに組合設立認可に向けた調整を進めます。					
	実施計画に記載 次年度の取組P			①鷺沼駅地区市街地再開発事業の工事着手 ②東急との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進 ③鷺沼駅周辺地区の民間開発の誘導					
今後の事業路まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載 対する変更箇所		①鷺沼駅前地区市街地再開発事業の再開発組合設立					
の変す の変す				①準備組合において、物価等の変動などを踏まえた事業計画等を調整する必要が生じ、組合設立認可申請が令和6年度中の見込みとなったため					

			事務事業コ	− ド				事務事業名	1			政策体	系別計画の記
	事務	事業	4050204	10 1	登戸土地図	区画整理	事業						有
			組織コー	۴					所属名			_	
	担	当	506100		まちづくり局	登戸区画	೬理事務所						
		ua an	事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部導	事務)
	実施:	期間	昭和63年	度	3和7年度		の分類	•	その他	ļ		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 【	☑ 一部委託	£ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との)協働 □	その他	
	実施	根拠	☑ 国・県の	制度		・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自の	の制度			
	(法令	ì·要綱等)	土地区画整理	!法									
総合計画	画と連	携する計画等	都市計画マス	タープラン,住	宅基本計画	画,地球温暖	爰化対策推進:	基本計画,	デジタル・トラ	ランスフォーメ	ーション(D)	X)推進プラ	ラン,総合者
			市交通計画										
SDGsの:		ルターゲットを 組の方向性	11 HARDOND 55-008				・園の整備とあれ 持続可能なまち			書物の更新によ	り地区の拠点	気形成や防災	災性の向上
SDGsの: 意識し	た取れ	··ターゲットを	11 SANGE	1.3 活環境の							より地区の拠点 題名	気形成や防災	災性の向上
SDGsの: 意識し 行財政改	た取れて 革第	√・ターゲットを 組の方向性	11 servers	1.3 活環境の	ひさきを推進 改革項目	することで、	持続可能なまち	の実現につ	なげます。		題名		
SDGsの: 意識し 行財政改	た取れて 革第	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 servers	1.3 活環境の 将来を見据	ひさきを推進 改革項目	することで、	持続可能なまち	の実現につ	なげます。	課 1登戸土地区画	題名		に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改	た取れて 革第	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	取組1(1)	1.3 活環境の 将来を見据	ひさきを推進 改革項目	することで、 一ビスの再 R5年度	持続可能なまち	の実現につ 20・効 ³	なげます。	課 \$登戸土地区画	題名	実施及び清算	に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改	た取れて 革第	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 MARRICUAG 11 MARRICUAG 11 MARRICUAG 取組1(1)	活環境の ドキャック 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 、 「 、)改善を推進 改革項目 えた市民サ	することで、 一ビスの再 R5年度 予算額	持続可能なまち	の実現につ 20・効 ³ 計画事業費	なげます。 率的・効果的な R6年度 予算額	課 \$登戸土地区画	題名 整理事業の実	^{民施及び清算} R7年度	に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改	文革第は関連する	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 **PEOPLE 11 ** 取組1(1) R4年 予算額	活環境の ドキャック 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 、 「 、	改革項目 えた市民サ 計画事業費	することで、 一ビスの再 R5年度 予算額	持続可能なまち 構築 決算額(見込)	の実現につ 20・効 ³ 計画事業費	なげます。 率的・効果的な R6年度 予算額	課 \$登戸土地区画	選名 整理事業の実 計画事業費	^{民施及び清算} R7年度	に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	た取れて 革第	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	取組1(1) R4年 予算額 7,380,539	活環境の ドキャック 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 、 「 、	の改善を推進 改革項目 えた市民サ 計画事業費 4,832,212	で 一ビスの再 R5年度 予算額 4,383,814 894,278	持続可能なまち 構築 決算額(見込)	の実現につ 20・効: 計画事業費 1,918,439	を付ます。 率的・効果的な R6年度 予算額 2,003,087 383,458	課 \$登戸土地区画	選名 整理事業の実 計画事業費 937,892	^{民施及び清算} R7年度	に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	た取ります。 「は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	取組1(1) R4年 予算額 7,380,539 1,106,629	活環境の ドキャック 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 、 「 、	改革項目 えた市民サ 計画事業費 4,832,212 936,349	で 一ビスの再 R5年度 予算額 4,383,814 894,278	持続可能なまち 構築 決算額(見込)	の実現につ 20・効i 計画事業費 1,918,439 384,390	を付ます。 率的・効果的な R6年度 予算額 2,003,087 383,458	課 \$登戸土地区画	翌名 整理事業の実 計画事業費 937,892 249,423	^{民施及び清算} R7年度	に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	で 本第 第 第 第 第 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	取組1(1) R4年 予算額 7,380,539 1,106,629 4,397,000	活環境の ドキャック 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 、 「 、	改善を推進 改革項目 えた市民サ 計画事業費 4,832,212 936,349 2,583,000	ービスの再 R5年度 予算額 4,383,814 894,278 2,334,000	持続可能なまち 構築 決算額(見込)	20・効 ² 計画事業費 1,918,439 384,390 1,004,000	を付ます。 率的・効果的な R6年度 予算額 2,003,087 383,458 1,033,000	課 \$登戸土地区画	選名 整理事業の実 計画事業費 937,892 249,423 353,000	^{民施及び清算} R7年度	に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	た取ります。 「「「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「」 「」 「」	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	取組1(1) R4年 予算額 7,380,539 1,106,629 4,397,000 964,241	活環境の ドキャック 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 、 「 、	つ改善を推進 改革項目 えた市民サ 計画事業費 4,832,212 936,349 2,583,000 426,999	ービスの再 R5年度 予算額 4,383,814 894,278 2,334,000 371,944	持続可能なまち 構築 決算額(見込)	の実現につ 20・効i 計画事業費 1,918,439 384,390 1,004,000 196,258	をいます。 R6年度 予算額 2,003,087 383,458 1,033,000 222,994	課 \$登戸土地区画	選名 整理事業の実 計画事業費 937,892 249,423 353,000 81,867 253,602	^{民施及び清算} R7年度	に向けた検
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	た取ります。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組1(1) R4年 予算額 7,380,539 1,106,629 4,397,000 964,241 912,669	活環境の 将来を見据 接度 決算額	つ改善を推進 改革項目 えた市民サ 計画事業費 4,832,212 936,349 2,583,000 426,999 885,864	ービスの再 R5年度 予算額 4,383,814 894,278 2,334,000 371,944 783,592	持続可能なまち	の実現につ 20・効: 計画事業費 1,918,439 384,390 1,004,000 196,258 333,791 0	をげます。 R6年度 予算額 2,003,087 383,458 1,033,000 222,994 363,635	課 な登戸土地区画 決算額	選名 整理事業の実 計画事業費 937,892 249,423 353,000 81,867 253,602 0	z施及び清算 R7年度 予算額	に向けた梭

計 画(Plan)		
	政策	魅力ある都市拠点を整備する
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、権利者	
		R前広場などの主要な交通幹線網の整備や、地域の生活基盤となる区画道路・公園の整備とあわせて、土地の整fを図ることで、地区の拠点形成や防災性の向上・生活環境の改善を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		物等の移転及び基盤整備完了に向けて、骨格となる幹線道路や駅前周辺等、整備効果の高い箇所の整備を重 blc、効果的な事業手法である集団移転の活用により事業を推進します。
第3期実施計画に記載されて	②民間の専門知識 ③換地計画策定手	£(宅地使用開始面積86%)とあわせ、都市計画道路・駅前広場等の基盤整備の推進 歳や経験を活用した円滑な移転交渉等の実施 =続の推進及び清算手続に向けた周知の実施 ₹によるまちづくりの誘導
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 【内容」に対する を	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	te			
等できる	aに掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 又は「未)実績等 容に対し、「数値 を売すことがで 達成部分 」者しく 部分」を記載)	号街区公園の工事に 行うため、Park-PFI ②民間部門と連携し ③換地計画策定に必 徴収予定者への個別 ④登戸駅前の地区記	進したことで、宅地に着手するなど基制度を導入することを利者交渉なるとなる出来高別周知に向けた理計画等の都市計「	どを円滑に実施しまし 「確認測量を実施する	しました。2 [.] た。 とともに、清 もに、歴史資	号街区公園に 算手続きに向	こついては、地	域ニーズに合 旨定から長期間	わせた公園で	ぶらりを
指	厚分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	宅地使	用開始面積率	Ĭ.			目標	83	86	95	100	
1	指標	説明	事業後の総宅地面積 使用できる状態となっ		第業の施行により宅地が	が整備され、権利者が土地を	実績	84.6	92.6	_	_	%
			1				目標					
2		説明				実績	_		_	_		
							目標	_				
3		説明					実績	ı		_	-	

評	· 価(C	heck)											
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)						必要があります。平成25年度より民間事 ウ・効果的な事業の推進が求められてい		業務を導入			
3	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 2	·7 年度	<u> </u>	未実施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		R5年度:	団移	転手法を活用	した効	ô和7年度末まで延伸しました。 率的・効果的な事業推進を図るため、補	償交渉支援業務を導入し、R54	∓度にすべ			
				評	価項目				評価				
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	美に対っ	するニーズか	薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а			
	必要性	【市 が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	а								
		評価の理由	防災性の向。	上や生活斑	環境のi	改善を図るた	-め、施	行者として行政が効率的・効果的に事業	を進めていく必要があります。				
Г	有効性	【成果】 活動結果(活動排	指標等)に対し	事業の成:	果(成身	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а						
		評価の理由	道路や公園等	等の基盤素	を備が	進み、宅地使	用開始	a面積率の上昇につながるなど、順調に原	艾果が上がっています 。				
П		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	て民間活用に	こよりコン	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С			
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	 持しながら、契		仕様の	見直しなどに	こよる経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а			
	刈平圧	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(費用で行	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない 内部 b. 余地はある c. 既に実施済み				
		評価の理由	民間部門と市	5職員の業	務連排	馬により、移 車	伝補償3	交渉等に係るノウハウの活用を通じて、事	事業推進に寄与しています。				
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	エ分を選んだ理由				
	施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A				路等の基盤整備が円滑に進んでいること ほ成できたことから、施策へ貢献している。	こで、事業の推進を示す宅地使	用開始面			

改善(A	ction)									
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業 の方向性	I 現状のまま II 改善 III 事業規模 IV 事業 V 事業 VI 事業終了	ら継続 大	I	引き続き、道路整備に係る工事設計・監督業務や、換地計画策定、清算手続に向けた業務などに適切に対 応し、事業完了に向けた取組を推進していきます。						
	ミ施計画に記載 次年度の取組[,	①集団移転の推進(宅地使用開始面積95%)とあわせ、都市計画道路・駅前広場等の基盤整備の推進 ②換地計画策定手続の推進及び清算手続に向けた周知の実施 ③都市計画変更等によるまちづくりの誘導						
今後の事業		変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	①宅地使用開始面積95%の目標とあわせ、都市計画道路・駅前広場等の基盤整備の推進						
	マをの事業の方向日を まえた次年度の取組内容 の変更箇所	度の取組内容		理由	集団移転が順調に進み、当初の予定より早いR5年度にすべての移転補償交渉が完了したため。					

事	業の	概	Ę											
				事務事業	コード			1	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
	•	争務	事業	40502	045	登戸・向ヶ」	丘遊園駅	周辺地区ま	ちづくり推	進事業				有
				組織コ	− ۴					所属名				
		担	当	50610	00	まちづくり局を	登戸区画	೬理事務所						
			. Lin mm	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
		実雁	期間	_		_		の分類	•	その他	1		その他	n
	į	実施	i形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	€ □	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との)協働 ☑	2 その他	ļ
		実施	根拠	□国・県(の制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	前度 ↓	☑ 市独自の	の制度			
		(法4	冷•要綱等)											
i	総合計画	iと連	携する計画等	都市計画マ	スタープラン,ナ	也球温暖化效	策推進基	本計画						
\$			レ・ターゲットを 組の方向性	11 Second		土地利用誘導・ まちの実現につ		の有効活用に。	よる賑わい創	出等に向けた	こ取組を推進し	/、魅力的な拠	□点形成を□	図ることで、持続
ŕ	う財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			Ar die	R4	年度		R5年度			R6年度			R7年月	ŧ
			年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	16,002	15,972	16,002	63,054	26,860	16,002	1,002,898		16,002		
3	予決算	財	国庫支出金	5,501	-	5,501	27,527	-	5,501	499,921		5,501		
	(単位:	源	市債	C	-	- 0	16,000	-	0	281,000		0		
	千円)	内	その他特財	C	-	- 0	2,000	-	0	203,955		0		
		訳	一般財源	10,501	-	10,501	17,527	-	10,501	18,022		10,501		
			人件費 [*] B	5,897	5,897	13,214	13,214	13,214	0	0	0	0	(0
			総コスト(A+B)	21,899	21,869	29,216	76,268	40,074	16,002	1,002,898	0	16,002	(0
	人工 (単位:人)			(0.7		1.55							

計 画(Plan)												
	政策	魅力ある都市拠点を整備する										
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備										
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める										
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者など											
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	登戸・向ヶ丘遊園	戸・向ヶ丘遊園駅周辺のまちづくりを進めることで、魅力的な拠点形成を図ります。										
		E田緑地や多摩川などの豊かな自然環境等のまちのポテンシャルと民間活力を活かし、駅前の土地利用誘導や公共空間の有効 5用による賑わい創出等に向けた取組を推進します。										
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②向ヶ丘遊園駅北 ③登戸駅前地区共 ④登戸2号線等に	①向ヶ丘遊園駅南側まちづくり方針の検討 ②向ヶ丘遊園駅北地区の工事着手等、民間事業の誘導・支援 ③登戸駅前地区共同化の都市計画手続や、事業化に向けた協議・調整 ④登戸2号線等における社会実験の実施など、公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向けた取組の推進 ⑤関係者の協議・調整等、多摩川や生田緑地等の関連事業と連携したまちづくりの推進										
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)												

		実施計画に記載されて ぼの取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上順 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	te			
きる	aに掲げた より具体 取組」、	内谷の美積等 た取組内容に対し、「 <u>数値</u> 的に実績を示すことがで	目標どおり達成できまでからからない。 ①向ケ丘遊園駅北地 ②向ケ丘遊園駅北地 ③登戸駅前地区につ 多戸三くの の空き地等を暫かしている 「多摩川や生田緑地 生田緑地に関心をも	の関係者との協 区において、関 ひいて、関係者と 栄会商店街につ 活用した取組(「 は等の関連事業」	係者と協議・調整を 協議・調整を進め、 いいて、道路空間利流 ミライノバ」)など、公 について、関係者と	進め、民間事 郷市計画決定 5用に向けた 共空間の有 青報共有を図	業の誘導・支 するなど、共 ワークショップ 効活用による	援を実施する 同化の実現に や社会実験を 賑わい創出等	向けた取組を 実施するとと に向けた取糸	推進しました: もに、区画整 目を推進しまし	.。 理区域 ルた。
指	果分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
						目標					
1		説明				実績	_		_	_	
						目標					
2		説明				実績	_		_	_	
						目標					
3		説明				実績	_		_	_	

評価(Check)											
(国·県·他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 髪和など)		自然環境や				らまちの魅力や賑わい創出に向けたまちで テンシャルと民間活力など、地域特性や個					
事業の見直	[し・改善内容	□ 実施	□ 実施 (直近) R 年度 ☑ 未実施									
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 3場合は記載											
			評	価項目				評価				
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事ま	業に対す	- るニーズが	薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a			
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例だ		a. 事例はない b. 事例がある	a					
	評価の理由 登戸土地区画整理事業完了後を見据え、駅前の民間開発の適切な誘導や公共空間の有効活用など、地域生活拠点として るいまちの魅力や賑わい創出に向けた、より一層の取組を推進する必要があります。											
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない									
	評価の理由	公共空間を	有効活用し	た社会	実験やイベ	ントを	実施することで、まちの魅力の向上や賑わ	いの創出が図られています。				
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法Ⅰ	こついて	民間活用に	より=	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С			
数率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ー 持しながら、身		仕様の見	a. 可能性はない b. 可能性はある	а						
が中に	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み							
	評価の理由	評価の理由 民間活力を活かした駅前の都市機能誘導や、公共空間の有効活用に向けた社会実験等の業務を委託することにより、効率的 務を進めています。										
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	Α				利用誘導や、公共空間の有効活用による成する取組が進められたことから、施策へ	・賑わい創出に向けた取組を実 が	施し、魅力			

改善(A	ction)								
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
「I. 現状のま エ. 改善しな エ. 改善しな エ. 事業規札 Ⅳ. 事業廃止 Ⅵ. 事業廃止 Ⅵ. 事業廃止		がら継続 拡大 T		引き続き、駅前の共同化に向けた民間開発の適切な土地利用誘導や、公共空間の有効活用による 創出に向けた取組など、魅力ある地域生活拠点の形成を推進していきます。					
	実施計画に記載 次年度の取組[①向ヶ丘遊園駅南側まちづくり方針の検討 ②向ヶ丘遊園駅北地区の工事着手等の民間事業の誘導・支援 ③登戸駅前地区共同化の都市計画手続や事業化に向けた協議・調整 ④登戸2号線等における本格実施に向けた取組の検討など、公共空間の有効活用による賑わいの創出等 に向けた取組の推進 ⑤取組の方向性の取りまとめなど、多摩川や生田緑地等の関連事業と連携したまちづくりの推進					
今後の事業 踏まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		②向ヶ丘遊園駅北地区の民間事業の誘導・支援 ③登戸駅前地区共同化の事業化に向けた協議・調整					
の変見				②R5年に工事着手済でR7年度の竣工に向けて事業を推進している状況であるため。 ③R5年に都市計画決定済のため。					

事	業の	概	要													
		7A		事務事業	ボコード			政策	体系別計画の記載							
		争权	事業	40502050 杯			卡生駅周辺		有							
			ale.	組織コード			所属名									
		担	当	504100			ちづくり局で	市街地整例	備部地域整備							
			. Lin mm	事業開:	始年度	事業	美終了年度	事務.	サービス等	全 分類	[1(市民サ·	ービス等)	分	分類2(内部事務)		
	実施期間				-		_		の分類	その他		1		その他		
		実施	ī形態	□ 市がī	直接実施	V] 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 ☑	2 その他		
		実施	根拠	□国・県	の制度		✓ 国·	県の制度	+市独自の制	度] 市独自	の制度			_	
		(法=	令•要綱等)	都市計画法、都市再開発法												
翰	自信合3	で連	携する計画等	都市計画マスタープラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,総合都市交通計画												
SI	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性				11.3 都市機能の集積と交通結節機能の強化、駅周辺の歩行者等の安全性の確保に向け、柿生駅周辺の再開発等を進めることで、 多様なライフスタイルに対応した持続可能な都市化を促進する。											
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目						課題名						
	に関	連す	る課題名													
			年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度			
				予算額	決算		計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	35,52	_	4,792	148,845	34,544	32,720	.,,	35,567		108,685			
予	決算	財	国庫支出金		0	_	53,800	0	-	504,700	0		36,580			
	単位:	源	市債		0	-	48,000	0	-	670,000	0		32,000			
7	千円)	内訳	その他特財		0	-	3,866	0	_	58,479	0		3,053			
		76	一般財源	35,52	25	-	43,179	34,544	-	52,426	35,567		37,052			
			人件費 [※] B	14,99)5 1 ₋	4,995	15,175	15,175	15,175	0	0	0	0	(0	
			総コスト(A+B)	50,52	20 4	9,787	164,020	49,719	47,895	1,285,605	35,567	0	108,685	(0	
	人	I) I,	単位:人)		1.78			1.78								

計画(Plan)										
	政策	魅力ある都市拠点を整備する								
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備								
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など									
	柿生駅周辺の再閉 推進します。	柿生駅周辺の再開発等を進めることで、駅を中心に多様なライフスタイルを支え、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちづくりを 推進します。								
		民間活力を活かした市街地再開発事業により、多様なライフスタイルに対応した都市機能の集積と交通結節機能の強化、駅周辺の 歩行者等の安全性の確保に向けた取組を推進します。								
ハス火砂ケ中の砂約山物	①柿生駅周辺地区まちづくりビジョンに基づく事業推進 ②柿生駅前南地区市街地再開発事業の都市計画手続や事業化に向けた手続等の推進 ③パス暫定広場の維持管理									
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)										

	施結		Do)											
			■に配載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	È					
取組内容の実績等 (ト記に掲げた取組内容に対し、「 参 値				①「柿生駅周辺地区 発事業などのまちづ ②柿生駅前南地区市 た地元調整を着実に 元の合意形成に向け	Fは目標どおり達成しました。)「柿生駅周辺地区まちづくりビジョン」に基づく事業推進については、同ビジョンに基づき、駅南北の機能分担なども踏まえ、再開き事業などのまちづくりなどを見据えた、地区の回遊性向上や良好な歩行者通行環境の確保に向けた検討を行いました。 砂柿生駅前南地区市街地再開発事業の都市計画手続や事業化に向けた手続等の推進については、再開発事業の事業化に向けた地元調整を着実に進めるとともに、それらを踏まえ、都市計画手続に向けて、事業推進に伴う計画案に関する調整を行うなど、地区の合意形成に向けた取組を進めました。 がス暫定広場の維持管理については、日常的な清掃業務や補修を行うなど適切に維持管理を行いました。									
指	果分類	数值	で事業の実	績∙効果等を把握	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
,							目標							
Ľ		説明					実績	-	-	-	-			
							目標							
2		説明					実績	-	_	-	_			
			_	_			目標							
3		説明					実績	_	-	_	-			

評価(C	heck)									
	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	多く、今後迎	える人口減	(少、超高齢社会の	到来に	川便施設の不足や駅前広場をはじめとし 向けて、多様なライフスタイルに対応する 変容等を踏まえ、まちづくりを進める必要	る、身近な駅を中心とした拠点を			
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 29 年度		卡実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		「柿生駅」	割辺地区まちづくり!	ビジョン	る第1回事業計画説明会の実施 」の策定 を発展的に解散し、新たな準備組合を記	设立			
		評価								
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対するニーズが	薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	a						
	評価の理由	なしい土地利用がされていない を推進していく必要があります								
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b						
1377312	評価の理由	柿生駅南口(います。	の再開発事	業の進捗に合わせ	t、周辺	街区においてもまちづくりの機運が高ま	ってきており、取組の成果は上	がってきて		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて民間活用に	よりコス	いたを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С		
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の見直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а		
刈华注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質				用で行	いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
	評価の理由	事業の円滑が業を推進して		たり、再開発準備系	組合との	役割分担の明確化や委託による民間の)活用を行うなど、効率的かつ象	効果的に事		
	Ŧ	献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている		上配「有効性」の成果等を踏まえ左配区分を選んだ理由 再開発事業の事業化に向けた取組やバス暫定広場の維持管理を適切に行ったことにより、多様なライフスタイルに対応した、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちづくりの推進に寄与したことから、施策への貢献はありました。						

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡			駅を中心に多様なライフスタイルに応じた都市機能の集積や都市基盤の整備に向けて、再開発準備組合と 連携を強化しながら、再開発事業の実施に向けた都市計画手続等について、引き続き取組を推進します。
	実施計画に記載 次年度の取組に		5	①柿生駅周辺地区まちづくりビジョンに基づく事業推進 ②柿生駅前南地区市街地再開発事業の都市計画手続や事業化に向けた手続等の推進 ③バス暫定広場の維持管理
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 - の変更箇所		箇所 :の記載に 更箇所)	
			理由	

		_														
事	業の	概引	E													
				事務事:	業コード					事務事業名	i			政策位	本系別計画の記載	
		争務	事業	4050	2060	F	南武線沿 線	象まちづく	り推進事業						有	
			414	組織:	コード						所属名			•		
		担	当	504	100	ā	まちづくり局	市街地整	備部地域整備	推進課						
				事業開始年度		事	^{事業終了年度} 事務・サービス等		を 分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	;	実施	期間	_						その他			その他			
		実施	形態	☑ 市が	☑ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他											
		実施	根拠	□国・県	の制度		✓ 国	・県の制度	+市独自の制	· 前度 [] 市独自の	の制度				
	(法令・要綱等)			都市計画法	都市計画法·都市再開発法											
*	合計画	と連	携する計画等	都市計画	マスターフ	プラン,住	宅基本計画	画,地球温暖	爰化対策推進	基本計画,約	%合都市交	通計画				
S			レ・ターゲットを 組の方向性	11 SANCOS											力あるまちづく	
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名												
			る課題名													
			左曲	R	4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
			年度	予算額	決	算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	5,79	90	3,465	5,790	5,485	4,785	5,790	5,335		5,790			
予	決算	財	国庫支出金		0	_	0	0	-	0	0		0			
(.	単位:	源	市債		0	-	0	0	-	0	0		0			
=	千円)	内	その他特財		0	-	0	0	-	0	0		0			
		訳	一般財源	5,79	90	-	5,790	5,485	-	5,790	5,335		5,790			
			人件費 [※] B	10,10	09	10,109	10,230	10,230	10,230	0	0	0	0	0	0	
			総コスト(A+B)	15,89	99	13,574	16,020	15,715	15,015	5,790	5,335	0	5,790	0	0	
			単位:人)		1.2			1.2						-		
11	# # /+ 3	マ쓰 .	:1. 管におけて酔昌・	4 1 34 + 11 1	14 建1-	I + +	・チドイ佐山									

計 画(Plan)									
	政策	魅力ある都市拠点を整備する							
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備							
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用	者など							
(対象をどのような状態にしたいか)	南武線沿線におけ	南武線沿線における駅を中心とした適切な土地利用誘導を行うことで、魅力あるまちづくりの推進を図ります。							
		を差事業との連携を図りながら、沿線の土地利用転換を戦略的・機動的に誘導し、駅前の顔づくりの誘導や駅まで ど、民間活力を活かしたまちづくりを推進します。							
いる当該年度の取組内容	①地域の実情に合わせた南武線沿線まちづくりの誘導 ②西加瀬の民間事業の推進に向けた工事着手 ③鹿島田駅周辺地区における事業化に向けた取組の推進 ④平間駅周辺地区における事業化に向けた取組の推進 ⑤民間開発の誘導								
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)									

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 『の取組内容』に対する 達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Έ			
きる	aに掲げた より具体 取組」、2	内容の実績等 と取組内容に対し、「 <u>教値</u> 的に実績を示すことがで 以は「未達成部分」若しく 成できた部分」を記載)	協議調整を行いまし ②西加瀬地区の民間 き、事業化に向けた1 しました。 ③鹿島田駅周辺地区 6 4平間駅周辺地区に けた協議・調整を行い けた協議・調整を行い	petた南武線沿 た。 引事業の推進に 劦議・調整を行う はにおける事業行 けるもを行い こおける事業化い こおけるも、 これは いました。 こついては、JRi	線まちづくりの誘導に、向けた工事着手につし うとともに、環境アセス とに向けた取組の推進 きした。 こ向けた取組の推進に 南武線連続立体交差等	いては、西加 メントの手続 については こついては、	瀬地区におけた 進め、地区 で進め、地区 、周辺の民間 間辺の民間 まんしん はいい こうしん いいい かい こうしん おいまい おいまい おいまい おいまい おいまい かいまい かいまい かいまい	ける「土地利用 計画の都市 計画の都市 引土地利用転換 土地利用転換(誘導の基本的 十画決定を行り 換の動向を踏 の動向を踏ま	内な考え方」にい、解体工事にまえ、事業の語	基づま着手推進に
指相	票分類	数値で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
						目標					
ı		説明				実績	1	-	-	_	
						目標					
2		説明				実績	_	_	_	_	
•						目標					
3		説明				実績	-	_	_	_	

評価(Check)										
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	これまでの 線のまちづく					効果的に活用するとともに、新型コロナウ	ィルスなどによる社会変容等を	·踏まえ、沿		
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 30	年度		未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度:「西 H27年度:「沿					誘導の基本的な考え方」を策定しました。 示しました。				
			評	価項目				評価			
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	業に対す	⁻ るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例が	a. 事例はない b. 事例がある	а					
	評価の理由	必要がありま	す。		、戦略的・機動的にまちづくりを推進していく 切に誘導する必要があります。						
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b							
有刈吐	評価の理由	区においては	は、基本的	な考えブ	方に基づいて	て、事業	がら、各駅周辺の土地利用や民間開発の 美者や地元などと協議・調整を行うことで、 ナて、徐々に効果が上がっています。				
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法I	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С		
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		仕様の身	見直しなどに	よる経	受削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а		
刈华注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а					
	評価の理由				音等における土地利用転換の機 果的に事業を推進しています。	きまた適切					
	Ţ	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由			
A. 貝肌している 人. 貝肌している B. やや貢献している C. 言献の座合いが薄い					西加瀬地区については、事業の推進に向けた解体工事に着手し、さらに、事業者と連携し、周辺町内会等の意見を踏まえながら、周辺環境に配慮した取組誘導が進んでいます。また、鹿島田、平間地区についても、民間による土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導の検討が進んでいることから、施策への貢献はありました。						

	改善(A	ction)			
		方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		I	JR南武線連続立体交差事業の動向や地域の実情を踏まえながら、沿線の大規模土地利用転換の機会を適切にとらえつつ、各駅周辺のまちづくりの検討等を推進していきます。また、西加瀬地区については、継続して事業者等との調整を行い、工事を進めるなど、引き続き取組を推進します。
		毞施計画に記載 次年度の取組[5	①連続立体交差事業の進捗を踏まえた取組の推進 ②西加瀬の民間事業の推進に向けた取組の推進 ③鹿島田駅周辺地区における事業化に向けた取組の推進 ④平間駅周辺地区における事業化に向けた取組の推進 ⑤民間開発の誘導
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		

	概要														
	क्तं रहे		事務事業=	1ード				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載		
	事務	予 来	405020	70 ī	有武支線浴	線まちつ	づくり推進事	業					有		
		N/z	組織コー	-۴					所属名						
	担	当	505600) =	まちづくり局市街地整備部防災まちて			っづくり推進課							
		Un 100	事業開始4	年度 事	業終了年度	事務	・サービス等	辛 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部等	1務)		
	実施期間 ————————————————————————————————————				_		の分類		その他	1		_			
	実施	形態	☑ 市が直持	妾実施 🕻	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との)協働 □] その他			
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	制度 ☑	☑ 市独自(の制度					
	(法令	•要綱等)													
総合計画	画と連	隽する計画等	都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画												
	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11.3 「南武支線沿線まちづくり方針」や「小田周辺戦略エリア整備プログラム」に基づき、賑わいの創出や防災性の向上、住環境の改善などによるまちの魅力向上を図ることで、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。											
		間の方向性	▲ ■										、住環境の改		
一則		3期プログラム		1.3 善などに						けたまちづくり			、住環境の改		
10				1.3 善などに	よるまちの魅	力向上を図	ることで、沿線		内な発展に向	けたまちづくり	を推進します	0			
100		3期プログラム	R44	1.3 善などに i E度	よるまちの魅 改革項目	カ向上を図 R5年度	ることで、沿線	地域の持続的	かな発展に向 R6年度	けたまちづくり	を推進します。 題名	R7 年度			
icix		3期プログラム 3課題名 年度	R4年 予算額	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **	よるまちの魅 改革項目 計画事業費	カ向上を図 R5年度 予算額	ることで、沿線: 決算額(見込)	地域の持続的 計画事業費	hな発展に向 R6年度 予算額	けたまちづくり	を推進します。 題名 計画事業費	0			
		期プログラム る課題名 年度 事業費 A	R4年 予算額 10,800	1.3 善などに i E度	よるまちの魅 改革項目 計画事業費 10,800	カ向上を図 R5年度 予算額 23,323	えて、 決算額(見込) 17,481	地域の持続的 計画事業費 10,800	やな発展に向 R6年度 予算額 25,401	けたまちづくり	を推進します。 題名 計画事業費 10,800	R7 年度			
予決算	財	期プログラム3課題名年度事業費 A国庫支出金	R4与 予算額 10,800 5,400	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **	大革項目 計画事業費 10,800 5,400	カ向上を図 R5年度 予算額 23,323 7,276	えて、 決算額(見込) 17,481	地域の持続的 計画事業費 10,800 5,400	R6年度 予算額 25,401 8,017	けたまちづくり	を推進します 題名 計画事業費 10,800 5,400	R7 年度			
予決算 (単位:	財源	3期プログラム 4年度 事業費 A 国庫支出金 市債	R4年 予算額 10,800 5,400 0	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **	大 本項目 計画事業費 10,800 5,400 0	R5年度 予算額 23,323 7,276	法算額(見込) 17,481 -	地域の持続的 計画事業費 10,800 5,400 0	R6年度 予算額 25,401 8,017 0	けたまちづくり	を推進します 選名 計画事業費 10,800 5,400 0	R7 年度			
予決算	財源内	3期プログラム 4年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 10,800 5,400 0	*** *** *** *** *** *** *** *** *** **	大 本項目 計画事業費 10,800 5,400 0	R5年度 予算額 23,323 7,276 0	法算額(見込) 17,481 -	地域の持続的 計画事業費 10,800 5,400 0	R6年度 予算額 25,401 8,017 0	けたまちづくり	を推進します 選名 計画事業費 10,800 5,400 0	R7 年度			
予決算 (単位:	財源内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 10,800 5,400 0 0 5,400	1.3 善などに 	大 大 大 本項目 計画事業費 10,800 5,400 0 0 5,400	R5年度 予算額 23,323 7,276 0 0 16,047	大算板(見込)	地域の持続的 計画事業費 10,800 5,400 0 0 5,400	R6年度 予算額 25,401 8,017 0 0 17,384	けたまちづくり	を推進します 選名 計画事業費 10,800 5,400 0	R7 年度			
予決算 (単位:	財源内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費* B	R4年 予算額 10,800 5,400 0 0 5,400 8,508	1.3 善などに F度 決算額 10.800 - - - - 8,508	大事項目 計画事業費 10,800 5,400 0 0 5,400 16,709	R5年度 予算額 23,323 7,276 0 0 16,047 16,709	大算額(見込) 17,481 - - - 16,709	地域の持続的 計画事業費 10,800 5,400 0 5,400 0	R6年度 予算額 25,401 8,017 0 0 17,384	けたまちづくり	を推進します 題名 計画事業費	R7年度 予算額 0			
予決算 (単位: 千円)	財源内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費* B \$13人(A+B)	R4年 予算額 10,800 5,400 0 0 5,400	1.3 善などに 	大 大 大 本項目 計画事業費 10,800 5,400 0 0 5,400	R5年度 予算額 23,323 7,276 0 0 16,047	大算板(見込)	地域の持続的 計画事業費 10,800 5,400 0 5,400 0	R6年度 予算額 25,401 8,017 0 0 17,384	けたまちづくり	を推進します 題名 計画事業費 10,800 5,400 0 5,400 0 0	R7年度 予算額			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)									
	政策	魅力ある都市拠点を整備する							
政策体系	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備							
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	沿線住民等								
		南武支線沿線地域の市民・事業者・行政がめざすべき将来像(30年度を展望)を「地域と未来をつなぎ、発展を続ける、安全・安心な誰もが暮らしやすいまち」と設定し、持続的な発展を図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	「南武支線沿線まちづくり方針」や「小田周辺戦略エリア整備プログラム」に基づき、賑わいの創出や住環境の改善などによるまちの魅力向上を図り、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。 ①「南武支線沿線まちづくり方針」に基づく事業の推進 ②小田周辺戦略エリアにおける取組の推進、整備プログラムの改定 ③まちのルール作りに向けた協議・調整 ④南部防災センター敷地等の利活用方針のとりまとめ								
第3期実施計画に記載されて									
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)									

			■に記載されて 内容」に対する 【	3	1. 目標を大る 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	i.			
きる	に掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実制 又は「未済	実績等 容に対し、「数値 【を示すことがで 性成部分」若しく	ほぼ目標どおり達成 ①沿線地域の持続は ②小田周辺戦略エリ ③地区まちづくり構構 地区まちづくり組織で ④小田周辺戦略エリ	内な発展を図るた リア整備プログラ 想を活用してまた の認定を受けまし	ムに基づく取組を推 のルールを定め、過 した。	進するとともに 用するため、	こ、整備プログ 住民主体の紀	「ラムを改定し 組織である小!	ました。 田地区まちづ		-
指相	₹分類	数值	で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動	地域住	民との懇談会	等の実施回数			目標	4	4	4	4	
1	指標	説明	防災意識の醸成やま	ちのルールづくりなどに向け	た地域住民との懇談	会等の実施	実績	14	10	_	_	Ш
•							目標					
2		説明					実績	-		_	-	

評価(Check)										
(国•県•他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	小田栄駅設治線のまちて						化や密集市街地の改善に向けた新たな	取組方針の策定などの状況変化	比を捉え、	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н 3	30 年度	₹ [] #	未 実施			
※過去に見	見直し・改善内容 I直した履歴も記載 5場合は記載	H30年度:「南 ム」を策定し	武支線沿 ました。	線まち	っづくりた	5針」に位	置付	らけるまちづくりの推進に関する基本協分けられた小田周辺地区戦略エリアにお 推進するため「南武支線沿線まちづくり」	ける「小田周辺戦略エリア整備	プログラ	
			評	価項目	1				評価		
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	業に対	するニー	-ズが薄オ	ってし	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例	a. 事例はない b. 事例がある	а					
	評価の理由	南武支線沿線地域については、高齢化や人口減少などにより活力低下が懸念されることや密集市街地を抱えていることなどから、 沿線まちづくり方針や整備プログラムに基づき、にぎわいの創出や防災性の向上、住環境の改善などの取組を推進する必要があり ます。									
有効性	【成果】 活動結果(活動打	f標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
137912	評価の理由							リまちのルール策定に向けた方向性が ら、成果が徐々に上がっています。	Jち出され、住民主体の組織が タ	そ足するな	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ					a. 可能性はない b. 可能性はある	а	
刈年任	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質						で行	いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
	評価の理由	は推進にあ 率的かつを					定において民間のコンサルタント会社に ます。	委託業務を発注するなど民間活	5用を行う		
	黄	献度区分						上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	3分を選んだ理由 Total T		
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している A					上記「有別性」の成業等を確まえど配換力を強んに理由 地域における喫緊の課題である密集市街地の改善を着実に推進するための整備プログラムに基づき、防 災性の向上や住環境改善に向けた取組が進みつつあります。併せて地域住民主体の組織発足等により防 災意識の醸成が進んでいることから、施策に貢献しているものと考えます。						

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			策定から5年が経過した整備プログラムについては改定を行い、改定後のプログラムに基づいて取組を進めていきます。まちのルールづくりについては住民主体の取組に向けて引き続き伴走支援を行っていきます。南部防災センター敷地等の利活用方針を策定し、方針に基づく取組を進めていきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①「南武支線沿線まちづくり方針」に基づく取組の推進 ②小田周辺戦略エリア整備プログラム(改定後)に基づく取組の推進 ③小田周辺戦略エリア整備プログラム(改定後)に基づく道路機能強化の取組及びまちのルールづくりの推進 進 ④南部防災センター敷地等の利活用方針の取組の推進
	李更覧 今後の事業の方向性を 対する変 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の		の記載に	
			理由	

Ξ	業の	棚引	草												
r				事務事業=	1—ド				事務事業名	i .			政策	[体系別計画の記載	
		事務	事業	406010	10 1	都市計画マ	'スターブ	プラン等策定	·推進事事	į.				有	
				組織コード 所属名											
		担	当	502100) 7	まちづくり局計画部都市計画課									
Н				事業開始:	年度 事	業終了年度	車数	サービス等	全 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	·類2(内部	8事務)	
	実施期間			_		_		の分類	T	その他	!	政策推進	計画等(第	定・進行管理)	
	実施形態			□ 市が直持	妾実施 🕻	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 [□ その他	<u>b</u>	
		実施	根拠	□ 国・県の	制度	✓ 国	県の制度	+市独自の制	引度 [] 市独自(の制度				
		(法令	☆・要綱等)	都市計画法											
Г	総合計画と連携する計画等			かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン,農業振興計画,道路整備プログラム											
3	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11.3 計画的なまちづくりを推進するとともに、激甚化・頻発化する自然災害や少子高齢化の更なる進展に備え、持続可能な都市経営の実現に向けた取組を行います。									可能な都市経営		
1			3期プログラム	改革項目 課題名											
	に関	連す	る課題名												
			年度	R4±			R5年度			R6年度			政策推進計画等(策定・進行管理 高働		
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	11,632	14,454	7,623	14,382	12,936	9,383	16,442		Ŭ			
	予決算	財	国庫支出金	5,816	-	3,811	2,926	-	4,691	3,603					
	(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0			
	千円)	内訳	その他特財	0	-	0	20	-	0	17		·			
		D/	一般財源	5,816	-	3,812	11,436	-	4,692	12,822		_			
			人件費 [※] B	19,881	19,881	17,391	17,391	17,391	0	0	0	0		0 0	
			総コスト(A+B)	31,513	34,335	25,014	31,773	30,327	9,383	16,442	0	0		0 0	
	人工 (単位:人)		2.3	36		2.04									

計 画(Plan)							
	政策	良好な都市環境の形成を推進する					
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進					
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		-プラン」等について、社会経済情勢等の変化へ適切に対応した改定を行うことで、都市環境と調和した暮らしや 空間の創出につなげます。					
	都市計画マスターブランについて、策定後10年の社会経済情勢の変化や総合計画等に即し、都市計画に関する基本的な方針 討し、市民説明会を開催するなど、より丁寧に市民意見を伺いながら、都市計画決定に準じた手続きを経て改定します。						
カン州天旭町四に記載されて		タープラン」に基づく計画的なまちづくりの推進(進行管理・誘導) 低化・頻発化や少子高齢化の進展を踏まえた都市機能等の立地適正化に向けた誘導(誘導の考え方の取りまと 発の実施)					
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)							

実	施結	果(Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上り 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ē			
<u>等できる</u>	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	容に対し、「 <u>数値</u> まを示すことがで 達成部分 」若しく	目標どおり達成でき ①建築や開発事業等 ②自然災害の激甚付 誘導の考え方等につ の一環として、市民記	えた都市機	能等の立地通	適正化に向けた	た調査・検討を	そ行い、現時点			
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
,							目標					
		説明					実績	_		_	1	
							目標					
2		説明					実績	-		_	-	
					·		目標					
3		説明					実績	_		_	_	

評価(C	heck)											
(国·県·他団体の 規制緩	事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など) 国において、都市再生特別措置法の改正により立地適正化計画制度が創設されるなど、人口減少や高齢社会を踏まえた持続可能 なまちづくりの取組が一層重要となっており、引き続き、地域特性を踏まえた計画的なまちづくりや市民と協働のまちづくりの推進が 求められています。											
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 27	年度	□ 未実	施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度: 改	定業務委託	Eについ	いて、的確か	つ円滑な業	務推進を	図り、プロフ	ポーザル方式	により受託者を特定しました。		
評価項目												
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	⁻ るニーズが	薄れていた	いか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а	
必要性 【市が実施する必要性】 a. 事例はない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある										а		
評価の理由 都市計画マスタープラン等は、都市計画の基本的な方針として市が定めるものです。計画的なまちづくりや市民と行政の 層推進するうえで都市の将来像を市民と共有するためプランの策定が必要です。										D協働を一		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?									a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
11777.	評価の理由	区別構想の改定や立地適正化計画の策定等において、市民意見を伺いながら取り組むことで、市民とまちづくりの方向性を共有でき、計画的なまちづくりや市民と行政の協働を推進する効果を高めています。										
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	こよりコストる	€削減でき	る余地があ	らるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ー 持しながら、契		上様の見	見直しなどに	よる経費削	減や事務	手続きの身	見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
プロート									a			
									で事業を推			
	貢	献度区分				上	「有効性」	」の成果等	を踏まえ左記	区分を選んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	上配「有効性」の成果等を踏まえ左配区分を選んだ理由 市民意見を伺いながらまちづくりの方向性を検討し、立地適正化計画策定の検討を進めました。また、民間等の事業に対しては、まちづくりの方針に沿うよう助言したことで、計画的なまちづくりの推進に貢献しました。								

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		П	「都市計画マスタープラン」等については、引き続き、社会経済情勢等の変化に柔軟に対応した見直しや改善等を行っていくことで、都市環境と調和した安全・安心で暮らしやすく魅力的な都市空間の創出を推進していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組P			①「都市計画マスターブラン」に基づく計画的なまちづくりの推進・誘導を実施しました。 ②自然災害の激甚化・頻発化や少子高齢化の進展を踏まえた都市機能等の立地適正化に向けた誘導(立 地適正化計画の策定)
今後の事業 踏まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		
の変見				

	事業の	榧豆	::												
ſ	事未り	TW 3	*	事務事業=	1—1				事務事業名	.			砂锥	体系別計画の記載	
		事務	事業	4060102			1 計画第9	定・推進事業						有	
ŀ				組織コー			7 III III X	C IERETA		所属名				77	
		担	当		502100 まちづくり局計画部都市計画課										
ŀ				事業開始4	_	業終了年度				1(市民サ-	_ ぱっ体\		分類2(内部事務)		
	実施期間			平 末所知一	+12.	未修 J 千皮 —	一 于7万	·サービス等 の分類	· 万%	その他		<i>π</i>	類2(内部	争窃)	
	実施形態			☑ 市が直接	妾実施 5	☑ 一部委割	ŧ □	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との)協働 [] その他	1	
	実施根拠			□ 国・県の	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	削度 [] 市独自(の制度				
		(法令	҈•要綱等)	都市計画法、	建築基準法	等									
	総合計画	を連	携する計画等	かわさき強靱・	化計画,都市	計画マスタ-	ープラン,地	球温暖化対策	货推進基本	計画,緑の碁	基本計画				
	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11.3 地域特性に応じた良好な市街地環境の創出に向けて、用途地域の指定や地区計画等の都市計画決定・変更等による計画的なまちづくりを推進します。											
	行財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名											
	に関	連す	る課題名												
			年度	R4年			R5年度			R6年度			R7年月	_	
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)			決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	11,925	9,388		12,397	11,092	13,266	13,009		11,826			
	予決算	財	国庫支出金	0		0	0	_	0	0		0			
	(単位:	源中	市債	0		0	0	-	0	0		0			
	千円)	内訳	その他特財	343		343	256	_	343			343			
			一般財源	11,582		12,923	12,141	_	12,923			11,483			
			人件費 [※] B	61,495	61,495		62,233	62,233	0	0	0	·		0	
			総コスト(A+B)	73,420	70,883	75,499	74,630	73,325	13,266	13,009	0	11,826	(0	
	人工 (単位:人)		单位:人)	7.3	3		7.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)								
	政策	良好な都市環境の形成を推進する						
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進						
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画手法等を	活用し、計画的に土地利用誘導を図ることで、地域特性に応じた良好な市街地環境を創出します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	DECKY o							
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容								
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)								

			実施計画に記載されて その取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ġ			
4	で、	に掲げた より具体 取組」、2	内容の実績等 と取組内容に対し、「数値 的に実績を示すことがで 又は「未達成部分」若しく 成できた部分」を記載)	沼駅前地区、京急川 ②小杉駅北口地区に 施する優良な開発計	崎駅西口地区及 崎駅西口地区、 こついて、地区に ・画を適切に誘導	び登戸駅前地区に係登戸駅前地区に係登戸駅前地区、西加 登戸駅前地区、西加 京場では、 京場では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	頼地区、鷺湾 等の都市機 小都市の成	召4丁目地区) 機能の導入や 長への誘導	の都市計画が環境貢献・地域インリング	や定・変更を行 域防災力の向 に基づく手続き	いました。 上に資する取	紅を実
	指棋	分類	数値で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	,						目標					
	1		説明				実績	-		-	-	
							目標					
	2		説明				実績	-		_	_	
	•						目標					
	3		説明				実績	_		_	_	

	heck) 社会環境の変化	72 A A B 18 -		144-14-1-1	W ~ III. 74.72	nw //.				
(国·県·他団体の 規制緩	の動向や法改正、 和など)						対策や成長戦略として、国は従来の都市 状の取組を評価して容積率を大幅に緩和		りり、氏官	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 29 年	度	□ :	未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	素都市づくり H26年度:容	・都市の成 積率の緩和	.長への誘導 ロをインセン	算ガイドラ~ √ティブとし	イン」	の整備、拠点地区等における必要な都市 の見直しを行いました。 炭素都市づくりや都市の成長に寄与する 等について「低炭素都市づくり・都市の成。	取組を誘導するため、再開発等	等促進区を	
			評価	価項目				評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	ミに対する=	ニーズが薄	れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а	
必要性 【市が実施する必要性】 a. 事例はない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある										
	評価の理由						整備による拠点整備や住環境の保全な。 ていく必要があります。	ど、都市計画手法等の検討・活	用による計	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а						
	評価の理由	市民意見等も踏まえながら、再開発事業等の都市計画決定・変更を適切に行うことで、計画的なまちづくりが推進できています。								
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		士様の見直	しなどによ	:る経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а	
刈华性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					で行	ういながら、市民サービスや市役所内部 でいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
	評価の理由			がら、必要最低限の人員体制で効率よく Fい、最適な都市計画手法の検討や手続		係部局と				
	貢	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	3分を選んだ理由 3 mm		
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している			「低炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン」の見直し等について調査委託を行いながら、必要最						

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		Ι	引き続き、適切な事業誘導や都市計画決定・変更を行い、計画的なまちづくりを推進していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に			①地域地区や地区計画の決定及び変更等によるまちづくり誘導に係る都市計画手続の推進 ②都市機能の導入や都市環境・都市防災等に配慮した優良な開発計画を誘導するための容積率特例制度 の運用、取組の検証
今後の事業 踏まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		
の変更				

事業の	概引	Ę											
			事務事業コ	I-K				事務事業名	i			政策	後体系別計画の記載
	争務	事業	4060103	30	都市計画図	⊠域の整	備、開発及で	び保全のス	5針等改5	官・推進事業	ŧ		無
		Alla	組織コー	۴					所属名				
	担	当	502100) =	まちづくり局	計画部都で	市計画課						
			事業開始年	丰度 事	業終了年度	事務-	事務・サービス等		会 分類1(市民サービス等)		分	分類2(内部事務)	
実施期間			_		_		の分類		その他	ļ	政策推進語	計画等(第	策定・進行管理)
実施形態			□ 市が直接	接実施 【	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	○協働 □] その(也
実施根拠			☑ 国・県の	制度	□国	県の制度	+市独自の制	引度 [□ 市独自(の制度			•
	(法名	҈•要綱等)	都市計画法										
総合計画	と連	携する計画等	都市計画マス 興計画,道路整			り基本計画	画,上下水道ビ	ジョン・上T	水道事業「	中期計画,住写	2基本計画,	産業振り	リプラン,農業振
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11:3 長期的な視点から、社会状況の変化に対応したまちづくりを推進しするため、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等を 改定し、適切な都市計画の運用を図ります。										
行財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名										
に関	連す	る課題名											
		左車	R4年	- 度	R5年度			R6年度			R7年度		
	年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	5,029	4,400	2,564	2,343	0	229	213		0		
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
千円)	内	その他特財	0	_	0	0	_	0	0		0		
	訳	一般財源	5,029	-	2,564	2,343	-	229	213		0		
		人件費 [※] B	6,908	6,908	8,014	8,014	8,014	0	0	0	0		0 0
総コスト(A+B)		11,937	11,308	10,578	10,357	8,014	229	213	0	0		0 0	
人工 (単位:人)		並位:人)	0.8	2		0.94							

計画(Plan)									
	政策	良好な都市環境の形成を推進する							
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進							
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画法に規究	Eされた、都市計画の方針の骨格について定め、計画的な都市計画行政を推進します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	とのような 長期的な快点から、任芸状派の変化に対応したまちつくりを推進するため、「都中計画区域の整備、開発及の保証の方針」等には 適切が新古計画の運用を受けます。								
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①「都市計画区均	の整備、開発及び保全の方針」等に基づく計画的なまちづくりの推進(改定素案の作成)							
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)									

実	施結	果(Do)									
			回に記載されて 内容」に対する [3	1. 目標を大る 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ē			
きる	記に掲げた より具体 取組 」、、	た取組内 的に実績 又は「 未 道	実績等 容に対し、「数値 1を示すことがで 1度成部分」 若しく 18分」を記載)	目標どおり達成でき ①「都市計画区域の	ました。 整備、開発及び	保全の方針」等の改定	に向けて、	改定素案の作	₣成を行いまし	た。		
指	標分類	数值	で事業の実	績∙効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
							目標					
ľ		説明					実績	_		_	_	
							目標					
2		説明					実績	-		_	_	
			<u> </u>		<u> </u>		目標					
3		説明					実績	_		_	_	

評価(ロ	Check)														
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	平成26年の: 令市である本 す。													奈川県から政 続が必要で
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 27 4	年度		未実施								
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R4年度: 都市 H27年度: 市! しを完了しま! H26年度: 権!	民に対し、。 した。また、	より丁寧な 、防災に関	に見直しに 関する取組	向けた を推進	検討を行 するため	うため、 、新たに	見直し 防災後	の基本的 可区整備	り考えた 方針を!	を作成 定めるこ	し市民意	:見を確認し した。	た上で、見直
			評値	西項目										評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	ニーズがタ	薄れて	いないか	?					薄れていた 薄れてい♪		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		提供している	5事例がた	こいか?								事例はなり		а
	評価の理由	本方針は、都と都市の将来													策定し、市民 います。
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	艮(成果指	標等)は順	頁調に.	上がってい	るか?				b,	上がってし 徐々に上 上がってし	がっている	b
HWIT.	評価の理由	目標年次は、 与しています		程度先を	目指した方	が針でも	あり、関係	する事業	業や計画	画が緩や	かに進	行し、自	良好な都で	市環境の形	成の推進に寄
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて民	間活用に	よりコス	ストを削減	できる弁	≷地があ	5るか?		b. 5	余地はなり 余地はあ 既に実施	る	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		上様の見直	直しなどに	よる経	費削減や	事務手約	続きの身	見直しな	どによ		可能性は 可能性は		а
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら	、市民サ	トービス	や市役所	听内部	b. 5	余地はなり余地はある	る	a
	評価の理由	方針等の検言 また、庁内の す。													
	黄	献度区分					上記「有郊	物性」の.	成果等	を踏まえ	左記	₹分を選	んだ理由	1	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	B	合を図り		います。									別計画とも整まちづくりの

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しな模しな模 III. 事業規模 V. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大		引き続き、都市計画を取り巻く状況の変化を捉えながら、新たな取り組みの必要性や各施策の進捗状況を 踏まえ、適時適切な整開保の見直しの必要性を見極めながら、計画的なまちづくりを推進していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に		•	①「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等に基づく計画的なまちづくりの推進(改定)
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

1	事業の	概	E													
				事務事業=	1一ド				事務事業名	i			政策	後体系別計画の記載		
		争務	事業	4060104	40	都市施設の	計画管:	里等事業						無		
		-		組織コー	-۲					所属名			•			
		担	当	502100) ;	まちづくり局	計画部都で	市計画課								
			. 444 101	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・サービス等		主 分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務		#事務)			
		実施	期間	_		_		の分類		その他	ļ		_	_		
		実施	形態	☑ 市が直接	妾実施 [☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	D協働 [] その(也		
	実施根拠 (法令・要綱等)			☑ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自の	の制度					
		(法名	冷•要綱等)	都市計画法												
Г	総合計画	と連	携する計画等													
			レ・ターゲットを 組の方向性	11 SARROUSE 1	1.3 事業未続業者に対	着手の都市計 対し、適切な情	画道路の測 報提供を行	量を行い、都市	訂計画道路平	面図を更新し	、地図情報シ	ステムに反映	きすることに	こより、市民や事		
	行財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名												
	に関	連す	る課題名													
			年度	R4年	E度		R5年度			R6年度			R7年	度		
			十尺	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
			事業費 A	6,985	7,137	6,985	6,985	5,966	6,985	6,985		6,985				
	予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	I	0	0		0				
	(単位:	源	市債	0	_	0	0	-	0	0		0				
	千円)	内	その他特財	1,381		1,381	1,297	-	1,381	943		1,381				
		訳	一般財源	5,604	-	5,604	5,688	1	5,604	6,042		5,604				
			人件費 [※] B	18,112	18,112	18,329	18,329	18,329	0	0	0	0		0 0		
			総コスト(A+B)	25,097	25,249	25,314	25,314	24,295	6,985	6,985	0	6,985		0 0		
	人工 (単位:人)			2.1	5		2.15									

計画(Plan)											
	政策	良好な都市環境の形成を推進する									
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進									
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び事業者										
	事業未着手の都市 な情報提供を図り	未着手の都市計画道路の測量を実施し、都市計画道路平面図を適切に更新することで、市民や事業者に対し、速やかに正確 最提供を図ります。									
		5計画道路の測量を行い、都市計画道路平面図を更新し、地図情報システムに反映することにより、市民や事業 青報提供を行います。									
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	企工地所有有切片	『市計画道路の路線測量の実施(世田谷町田線1km以上) ■請に応じた都市計画道路概略予定線の測量査定業務の実施 よづく都市計画道路内の建築許認可業務の実施									
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	①事業未着手の者	B市計画道路の路線測量の実施(池田浅田線0.9km以上)									

			(Do)									
			画に記載されて 且内容」に対する 隻	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
<u>等で</u> きる	される より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 又は「未)実績等 羽容に対し、 数値 腹を示すことがで 達成部分 』若しく 部分 」を記載)	②土地所有者からの	部(約0.9km)につい)測量査定申請は	いて、測量を実施し、 は、ありませんでした。 (許可件数:67件)を近			見新し、地図情	報システムに	反映させまし	<i>†</i> =.
指相	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
,	成果	路線測	则量実施延長				目標		_	_	_	Long
'	指標	説明	事業未着手の都市計	画道路の路線測量の実施延	長		実績	1.1	0.9	_	_	km
			I				目標					
2		説明					実績	_	-	_	_	
			1				目標					
3		説明					実績	_	-	_	_	

評価(Check)									
(国・県・他団体	く社会環境の変化 体の動向や法改正、 緩和など)	市域の宅地化	との進行等に	こより、	都市計画道	路周道	辺の状況が変化しており	、適時適切に測	量図の更新が必要となっている	きす。
事業の見	直し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	3	年度		未実施			
※過去に	は見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	R3年度: 効率 行等が多い均					を更新するため、測量路	線は長期間更新	を行っていない路線で、かつ 宅	6地化の進
			評価	項目					評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業に	こ対する	るニーズが氵	博れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		提供している	事例が	ないか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	都市計画法に す。	築制限を適切に	運用・実施するために、不可欠	な業務で					
有効性	【成果】 活動結果(活動技	指標等)に対し	事業の成果	(成果排	旨標等)は順	頁調に_	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	評価の理由	都市計画法に 位置確認に名			適正に運用	用するが	ため、必要な情報の提供	もができています	。また、正確な情報提供により	、速やかな
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法につ	ついて国	民間活用に。	よりコス	ストを削減できる余地がる	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
勃塞性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		様の見	直しなどに。	よる経	費削減や事務手続きの	見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が一年	【質の向上】 事業を適正な(遊 (職員・組織)の質					用で行	いながら、市民サービス	くや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	事業未着手の	D都市計画词	道路の流	測量等の実	施にあ	うたり、民間委託を活用し	しながら効率的に	こ行っています。	
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等	を踏まえ左記区	3分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている					度の高い区域情報を提 における建築制限の適切		、都市計画法に基づく、都市計 貢献しています。	画決定さ
	_			_						

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しな III. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大		市民や事業者に対し、精度の高い区域情報を提供することにより、都市計画法に基づく、都市計画決定された都市施設の区域内における建築制限の適切な運用・実施に貢献しています。
	VI. 事業終了 第3期実施計画に記載され 次年度の取組内容			①事業未着手の都市計画道路の路線測量の実施(その他路線の継続実施1km以上) ②土地所有者の申請に応じた都市計画道路概略予定線の測量査定業務の実施 ③都市計画法に基づく都市計画道路内の建築許認可業務の実施
今後の事業		変更箇 (上記計画上の 対する変更	の記載に	①事業未着手の都市計画道路の路線測量の実施(池田浅田線0.7km以上)
	皆まえた次年度の取組内容 の変更箇所		里由	路線測量実施箇所の優先順位検討の結果による。

事	業の	概	要												
				事務事	ボコード					事務事業名	í			政策	本系別計画の記載
		争权	事業	4060	1050	都	7市計画地	図情報	基礎調査等	等事業					無
		-	ATP.	組織:	コード						所属名			•	
		担	当	502	100	ま	ちづくり局割	計画部都市	 計画課						
			. ## SS	事業開	始年度	事業	美終了年度	事務.	サービス等	チ 分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		事務)	
		実産	期間	_	-		_		の分類		その他	<u>t</u>		_	
		実施	ī形態	□ 市がī	直接実施	V] 一部委託	ŧ □	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ンティア等との)協働 [〕その他	
		実施	i根拠	□国·県	の制度		✓ 国·	県の制度	+市独自の制	引度 [] 市独自	の制度			
		(法=	令•要綱等)	都市計画法	測量法										
*	画情合3	で連	携する計画等												
S			レ・ターゲットを 組の方向性	11 EVENUE			を活用した測切な都市計画		十画の基本とな もします。	る市域内の	図面の作成、	都市計画地図	情報システム	のデータ整	備及び更新を
行	財政改	革第	3期プログラム		改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名												
			年度		4年度			R5年度			R6年度		R7年度		
				予算額	決算		計画事業費		決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	22,64	10 20	0,967	14,312	14,346	14,554	14,312	60,889		14,312		
予	決算	財	国庫支出金		0	-	0	0	-	0	0		0		
	単位:	源	市債		0	-	0	0	_	0	0		0		
7	千円)	内	その他特財	5,72	29	-	5,729	5,466	_	5,729	3,350		5,729		
		訳	一般財源	16,91	1	-	8,583	8,880	-	8,583	57,539		8,583		
			人件費 [※] B	16,51	1 10	6,511	18,414	18,414	18,414	0	0	0	0	0	0
			総コスト(A+B)	39,15	51 3	7,478	32,726	32,760	32,968	14,312	60,889	0	14,312	0	0
	人	1) I	単位:人)		1.96		•	2.16							

計 画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
	都市計画に関する につなげます。	地図やデータ等の作成・更新を的確に行い、適切な都市計画情報を提供することで、計画的なまちづくりの推進
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		報等を提供するために、空中写真を活用した測量や都市計画の基本となる市域内の図面の作成、都市計画地 データ整備及び更新を行います。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①地図の更新業務 ②空中写真測量の ③都市計画法に基	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

美	施結	果((Do)									
			画に記載されて 【内容」に対する を	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	ć			
等 つき	記に掲げ ごより具体 る取組」、	た取組内 的に実 続 又は「 未)	遺を示すことがで 連成部分」若しく	②空中写真測量を実)推進として、都 施しました。 その推進として、	市計画総括図を作製し 利用希望者に基礎調:		適切に提供し	ました。また、	オープンデー	タ化に向け、『	国や県
指	標分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
			Γ				目標					
1		説明					実績	-		-	-	
							目標					
2		説明					実績	-		_	-	
			Ī				目標					
3		説明					実績	_		_	-	
							目標					
4		説明					実績	_		_	_	

評価(の	(heck												
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	昨今の情報〕 データの取組					を市民サービスやビジネス活用につな	げるといった期待の高まりから、:	オープン				
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 3	年度		未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載						して、地形図データの提供方法につい 等の向上を図ることができました。	て、CD-ROMの販売方式から、市	ホーム				
			評値	西項目				評価					
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズが	薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а				
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		畳供している	る事例か	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а				
	評価の理由						限を継続的に提供するとともに、本事業 事業を継続する必要があります。	で蓄積される成果は、計画的な	まちづくりに				
有効性	【成果】 活動結果(活動打	信標等)に対し	事業の成界	艮(成果	指標等)は	順調に	上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	а				
1377312	評価の理由	市民や事業者で、事業の成				閲覧や	空中写真の購入など、本事業により著	素積される情報が日常的に活用されるこ					
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С				
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	持しながら、契		上様の見	直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しなどに。	a. 可能性はない b. 可能性はある	а				
劝平任	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
	評価の理由	地図更新や空	它中写真測	量等は	委託により	行って	おり、最小限の人員で効率的に事業実	 施しています。 					
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左前	!区分を選んだ理由					
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В				な都市計画情報の提供とともに、行政言にも活かされており、地域特性を踏まえ	ト画の立案やさまざまなまちづく <i>り</i>					

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	継続 ら継続 5大 a小	I II I	オープンデータ化への対応の検討を含めた市民への適切な都市計画情報の提供とともに、行政計画の立案やさまざまなまちづくりの場面における基礎資料等として本事業により蓄積された成果を活かしていくことで、引き続き、地域特性を踏まえた計画的なまちづくりを推進していきます。	
	೬施計画に記載 次年度の取組[5	①地図の更新業務の推進(基本図、総括図) ②空中写真測量の実施 ③都市計画法に基づく人口、土地利用など現況を把握する都市計画基礎調査の推進
	変更箇所 の事業の方向性を た次年度の取組内容		の記載に	
の変更		変更の	理由	

事	業の	概	要														
				事務事業	ミュード					事務事業名	i			政策	[体系別計画の記載		
		争 務	事業	40601	060	-	マンション	建替え支	援指導業務						無		
				組織コ	ード						所属名			•			
		担	当	5041	00	5	まちづくり局	市街地整	備部地域整備	推進課							
				事業開始	台年度	事	業終了年度	事務	・サービス等	车 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	『事務 》		
	1	実施	期間	_			_		の分類	7	その他	ļ		_			
		実施	形態	☑ 市が正	直接実施	<u> </u>	□ 一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	D協働 [] その他	<u>t</u>		
		実施	根拠	☑国・県	の制度		□国	・県の制度	+市独自の制	引度 [] 市独自(の制度	•				
		(法4	令·要綱等)	マンションの	建替え	等の円	滑化に関す	する法律									
*	総合計画	と連	!携する計画等	住宅基本計	画												
s			レ・ターゲットを 組の方向性	11 HARPONE	11.3		ンションの建		、法律上の指導 することで、良好								
行	· 財政改	革第	3期プログラム		改革項目 課題名												
			る課題名														
			左曲	R4	年度			R5年度			R6年度		R7年度				
			年度	予算額	決	算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
			事業費 A		0	0	0	0	0	0	0		0				
平	決算	財	国庫支出金		0	-	0	0	-	0	0		0				
	単位:	源	市債		0	-	0	0	-	0	0		0				
-	千円)	内	その他特財		0	-	0	0	-	0	0		0				
		訳	一般財源		0	-	0	0	-	0	0		0				
			人件費 [※] B	1,43	2	1,432	2,302	2,302	2,302	0	0	0	0		0 0		
			総コスト(A+B)	1,43	2	1,432	2,302	2,302	2,302	0	0	0	0		0 0		
	人	工 (主	単位:人)		0.17			0.27									
			41 Am. 1		ful office a												

計画(Plan)											
	政策	良好な都市環境の形成を推進する									
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進									
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	マンションの建替え	に取組む管理組合等									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化したマンショ	この建替えを促進することで、市民の良好な住環境の形成を図ります。									
		がいた民間マンションが適切な時期に円滑な建替えが進められるよう、建替組合や民間事業者に対して、法律上の指導、及びションの立地特性や建築条件に応じた適切な誘導を図ります。									
	①マンションの建 ②新規地区の事業	きえの円滑化等に関する法律の適用による建替えの促進 調整									
当初計画からの変更簡所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	_										

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 【内容」に対する を	3	1. 目標を大る 2. 目標を上順 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ć			
<u>等で</u> きる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u> 成できた	交換 大変 である。	ほぼ目標どおり達成 ①マンションの建替 う知合解散認可、下 ②新規地区の事業記 うなど適切に対応しる	えの円滑化等に 平間第三住宅の 調整については、 ました。	組合設立認可を行い 民間マンションの管	ゝました。					
指	果分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
١,							目標					
'		説明					実績	_		_	_	
			1				目標					
2		説明					実績	_		_	_	
			-		•		目標					
3		説明					実績	-		_	_	

評価(Check)												
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	また、老朽化	が進み維持	持修繕か	「困難なマン	ノション	観点から、耐震性不足のマンションの耐窟 いの再生の円滑化のため、マンション建替 に関する法整備が進められています。						
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 3	年度		未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	を行いました H26年度:	。 ≟い、マンシ				を拡充するなどの制度施行を踏まえ、規具を拡充するなどの制度施行を踏まえ、規具を表現を表現である。 たいこく おんしゅう おんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう かいまん しゅうしゅう しゅう						
		評価											
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а				
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	a. 事例はない b. 事例がある								
	評価の理由	建物の老朽化や耐震性不足による老朽化マンションの建替え等が課題となっており、マンションの建替えを円滑に進めるための法として、本事業は必要性があります。											
有効性	【成果】 活動結果(活動打	・ 指標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b									
1377312	評価の理由	下平間第三住宅について組合設立に至るなど同マンションの建替に向けた取組が進んでおり、事業の成果は徐々によす。											
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	<u></u> 持しながら、契		土様の見	直しなどに	よる経	長費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b				
刈华性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質			テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а							
	評価の理由		いため、新規認可を行った下平間住宅を の可能性があります。	ょどの事例の蓄積を通じて、より	実務的な								
	東 i	献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由								
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	В	下平間第三住宅については事業推進に向けた取組が進んでおり、本制度の活用により、魅力的な都市空間の創出に寄与していることから、施策にはやや貢献しています。										

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 「I. 現状のまま II. 改善しなが II. 事業規模が IV. 事業規模が V. 事業機で VI. 事業終了		ら継続 大		マンション建替え事業については、住宅・マンション良質化支援事業など、他のマンション関連施策と連携しながら、権利者等への周知、働きかけを行うとともに、新規地区の相談等については、マンション建替え円滑化法に基づく手続きに適切に対応するなど、引き続き取組を推進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組P			①マンションの建替えの円滑化等に関する法律の適用による建替えの促進 ②新規地区の事業調整
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
の変更		変更の	理由	

事	業の	概	Ę													
			alle	事務事業	ドコード					事務事業名				政策	本系別計画の記載	
		事 教	事業	4060	1070	優	良建築物	等整備?	事業						有	
			Alle	組織=	1—k						所属名					
		担	当	504	00	ま	ちづくり局ī	市街地整備	講部地域整備	推進課						
			. Us wa	事業開	始年度	事業	終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サ	ービス等)	分	類2(内部	事務)	
		実飛	期間	_			_		の分類	•	補助·助序	龙金		その他		
		実施	形態	□ 市がī	直接実施		一部委託	€ □	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ノティア等との)協働 ☑	? その他		
		実施	i根拠	□国・県	の制度		✓ 国·	県の制度	+市独自の制	度] 市独自	の制度				
		(法=	令·要綱等)	優良建築物	事整備事	業制度	度要綱									
*	會情合第	で連	携する計画等	都市計画で	ノ スタープラ	ラン,住	宅基本計画	Ī								
s			レ・ターゲットを 組の方向性	11 35000	11.3 の	更新や	敷地の共同	化を促進す	寄与する優良建 ることで、良好な らせる計画的な	市街地環境	の形成や地	域の活性化、ア	D費用の一部 市街地の防災	を補助し、 性及び安全	ど朽化した建物 :性の確保・向	
行	財政改	革第	3期プログラム		改革項目 課題名											
	に関	連す	る課題名													
			年度	R	 年度			R5年度			R6年度			R7年度		
			平及	予算額	決算	額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	39,28	9 3	2,700	117,700	111,879	107,533	416,400	396,615		484,010			
予	決算	財	国庫支出金	16,35	5	-	54,500	52,650	-	187,550	188,850		223,755			
(.	単位:	源	市債		0	-	3,000	0	_	67,000	11,000		71,000			
-	千円)	内	その他特財	1,11	7	-	1,816	2,216	_	4,851	54,282		5,791			
		訳	一般財源	21,81	7	-	58,384	57,013	_	156,999	142,483	-	183,464			
			人件費 [※] B	10,19	3 10	0,193	10,315	10,315	10,315	0	0	0	0	C	0	
			総コスト(A+B)	49,48	2 4:	2,893	128,015	122,194	117,848	416,400	396,615	0	484,010	C	0	
	人	I (Ì	単位:人)		1.21			1.21								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)											
	政策	良好な都市環境の形成を推進する									
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進									
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	敷地の共同化等に	地の共同化等に取組む個人、法人等									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した建物の	可化した建物の更新や敷地の共同化を促進することで、良好な市街地環境の形成や地域の活性化を図ります。									
		「街地の環境の整備改善に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業について、その 食用の一部を補助することで、良好な市街地環境の形成並びに市街地の防災性及び安全性の確保・向上などを図ります。									
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		区の事業調整 B備事業の新規地区・相談地区の協議・調整									
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)											

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて 変の取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことができました。 ① 戸手4丁目北地区の事業調整については、令和7年中の工事着手に向けて、関連事業である国の高規格堤防整備事業できる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載) ②新規地区・相談地区の協議・調整については、事業者からの相談等に対して制度内容の説明を行いました。 ②新規地区・相談地区の協議・調整については、事業者からの相談等に対して制度内容の説明を行いました。											
指	標分類	数値で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
١,						目標					
Ľ		説明				実績	_		_	ı	
						目標					
2		説明				実績	_		_	-	
				<u> </u>		目標					
3		説明				実績	-		_	_	

	heck)	ı								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)							5化した建物の建替えや地域の更なる活性間活力を活かした持続可能なまちづくりの		
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	н :	25	年度		未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H25年4月 : 川	崎市優島	建築	物等	整備事業	制度	要綱を改正		
			評	価項	=				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事	業に対	する	ニーズが	薄れ ⁻	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例	a. 事例はない b. 事例がある	а				
	評価の理由	老朽化した建す。	物の建植	たわり	は域の更なる活性化を推進する必要が					
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成	果(成	果指	指標等)は∥	頂調に	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
13,253 [工	評価の理由	優良建築物等 います。	等整備事	業を活	用し	た老朽化し	した建	生物の建替えや敷地の共同化に向けた取	組が進んでおり、徐々に成果か	「上がって
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法!	こつい	て民	間活用に	より=	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
±1. === 1.01.	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		a. 可能性はない b. 可能性はある	а					
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
	評価の理由	本事業は、補り、効率的か		えや敷地の共同化の促進を行	5事業であ					
	貢	軟度区分						上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	S分を選んだ理由	
施策への 貢献度		ロチ4丁日北州区についてはて東美手に向けた東紫調敷を進ん						るとともに、優良建築物等整備 に対して制度内容の説明を行う	など、良好	

改善(A	ction)		
	方向	1性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 I. 現状のまま継続 I. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ら継続 大 T	戸手4丁目北地区については、国の高規格堤防整備事業や土地区画整理事業のスケジュールと整合を図りながら、優良建築物等整備事業の令和7年中の着手に向けた取組を推進します。 また、新規地区や相談地区の協議・調整についても、事業者との協議・調整を適切に行うなど、良好な市街地環境の形成や地域の活性化に向けて、引き続き取組を推進します。
	E施計画に記載 次年度の取組P		①戸手4丁目北地区の工事着手 ②優良建築物等整備事業の新規地区・相談地区の協議・調整
	で 変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) か変更箇所 の変更箇所 変更の取組内容 の変更箇所 変更の理由		(こ ①戸手4丁目北地区の事業調整
			戸手4丁目北地区については、令和3年度に国や地権者との協議調整を行う中で、国が高規格堤防整備事業の施工計画等について改めて再検討を行ったことから、国の高規格堤防整備事業にあわせて、令和7年度に工事に着手することとしました。

事	業の	概												
		7A		事務事業					事務事業名	í			政策体	本系別計画の記載
		争权	事業	4060 ⁻	1090	大規模低:	未利用地:	等のまちづく	り誘導事	業				無
			ale.	組織=	1—ド					所属名				
		担	当	5012	200	まちづくり局	総務部企画	画課						
			. 45 SS	事業開	始年度	事業終了年度	事務	サービス等	字 分類	1(市民サ	ービス等)	分	類2(内部	事務)
		実産	期間	_	-	_		の分類		その他	<u>t</u>		_	
		実施	形態	☑ 市が	直接実施	□ 一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラ	ンティア等との)協働 [] その他	
		実施	i根拠	□国・県	の制度	□国	・県の制度	+市独自の制	制度	☑ 市独自	の制度	_		
		(法=	令•要綱等)											
翰	画情合\$	で連	携する計画等	都市計画マ	? スタープラ:	ン,住宅基本計i	画							
SI			レ・ターゲットを 組の方向性	11 Expressions	11.3 大規	模な土地利用転	換の機会を	捉えながら、適	切な土地利用	用誘導を行う	ことで、持続可	能な都市環境	竟の形成を図	ります。
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			年度		4年度		R5年度			R6年度			R7年度	
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A		0	0 0	0	-	0	0		0		
予	決算	財	国庫支出金		0	- 0	0		0	0		0		
	(単位: 源 市債				0	- 0	0		0	0		0		
1	千円)	内訳	その他特財		0	- 0	0		0	0		0		
		DIV.	一般財源		0	- 0	0		0	0		0		
			人件費 [※] B	5,22		223 5,286	5,286	,		0	-		0	-
			総コスト(A+B)	5,22	,	223 5,286	5,286	5,286	0	0	0	0	0	0
	人	i)工,	単位:人)		0.62		0.62							

計画(Plan)										
	政策	良好な都市環境の形成を推進する								
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進								
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地権者、開	発事業者等								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模な土地利用	1転換の機会を捉えながら、適切な土地利用誘導を行うことで、魅力的な都市空間の創出を図ります。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	工場等の民有地 <i>0</i> す。	場等の民有地の大規模な土地利用転換の動向を捉え、開発事業者と連携しながら、整備方針に基づく的確な指導・誘導を図りま。 。								
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①「大規模工場跡	地の整備方針」や地域課題等を踏まえた土地利用の誘導								
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)										

		果(D										
		実施計画に をの取組内 達成度	記載されて 容」に対する	3	1. 目標を大き 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った				
<u>等で</u> きる	aに掲げた より具体 取組」、		対し、「 数値 示すことがで 部分 」若しく	の集積維持・強化に て、地域課題等を踏)動向を適切に扱 向けた取組方針 まえた指導や誘 市高津区下作延	足えながら、(仮称) 高 十に基づき、適切な土 導を適切に実施しま 計画について、関係 型を行いました。	地利用に向り した。	ナた取組を行	うなど、大規模	工場跡地の	土地利用の窓	ロとし
指	₹分類	数値で	事業の実	績・効果等を把提	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
١.							目標					
ľ		説明					実績	-		-	_	
							目標					
2		説明					実績	_		_	_	
							目標	_	_			
3		説明					実績	_		_	_	

評価(の	check)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						□伴い、地域のニーズは多様化しており、st 各的な土地利用を誘導する必要があります		対応する
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	Ø	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			Ħ	価項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	a. 薄れていない b. 薄れている	a						
必要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等	a. 事例はない b. 事例がある	a						
	評価の理由	工場等、民 な指導・誘導			業者と連携しながら、整備方針に基づく的確				
有効性	【成果】 活動結果(活動指	í標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b					
	評価の理由	整備方針に	基づく的確	れています。					
	【 民間の活用 】 委託や指定管理:	者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維持 る事務改善の可能	<u>-</u> 寺しながら、		a. 可能性はない b. 可能性はある	а				
刈平は	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
	評価の理由						を捉え、事業者と連携しながら、整備方針 務ではないため、一律の手法見直しや質		、魅力的な
	黄疸	狀度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	エ分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	載している 数備方針に其づく的確か指道・誘道に上り 一定程度無市環情と調和							都市空間の

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しな模しな模 IV. 事業規模 V. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大		開発事業者等と連携しながら、今後も引き続き、工場等の民有地の大規模な土地利用転換を捉えた計画 的な誘導を図ることで、魅力的な都市空間の創出を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①「大規模工場跡地の整備方針」や地域課題等を踏まえた土地利用の誘導
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
の変更		変更の	理由	

Ę	事業の	概	Ę											
				事務事業=	1ード			-	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
		争務	事業	4060110	00 T	市街地開発	事業の	惟進業務						無
			Ale	組織コー	- ド					所属名				
		担	当	504100) 7	まちづくり局で	市街地整備	⋕部地域整備	推進課					
			. 444 1011	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	期間	_		_		の分類		許認可	等		_	
		実施	形態	☑ 市が直接	妾実施 [] 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との)協働 [] その他	ļ
		実施	根拠	☑ 国・県の	制度	□■	県の制度	+市独自の制	前度	☑ 市独自(の制度			
		(法令	冷・ 要綱等)	都市再開発法	、土地区画	整理法、川崎	奇市土地区	画整理事業!	助成規則					
	総合計画	と連	携する計画等	都市計画マス	タープラン									
			レ・ターゲットを 組の方向性	11 #ARTON 1	1.3 街地を飛	が成することで	、市街地の		かつ健全な高	度利用と都で	市機能の更新な	及び健全な市		安全で快適な市 対を図り、公共の
	行財政改	革第	3期プログラム		į	改革項目				課	題名			
	に関	連す	る課題名											
			年度	R4年	F度		R5年度		R6年度				R7年月	ŧ
			十段	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	3,927	3,611	13,744	16,867	13,764	0	0		0		
	予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
	(単位:	源	市債	2,000	_	7,000	11,000	_	0	0		0		
	千円)	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		訳	一般財源	1,927	-	6,744	5,867	_	0	0		0		
			人件費 [※] B	9,098	9,098	12,532	12,532	12,532	0	0	0	0	(0
			総コスト(A+B)	13,025	12,709	26,276	29,399	26,296	0	0	0	0	(0
	人	I)I	单位:人)	1.0)8		1.47							

計 画(Plan)												
	政策	良好な都市環境の形成を推進する										
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進										
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する										
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の市街地等	内の市街地等										
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市街地の土地の台	町地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新及び健全な市街地の形成を図り、公共の福祉を増進します。										
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		民間活力を活かした市街地再開発事業や土地区画整理事業の支援により、魅力と活力にあふれた都市拠点の形成や安全で快 箇な市街地の形成を推進します。										
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①土地区画整理事 ②市街地再開発事											
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)												

実	施結	果(Do)									
			画に記載されて 【内容」に対する ₹	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ē			
<u>等できる</u>	記に掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実績 又は「未ご	を示すことがで	を適切に行いました。 ②市街地再開発事業	美の推進につい 。 美の推進につい	ては、戸手4丁目北地 ては、今年度に都市計 设立に向けた協議・調素	画決定を行	った鷺沼駅前				
指	厚分類	数值	で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
							目標					
Ľ		説明					実績	_		_	_	
							目標					
2		説明					実績	-		_	_	
					·-	-	目標		_			
3		説明					実績	_		_	-	

評 価(0	(heck										
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)		方分権一持	舌法)」に			生及び自立性を高めるための改革の推進 開発事業における事業認可権限等が神奈				
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н 30	年度		未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度: 土‡	也区画整理	里事業 <i>0</i>	D換地図に	ついて	、電子化した上で、ホームページで閲覧ロ	び能としました。			
			評	価項目				評価			
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	美に対す	⁻ るニーズヵ	バ薄れ [・]	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	a							
	評価の理由	市街地の土地		りかつ優	成を進めていく手法として、行政が関わって						
有効性	【成果】 活動結果(活動拍	指標等)に対し	事業の成	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b						
HWIT.	評価の理由	市街地再開発に、徐々に成				の事業	推進により、魅力と活力にあふれた都市	拠点の形成や安全で快適な市	街地の形成		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法!	こついて	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		仕様の身	圣費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а				
刈华性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(費用で	行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С		
	評価の理由		、効率的な	いつ効果	的に事業を	を推進	舌用し、魅力と活力にあふれた都市拠点の しています。また、土地区画整理事業の技				
	T)	丁献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由									
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	В	地周に	土地で有効は10000米等を関すれて記む力を扱わた使由 土地区画整理事業中の戸手4丁目北地区及び市街地再開発事業3地区の事業推進、市営四方嶺住宅跡 地周辺整備事業におけるサービス付き高齢者向け住宅等の供用など、魅力と活力にあふれた都市拠点の 形成や安全で快適な市街地の形成に寄与しており、施策にはやや貢献しました。						

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性		事業規模縮小 事業廃止		土地区画整理事業や市街地再開発事業等を通じた、良好な都市環境の形成に向けて、引き続き取組を推 進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[•	①土地区画整理事業の推進 ②市街地再開発事業の推進
		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
の変更		変更の理由		

事業	の	既县	Ē												
				事務事業	ドコード					事務事業名	i			政策体	本系別計画の記載
	4	手務	事業	4060 ⁻	120	- T	まちづくり す	対策事業							無
			ATA	組織=	1— ;						所属名			•	
		担	当	5019	900	To To	きちづくり局	総務部まち	づくり調整課						
			#a 88	事業開	冶年度	事	集終了年度	事務·	サービス等	全 分類	分類1(市民サービス等)			類2(内部	事務)
	3	天 他	期間	_	-		_	(の分類		許認可	等		その他	
	3	実施	形態	□ 市が正	直接実施	Ē [] 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との)協働 ☑	₫ その他	
	3	実施	根拠	□ 国·県	の制度		☑国	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自(の制度			
		(法令	ゔ·要綱等)						為及び開発 崎市葬祭場等				崎市中高層:	建築物等0	建築及び開
総合記	計画	と連	携する計画等	住宅基本計	画										
	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性								፬正な運用により 全を推進します		業者との相互	[理解を促すな	ど、良好な近	隣関係を構築	楽することによ
行財政	女 政	革第	3期プログラム	改革項目 課題名											
1:	こ関:	連す	る課題名												
			年度	R4	1年度			R5年度			R6年度			R7年度	
			十段	予算額	決	算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	5,86	2	3,938	5,862	5,951	4,574	5,862	6,138		5,862		
予決算	庫	財	国庫支出金		0	-	0	0	_	0	0		0		
(単位:	:	源	市債		0	_	0	0	-	0	0		0		
千円)		内	その他特財		1	_	1	8		1	1		1		
		訳	一般財源	5,86	1	-	5,861	5,943	-	5,861	6,137		5,861		
			人件費 [※] B	78,34	3	78,343	80,135	80,135	80,135	0	0	0	0	0	0
			総コスト(A+B)	84,20	5	82,281	85,997	86,086	84,709	5,862	6,138	0	5,862	0	0
	人	工 (単	≦位:人)		9.3			9.4							

計画(Plan)													
	政策	良好な都市環境の形成を推進する											
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進											
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する											
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		主築行為及び開発行為に関して、総合調整条例と紛争調整条例に規定した事業計画の早期段階での近隣住民等への情報提供 あっせん・調停等の手続きを適正に進めることで、地域の意見を踏まえたまちづくりを推進します。											
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		根拠法令等に基づく手続き等の適正な運用により、市民と事業者との相互理解を促すなど、良好な近隣関係を構築することによ 、良好な市街地形成、住環境保全を推進します。											
■第3期実施計画に記載されて ■ いる当該年度の取組内容	②「葬祭場等の設	会の公正・適正な運営											
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)													

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
<u>等できる</u>	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	意を示すことがで	た、事業者と市の公 ③建築・開発審査会 ました。	■の適正運用に 共施設等の管理 において、建築 ふけるまちづくり	より、地域住民と事業等 理者との協議を促すなど 基準法及び都市計画 相談業務において、市た。	ごにより、良 去に基づく計	好な市街地形 可案件等につ	成等を促進し ついての公正	ょした。 な審議に向け	た適正な運営	きを図り
指	標分類	数值	直で事業の実	績▪効果等を把握	をできる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動						目標					
ľ	指標	説明					実績	_		_	_	
							目標					
2		説明					実績	_		_	-	•
					•		目標					
3		説明					実績	_		_	1	

評価(評 価(Check)														
(国・県・他団体	《社会環境の変化 の動向や法改正、 緩和など)	民間の事業原 軋轢や近隣約										高く、宅地	也開発や住宅	と建設に伴	う様々な
事業の見画	[し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 5	年度		未実施								
※過去に	:見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	R4年度:総合 H27年度:総台 H24年度:総台 は、条例で定	計調整条例 計調整条例	削について 削について	て、「手続き て、一部改	きの手 正を行	引き」を. fい、区 ¹	見直し、 域を分害	事業者	が行う手 われる事	続きの明			接等してい	る場合
			評価	面項目									評	価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?									れていない れている		а		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	要性】 年でサービス提供している事例がないか?										例はない 例がある		a	
	評価の理由	本市における建築及び開発動向は活発であり、民間事業者との軋轢や地域紛争、それに伴う問い合わせが多く、今後も行政が係 わっていく必要があります。										行政が係			
有効性	【成果】 活動結果(活動打	≦標等)に対し₹	事業の成り	果(成果排	指標等)は	順調に	上がっ ⁻	ているか	٧?			b, 徐	がっている 々に上がっ がっていなし		b
	評価の理由	各種条例や要綱の適正な運用を図るなかで、手続き方法等について事業者へ適宜指導を行ったことで地域での大きな紛争 然に防止していることから、一定成果が上がっています。										争等を未			
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							b. 余	地はない 地はある に実施済み		а			
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 寺しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ								能性はない 能性はある		а			
が平に				規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 る余地があるか?						b. 余	地はない 地はある に実施済み		а		
	評価の理由			を及び開発動向は活発であり、民間事業者との軋轢や地域紛争、それに 第三者として中立な立場から市民と事業者との相互理解を促す必要が									いため、各	種条例や	
		献度区分					上記「	有効性	の成果	等を踏ま	たた記し	区分を選ん	いだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	В		事業者との 住環境の係		里解を促	すことに					1られたことで	で、良好なī	市街地の

改善(A	ction)								
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
今後の事業 の方向性			I	本市の地理的な条件等によるポテンシャルの高さから、依然として建築・開発事業が盛んにおこなわれており、条例が適用される事業(申請)件数も一定量があることから、現状の事業内容を促進します。					
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		5	①「総合調整条例」及び「紛争調整条例」の適正な運用 ②「葬祭場等の設置等に関する要綱」の適切な運用 ③建築・開発審査会の公正・適正な運営 ④まちづくり相談事業の実施						
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)							
の変更		変更の理由							

事	業の	概	要												
				事務事業	コード				事務事業名	i			政策化	本系別計画の記載	
		事 務	事業	40601	130	建築・宅地	に関する	指導·審査	事業					無	
				組織コ	− ド					所属名					
		担	当	5090	50	まちづくり局	指導部建第	桑管理課							
			. 444 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	事業開始年度 事		業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ	ーピス等)	分類2(内部事務)			
		実雁	期間	_		_	3 355	の分類	許認可等			_			
		実施	i形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との)協働 [] その他		
		実施	i根拠	□国・県(の制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	割度 [] 市独自(の制度				
		(法*	佘•要綱等)	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法											
*	警信合邻	と連	携する計画等	かわさき強靱化計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,デジタル・トランスフォーメーション (DX)推進ブラン											
S		sのゴール・ターゲットを 識した取組の方向性		11 second				ができるよう、ス 持・保全を図りま		認可∙審査業	務や監察業務	等を円滑かつ	的確に行う	ことで、安全で	
行	行財政改革第3期プログラム					改革項目			課題名						
	に関連する課題名														
	45.00		年度	R4年度 R5年度					R6年度			R7年度		Ę	
			十及	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	94,523	69,144	88,649	83,865	61,137	88,649	126,433		88,649			
予	予決算		国庫支出金	15,37	-	15,371	14,196	ı	15,371	35,431		15,371			
()	単位:	財源	市債	(-	- 0	0	-	0	0		0			
٦	千円)	内	その他特財	51,323	3	51,323	48,193		51,323	49,431		51,323			
		訳	一般財源	27,829	-	21,955	21,476		21,955	41,571		21,955			
			人件費 [※] B	549,582	549,582	559,325	559,325	559,325	0	0	0	0	0	0	
			総コスト(A+B)	644,105	618,726	647,974	643,190	620,462	88,649	126,433	0	88,649	0	0	
	人	工 (主	単位:人)	6	5.24		65.61								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)							
	政策	良好な都市環境の形成を推進する					
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進					
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築・宅地造成を	行う市民等					
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	建築・宅地に関す	る指導・審査業務を的確に行うことで、市民が安全に安心して暮らせるようにします。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	安全で良質な宅地や建築物を形成、維持・保全するため、法に基づく許認可・審査業務や監察業務等を円滑かつ的確に行いま						
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①都市計画法、建築基準法等に基づく許認可·審査等業務、監察業務及び証明書等交付業務の円滑かつ的確な実施 ②法改正や新たに創設される制度等に対応した企画調整や条例·規則等の改正 ③申請者等の利便向上に資する電子申請導入等のデジタル化の検討と効率的な運用の推進(運用拡大)						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)							

上記「第3期実施計画に配載されて いる当該年度の取組内容」に対する 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しく は「より達成できた部分」を記載) は「より達成できた部分」を記載) を記載は、「より達成できた部分」を記載) は「より適成できた部分」を記載)	の整備とさらな		
■ 指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 R4年度 R5年度	R6年度	R7年度	単位
目標			
	_	_	
目標			
2 説明 実績 一	_	_	
目標			
	_	_	

社会状況の変化等に伴い、建築や宅地に関する法改正や規制緩和が頻繁に行われていることから、それらに適切に対応して、現し他団体の動向や法改正、が求められています。 社会状況の変化等に伴い、建築や宅地に関する法改正や規制緩和が頻繁に行われていることから、それらに適切に対応した。 果体的な見直し、改善内容 夕 実施 (直近) R	評価(Check)				
R4年度:電子申請システム(e-KAWASAKI)等を活用、申請・届出等のデジタル化の整備と運用の拡大に向けた検討を進た。	(国・県・他団体	の動向や法改正、		に行われてい	ることから、それらに適切に対応	じた取組
た。 16.1年度、民間検査機関で実施した建築確認等に関する本市への報告をこれまでの動送から電子報告とするシステムを近かできる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合は記載できる場合を関すまた。 12.5年度、建築物等の位置を電子地図上で検索する上ができる地図情報システム等を構築して、建築確認等台帳記載記文付業務の効率化を図りました。 12.5年度、指導部の業務体制の見直しを行いました。 12.5年度、指導部の業務体制の見直しを行いました。 12.5年度、指導部の業務体制の見直しを行いました。 12.5年度、指導部の業務体制の見直しを行いました。 13. 満れていない	事業の見直	[し・改善内容	☑ 実施 (直近) R 4 年度 □ 未実施			
(市民のニーズ]	※過去に見	直した履歴も記載	た。 H31年度: 民間検査機関で実施した建築確認等に関する本市への報告をこれ 庁と連携して構築、運用開始し、建築確認等の報告対応業務の効率化を図り H29年度; 建築物等の位置を電子地図上で検索することができる地図情報シ 交付業務の効率化を図りました。	れまでの郵送 りました。	から電子報告とするシステムを	近隣行政
本業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?			評価項目		評価	
他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?			境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?			а
	必要性					a
活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?		評価の理由	はに基づく業務であることから、今後も行政が継続して主体的に行っていく必	必要があります	- •	
評価の理由 今後も市民が安全に安立して暮らせるよう、継続的かつ着実に、建築・宅地に関する許認可等の審査および監察業務を推 ともに、社会状況の変化や法改正等に対応した、条例・規則等の改正等を的確に実施しています。 電子申請システム(e-KAWASAKI)等を活用し、申請・届出等のデジタル化の整備と運用の拡大に向けた検討を進めました 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? 【事業子法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか? 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?			指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?		b, 徐々に上がっている	а
表情の治用 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	有効性	評価の理由	今後も市民が安全に安心して暮らせるよう、継続的かつ着実に、建築・宅地にともに、社会状況の変化や法改正等に対応した、条例・規則等の改正等を的	に関する許認 なで実施して	います。	
事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか? 【實の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? はいま施済み はいま施済み			者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地がある	るか?	b. 余地はある	а
【質の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 b. 余地はある (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み	为变料	事業の成果を維	 持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見値	直しなどによ		а
高フカキンマー / かたば田) カキ 日川かっ ごうしょ (の) 世上学田 のせんにたいた いきんりょう	기 푸II	事業を適正な(過		市役所内部	b. 余地はある	b
		評価の理由	電子申請システム等を活用し、申請・届出等のデジタル化の整備と運用の拡 法に基づく業務を円滑かつ的確に行っており、今後も継続して事業を進めてし		 食討を進めました。	
貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		Ţ	『大阪区分 上記「有効性」の成果等を	踏まえ左記区	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
施策への		A. 貢献してい。 B. やや貢献し	法改正等に対応する条例・規則等の改正を着実に行 でいる よた、申請者等の利便向上に資する電子申請等の割	うさともに、氵	去に基づく審査・監察業務等に	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				法に基づき、的確に安全で良質な宅地および建築物の形成、維持、保全を図っていくものであることから、 今後も現状のまま継続して事業を進めていきます。 また、併せて、申請者等の利便向上に資する体制の検討・整備を推進していきます。
第3期実施計画に記載される 次年度の取組内容			1	①都市計画法、建築基準法等に基づく許認可・審査等業務、監察業務及び証明書等交付業務の円滑かつ 的確な実施 ②法改正や新たに創設される制度等に対応した企画調整や条例・規則等の改正 ③申請者等の利便向上に資する電子申請導入等のデジタル化の検討と効率的な運用の推進
今後の事業 踏まえた次年				
の変更				

事	業の	概	Ē												
				事務事業=	1-1-1				事務事業名	ì			政策位	本系別計画の記載	
		爭務	事業	4060114	40 ;	長期優良殖	建築物支	援事業						無	
			414	組織コー	- ド					所属名					
		担	当	509050) [まちづくり局指導部建築管理課									
				事業開始	事業開始年度 事業		事務	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
		実施	期間	平成214	年	_		の分類		許認可	等		_		
		実施	形態	☑ 市が直接	妾実施 [□ 一部委託	£ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	○協働 □	〕その他		
		実施	根拠	☑ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	引度 [] 市独自(の制度		•		
		(法名	冷•要綱等)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律											
i	総合計画	を連	携する計画等	住宅基本計画											
,			レ・ターゲットを 組の方向性	11 ***********************************				進により、長期 び環境への負荷			用するための持	昔置が講じられ	った質の高い	い優良な住宅	
í	行財政改革第3期プログラム					改革項目			課題名						
	に関連する課題名														
	年度		R4年	R4年度 R5年度				R6年度			R7年度				
			干及	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業		事業費 A	0	0	0	0	0	0	0		0			
3	予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	=	0	0		0			
	(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0			
	千円)	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0			
		訳	一般財源	0	_	0	0	-	0	0		0			
			人件費 [※] B	8,761	8,761	9,207	9,207	9,207	0	0	0	0	0	0	
			総コスト(A+B)	8,761	8,761	9,207	9,207	9,207	0	0	0	0	0	0	
	人	工(単	単位:人)	1.0)4		1.08								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)							
	政策	良好な都市環境の形成を推進する					
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進					
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	長期優良住宅を建	笑し、建築後の住宅の維持保全を行う者					
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期にわたり良好 境への負荷の低源	な状態で使用するための措置が講じられた質の高い優良な住宅の普及を促進することで、住生活の向上及び環 など図ります。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	長期優良住宅の計画について認定を行い、認定を受けた計画に基づく建築及び維持保全を指導します。						
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①長期優良住宅認定制度の適正かつ効率的な運用(年520棟以上) ②認定住宅の維持保全状況の抽出調査による指導の実施(年30件以上) ③パンフレット、ホームページ等による長期優良住宅認定制度の普及促進						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)							

				画に記載されて 【内容」に対する E	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標	4. 目標を 5. 目標を 5. 目標を 5. 目標を 5. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	<u> </u>				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										:L t =。			
	指	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		成果	長期優	良住宅の認定	件数			目標	520	520	520	520	
	1	指標		長期にわたり良好なれ 認定を行う件数	大態で使用するための措置か	「講じられた長期優良	住宅の計画について、市が	実績	483	523	-	_	棟
		成果	認定住	宅の維持保全	状況の抽出調査作	‡数		目標	30	30	30	30	
	2	指標		認定住宅の建築主に持保全がなされている	対して、住宅の維持保全状況 かを確認する件数	兄に関する報告を求め)、適切に点検・補修等の維	実績	54	48	_	_	件
				1				目標					
	3		説明					実績	_		ı	1	

評価(Check)											
(国·県·他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 暖和など)	長期優良住 取組が必要			ヽては、令和	4年10月	1日の法	改正により	、既存住宅	認定制度	の創設が開始され、継続的	な事業への
事業の見直	[し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	4 年度	口未	実施					
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	H28年度:抽	出調査に	おける市	5民向けの名	₹種ご案 に	内を作成	はするなど、፤	事務処理マ	ニュアル	要綱等を改正しました。 を改定しました。 、要綱等を改正しました。	
評価項目										評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?										a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例	がないか?						a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	多世代にわ制度であり、	≅現にも貢	献していくため、これからも	ニーズが高い							
有効性	【成果】 活動結果(活動抗	「標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	認定件数については、着工棟数の影響を受けるものの、段階的に増加しており、成果は徐々に上がっています。										
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	こついて	て民間活用に	こよりコス	トを削洞	域できる余地	があるか?	,	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性		等の見直し】 果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ の可能性があるか?								a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
刈 年注		】 正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 歳)の質の向上を図ることができる余地があるか?									a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	認定のための技術審査を民間機関で行うなど、事務量の軽減を行っています。今後も、引き続き民間機関を活用しながら、迅速かつ適正な認定を行っていくことが必要です。										
	1	■ 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由										
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の度合いが薄い							!状の事業	内容を適切に維持し、迅速	かつ適正な			

改善善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 I. 現状のまま総 II. 改善しながら III. 事業規模拡 IV. 事業規模協 V. 事業機模協 VI. 事業終了		ら継続 大		法に基づき、認定や調査・指導を行うものであるため、現状の事業内容を適切に維持し、迅速かつ適正な 認定及び制度の周知を通じて、長期優良住宅の普及を促進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①長期優良住宅認定制度の適正かつ効率的な運用(年520棟以上) ②認定住宅の維持保全状況の抽出調査による指導の実施(年30件以上) ③パンフレット、ホームページ等による長期優良住宅認定制度の普及促進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
の変更		変更の理由		

		-t- alla	事務事業コ	− ド				事務事業名				政策体	系別計画の1
	事務	事 莱	4060115	50 3	建築物環境	配慮推:	進事業						有
			組織コード 所属名								•		
	担	当	509050	-	まちづくり局	指導部建築	築管理課						
			事業開始年	F度 事	業終了年度	事務	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	事務)
	実施	期間	平成18年	度	_		の分類		その他	ļ		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 [] 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 [] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度	□ 国	・県の制度	+市独自の制	削度 ☑	₫ 市独自の	の制度			
	(法令	•要綱等)	川崎市公害防	止等生活環	境の保全に	関する条件	列、川崎市戸	建住宅にお	ける環境計	画書の届出	に関する要	綱	
総合計画	町と連邦	集する計画等	都市計画マスターブラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画										
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		A											
SDGsの:	ゴール	・・ターゲットを	13 24240	3.3 建築物球 げます。		の普及促進	により、環境へ	配慮した建築	き物が増える。	ことで、地球温		環境への負荷	可低減に
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	13 35242	げます。		の普及促進	により、環境へ	配慮した建築	を物が増える。			環境への負荷	うの低減に
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性	13 AREAUCE 13 AREAUCE 13					配慮した建築			暖化その他球		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール た取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名	13 ARABURA 13 ARABURA 13 R44	3.3 げます。 度	改革項目	R5年度			R6年度	課』	暖化その他類	R7年度	
SDGsの記意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 6課題名 年度	13 AR PAIR ARAPTOCERS 13 R4年 予算額	ifiます。 度 決算額	改革項目	R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額		暖化その他類 題名 計画事業費	R7年度	
SDGsの記意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム る課題名 年度 事業費 A	13 ARABURA 13 ARABURA 13 R44	3.3 げます。 度	改革項目	R5年度			R6年度	課』	暖化その他類	R7年度	
SDGsの記意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 AR PAIR ARAPTOCERS 13 R4年 予算額	ifiます。 度 決算額	改革項目	R5年度 予算額	決算額(見込) 81	計画事業費	R6年度 予算額	課』	暖化その他類 題名 計画事業費	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和では、「一、「一、「一、「一、」では、「一、「一、」では、「一、」には、「・」には、「・、」には、「・、「・・。」には、「・、「・、「・、「・、「・、「・、「・、「・、「・、「・、「・、「・、「・、	・・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム る課題名 年度 事業費 A	13 AAAAAAA 13 AAAAAAA 14 AAAAA 14 AAAAAA 14 AAAAAA 14 AAAAAA 14 AAAAAA 14 AAAAAA 14 AAAAAAA 14 AAAAAAAA		計画事業費	R5年度 予算額 271	決算額(見込) 81	計画事業費	R6年度 予算額 268	課』	題名 計画事業費 285	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴール和では、一川の東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・・ターゲットを 祖の方向性 B期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 14 年 予算額 1,785 0		改革項目 計画事業費 285 0	R5年度 予算額 271 0	決算額(見込) 81	計画事業費 285 0	R6年度 予算額 268 0	課	暖化その他類 個名 計画事業費 285 0	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和第一は大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 14 本の 15 の 16 の 17 の 17 の 18 の		改革項目 計画事業費 285 0 0	R5年度 予算額 271 0	決算額(見込) 81	計画事業費 285 0 0	R6年度 予算額 268 0	課	暖化その他項 選名 計画事業費 285 0 0	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和第一は大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 13 本本の 14 本の 15 の 0 の 0 の		計画事業費 285 0 0 0 285	R5年度 予算額 271 0 0	決算額(見込) 81	計画事業費 285 0 0	R6年度 予算額 268 0 0	課	暖化その他班 個名 計画事業費 285 0 0	R7年度	

計 画(Plan)						
	政策	良好な都市環境の形成を推進する				
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進				
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する				
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民					
	環境性能の優れたを図ります。	建築物が評価される市場を形成し、環境に配慮した建築物が増加することで地球温暖化その他環境の負荷低減				
	環境計画書の届出 普及・啓発活動を	出を受け、内容を確認して市のホームページに内容を公開します。また、説明会やホームページ等により、制度の 実施します。				
■第3期実施計画に記載されて ■ いる当該年度の取組内容	①「建築物環境配慮制度(CASBEE川崎)」の適正かつ効率的な運用(届出件数に占めるB+ランク以上の割合:57% ②環境配慮建築物に関して、説明会等による普及・啓発(年4回) ③環境性能評価システム及び建築物環境計画書作成マニュアルの変更 ④建築物環境配慮制度の普及に向けた手法の検討、取組の推進					
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	③環境性能評価シ	·ステム及び建築物環境計画書作成マニュアルの変更【廃止(令和5年度)】				

		MLV.	(Do)		4 D##	T D 4						
			画に記載されて H内容」に対する 変	3		さく上回って達成 :回って達成 悪どおり	4. 目標を 5. 目標を	ト回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
等できる	aに掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>)実績等 R容に対し、「数値 をを示すことがで 達成部分 」若しく 部分 」を記載)	②説明会等の実施 ③環境性能評価シン いことから、建築物 ④建築物環境配慮	制度の運用につについては、庁については、庁にステムの開発元環境計画書作成制度に関する説	のいては、届出件数に占 内関係課と連携した説明 において改訂が行われ なマニュアルの変更も不 明資料において、評価 すい資料を作成しました	月会や各金 なかったた 要となりまし 結果の高い	融機関におい め、本市にお いた。	て、制度に関 いても変更不	する説明を5[要となりました	こ。システム変	変更が無
指	果分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把掛	屋できる指標	【(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
指				績・効果等を把抗 する説明会等のf			目標・実績	R4年度 4	R5年度 4	R6年度 4	R7年度 4	
1			己慮建築物に関		普及·啓発活動	助の実施	- H. P. C.		710 1 22			単位
1	活動指標	環境 百 説明	己 慮建築物に関 CASBEE川崎を用いた	する説明会等の	普及・啓発活動 進のため、設計者向け	めの実施 中の説明会等の実施回数	目標	4	4			
1 2	活動指標	環境 百 説明	己慮建築物に関 CASBEE川崎を用いた 力環境計画書届 新築等の際に建築主	する説明会等の1 -環境配慮制度の普及促進 出件数に占めるE	普及・啓発活動 進のため、設計者向け B + ランク以上 性能を自己評価し、市	めの実施 中の説明会等の実施回数	目標実績	4	4 5	4 —	4	
1	活動指標成果	環境百 説明 建築物	己慮建築物に関 CASBEE川崎を用いた 力環境計画書届 新築等の際に建築主	する説明会等の -環境配慮制度の普及促進 出件数に占める が計画する建築物の環境性	普及・啓発活動 進のため、設計者向け B + ランク以上 性能を自己評価し、市	の実施 の説明会等の実施回数 の割合	実績目標	4 6 57	4 5 57	4 —	4	

評価(評 価(Check)												
(国・県・他団体	《社会環境の変化 の動向や法改正、 緩和など)						基準適合義務化が施行され、建築環境へ 要となっています。	の関心や社会的要請はより高ま	うてきて				
事業の見画	直し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 28	H 28 年度 □ 未実施								
※過去に	に見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	H26年度:計ī	画書届出0	D対象外	及促進を目的に、現在HPで公表している情報をオープンデータとして公開しました。 対象外となっていた戸建住宅について、任意に届出ができる制度を創設しました。 務規模を5,000㎡超えから2,000㎡以上に引き下げを行いました。								
			評	価項目				評価					
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	*に対する	るニーズが	薄れて	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а				
必要性	【市 が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а				
	評価の理由	脱炭素社会の			ネルギー	肖費抑	D制が課題となっていることから、環境性f	能の高い建築物の普及を行政が	継続的に				
有効性	【成果】 活動結果(活動打	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない							b				
	評価の理由	届出件数によ	らめるB +÷	ランク以」	上の割合は	は増加	しており、普及・啓発活動の成果が徐々に	こ上がっています。					
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	こついて国	民間活用に	よりコ	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		士様の見	直しなどに	よる糸	圣費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b				
刈 年任	【 質の向上 】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					使用で1	行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С				
	評価の理由 環境性能評価システム及び建築物環境計画書作成マニュアルの変更に関する説明資料をホームペーロ上を図りました。												
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由					
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	建築物	環境配慮制	制度を	通じて、環境に配慮した建築物が増える		ます。				

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			Ι	建築物環境配慮制度の周知を通じて、環境に配慮した建築物の普及を促進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[,	①「建築物環境配慮制度(CASBEE川崎)」の適正かつ効率的な運用(届出件数に占めるB+ランク以上の割合:57%以上) ②環境配慮建築物に関して、説明会等による普及・啓発(年4回) ③環境性能評価システム及び建築物環境計画書作成マニュアルの変更 ④建築物環境配慮制度の普及に向けた手法の検討、取組の推進
	今後の事業の方向性を 皆まえた次年度の取組内容		歯所 :の記載に 更箇所)	
	留まえた次年度の取組内容 の変更箇所		理由	

Ę	事業の	概	Ē											
				事務事業	ドコード				事務事業名	ì			政策化	本系別計画の記載
		爭務	事業	40601									無	
			Alla	組織コ	1-1-1-1					所属名				
		担	当	5090)50	まちづくり局	指導部建筑	築管理課						
				事業開始	治年度 -	事業終了年月	事務	・サービス等	字 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	期間	平成24	l年度	_		の分類	•	許認可	等		_	
		実施	形態	☑ 市が正	直接実施	□ 一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との	つ協働 [] その他	
		実施	根拠	☑ 国・県	の制度		・県の制度	+市独自の制	制度 [□ 市独自(の制度		•	•
		(法名	冷•要綱等)	都市の低炭	素化の促進	に関する法律	*							
	総合計画	を連	携する計画等	都市計画マ	スタープラン	,住宅基本計	画,地球温暖	爰化対策推進	基本計画					
			レ・ターゲットを 組の方向性	7 ship-partit		素建築物認定制 る二酸化炭素の		き進により、省エ げます。	ネ性能に優れ	た建築物が	増えることで、	建築物におけ	ける生活や活	5動に伴って発
	行財政改	革第	3期プログラム		改革項目 課題名									
	に関	連す	る課題名											
			年度	R4	 年度		R5年度	Ę		R6年度			R7年度	Ę
			十段	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A		0	0 0	0	0	0	0		0		
	予決算	財	国庫支出金		0	- 0	0	-	0	0		0		
	(単位:	源	市債		0	- 0	0	-	0	0		0		
	千円)	内	その他特財		0	- 0	0	-	0	0		0		
		訳	一般財源		0	- 0	0	-	0	0		0		
			人件費 [※] B	2,52	7 2,5	27 3,836	3,836	3,836	0	0	0	0	0	0
			総コスト(A+B)	2,52	7 2,5	27 3,836	3,836	3,836	0	0	0	0	0	0
	人	工(道	単位:人)		0.3		0.45							

計 画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活や活動に伴っ	て発生する二酸化炭素を抑制するための措置が講じられている建築物の普及を図り、脱炭素化を促進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	低炭素建築物の記	†画について認定を行います。また、パンフレットやホームページにより制度の普及促進を行います。
		R定制度の適正かつ効率的な運用(年50件以上) ームページ等による低炭素建築物認定制度の普及促進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)												
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を ² 5. 目標を2	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
等で	取組内容の実績等 上記に掲げた取組内容に対し、「数値 をでより具体的に実績を示すことができました。 きでより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しく は「より達成できた部分」を記載)								定することが [、]	できました。		
				(C) (C) (C) (C)	* (*, \(\(\) \(\) \(\) \(\)	- グ寺により百及促進を	:110°&C/2	0				
lá		<u>成できた</u>	部分 」を記載)			(指標の説明)	目標・実績	。 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単
lá	「 <u>より達</u> 課分類	成できた	部分 」を記載)	績・効果等を把				•	R5年度 50	R6年度 50	R7年度 50	単
lá	t「 <u>より達</u>	成できた	部分」を記載) 直で事業の実 建築物認定件	績・効果等を把 -数	握できる指標		目標・実績	R4年度		- 10-1		単一件
lá	より達 乗分類 成果	数値	部分」を記載) 直で事業の実 建築物認定件	績・効果等を把 -数	握できる指標	(指標の説明)	目標・実績	R4年度 50	50	- 10-1		

評	価(ロ	heck)								
	県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	業務∙家愿	≦部門から持	非出さ	れる	二酸化炭素は、依然と	:して増加傾向にあり、低炭素の	建築物を普及させていくことが必要	です。
事美	業の見直	し•改善内容	☑ 実施	(直近)	Н	27	年度 □ 未実	施		
	具体的なり ※過去に見 できる	- 要綱を改正しました。 ました。								
				1	評価項	目			評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化	等により、事	業に対	対す	るニーズが薄れていな	:いか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必	要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等		ス提供して	ハる事	例か	ぶいか?		a. 事例はない b. 事例がある	a
		評価の理由	建築物の		·図るこ	ことは	、脱炭素化に寄与する	るため、これからもニーズが高し	制度であり、継続的に行政が普及り	足進してい
有	効性	【成果】 活動結果(活動指	旨標等)に	対し事業の原	成果(原	成果:	指標等)は順調に上が	っているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
		評価の理由	成果指標	を達成し、言	忍定件	数は	に順調に上がっています	t.		
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度なる	:、実施手法	まについ	ハて	民間活用によりコストを	E削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
<i>*</i> **	マル	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら		、仕様	の見	直しなどによる経費肖	減や事務手続きの見直しなど	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
) -	本性 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 b. 余地はある c. 既に実施済み								
	評価の理由 認定のための技術審査を民間機関で行うなど、事務量の軽減を図っています。また、職員用マニュアルを作成して効率よく事務える体制が整っています。									く事務を行
		黄	献度区分				上都	では、	記区分を選んだ理由	
	施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 低炭素建築物認定制度を通じて二酸化炭素の排出が少ない建築物が増えることで、施策への貢献を行ています。									

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	法に基づき、認定を行うものであるため、現状の事業内容を適切に維持し、低炭素認定制度の普及を促進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①低炭素建築物認定制度の適正かつ効率的な運用(年50件以上) ②パンフレット、ホームページ等による低炭素建築物認定制度の普及促進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	始まえた次年度の取組内容 の変更箇所		理由	

本務事業 40601170	事業の	概要	<u> </u>											
担当 担当 おおから おおりら おお			414.	事務事業	:⊐ - ۴				事務事業名	i			政策体	系別計画の記載
接触		争務:	事 来	40601	170	木材利用化	足進事業							有
実施期間 事業開始年度 事業経7年度 事務・サービス等 分類1(市民サービス等) 分類2(内部事務) 子の他 一 上京の制度 一 一 一 一 一 一 一 一 一			Alle	組織コ	− ド					所属名				
実施形態 中成26年度 一の分類 その他 実施形態 一市が直接実施 ② 一部委託 全部委託・指定管理 ボランティア等との協働 その他 実施根拠 回・県の制度 ② 国・県の制度 中市独自の制度 市独自の制度 総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン住宅基本計画地球温暖化対策推進基本計画 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性 15.2 本市のような森林が殆どない典型的な木材消費地において、木材を積極的に活用することにより、「伐って、使って、植えによる森林の循環を促します。 下決算 年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 下決算 (単位: 千円) 下資額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 計画本衆 予算額 決算額 計画本衆 予算額 決算額 決算額 計画本衆 予算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 計画本衆 予算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決		担	当	5012	00	まちづくり局	総務部企i	画課						
平成26年度				事業開始	年度 引	業終了年度	車	-サービス会	车 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
実施根拠 □ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度 総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画 SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性 15.2 本市のような森林が殆どない典型的な木材消費地において、木材を積極的に活用することにより、「伐って、使って、植えによる森林の循環を促します。 行財政改革第3期プログラムに関連する課題名 収革項目 保存度 R6年度 R7年度 予決算(単位: 千円) 不度 17.793 21.525 22.524 13.258 21.525 30.304 21.525 予決算(単位: 千円) 市債 0 - 0 0 0 0 一般財源 18.025 - 18,025 22,524 - 18,025 30,304 18,025 人件費*B 12.468 12.468 14,322 14,322 14,322 0 0 0 0		実施:	期間	平成26	年度	_			7	その他	ļ		_	
(法令・要綱等) 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律 総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性 15.2 本市のような森林が殆どない典型的な木材消費地において、木材を積極的に活用することにより、「伐って、使って、植えたる森林の循環を促します。 「行財政改革第3期プログラム に関連する課題名 R5年度 R6年度 R7年度 事業費 A 21,525 17,793 21,525 22,524 13,258 21,525 30,304 21,525 アチ第 所債 0 - 0 0 - 3,500 0 3,500 中 での他特財 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		実施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委託	f 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 [] その他	
### ### ### ### #####################		実施	根拠	□国・県	の制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 [□ 市独自の	の制度			
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性 15.2 本市のような森林が殆どない典型的な木材消費地において、木材を積極的に活用することにより、「伐って、使って、植えてはる森林の循環を促します。		(法令	•要綱等)	脱炭素社会	の実現に資す	ける等のため	の建築物	等における木	材の利用の	促進に関す	る法律			
15.2 本市のような森林が殆どない典型的な木材消費地において、木材を積極的に活用することにより、「伐って、使って、植木が島はた取組の方向性	総合計画	を連	隽する計画等	都市計画マスタープラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画										
Tellow				15.2 本市のような森林が始とない典型的な木材消費地において、木材を積極的に活用することにより、「伐って、使って、植える」こと								、植える」こと		
子決算 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 予決算 事業費 A 21,525 17,793 21,525 22,524 13,258 21,525 30,304 21,525 3,500 0 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th colspan="8">改革項目 課題名</th> <th></th>					改革項目 課題名									
予算額 決算額 計画本業費 予算額 決算額(見込) 計画本業費 予算額 決算額 決算額 計画本業費 予算額 決算額 決算額 計画本業費 予算額 決算額	に関	連する	る課題名											
予算額 決算額 計画事業費 予算額 決算額 決別額 計画事業費 予算額 決別額 決			在唐	R4	年度					R6年度			R7年度	
予決算 (単位: 千円) 国庫支出金 3,500 - 3,500 0 - 3,500 0 3,500 内内 (財産) 市債 0 - 0 0 - 0 0 0 その他特財 0 - 0 0 - 0 0 0 一般財源 18,025 - 18,025 22,524 - 18,025 30,304 18,025 人件費* B 12,468 12,468 14,322 14,322 0 0 0 0						計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
本子			事業費 A	21,525	17,79	3 21,525	22,524	13,258	21,525	30,304		21,525		
(単位: 千円) 市債 0 - 0 0 - 0 0 大内駅 その他特財 0 - 0 0 - 0 0 一般財源 18,025 - 18,025 22,524 - 18,025 30,304 18,025 人件養* B 12,468 12,468 14,322 14,322 0 0 0 0	予決算	BH	国庫支出金	3,500)	3,500	0	-	3,500	0		3,500		
R	(単位:		市債	()	- 0	0	-	0	0		0		
- 般財源 18,025 - 18,025 22,524 - 18,025 30,304 18,025 人件費[※] B 12,468 12,468 14,322 14,322 0 0 0 0 0 0	千円)		その他特財	()	- 0	0	-	0	0		0		
			一般財源	18,025	5	18,025	22,524	-	18,025	30,304		18,025		
			人件費 [※] B	12,468	12,46	8 14,322	14,322	14,322	0	0	0	0	0	(
総コスト(A+B) 33,993 30,261 35,847 36,846 27,580 21,525 30,304 0 21,525 0		1	終コスト(A+B)	33,993	30,26	1 35,847	36,846	27,580	21,525	30,304	0	21,525	0	(
人工(単位:人) 1.48 1.68	人	工(単	位:人)	1	.48		1.68							

計 画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	設計・建設業・木材	す資材・木育等の民間事業者
		市の市民に対し、身近な場所で木を感じることができるような都市の森の構築を目指し、木材利用に関する技術 L、ビジネスマッチングの機会創出を図ることで、木材利用の促進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	川崎市木材利用低	R進フォーラムにおける木育イベントや木材セミナーなどにより、国産木材利用促進の取組を推進します。
	②公共施設木質((③木材利用促進フ ④木材利用促進事 ⑤脱炭素啓発と連	5針に基づく取組の推進 ジリバーションの推進 オーラム活性化に向けた取組の推進 事業補助制度の検証 携した地方創生に資する木材利用促進イベント等の実施(イベント参加者数250人以上) 携した取り組みの検討
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

天	心心	木(ロロ)									
		実施計画に記載される その取組内容」に対する 達成度		1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	t <u>-</u>			
<u>等で</u> きる	aに掲げ より具体 取組」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「 <u>数</u> 的に実績を示さとが なは「 <u>未達成部分</u> 」若し 或できた部分」を記載)	使に向けて毛続きの	い、民間建築物I リバーションに ジェクト遂行ので支 業補助制度につし をとフォーラ数・た とに、実施しかいた をとくの参い駅が またで、 で実施しかいの場所である。 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	ついては、環境局と 援を行うとともに、新 いて、交付決定まで た。 庁内部署にブース出 8千5百人、参加者数 (参加者数:18人)。 るなど木の良さの首 優しい木のひろば」	連携し、武蔵派 たなプロジェイの手続きが長 展頂さ「令トレインを一人でを でいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	博ノロ駅南北目 フトの創出には 期に渡ること 5年度川崎駅 加収数):69件 体と連携した た(アンテート フェアのブー	自由通路を木! 向けた支援を行 から申請を断 前優しい、小点に、 は、、具に、 は、収数:417代 でなり、する。	質化し、公共受 行いました。 念する相談者 ひろば」を市携 京市との連べる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	建築物の木材 もいることから 到100周年記念 により、一般で いろば「やさな	利用の ら、次年 念プレ事 ちいき
指相	果分類	数値で事業の調	毞績・効果等を把 扱	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	成果	木育イベントの参加	者数			目標	250	250	250	250	
1	指標	説明 木に対する理解を 高め、普及啓発を	深めるための"木育"をテーマと 図ります。	こしたイベントを開催す	ることで、木の価値や効果	実績	243	1,309	_	_	\
	成果	木材利用の必要性	を知っている人の割	合		目標			23	25	
2	指標	説明 イベントなどの機会 る人の割合。	を捉えて行うアンケートの回答	き者のうち、木を伐って	で使うことが必要だと知って	実績	_	21	_	_	%

評価(の	check)											
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	等へ寄与する	ることから、	公共建築	築物等にお	けるオ	している中、木材利用が地球温暖化防」 、材の利用の促進に関する法律が施行。 の利用促進・普及を図る必要があります	されており、本市においても、首				
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度 □ 未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	度を創設しま R2年度∶行政 R1年度∶森材	した。 (間の更なる 環境譲与	る連携を 脱を活用	図るため、 同した補助制	木材和 制度を	収集し、その情報を発信して普及啓発を 利用促進フォーラム内に行政部会を設置 創設しました。また、木育イベントについ 興味のない市民に対しても効果的に普え	しました。 て、公共空間を活用し、九都県ī	韦やフォー			
			評値	西項目				評価				
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а			
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ばいか?			a. 事例はない b. 事例がある	a			
	評価の理由	残っているた	め、引き続	き、本市	ような典型	!的な	くの国内森林が利用適齢期に達している 木材消費地である都市部の自治体が、L 進める必要があります。					
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
有初胜	評価の理由	国産木材を明 木育イベント とで多くの市	については	、市制1	「のフェスティバルに位置づけて	実施するこ						
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С						
***	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契	a. 可能性はない b. 可能性はある	b								
か率性 	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					開で行	テいながら、市民サービスや市役所内部	c. 上がっていない す。 ORS,FUTURE!SUMMITのフェスティバルに位置づけて実施するこ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み はきの見直しなどによ a. 可能性はない b. 可能性はある b. デ地はある c. 既に実施済み など、民間活力によって、コスト削減を図るとともに、効果的な事業				
	評価の理由		、コスト削減を図るとともに、効: るところなので、更なる取組の質									
	貢	献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由							
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている					委員会、作業部会、視察・意見交換なに増えているなど、施策への貢献があり	の活動実績を重ねるとともに、併せて木				

改善(A	ction)			
	方[句性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善しなが III. 事業規模 IV. 事業規模 V. 事業廃止 VI. 事業終了	しながら継続 規模拡大 規模縮小 廃止 エ		脱炭素社会に貢献し、地球温暖化防止に寄与する木材の積極的な活用が国などから求められています。 本市としても森林が殆どない典型的な木材消費地として、森林環境譲与税を活用しながら林産地と連携し、 公共及び民間建築物に対しての木材利用を強力に推し進めていく必要があります。譲与額の効果的な活 用に努め、公共建築物への一層の木材利用や、様々な市民が目にする場所への木材利用に対する積極 的な支援、フォーラムを活用し市内企業や将来を担う子ども達への教育プログラムなど、一般市民に対し普 及啓発に積極的に取り組むことで、木材利用の一層の促進に努めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①木材利用促進方針に基づく取組の推進 ②公共施設木質化リノベーションの推進 ③木材利用促進フォーラム活性化に向けた取組の推進 ④木材利用促進事業補助制度の見直し、新たな制度の実施 ⑤脱炭素啓発と連携した地方創生に資する木材利用促進イベント等の実施(イベント参加者数250人以上) ⑥緑化フェアと連携した取り組みの実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		双組内容 ————————————————————————————————————		
00多9	こ回り	変更の理由	1	

事	業の	概	要														
	事務事業		事務事業	ボコード		事務事業名								体系別計画の記載			
				40602010		都市	都市景観形成推進事業						有				
				組織=		所属名											
	担当		当	502000		まち	まちづくり局計画部景観・地区まちづ										
				事業開始年度		事業終	8了年度	事務	事務・サービス等		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	実施期間		期間	_					の分類	その他		_					
実施形態			☑ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他									<u>t</u>					
実施根拠			□ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度														
		(法=	令•要綱等)	景観法、川崎市都市景観条例等													
総合計画と連携する計画等			都市計画マスタープラン、住宅基本計画、緑の基本計画														
S	SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		11.3 地域の個性や地域資源を活かした良好な景観形成を継続的に推進します。														
行	行財政改革第3期プログラム に関連する課題名				改革	草項目					課	題名					
		年度		R4	4年度		R5年度			R6年度			R7年度				
				予算額	決算	額計画	画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
			事業費 A	1,37	'7 1	1,266	1,377	1,300	1,224	1,377	4,179		1,377				
平	決算	財	国庫支出金	58	8	-	588	550	-	588	550		588				
()	単位:	源	市債		0	-	0	0	_	0	0		0				
٦	千円)	内訳	その他特財		0	-	0	0	-	0	0		0				
			一般財源	78	19	-	789	750	-	789	3,629		789				
			人件費 [※] B	15,50	0 15	5,500	15,686	15,686	15,686	0	0	0	0		0 0		
			総コスト(A+B)	16,87	7 16	6,766	17,063	16,986	16,910	1,377	4,179	0	1,377		0 0		
	人	I (<u>i</u>	单位:人)		1.84			1.84									
			full ridge to the														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)									
	政策	良好な都市環境の形成を推進する							
政策体系	施策	地域の主体的な街なみ形成の推進							
	直接目標	機能的で美しく、住んでいてここちよい街なみを創出する							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等、	道路等							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	景観計画等に基づます。	バス取組を推進することで、都市拠点等における魅力ある都市景観と地域特性に応じた良好な街なみの形成を図り							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		景観計画特定地区」や都市景観条例に基づく「都市景観形成地区」等の指定等により、街なみのルール等を定め 対する市民意識を高める活動を実施します。							
第3期実施計画に記載されて	②「都市景観形成	地区等」の指定・拡大等の推進 地区当における市民による地域特性に応じた良好な街なみづくりの支援・促進 意識普及イベントによる景観施策の情報提供・啓発活動の実施 ごく取組の推進							
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)									

	ᄱᄧᄱᄆ		·									
			画に記載されて 目内容」に対する 度	3		てきく上回って達成 ニ回って達成 票どおり	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
等で きる	aに掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 1容に対し、「 <u>数値 電を示すことがで</u> <u>達成部分</u> 」若しく 部分」を記載)	定地区の指定に向け 市地区計画の区域内 ②関係住民による景 ③かわさき市民祭り 「景観カード」を600	辺地区(鷺沼駅) け都市景観審議 対における建築 観形成協議会 の観光協会ブー 名以上に配付	前地区に名称決定)に 養会へ議題提起しました 物等の形態意匠の制 の開催を支援するなど ースに出展し、景観カイ することで景観意識の書 相談等により都市拠点	。また、戸手 限に関する祭 の取組を実 ズイベントを チ及啓発活動	4丁目北地区 例の適用区 施しました。 実施するとと 動を行いました	3、登戸・向ヶ」 域に追加しまり もに景観意識 こ。	丘遊園駅周辺 した。 普及ツールと	地区において して作成した	て、川崎 15種類
指	果分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	1	景観計	画特定地区 <i>σ</i>	指定面積			目標	152.9	152.9	155.2	155.2	
1	成果 指標	説明			景観計画特定地区	」では、市内全域に適用される						ha
	1日1示	武明				観誘導を行っているため、当該 る景観づくりを推進しています。	実績	152.9	152.9	_	_	
	11175	武明					実績目標	152.9	152.9	_	_	
2	7日1示	説明						152.9 —	152.9	_	_	-
2	16175	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					目標	152.9	152.9	-	_	-

評価(Check)												
(国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)									取組、公共空 国マスタープラ		化など、景観政 うわれました。	:策を取り巻く
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 1	年度		未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 J直した履歴も記載 J場合は記載	・R1年度 改元 ・H20年度 「 ・H19年度 「 もに、都市景 ・H6年度 「	地区計画区 ⇒一体区 川崎市景観 ⇒平成 観を先導す	区域内に 的なまち 見計画」第 16年の景 トる景観	おける建築 づくりを行 策定、「川崎 観法制定 計画特定地	う地区 市都で を受け	計画区均 市景観条 、市全均	域内にお そ例」改፤ 或を景観	いて、建 E 計画区域		以上の建築行	等を条例化しま	
			評値	西項目								評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが	薄れて	いないだ	か?			a. 薄れて b. 薄れて		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?						a. 事例に b. 事例か		а
	評価の理由		ランド資源	となり、	ンビックプラ	ライドの	醸成に					す。また、優れ <i>1</i> 向けて、今後も	
有効性	【成果】 活動結果(活動抗	旨標等)に対し	事業の成界	果(成果指	指標等)は	順調に	上がって	こいるか	?			っている こ上がっている っていない	b
	評価の理由									通り取組を進ぬ 目を、計画的に		も、再開発等 <i>の</i> す。)契機を捉え、
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて国	民間活用に	よりコ	ストを削え	減できる	余地があ	るか?	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	まある	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	ー・ - 持しながら、契		ᡶ様の見	直しなどに	よる経	費削減	や事務	手続きの見	直しなどによ	a. 可能性 b. 可能性		а
刈辛注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	ういなが	ら、市民	サービス	や市役所内部	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	まある	а
	評価の理由		体の「都市									記誘導を行う「景 ≤、各事業を効 ^図	
	黄	献度区分					上記「有	「効性」	の成果等	を踏まえ左記	区分を選んだ	理由	
施策への貢献度										及イベントによ			

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 I. 現状のまま継 II. 改善しながら II. 専業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ら継続 大	Π	景観計画の内容に即した魅力ある都市景観と地域特性に応じた良好な街なみの形成に向け、景観計画特定地区等の指定・拡大や都市景観形成地区における地域主体の景観まちづくりの支援、景観まちづくり意識普及イベント等による啓発活動、建築物等の良好なデザインの誘導を行うことを目的とした事前協議・景観アドバイザー制度の適切な運用・活用などにより、引き続き事業を推進します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に		5	①都市拠点等における「景観計画特定地区」の指定・拡大として鷺沼駅前地区の指定 ②「都市景観形成地区」における市民による地域特性に応じた良好な街なみづくりの支援・促進 ③景観まちづくり意識普及イベントによる景観施策の情報提供・啓発活動の実施 ④「景観計画」に基づく取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更	电窗所	変更の	理由	

		de alla	事務事業コ	<u> </u>			1	事務事業名				政策体	系別計画の記
	事務	事 莱	4060202	20 :	景観形成説	導推進	事業						有
	40	NI2	組織コー	۴					所属名				
	担	当	502000	7	まちづくり局	計画部景	視・地区まちつ	がくり支援担当					
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務-	サービス等	全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部導	務)
3	実施	明間	_		_		の分類		その他			_	
3	実施	ド態	☑ 市が直接	美実施 [□ 一部委討	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	その他	
5	実施	艮拠	□ 国・県の	制度	☑国	県の制度	+市独自の制	度	市独自 σ	制度			
	(法令	•要綱等)	景観法、川崎	市都市景観	条例等								
総合計画	で連	襲する計画等	都市計画マス	タープラン,住	主宅基本計画	前,緑の基本	、計画,文化芸	術振興計画	Ī				
		・ターゲットを Bの方向性	11.3 建築物等に対して、川崎市景観計画等の景観形成基準に基づき届出等手続を通じて、適切な景観誘導を行うことにより、周辺環境と調和した地域の良好な街なみを形成します。										
			a landarian		10/2-0-94-7	(X)'AHI'A'	を形成します。						
	に関連する課題名				改革項目	(XT'& E '&0	そが成します。			課人	夏 名		
			R4年			R5年度			R6年度	課	題 名	R7年度	
						R5年度		計画事業費	R6年度 予算額		夏名 計画事業費	R7年度 予算額	
		5課題名	R4年	度	改革項目	R5年度		計画事業費 5,285					
予決質	B#	年度	R4年 予算額	度 決算額	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込) 4,389		予算額		計画事業費		
予決算 (単位:	財源	5課題名 年度 事業費 A	R4年 予算額 5,285	度 決算額	改革項目 計画事業費 5,285	R5年度 予算額 5,227	決算額(見込) 4,389	5,285	予算額 5,225		計画事業費 5,285		
	源内	年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 5,285 150	度 決算額	改革項目 計画事業費 5,285 150	R5年度 予算額 5,227 150	決算額(見込) 4,389	5,285 150	予算額 5,225 150		計画李集費 5,285 150		
(単位:	源	年度	R4年 予算額 5,285 150 0	度 決算額	計画事業費 5,285 150 0	R5年度 予算額 5,227 150	決算額(見込) 4,389	5,285 150 0	予算額 5,225 150 0		計画事業費 5,285 150 0		
(単位:	源内訳	年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 5,285 150 0 50	度 決算額	計画事業費 5,285 150 0 50 5,085	R5年度 予算額 5,227 150 0 54	決算額(見込) 4,389	5,285 150 0 50	予算額 5,225 150 0 68		計画事業費 5,285 150 0 50		

計画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	地域の主体的な街なみ形成の推進
	直接目標	機能的で美しく、住んでいてここちよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築物等	
7: P 7: P 1: P		、川崎市景観計画等の景観形成基準に基づき届出等手続を通じて、適切な指導・誘導を行うことにより、周辺環 の良好な街なみを形成します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		観条例等に基づく届出制度を活用し、市全域を対象とした一定規模以上の建築物等に対して、適切な指導・誘導 に調和した地域の良好な街なみ形成を促進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②都市景観条例に ③都市景観形成地 ④良好な街なみ形	届出の適切な誘導・指導(年135件以上) -基づく届出の適切な誘導・指導(年30件以上) 地区等における地域特性を活かした良好な街なみ形成に寄与する工事等の助成(年1件) 成に向けた景観法令等に基づく景観事前協議の実施(年12件) 引家からの助言を活かした景観デザインを誘導する景観アドバイザー制度の活用(年12件)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて E内容」に対する 要	3	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė					
きる	ごに掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 又は「未)実績等 内容に対し、「数値 臓を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)	していきます。 ②都市景観条例にいことが考えられる ③街なみ誘導助成 や景観形成協議会 ④景観事前協議の	届出件数(129件) 正基づく届出件数(ますが、引き続き、 歳制度については、 まとの連携や権利 う実施件数(57件) 届出前の協議制度	は、目標に到達しませ 16件)は、目標に到達 制度の周知を実施し 地区内の建て替え等 者への個別周知など、 については目標値を 度や専門家による技術	しませんでし 目標達成に「 も少なく、助 目標達成に 大きく上回り	ルた。社会経済 向けて取組を 成申請はあり に向けて取組を 達成しました。	を状況の影響とは続していきまりませんでしたとととは続していき	により地区内(ます。 。今後は、本ī ます。	の建て替え等 市の他条例の	が少な)手続き
指植	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把	握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	成果	景観法	はに基づく届出作	件数			目標	135	135	135	135	41
1	指標	説明		一定規模以上の建築行為な街なみ形成を推進してい		基づく届出制度を活用するこ	実績	143	129	_	ı	件
	成果	都市易	観条例に基づ	(届出件数			目標	30	30	30	30	
2						実績	38	16	_		件	
が 成果 街なみ誘導助成制度の助成件数							目標	1	1	1	1	
3	指標	説明		において、都市景観形成 まに応じた域の良好な街な		て予算の範囲内で助成金を3 誘導を行います。	実績	0	0	_		件

	活動	景観法	と令等に基づく事前協議件数	目標	12	12	12	12	
4	指標		景観法に基づく届出のうち、一定規模以上の建築行為等に対して、良好な景観形成に向け届出前に 事前協議等を行うことにより、地域の良好な街なみ形成を推進しています。	実績	49	57	_	_	件
	活動	景観ア	ドパイザー制度の活用件数	目標	12	12	12	12	
5	指標		景観分野の専門家からの助言を活かす景観アドバイザー制度による建築物等の景観デザイン誘導 を推進しています。	実績	32	21	_	_	件

価(Check) 事業を取り巻く社会環境の変化 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や観光立国に向けた取組、公共空間のオープン化など、景観政策を取り巻く (国・県・他団体の動向や法改正、 社会環境等の変化とともに、本市の上位計画である総合計画及び都市計画マスタープランの改定が行われました。 規制緩和など) 事業の見直し・改善内容 ☑ 実施 (直近) R **1** 年度 □ 未実施 ·R1年度 改定「川崎市景観計画」施行 H20年度「地区計画区域内における建築物等の形態意匠条例」制定 具体的な見直し・改善内容 ⇒一体的なまちづくりを行う地区計画区域内において、建築物等の外観に関する色彩等を条例化しました。 ※過去に見直した履歴も記載 ・H19年度「川崎市景観計画」策定、「川崎市都市景観条例」改正 ⇒平成16年の景観法制定を受け、市全域を景観計画区域とし、一定規模以上の建築行為等を届出対象とする とともに、都市景観を先導する景観計画特定地区内では詳細な景観形成基準を定めました。 できる場合は記載 ·H6年度 「川崎市都市景観条例」制定 評価項目 【市民のニーズ】 薄れていない a 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている 【市が実施する必要性】 a. 事例はない a 必要性 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? 景観は市民共有の財産であり、良好な景観形成は、市民生活を豊かにするために大変重要な要素です。また、優れた都市景観 評価の理由 は、地域のブランド資源となり、シビックプライドの醸成にもつながる貴重なものであり、市政100周年を機に、今後もプロモーションや 観光施策と連携した取組を進める必要があります。 a. 上がっている 【成果】 b b. 徐々に上がっている 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? c. 上がっていない 有効性 景観法及び都市景観条例に基づく届出は目標値を下回ったものの、事前協議件数及び景観アドバイザー制度活用件数は目標値を 大きく上回りました。手続きや相談等の機会を捉え、着実に実績を積み重ねつつ、成果を上げています。補助申請は目標値を達成できませんでしたが、引き続き、助成制度等の周知を積極的に行います。 評価の理由 a. 余地はない 【民間の活用】 b. 余地はある а 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 a 可能性はない 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ а b. 可能性はある る事務改善の可能性があるか? 効率性 【賞の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 b. 余地はある а (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み 事業内容等から、これ以上のコスト削減は厳しい状況にあります。こうしたことから、市が積極的に景観誘導を行う「景観計画特定地区」と地域主体の「都市景観形成地区」を位置付けるなど、行政と地域(民間)の適切な役割分担のもとに事業を実施するとととも 評価の理由 に、届出のオンライン活用を積極的に促すなど、各事業を効率的かつ効果的に進めていきます 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 景観法及び都市景観条例に基づく届出等の件数は目標値を下回りましたが、届出や窓口相談があったも 施策への のは、確実に事業者等に対し適切な指導・誘導を行いました。また、事前協議制度や景観アドバイザー制度を運用することにより、手続きを通じて計画の早期の段階からの協議及び具体の建築計画に対し専門家 A. 貢献している 貢献度 B やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い による技術的助言を活かした指導を実施することにより、地域の良好な街なみ形成が進んでいるため施策 の貢献はありました。

	改善(A	ction)			
		方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			引き続き、関係条例の手続きを通じて届出制度等の周知を継続して行いつつ、景観法に基づく届出前の事前協議制度や景観アドバイザー制度の適切な運用、建築物等の建築における届出の際の適切な指導・誘導により地域特性に応じた良好な街なみの形成を推進します。街なみ誘導助成事業は、都市景観形成地区における良好な街なみ形成を誘導するため、必要な事業であり、引き続き、制度周知の手法について、本市の他条例の手続きや景観形成協議会と連携しつつ、権利者等個別周知を図るなどにより目標達成に向け取組を継続していきます。
		実施計画に記載 次年度の取組!			①景観法に基づく届出の適切な誘導・指導(年135件以上) ②都市景観条例に基づく届出の適切な誘導・指導(年30件以上) ③都市景観形成地区等における地域特性を活かした良好な街なみ形成に寄与する工事等の助成(年1件) ④良好な街なみ形成に向けた景観法令等に基づく景観事前協議の実施(年12件) ⑤景観分野の専門家からの助言を活かした景観デザインを誘導する景観アドバイザー制度の活用(年12 件)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更簡所		変更箇 (上記計画上 対する変更	の記載に	
			変更の	理由	

#務事業 40602040 地区まちづくり推進事業															
#務事業 40602040 地区まちづくり推進事業	事業の	概	要												
### 10002040 地区まちつくり推進争業			7 THE 484	事務事業コ	ı− ۴				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載	
接換性性		争权	争来	4060204	40 5	地区まちて	くり推進	事業						有	
字聴形態 字乗開始年度 字乗終了年度 事務・サービス等 分類1(市民サービス等) 分類2(内部事務) 分類2(内部事務) 一 字施形態 ② 市が直接実施 ② 市参託 ② 全部委託・指定管理 ボランティア等との協働 その他 字施根拠 国・県の制度 国・県の制度 ② 市独自の制度 ② 市独自の制度 ② 市独自の制度 ② 市独自の制度 ③ 市独自の制度 ④ 市独自の制度 ⑥ 市独自の制度 ⑥ 市独自の制度 ⑥ 市独自の制度 ⑥ 市本来源 ○ 京和自の制度 ○ 京和を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を			alle.	組織⊐一	۴					所属名					
実施期間 一 の分類 参加・協働の場 一 実施形態 ② 市が直接実施 ② 一部委託 全部委託・指定管理 ボランティア等との協働 その他 実施根拠 国・県の制度 国・県の制度 工 市独自の制度 で 市独自の制度 で 市独自の制度 総合計画と連携する計画等 都市計画マスターブラン住宅基本計画線の基本計画 おおはした取組の方向性 17.17 良好な住環境形成に向けた住民発意の地区まちづくり活動への支援を推進します。 保護を推進します。 予決算 (単位: 干円) R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 予算額 決算額 計画事業 予算額 決算額(見込) 計画事業 予算額 決算額 計画事業 予算額 決算額 計画事業 予算額 分 1.012 大算額 計画事業 予算額 分 2.162 上1.012 957 1.012 990 1.012 1.012 中の限 1 1		担	当	502000	1 7	まちづくり局	計画部景	観・地区まちつ	ぶくり支援担	当					
実施形態 ② 市が直接実施 ② 一部委託 ② 全部委託・指定管理 一 ボランティア等との協働 一 その他 実施根拠 □ 国・県の制度 □ 国・県の制度 □ 市独自の制度 ② 市独自の制度 総合計画と連携する計画等 都市計画マスターブラン・住宅基本計画 線の基本計画 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性 17.17 良好な住環境形成に向けた住民発意の地区まちづくり活動への支援を推進します。 予決算 (単位: 干円) 事業費 A 2.162 2.020 2.162 2.052 2.016 2.162 2.118 2.162 R6年度 R7年度 R6年度 R7年度 P算額 決算額 計画事業費 予算額 決算額 計画事業費 予算額 第 市債 0 - 0 0 - 1.012 990 1.012 1.012 990 1.012 1.012 990 1.012 1.012 990 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 1.012 1.012 900 900 1.012 900 1.012 900 900 900 900 900 900 900 900 900 90				事業開始年	F度 事	業終了年度	車路	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)	
実施根拠 □ 国・県の制度 国・県の制度 団・県の制度 団・県の制度 団・独自の制度 日・独自の制度 日・独自の制度 日・独自の制度 日・独自の制度 日・独自の制度 日・北自の制度		実施	期間	_		_			7	参加・協働	の場		_		
(法令・要綱等) 川崎市地区まちづくり育成条例、初動期まちづくり支援要綱 総合計画と連携する計画等 都市計画マスターブラン、住宅基本計画、緑の基本計画 ***********************************		実施	形態	☑ 市が直接	接実施 •	☑ 一部委割	it □	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	○協働 □] その他	ļ	
### ### ### ### #####################		実施	根拠	□ 国県の	制度		・県の制度	+市独自の制	∄度 ☑	☑ 市独自の	の制度				
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性 T1.17 良好な住環境形成に向けた住民発意の地区まちづくり活動への支援を推進します。 RM		(法=		川崎市地区ま	ちづくり育成	条例、初動	期まちづく	り支援要綱							
Total	総合計画	画と連	!携する計画等	都市計画マス	タープラン,住	主宅基本計画	画,緑の基本	k計画							
F				Company of the Compan	7.17 良好な信	主環境形成に	向けた住民	発意の地区まち	っづくり活動へ	の支援を推済	進します。				
予決算 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 予決算 事業費 A 2,162 2,020 2,162 2,052 2,016 2,162 2,118 2,162 2,162 2,162 2,162 2,118 2,162 2,162 2,162 2,118 2,162 2,162 2,162 2,118 R7年度 R7年度 R9年額 3,102 2,162 2,118 2,162 2,118 2,162 2,162 2,162 2,118 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162 2,162<	行財政改	革第	3期プログラム	改革項目						課題名					
予算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 決算額 計画本業費 予算額 計画本業費 予算額 計画本業費 予算額 計の1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	に関	関連す	る課題名												
予算額 決算額 計画事業費 予算額 決算額 決算			年度											ŧ	
予決算 (単位: 干円) 国庫支出金 1,012 - 1,012 957 - 1,012 990 1,012 市債 (単位: 干円) 市債 (基本) 0 - 0 0 - 0 0 0 その他特財 (一般財源 1,149 - 1,149 1,094 - 1,149 1,127 1,149 人件費* B 31,085 31,085 34,441 34,441 34,441 0 0 0 0 総コスト(A+B) 33,247 33,105 36,603 36,493 36,457 2,162 2,118 0 2,162 0				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
市債				2,162	2,020	2,162	2,052	2,016	2,162	2,118		2,162			
(単位: 千円) 市債 0 - 0 0 - 0 0 その他特財 1 - 1 1 - 1 1 1 1 一般財源 1,149 - 1,149 1,094 - 1,149 1,127 1,149 人件費※B 31,085 31,085 34,441 34,441 34,441 0 0 0 0 総コスト(A+B) 33,247 33,105 36,603 36,493 36,457 2,162 2,118 0 2,162 0	予決算	財		1,012	_	1,012	957	-	1,012	990		1,012			
R		源	市債	0	_	0	0	-	0	0		0			
一般対源 1,149 - 1,149 1,094 - 1,149 1,127 1,149 人件費 [※] B 31,085 31,085 34,441 34,441 0 0 0 0 0 総コスト(A+B) 33,247 33,105 36,603 36,493 36,457 2,162 2,118 0 2,162 0	千円)		その他特財	1	_	1	1	-	1	1		1			
総コスト(A+B) 33,247 33,105 36,603 36,493 36,457 2,162 2,118 0 2,162 0		76	一般財源	1,149		1,149	1,094	-	1,149	1,127		1,149			
			人件費 [※] B	31,085	31,085	34,441	34,441	34,441	0	0	0	0	(0	
↓ 【 (単位·↓) 369 404			総コスト(A+B)	33,247	33,105	36,603	36,493	36,457	2,162	2,118	0	2,162	(0	
人工(丰匠: 八) 5.55		I)I	単位:人)	3.6	9		4.04								

計 画(Plan)		
	政策	良好な都市環境の形成を推進する
政策体系	施策	地域の主体的な街なみ形成の推進
	直接目標	機能的で美しく、住んでいてここちよい街なみを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う、身辺	fな居住環境の維持・改善に取り組む活動を支援することで、身近な居住環境を良くします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		成条例」に基づき、市民発意の地区まちづくりを行うグループ(団体)に対して、地域特性に応じた良好な住環境の づくりルールの策定等の支援を行います。
		「ループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定(年2件以上) 『まちづくり活動の支援に関する周知・啓発活動の実施(年7件以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

美	施結	未((Do)									
			画に記載されて 性内容」に対する 隻	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	t			
<u>等で</u> きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>)実績等 P容に対し、「数値 を示すことがで 達成部分」若しく ・部分」を記載)	②住民発意の地区	成条例に基づく地	也区まちづくりグルーフ 支援に関する周知・2	^プ 登録等4件 『発活動を、』	を行いました 各区のイベン	。 トや地区の勉	強会等を活用	し、計7回実)	施しまし
指	厚分類			績・効果等を把提		(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
指			ちづくり活動の	支援に関する周外	印、啓発活動		目標・実績	R4年度 7	R5年度	R6年度	R7年度	
指4	漂分類 活動 指標	地区ま	ちづくり活動の 身近な地区の住環境	文援に関する周り を保全するための住民主体 まちづくりルールを策定する	知、啓発活動 はのまちづくり活動の意	(指標の説明) 議職の高い地域において、法 高いまちづくり活動を実現して	目標			R6年度 7 —		単位 件
指4	活動指標	地区ま 説明	ちづくり活動の 身近な地区の住環境 律や条例に基づいた いくために周知啓発)支援に関する周外 を保全するための住民主体 まちづくリルールを策定する 活動が必要となる	印、啓発活動 体のまちづくり活動の意 ることで、より実効性ので	識の高い地域において、法	目標実績	7	7	R6年度 7 — 2		件
1 2	活動指標	地区ま 説明	まってくり活動の 身近な地区の住環境 律や条例に基づいた いくために周知啓発; ちづくりグルー)支援に関する周外 を保全するための住民主体 まちづくりルールを策定する 舌動が必要となる プ登録、地区まちつ	知、啓発活動 はのまちづくり活動の意 ちことで、より実効性の づくり組織・構想 まちづくり活動の熟度に	識の高い地域において、法 高いまちづくり活動を実現して の認定件数(新規) に応じてステップアップする制	目標実績	7	7	7	7	
1	活動指標成果	地区ま 説明 地区ま	まってくり活動の 身近な地区の住環境 律や条例に基づいた いくために周知啓発; ちづくりグルー	ク支援に関する周外 を保全するための住民主体 まちづくリルールを策定する 活動が必要となる プ登録、地区まちつ 条例」は、住民発意の地区ま	知、啓発活動 はのまちづくり活動の意 ちことで、より実効性の づくり組織・構想 まちづくり活動の熟度に	識の高い地域において、法 高いまちづくり活動を実現して の認定件数(新規) に応じてステップアップする制	目標 実績	7 7 2	7 7 2	7	7	件

事業を取り巻く	theck) 社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)					ビに意識の高い住民がまちづくり活動 って行うまちづくり活動を支援していく		ハ手として、
具体的な ※過去に見	し・改善内容 見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	アンケートの	崎市全町内 回答に応じ	内会(川崎区の	ー の一部未実 でハンドブ	未実施 施)において、まちづくりアンケートを身ック等を用いて地区まちづくり制度等しました。		
			評(価項目			評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	ミに対するニー	·ズが薄れ [·]	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例がないか	か?		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由			さか住環境の終 さらに増してい		ついて、地区住民発意のまちづくり活	動は活発化しており、まちのルール	づくりなど
有効性	【成果】 活動結果(活動抗	指標等)に対し	事業の成り	果(成果指標等	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
	評価の理由	成果指標であ り活動の支持			等の登録・	認定件数」は目標を達成しています。	今後も、地区の実情やニーズに応じ	にたまちづく
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて民間活	5用により=	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
###	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の見直した	こどによる	圣費削減や事務手続きの見直しなどに	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					行いながら、市民サービスや市役所り	a. 余地はない B部 b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託が可能な、まちづくり活動に対するコンサルタント派遣支援については、平成17年から民間委託により実施しています。また区区役所等との更なる連携強化により、事業の効率的・効果的な執行に向けた改善の余地があります。						
		献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左	記区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	Α	ています。地	区の居住	、成果指標である「まちづくりグルーブ 環境の維持改善に向けた土地、建物 づくり活動を継続的に推進しており、放	等の登録・認定件数」は引き続き目 カルールづくりや自主的な地区の約	

	改善(A	ction)			
		方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			市民発意のまちづくりの取組に対して、個々の地域特性や進捗状況に応じた支援を行っていきます。今後 も引き続き、身近な課題解決、住環境の維持改善などに向けたまちづくり活動の支援により、良好な都市環 境の形成を推進していきます。
		ミ施計画に記載 次年度の取組P)	①地区まちづくりグループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定(年2件以上) ②住民発意の地区まちづくり活動の支援に関する周知・啓発活動の実施(年7件以上)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	
			変更の	理由	

重	業の	押1	E .											
3	未り	144 3	*	事務事業	:⊐- ⊬				事務事業名				政策体	・ 系別計画の記載
		事務	事業	40701		総合交通	計画調査							有
Н				組織コ	- k			- ••		所属名				
		担	当	5035	00	まちづくり局	交通政策	 室						
	実施期間			事業開始年度		「業終了年度 事務・サービス等		空 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
		実施	期間	_		_	3 355	の分類	.,	その他	1		_	
Г		実施	·形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委	託	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ティア等との	 D協働 □] その他	
		実施	.根拠	□国・県	の制度		・県の制度	+市独自の制	削度 ☑	☑ 市独自の	の制度			
		(法=	冷·要綱等)											
i	総合計画	を連	携する計画等					び都市づくり。 ログラム,地域な					計画,地球	温暖化対策
,			レ・ターゲットを 組の方向性	11.2 総合都市交通計画の着実な推進を行うことで、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。									輸送システム	
ŕ			3期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			年度		·年度		R5年度			R6年度			R7年度	
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)	計画事業費		決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	18,713	,	,	,	,		39,835		14,717		
3	予決算	財	国庫支出金	1,210)	11,475	7,000	-	3,878	10,100		3,878		
	(単位:	源	市債	()	- 0	0	-	0	0		0		
	千円) 内 その他特財		()	- 0	0	-	0	0		0			
	一般財源		17,500	3	- 38,033	29,093	-	22,839	29,735		10,839			
			人件費 [※] B	32,01	1 32,01	1 39,641	39,641	39,641	0	0	0	0	0	0
			総コスト(A+B)	50,724	4 39,87	7 89,149	75,734	66,937	26,717	39,835	0	14,717	0	0
	人	I) I	単位:人)		3.8		4.65							
	1.1		41 Ab											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計 画(Plan)		
	政策	総合的な交通体系を構築する
政策体系	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、交通機関利	用者、物流事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	を理念とする交通	画の着実な推進を行うことで、「誰もが利用しやすいこと」「安全・安心かつ円滑であること」「持続可能であること」 環境の実現を図ります。 の広域的な交通問題の把握と課題の分析を行うことで、首都圏における円滑な交通網の形成を図ります。
	・計画策定後、平成 ・計画改定後、計画 の全体見直しに向	市の都市交通分野におけるマスタープランとして「川崎市総合都市交通計画」を策定しました。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		とや交通関係調査等を踏まえた総合都市交通計画の全体見直しに向けた検討 圏物資流動調査の本体調査
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

			内容」に対する E	3	2. 目標を上[3. ほぼ目標		5. 目標を	大きく下回った	Ė			
きる	aに掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 線 又は「未記	実績等 容に対し、「 <u>数値</u> を示すことがで 達成部分 」若しく 部分」を記載)	討会議を設置しましたり巻く社会環境の変化 る関係部署との調整ともに、全体見直しに	回の全体見直しば た。また、令和5 化や運用面での や外部の検討会 向けた交通課題 物資流動調査の	こ向けて、庁内検討会 年5月の新型コロナウ 課題等を的確に把握 会議における意見聴取 題や方向性等について の本体調査を実施する	イルス感染 した上で、計 等を踏まえ 、調査・検討	症の5類への 一画の見直しる て、全体見直 対を実施しまし	類型変更や道子行う必要があ しのスケジュー した。	道路交通法のあることから、『 ールを令和7年	法改正など交 庁内検討会議 F度に見直しる	通を取 におけ を行うと
指相	果分類	数值	で事業の実	績∙効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1							目標					
•		説明					実績	1		_	_	
•					•		目標					
2		説明					実績	_		_	_	
•							目標					
3		説明					実績	_			_	

評 価(0	Check)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						づく取組を着実に推進するとともに、新型=)全体見直しに向けた取組を進めていく必		半う社会変
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 2	9 年度		未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度:総:	含都市交 道	五計画	の改定(策	定5年	目の中間見直し)を実施		
		評価							
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	ぎに対・	するニーズ	が薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい.	る事例	がないか '	?		a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	する交通を取	り巻く状況	変化	を的確に扱	え、見	である総合都市交通計画については、新型 直しを行いながら、今後も計画を継承してい らづくりや物流に関連した都市交通計画の	いく必要があります。	きはじめと
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成績	果(成!	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
133012	評価の理由						既ね着実に進捗しています。 5づくりや物流に関連した都市交通施策等の	の検討において活用されていま	す。
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こつい	て民間活用	により	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
차 평 M·	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		士様の	見直しなと	ごによる	経費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が争ほ	効率性 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								а
	評価の理由・物資流動調査について、調査業務を委託により実施しています。								
	黄	献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由							
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A	染症 向性	の影響に。 の検討に流	はる社会 舌用する	進行管理を通じて施策・事業の取組状況を 変容等を把握するため、交通の現状分析 など、施策に貢献しています。また、物資 において活用されているなど、施策に貢献し	把握するとともに、新型コロナウ を実施し、今後の交通施策の基 流動調査は、まちづくりや物流に	本的な方

改善(A	ction)			
	方向	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止			総合都市交通計画については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会変容をはじめとして、脱炭素化や社会のデジタル化、高齢化の進展など、社会経済状況が大きく変化していることから、こうした状況を注視しながら、全体見直しに向けた検討を進めます。 東京都市圏物資流動調査は、昭和47年度から10年ごとに国土交通省及び1都4県5政令市4団体で共同して実施する調査であり、まちづくりや物流に関連した都市交通計画の施策・事業を推進するうえで基礎的なデータとなるため、国や関係自治体等と連携して、取組を進めていきます。
	ξ施計画に記載 次年度の取組に			①社会環境の変化や交通関係調査等を踏まえた総合都市交通計画の全体見直し ②第6回東京都市圏物資流動調査の補完調査
	の方向性を	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		①社会環境の変化や交通関係調査等を踏まえた計画の全体見直しに向けた検討
	路まえた次年度の取組内容 の変更箇所		由	計画の全体見直しについて、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類への類型変更や道路交通法の法改正など交通を取り巻く社会環境の変化や運用面での課題等を的確に把握した上で、計画の見直しを行う必要があることから、庁内検討会議における関係部署との調整や外部の検討会議における意見聴取を踏まえて、全体見直しのスケジュールを令和7年度に見直しを行いました。

事	業の	概引	Ę											
				事務事業	ニード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
		事務	事業	40701	020	鉄道計画関	見連事業							有
		-		組織□	ード					所属名				
	担 当 			5035	00	まちづくり局	交通政策3	È						
				事業開始年度 4		業終了年度	^{終了年度} 事務・サービス等		车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	天			_		_		の分類	•	その他	ļ		_	
		実施	形態	☑ 市が直	1接実施	☑ 一部委詞	ŧ □	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等と <i>σ</i>)協働 [□ その他	ļ
		実施	根拠	□ 国·県	の制度	□■	・県の制度	+市独自の制	削度 🗸	☑ 市独自の	の制度			
		(法令	冷・ 要綱等)											
1	総合計画	を連	携する計画等	かわさき強	靱化計画,都市	計画マスタ-	ープラン,地	球温暖化対策	货推進基本	計画,大気・	水環境計画,	総合都市交	通計画	
8			レ・ターゲットを 組の方向性	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを逃じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。										
斧	5 数 数 数	革第	3期プログラム	改革項目 課題名										
			る課題名											
				R4	年度		R5年度			R6年度			R7年月	ŧ
			年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	94,03	2 43,75	3 2,774,034	79,159	43,064	2,774,034	68,711		2,774,034		
3	予決算	財	国庫支出金		0	- 0	0	-	0	0		0		
	(単位:	源	市債		0 -	2,025,000	0	-	2,025,000	0		2,025,000		
	年立: ・		その他特財	69,82	4	744,824	69,637	-	744,824	59,993		744,824		
			24,20	8	4,210	9,522	-	4,210	8,718		4,210			
			35,38	1 35,38	1 20,034	20,034	20,034	0	0	0	0	(0	
			総コスト(A+B)	129,41	3 79,13	4 2,794,068	99,193	63,098	2,774,034	68,711	0	2,774,034	(0
			単位:人)		4.2	ナチドイ笠川	2.35				•		•	•

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

(Do)

計 画(Plan)		
	政策	総合的な交通体系を構築する
政策体系	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道事業者	、交通機関利用者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・鉄道ネットワーク・鉄道整備事業基	性を高めるとともに、移動の効率化を通じた市内の活性化や都市間競争力の向上を図ります。 の形成により、臨海部のポテンシャルを最大限に発揮する交通体系の構築を目指します。 金を活用することで、新線建設や駅改良などの事業の推進を図ります。 辺自治体と連携することで、輸送力増強や輸送サービスの改善を目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	鉄道整備事業基神奈川県内の市輸送力の増強施第	ットワークの機能強化に向け、各鉄道計画の実現に向けた検討・調整作業を行います。 金の運用利子を積み立てることにより、鉄道整備事業を推進するための財源を確保します。 町村等が鉄道事業者に要望を伝える場である「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じて、鉄道事業者による その促進を図ります。 におけるオフピーク通勤等の取組を推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②小田急小田原約 ③輸送サービスの	13号線の延伸に係る、横浜市や鉄道事業者等の関係機関との協議・調整 を・東急田園都市線の複々線化に関する調整 改善による混雑緩和・利便性向上に向けた取組の協議・調整 なきによるに対力ピーク通勤の取組推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

		実施計画に記載され 変の取組内容」に対す 達成度		1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
等で きる	記に掲げ より具体 な取組 」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「数 的に実績を示すことが 又は「 <u>未達成部分</u> 」若し 成できた部分」を記載)	②③輸送力増強に を行いました。	ルート・駅位置等 向け、神奈川県銀	の具体化に向けた調 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の機会を通	じて、増発や	ダイヤ改正等	について鉄道	事業者と要望	た。
指	標分類	数値で事業の	毞績・効果等を把 拢	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	成果					目標					
Ľ	指標	説明				実績	ı		_	-	
						目標					
2		説明				実績	Ī		_	ì	
3				•		目標					
3		説明				実績	-		_	_	

評価(C	heck)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	新型コロナウ	イルス感染	染症の影	響に伴う鉛	共道の	利用状況等の変化について、注視する必	要があります。	
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	\square	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
		評価							
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а					
必要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	本市の拠点を推けた取組を推				りけ、5	引き続き、鉄道事業者や周辺自治体と連接	携した鉄道ネットワークの機能 強	能化等に向
有効性	【成果】 活動結果(活動指	旨標等)に対し	事業の成界	果(成果排	旨標等)は	順調に	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	横浜市高速銀 た協議・調整					広域的な鉄道ネットワーク機能強化等に「	向けた関係自治体や鉄道事業を	者と連携し
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	:ついて国	民間活用に	よりコ	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維持 る事務改善の可能	ー 持しながら、契		上様の見	直しなどに	よる糸	圣費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が年ほ	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а					
	評価の理由 横浜市高速鉄道3号線の延伸に向けた検討において、専門的な検討・分析は民間に委託すること								
	Ţ	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	3分を選んだ理由 Total T	
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献している D. やや貢献している D. やや貢献している D. やや貢献している D. やや貢献している D. 一ク通勤の取組を実施しました。また、横浜市高速鉄道3号線の延伸に向け、駅位置等の具体化に向けた調査・設計の深度化とともに国や関係機関と協議・調本ットワークの機能強化に向けた取組を進めました。								の延伸に向け、横浜市と連携し	、ルート・

改善(A	ction)			
	方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会変容や、働き方、ライフスタイルの多様化、高齢化の進展などによる鉄道の利用状況の変化を注視しながら、引き続き、広域的な鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組を進めます。 横浜市高速鉄道3号線の延伸については、横浜市、鉄道事業者などとの適切な役割分担のもと、ルート・駅位置の具体化に向けた調査・設計の深度化、国や関係機関との協議・調整、新百合ヶ丘駅及び中間駅周辺の基盤整備に向けた検討を行い、早期開業に向けた取組を推進していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①横浜市高速鉄道3号線の延伸に係る、横浜市や鉄道事業者等の関係機関との協議・調整 ②小田急小田原線・東急田園都市線の複々線化に関する調整 ③輸送サービスの改善による混雑緩和・利便性向上に向けた取組の協議・調整 ④社会環境の変化を踏まえたオフピーク通勤の取組推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更簡 (上記計画上の 対する変更	の記載に	
の変更		変更の理	里由	

			事務事業コ	− ド	事務事業名 都市計画道路網調查事業							政策体	系別計画の記録
	事務	事業	4070201	0 1	都市計画道	路網調	查事業		-				有
			組織コー	۴					所属名				
	担	当	502100	7	まちづくり局割	計画部都で	市計画課						
			事業開始年度		事業終了年度事務		サービス等	全 分類	[1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部導	務)
実施期間 実施形態			_		_		の分類	その他		_			
			☑ 市が直接	直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □						その他			
	実施	根拠	□ 国・県の領	□ 国・県の制度 □ 市独自の制度									
	(法令	ì·要綱等)	都市計画法運	用指針									
総合計画	画と連	携する計画等	都市計画マスターブラン、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画、道路整備プログラム、地域公共交通計画										
10													
SDGsの		・・ターゲットを 組の方向性	11 HARDSHO	12 社会経済			ると道路の必要 続き等を行います		生じることも考	えられるため、	、適時適切に	都市計画道路	路網の検証
SDGsの 意識し	た取組	··ターゲットを	11 HARDSHO	1.2 社会経済行い、必					生じることも考		適時適切に	都市計画道路	路網の検証を
SDGsの 意識し 行財政改	ンた取組 女革第3	・ターゲットを 組の方向性	11 SARPONE	1.2 社会経済行い、必	要に応じて都 汝革項目	市計画手約	き等を行います					都市計画道路	路網の検証
SDGsの 意識し 行財政改	ンた取組 女革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 SARPONE	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据	要に応じて都 汝革項目	市計画手約	まき等を行います 再構築			課題		都市計画道路	
SDGsの 意識し 行財政改	ンた取組 女革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 MARICOLO 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据	要に応じて都 汝革項目	市計画手線 ービスの再 R5年度	まき等を行います 再構築	18・都	市計画道路	課題			
SDGsの 意識し 行財政改	ンた取組 女革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 SARTONE 111	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据	要に応じて都 汝革項目 えた市民サ-	市計画手線 ービスの再 R5年度	続き等を行います 事構築	18・都	市計画道路 R6年度	課題系網の見直し	題名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政は に関	文革第の関連する	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 Served 11	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据 度 決算額	要に応じて都 牧革項目 えた市民サー 計画事業費	市計画手約 ービスの耳 R5年度 予算額	売き等を行います 再構築 決算額(見込) 2,992	18・都	市計画道路 R6年度 予算額	課題系網の見直し	国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政ポ に関 予決算 (単位:	レた取る 第3	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A	11 取組1(1) 取組1(1) R4年 予算額 7,700	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据 度 決算額	要に応じて都 牧革項目 えた市民サー 計画事業費 10,881	市計画手線 ービスの軍 R5年度 予算額 7,857	語き等を行います 目構築 決算額(見込) 2,992	18·都 計画事業費 27,281	市計画道路 R6年度 予算額	課題系網の見直し	国名 計画事業費 11,281	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に影	大取乳 東京 東京 大阪 東 大阪 東	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 取組1(1) 取組1(1) R4年 予算額 7,700	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据 度 決算額	要に応じて都 牧 革項目 えた市民サー 計画事業費 10,881 0	市計画手線 ービスの再 R5年度 予算額 7,857 0	非常等を行います 再構築 決算額(見込) 2,992	18・都計圖事業費 27,281 0	市計画道路 R6年度 予算額 12,838 0	課題系網の見直し	图名 計画事業費 11,281 0	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政ポ に関 予決算 (単位:	レた取る 第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	11 取組1(1) 取組1(1) R4年 予算額 7,700 0	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据 度 決算額	要に応じて都 牧革項目 えた市民サー 計画事業費 10,881 0 2,000	市計画手線 ービスの再 R5年度 予算額 7,857 0	非常等を行います 再構築 決算額(見込) 2,992	18・都計画事業費 27,281 0 19,000	市計画道路 R6年度 予算額 12,838 0 6,000	課題系網の見直し	計画本業 11,281 0	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政ポ に関 予決算 (単位:	た取ります。 大文単連 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 取組1(1) 取組1(1) R4年 予算額 7,700 0 0	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据 度 決算額	要に応じて都 改革項目 えた市民サー 計画事業費 10,881 0 2,000	市計画手線 ービスの再 R5年度 予算額 7,857 0 0	非常等を行います 再構築 決算額(見込) 2,992	18・都計画事業費 27,281 0 19,000 0	市計画道路 R6年度 予算額 12,838 0 6,000	課題系網の見直し	国名 計画事業費 11,281 0 0 0 11,281	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政ポ に関 予決算 (単位:	大文単の大学を表示して、大文学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組1(1) R4年 予算額 7,700 0 0 7,700	1.2 社会経済 行い、必 将来を見据 度 決算額 11,777	要に応じて都 牧草項目 えた市民サー 計画事業費 10,881 0 2,000 0 8,881	市計画手約 一ビスの 早 R5年度 予算額 7.857 0 0 0 7.857	存構築 法算額(見込) 2,992	18·都 計圖事業費 27,281 0 19,000 0 8,281	市計画道路 R6年度 予算額 12,838 0 6,000 0 6,838	課長 の見直し 決算額	国名 計画事業費 11,281 0 0 11,281 0 0	R7年度 予算額	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)		
	政策	総合的な交通体系を構築する
政策体系	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路網の	見直しにより、体系的、機能的に連携したネットワークの形成を図ります。
)変化を踏まえると道路の必要性に変化が生じることも考えられるため、適時適切に都市計画道路網の検証を行称市計画手続き等を行います。
いる当該年度の取組内容	①野川柿生線変更 ②南幸町渡田線図 ③中瀬線廃止の者	更の都市計画手続に向けた道路改良工事の進捗を踏まえた取組の推進 3市計画手続に向けた取組の推進 交差点改良に向けた検討・調整・整備の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大: 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È			
等で きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>		ほぼ目標どおり達成 ①野川柿生線変更の 整状況等を踏まえ慎 ②中瀬線の都間 ④公共交通の強化に ⑤向丘出張所バス係	ます。 続きに向けて関係者 向けて関係者調整を 各線(野川柿生線ほ)	調整を行いま 行いました。 い)における/	こした。 ベスベイ設置や	⁵ 交差点改良	に向けた検討			
指	厚分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
							目標					
Ľ		説明					実績	-	_	_	_	
							目標					
2		説明					実績	-	_	_	_	
							目標					
3	説明						実績	_	_	_	_	

評 価(0	heck)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)						ての裁判において、損失補償が不要であ 策定が各都市で行われています。	る考え方は疑問である旨の補足	登意見が出
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 29	年度		未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		の経過と	さし、	道路に求め	られる	とする中で、都市計画決定後、長期に渡っ 機能や役割が変化しているものも生じて(ました。		
			評価	面項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズが	薄れ ⁻	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例だ	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	都市計画法I 川崎市が必要					じて計画の見直しを行うことが定められて があります。	おり、今後も、都市計画決定権	者である
有効性	【成果】 活動結果(活動排	指標等)に対し	事業の成児	果(成果	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
	評価の理由						きに向け関係者と協議・調整を行うととも \ることで、見直し候補路線に対する成果		、都市計
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	より=	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
ᅓᅓᄽ	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		±様の∮	見直しなどに	よる糸	圣費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
効率性 【 質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由						E用しながら効率的に実施しています。 b果的・効率的な都市計画道路網の整備の	を行うことが可能となっています	•
	Ti	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	В				応じた適切な見直しを行い、都市計画変見 的な交通体系の構築に貢献しています。		進めること

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	都市計画道路網の見直し方針に基づき、都市計画変更などの手続きを行っていきます。
	関係 関係 できます という とうしょう とうしょう とく			「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進 ①なし(令和5年度に手続き予定であったもの) ②南幸町渡田線変更の都市計画手続に向けた道路改良工事の進捗を踏まえた取組の推進 ③中瀬線廃止の都市計画手続に向けた取組の推進 ④バスペイ設置や交差点改良に向けた検討・調整・整備の実施 ⑤向丘出張所バス停に関する調整
今後の事業 踏まえた次年	能の方向性を 対する		箇所 の記載に 更箇所)	①野川柿生線変更の都市計画手続
の変見		変更の	理由	野川柿生線変更の都市計画手続きに向けた関係者調整による都市計画手続時期の見直しのため

)概要												
	क्लंब स्थान		事務事業コ	ード			1	事務事業名				政策体	系別計画の記録
	事務	事 来	4070301	(t 0	地域公共3	Σ通推進	事業						有
	400	ste.	組織コー	۴					所属名				
	担	当	503500	7	まちづくり局	交通政策3	室						
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	主	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部導	1務)
	実施	期間	H26		_		の分類		補助・助成金		政策推進計画等(策定・進行		⋶∙進行管理
実施形態 実施根拠			□ 市が直接	□ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他									
			☑ 国・県の	☑ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度									
	(法令	•要綱等)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱										
総合計画	画と連	集する計画等	都市計画マスタープラン,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,総合都市交通計画,地域公共交通計画										
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			Alexie Alexandria								//////////////////////////////////////	1, 5 , 1 - , 1	77.2.1
			11 HARDONS)連携により地域容易に移動でき			形成し、持続可つなげる。	『能な地域交通		
意識し	ンた取組 女革第3	組の方向性 3期プログラム	11 HARDONS \$500.98	すべての						形成し、持続可つなげる。			
意識し	ンた取組 女革第3	間の方向性	11 SARPONE	すべての)人々が安全 改革項目	かつ安価で	容易に移動でき	る輸送システ	ムの提供に	形成し、持続可つなげる。]能な地域交i 題名	通環境を整備	ますることで、
意識し	ンた取組 女革第3	組の方向性 3期プログラム る課題名	11 SARPONE	将来を見据)人々が安全 改革項目	かつ安価で	容易に移動でき	る輸送システ	ムの提供に	形成し、持続可 つなげる。 課』]能な地域交i 題名	通環境を整備	情することで、 方法等の検討
意識し	ンた取組 女革第3	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	11 計算 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	将来を見据)人々が安全 改革項目	かつ安価で ービスの再 R5年度	容易に移動でき	19・バス	・ムの提供に	形成し、持続可つなげる。 課』 形成に向けた変]能な地域交i 題名	通環境を整備 な路線や運行 R7年度	情することで、 方法等の検討
意識し	ンた取組 女革第3	組の方向性 3期プログラム る課題名	11 SARTONE 11	ボスクリップでである。 将来を見据 ・ 度	の人々が安全 改革項目 えた市民サー 計画事業費	かつ安価で ービスの再 R5年度	容易に移動でき	19・バス	・ムの提供に ネットワークの R6年度	形成し、持続可つなげる。 課』 形成に向けた象	「能な地域交流 ・ ・ ・ 効率的・効果的を	画環境を整備 な路線や運行 R7年度	ますることで、 方法等の検討
意識し	レた取締 女革第3 関連する	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	11 MARIONE	# 特来を見据 度 決算額	の人々が安全 改革項目 えた市民サー 計画事業費	かつ安価で ービスの再 R5年度 予算額	容易に移動でき 事構築 決算額(見込) 25,268	19・バス	ネットワークの R6年度 予算額	形成し、持続可つなげる。 課』 形成に向けた象	関名 助率的・効果的 計画事業費	画環境を整備 な路線や運行 R7年度	ますることで、 方法等の検討
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	大取和 第3	祖の方向性 部期プログラム る課題名 年度 事業費 A	取組1(1) R4年 予算額 30,843	# 特来を見据 度 決算額	の人々が安全: 改革項目 えた市民サー 計画事業費 8,504	かつ安価で ービスの再 R5年度 予算額 21,828	容易に移動でき 事構築 決算額(見込) 25,268	19・バス 計画事業費 4,504	ネットワークの R6年度 予算額 201,952	形成し、持続可つなげる。 課』 形成に向けた象	国名 功率的・効果的・ 計画事業費 4,504	画環境を整備 な路線や運行 R7年度	ますることで、 方法等の検討
意識U 行財政改 に 下 予決算	た取 第3 財源内	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	取組1(1) R4年 予算額 30,843	# 特来を見据 度 決算額	の人々が安全 改革項目 えた市民サート 計画事業費 8,504	かつ安価で ービスの再 R5年度 予算額 21,828 0	容易に移動でき 事構築 決算額(見込) 25,268	る輸送システ 19・バス 計画事業費 4,504 0	ネットワークの R6年度 予算額 201,952 180,000	形成し、持続可 つなげる。 課』 形成に向けた象	題名 助率的・効果的・ 計画事業費 4,504	画環境を整備 な路線や運行 R7年度	ますることで、 方法等の検討
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	た取 第3 対源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組1(1) R4年 予算額 30,843 0	# 特来を見据 度 決算額	改革項目 えた市民サート 計画事業費 8,504 0 0	かつ安価で ービスの再 R5年度 予算額 21,828 0 6,000	容易に移動でき 事構築 決算額(見込) 25,268	る輸送システ 19・バス 計画事業費 4,504 0	ネットワークの R6年度 予算額 201,952 180,000 3,000	形成し、持続可 つなげる。 課』 形成に向けた象	題名 助率的・効果的 計画事業費 4,504 0 0	画環境を整備 な路線や運行 R7年度	ますることで、 方法等の検討
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	た取 第3 対源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	取組1(1) R4年 予算額 30,843 0 0	# 特来を見据 度 決算額	み本項目 えた市民サー 計画事業費 8,504 0 0 0 8,504	かつ安価で R5年度 予算額 21,828 0 6,000	容易に移動でき 再構築 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	る輸送システ 19・バス 計画事業費 4,504 0 0	ネットワークの R6年度 予算額 201,952 180,000 3,000 0	形成し、持続可 つなげる。 課』 形成に向けた象	題名 助率的・効果的 計画事業費 4,504 0 0	画環境を整備 な路線や運行 R7年度	ますることで、 方法等の検討
意識し 行財政で に 予決算 (単位:	大文 単連 財源内訳 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組1(1) R4年 予算額 30,843 0 0 0 30,843	134,743 	入々が安全:改革項目えた市民サート計画事業費8,5040008,50423,870	かつ安価で ・ビスの再 R5年度 予算額 21,828 0 6,000 0 15,828	容易に移動でき 再構築 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	る輸送システ 19・バス 計画事業費 4,504 0 0 0 4,504	ネットワークの R6年度 予算額 201,952 180,000 3,000 0 18,952	形成し、持続可つなげる。 課題 形成に向けた多 決算額	題名 カ率的・効果的 計画事業費 4,504 0 0 4,504 0 0	画環境を整備な路線や運行 R7年度 予算額	ますることで、 方法等の検討

計 画(Plan)		
	政策	総合的な交通体系を構築する
政策体系	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		して川崎市域における効率的・効果的な路線バスネットワークを形成し、持続可能な地域交通環境を整備するこ スの向上を図ります。
(どういった業務内容で、どのような		活かしつつ、バス路線の役割に応じた機能強化を図ることで路線バスサービスの充実に取り組みます。 はバス社会実験を実施する場合に補助金を交付する等の支援を通じて、路線バスの路線新設又は既存路線の見
	②地域公共交通活 ③路線の効率化等 ④基盤整備等を踏 ⑤路線バスの利用	画に基づく取組の推進と進行管理 f性化協議会での協議を踏まえた取組の推進 fに向けたバス事業者等との協議・調整 まえた新規路線・路線見直しの検討 l実態調査結果の集計・分析 すい輸送環境整備に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(Do)									
		実施計画に記載されて をの取組内容」に対する 達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	ć			
<u>等で</u> きる	aに掲げた より具体 取組」、	内容の実績等 た取組内容に対し、「数値 的に実績を示すことがで 以は「未達成部分」者しく 或できた部分」を記載)	②施策・事業の推進 ら実施しました。 ③新型コロナウイル 協議・調整を行うなど ④駅前広場の整備4 ムの開発とともに分え ⑥地域と連携したバ	状況を取りまとした。 状況を取りまとした。 な感染症の影響に、 な感染の確なに、 は、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、	め、地域公共交通計画なりまとめにあたってはいまとめにあたってはいまで、 や連転手不足による。 に向けた取組を推進し べス路線の見関しとともいるが の取り扱いに関するが の取り扱いに関するが のました。過年 のまりない。 のまりまた。 のまた。	、協議会を バスの減便 ました。 らに、デマン 品定を令和5 で で ました。	令和5年12月 に対して、利月 ド交通や自動 年6月に締結し 式験の検証を	に開催し、協議 用者への影響 運転バスの実 で交通系ICラ	義会委員から、を抑えるため、 を抑えるため、 受証実験を推済 データを活用し 補助制度の創	意見をいただ。 、バス事業者: 進しました。 たデータ収集 設に向けた取	等との ミシステ 組を推
指相	果分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1						目標					
ľ		説明				実績	_		_	_	
2			_			目標					
		説明				実績	_		_	_	

評価(ロ	check)								
(国·県·他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	・高齢化の進	展や運転	手不足の	の深刻化なる	どによ	ているバスの利用状況の変化について注 り地域公共交通の維持・確保が厳しくなっ 改正されており、持続可能な地域交通環境	ていることを背景に「地域公共	交通の活
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 2	年度		未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R2年度:「川 H28~H29年	崎市地域 度:路線/	公共交i ベス社会	 動計画」を策実験制度を	定 活用!	社会実験を実施し、本格運行に向けた検言 し、路線新設に係る運行実験を実施した約 し、既存路線の見直しに係る運行実験を写	ま果、本格運行が開始されました。	
			評	価項目				評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	美に対す	るニーズが	薄れて	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例か	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由						生需要の変化やニーズの多様化が進んで と割を担う路線バスについて、効率的かつ		
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b					
	評価の理由						、同計画の進行管理を行うことで、徐々に うことで、地域公共交通ネットワークの確係		す。
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		仕様の見	直しなどに	よる糸	圣費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈华注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	行いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	・路線バス等	の専門的	な検討・	分析は民間	に委	託しており、効果的な手法を用いて事業を	進めています。	
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	エ分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	ルス感	染症の影響	『や運	づく施策や事業を推進し、同計画に基づく 転手不足による運行計画の変更、利用環 或交通環境の向上に寄与しており、施策に	後 後 後 後 は は は は は は は は は は り と も に 、 新型 は り れ て 、 バ ス ス よ り れ る 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	

	改善書(A	ction)								
l		方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
	今後の事業 の方向性	■ 東 要 担 類 妨 士 ■ ■			地域公共交通計画に基づき、効率的・効果的な路線バスネットワークの形成に向け、利用実態等を踏ま: るとともに、社会実験制度も活用しながら、駅前広場等の基盤整備などを踏まえた路線の新設・見直しや 大な路線及び重複して運行する路線の効率化等の取組を進めていきます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響や運転手不足の深刻化など、利用環境や交通環境の変化につ て注視しながら、地域交通環境の向上に向けた取組を推進していきます。					
		実施計画に記載 次年度の取組[①地域公共交通計画に基づく取組の計画の見直しに向けた検討 ②地域公共交通活性化協議会での協議を踏まえた取組の推進 ③路線の効率化等に向けたパス事業者等との協議・調整 ④基盤整備等を踏まえた新規路線・見直しの検討 ⑤新規路線・路線見直し(大師橋駅) ⑥快適で利用しやすい輸送環境整備に向けた取組の推進					
	今後の事業		である		⑤新規路線・路線見直し(大師橋駅):削除 ⑤路線バスの利用実態調査結果の継続分析:追加					
	踏まえた次年 の変見	度の取組内容 見箇所			削除理由:京浜急行大師線連続立体交差事業の作業ヤード引渡しの遅延により、大師橋駅駅前広場の備完了年度が遅れる見込みとなったため 追加理由:バス事業者との調整のため、開発した分析システムを用いて路線バスの利用実態調査結果 分析を継続して行うため					

	概書		事務事業コ	_ k				事務事業名				政策体	系別計画の記	
	事務	事業	4070302		# IZ ¬≥ - ·	- 二 / 六 3	事 漢入推進3					***	有	
			組織コー		6 E - < -	-/1XI	2等八张Æ=	• •••	所属名				H	
	担	当		-	~ // D	+ vz +L //+ =	<u>-</u>		別周旬					
		_	503500		まちづくり局:						21 days a 2-11 day who who			
	実施	期間	事業開始年	手度 事	業終了年度	一 于 伤 "	サービス等	等 分類	1(市民サ-		分	頃2(内部項	務)	
	~ ns	7411b1	_		_		の分類		補助·助成	戈金		_		
	実施	形態	□ 市が直接	と実施 【	☑ 一部委託	ŧ □	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 □	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	□ 国·県の制度 □ 国·県の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度										
	(法令	・要綱等)	川崎市コミュニ 付要綱、川崎					る要綱、川	崎市コミュニ	ニティ交通に	おける高齢者	音等割引事	業補助金	
総스타교	可と油は	増せて計画学	付要綱、川崎市モビリティサービス実証事業補助金交付要綱都市計画マスタープラン,住宅基本計画.地球温暖化対策推進基本計画.総合都市交通計画.地域公共交通計画											
総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			都市計画イグ	ターフラン,13	七本本司四	4,20247.2019	510对象推進:	至本 司 凹 , 彩		世計画,地域、	公共又进司	<u> </u>		
SDGsの:	ゴール	・・ターゲットを	11 BARDONS \$50098	3 多様な主	- 体等との連携	も 新技術・	・新制度を含む。利用できる、持	さまざまな運	行手法の活用	月によるコミュニ	ティ交通の導		向けて取り	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取れて革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 BARDONS	9様なi むことで	- 体等との連携	も 新技術・	・新制度を含むる	さまざまな運	行手法の活用	用によるコミュニ 提供につなげる	ティ交通の導		向けて取り	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取れて革第3	・・ターゲットを 祖の方向性	11 harrows	多様な3 むことで	E体等との連携、すべての人	も 新技術・	・新制度を含むる	さまざまな運	行手法の活用	用によるコミュニ 提供につなげる	ニティ交通の導る。	入促進等に		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取れて革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 SARPONE 11 SARPONE 11 R44	9様な3 むことで	E体等との連携、すべての人	きや新技術・ 々が容易に R5年度	新制度を含む、持利用できる、持	さまざまな運続可能な輸送	行手法の活用 送システムの R6年度	用によるコミュニ 提供につなげる 課 !	ニティ交通の導る。	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取れて革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	11 ***PENAS	5様な3 むことで 注度 決算額	本等との連携 すべての人 文革項目 計画事業費	表 R5年度 予算額	新制度を含む。 利用できる、持 大算額(見込)	さまざまな運統可能な輸送	行手法の活用	用によるコミュニ 提供につなげる 課	ニティ交通の導 る。 題名 計画事業費	入促進等に		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取れて革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	11 SARPONE 11 SARPONE 11 R44	9様な3 むことで	本等との連携 すべての人 文革項目 計画事業費	きや新技術・ 々が容易に R5年度	新制度を含む、持利用できる、持	さまざまな運統可能な輸送	行手法の活用 送システムの R6年度	用によるコミュニ 提供につなげる 課 !	ニティ交通の導 る。 題名	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
SDGsの記意識し 意識し 行財政改 に関	ゴールた取れて革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 計算数 R4年 予算額 28.408 0	5様な3 むことで 注度 決算額	本等との連携 すべての人 文革項目 計画事業費	表 R5年度 予算額 25,985 0	新制度を含む。 利用できる、持 大算額(見込)	さまざまな運 続可能な輸送 計画事業費 28,408	行手法の活用	用によるコミュニ 提供につなげる 課 !	-ティ交通の導 る。 国名 計画事業費 28,408	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール料を集まれて、本第等が関連する。	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5様な3 むことで 注度 決算額	生体等との連携 、すべての人 攻革項目 計画事業費 28,408	馬や新技術・ 々が容易に R5年度 予算額 25,985	新制度を含む。 利用できる、持 大算額(見込)	さまざまな運 続可能な輸送 計画事業費 28,408	行手法の活用 送システムの R6年度 予算額 26,051	用によるコミュニ 提供につなげる 課 !	-ティ交通の導 る。 国名 計画事業費 28,408	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
SDGsの記意識し 意識し 行財政改 に関	ゴール料のでは、一、本事は、一、財源内	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 計算数 R4年 予算額 28.408 0	5様な3 むことで 注度 決算額	を 本 本 本 本 第 計画 本 表 28,408 0	表 R5年度 予算額 25,985 0	新制度を含む 利用できる、持 決算額(見込) 21,789	さまざまな運 続可能な輸送 計画事業費 28,408	行手法の活用 をシステムの R6年度 予算額 26,051	用によるコミュニ 提供につなげる 課 !	-ティ交通の導 る。 国名 計画事業費 28,408	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール報	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 計算機	5様な3 むことで 注度 決算額	本等との連携、すべての人大革項目計画事業費28,40800	************************************	新制度を含む 利用できる、持 決算額(見込) 21,789	きまざまな運 続可能な輸送 計画事業費 28,408 0 0	行手法の活用 をシステムの R6年度 予算額 26,051 0	用によるコミュニ 提供につなげる 課 !	ディ交通の導 る。 国名 計画事業費 28,408 0	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール報	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	1	5様な3 むことで 注度 決算額	本事との連携、すべての人本事項目計画事業費28,4080028,408	R5年度 予算額 25,985 0 0	新制度を含む 利用できる、持 決算額(見込) 21,789	きまざまな運 続可能な輸送 計画事業費 28,408 0 0	行手法の活用 送システムの R6年度 予算額 26,051 0 0	用によるコミュニ 提供につなげる 課 !	ニティ交通の導 る。 国名 計画事業費 28,408 0 0 0 28,408	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール彩では、本事・財源内訳・財源内訳・	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.2 多様な3 むことで 決算額 18,166	本等との連携、すべての人本事項目計画事業費28,4080028,408	R5年度 予算額 25,985 0 0 0 25,985	新制度を含む 利用できる、持 決算額(見込) 21,789 - -	計画事業費 28,408 0 0 28,408	行手法の活用 R6年度 予算額 26.051 0 0 0 26.051	用によるコミュニ 提供につなげる 課 決算額	ニティ交通の導 る。 国名 計画事業費 28,408 0 0 0 28,408	R7年度 予算額		

計 画(Plan)		
	政策	総合的な交通体系を構築する
政策体系	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		導入しようとする協議会(地域住民)、コミュニティ交通を運行する交通事業者及びICT等新技術・新制度を活用しサービスを提供する事業者
	路線バスが利用し ビスの向上を図り	づらい地域を中心に、地域特性に応じた交通手段により、持続可能な地域交通環境を整備することで、市民サー ます。
	及び本格運行後の	導入実現に向けた地域住民の主体的な取組に対する支援、本格運行時の車両購入費等に対する補助金交付 取組継続に向けた支援を行います。また、民間事業者をはじめとする多様な主体と連携し、ICT等新技術・新制 リティサービスの導入に向け、実験フィールドの提供や実験の実施などへの支援を行います。
第3期実施計画に記載されて	②「地域交通の手 ③多様な主体との	民間事業者等と連携した新たな取組の全市展開に向けた、手法の検討、実証実験等を通じた取組の推進 引き」に基づくコミュニティ交通の導入に向けた地域協議会等への支援等の取組の推進 連携によるコミュニティ交通導入に向けた取組の検討・推進及び新たな地区の検討推進 導入済みの地区における利用促進に向けた地域協議会等の取組の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果(Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3		てきく上回って達成 □回って達成 票どおり	4. 目標を5. 目標を5.	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	ž			
<u>等できる</u>	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実績 又は「 未 ご	を示すことがで	の実証実験などへの ②協議会や相談地区 ③横浜国立大学と神 を実施し、導入に向け 手地区は運行実験の ④本格運行の麻生区	活用した新たな 支援を行いま でで、「地域交通 で、「トヨタ自動 けた取組を推進 ので、「大阪、「大阪、「大阪、」 で、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、」 で、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、」 で、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪、「大阪	は取組について、川崎区した。 した。 通の手引き」に基づく導 動車㈱や地域のクリニッ 達しました。麻生区片平1 ・枡形周辺地区は、トライ 京摩区長尾台地区等にて とともに利用実態調査や	しに向けた。 ウ、薬局等と 也区につい アル制度の ついて、高齢	手順と、段階に連携・協力しては、運行実に)活用に向ける	に応じた支援に 、宮前区平地 験に向けた計 た運行計画策 っすい環境づ	こついて周知る 区を対象に運 画策定の支援 定等の支援を くりや、安心し	を図りました。 賃有料の運行 後、多摩区生田 行いました。 て継続的に利	う実験 日山の
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
							目標					
		説明					実績	1		-	-	
							目標					
2		説明					実績	ı		_	_	
			•		•		目標					
3		説明					実績	1		_	_	

評価(Check)						
(国·県·他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	•運転手不足	などを背景		ティ交通の利用状況の変化について注 増加により、採算性の確保が厳しい事 らります。		持続可能な運行
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5 年度	□ 未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R3年度:「地 新制度を活用	域交通の した補助	手引き」及び「川崎市 制度の創設	甫助事業、「川崎市モビリティサービス§ □コミュニティ交通導入等の支援及び補 □いて、持続的な運行を目指し交通事	助金交付に関する要綱」の改定、	ICT等新技術・
			評値	価項目		評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	ぎに対するニーズが	等れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例がないか?		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	確保が強く求	められてし		ズは多様化し、特に高低差等によりバス 2行地区における継続性向上に向けた		
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	ة b		
	評価の理由			便性向上に向けたタ り、成果は徐々に上	、イヤ変更による運行計画の見直しをぞ がっています。	テうなど、地域の移動手段の確保4	や利用促進に向
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	こついて民間活用に	よりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		士様の見直しなどに	よる経費削減や事務手続きの見直しな	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈华注	【質の向上】 事業を適正な(遊 (職員・組織)の質			現模の人員体制・費 る余地があるか?	a. 余地はない 所内部 b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
	評価の理由				ける取組手順や支援内容等を見直し、 背等との連携による新たな制度を創設し		
	黄	献度区分			上記「有効性」の成果等を踏ま	え左記区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	た。また協議会に。 を進めるとともに、	度を活用した取組は、民間事業者等と よる取組について本格運行地区では、 導入検討地区では1地区における運行 等、様々な手法を活用した取組を進め	と連携し、3地区において実証実験 利用者調査など運行の継続性向」 行実験の実施等によりコミュニティ3	こに向けた取組

改善(A	ction)			
	方向	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	11. 吹善しなから継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小			令和3年度に、取りまとめたコミュニティ交通の導入促進に向けた今後の取組に基づいて、「地域交通の手引き」における取組手順の見直しや支援内容の拡充により、検討期間の短縮化や継続性向上を図るとともに、ICT等新技術・新制度を活用した民間事業者等との連携による取組を展開するなど、コミュニティ交通の充実に向けた取組を、引き続き、推進していきます。また、これらの運用状況を精査し、本事業の効果を検証していきます。
	実施計画に記載 次年度の取組!			①行政主導により民間事業者等と連携した新たな取組の全市展開に向けた、手法の検討、実証実験等を通じた取組の推進 ②「地域交通の手引き」に基づくコミュニティ交通の導入に向けた地域協議会等への支援等の取組の推進 ③多様な主体との連携によるコミュニティ交通導入に向けた取組の検討・推進及び新たな地区の検討推進 ④コミュニティ交通導入済みの地区における利用促進に向けた地域協議会等の取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
の変更箇所		変更の理由		

_		_												
事	業の	概	要											
		7A		事務事業	ギコード				事務事業名	4			政策体	本系別計画の記載
		争权	事業	40703	030	パス利用	等促進事	業						有
				組織コ	- '					所属名				
		担	当	5035	00	まちづくり居	B交通政策:	室						
				事業開如	台年度	事業終了年月	1 主発	・サービス等	空 分舞	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	期間	H1	9	_		の分類		補助・助原	龙金		_	
		実施	形態	☑ 市が直	直接実施	□ 一部委	託	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	D協働 [] その他	
		実施	根拠	□ 国·県	の制度		・県の制度	₹+市独自の#	制度 🔽	☑ 市独自(の制度			
		(法=	佘•要綱等)	川崎市バス	ロケーション	システム導力	人補助金交	付要綱						
1	総合計画	で連	携する計画等	都市計画マ	スタープラン	,総合都市交	通計画,地均	或公共交通計	画					
8			レ・ターゲットを 組の方向性	11 Express A				利便性向上など 送システムの提信			整備に向けた	取組を進める	ことで、すべ	ての人々が容
彳	う財政改	革第	3期プログラム			改革項目					課	題名		
Ľ	に関	連す	る課題名											
			年度	R4	年度		R5年度	Ę		R6年度			R7年度	
			干及	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	96	0 3	48 960	640	464	960	640		960		
۱ą	予決算	財	国庫支出金	-	0	- C	0	-	0	0		0		
	(単位:	源	市債	(0	- C	0	-	0	0		0		
	千円)	内	その他特財	-	0	- C	0	-	0	0		0		
		訳	一般財源	96	0	- 960	640	-	960	640		960		
			人件費 [※] B	3,37	0 3,3	70 5,115	5,115	5,115	0	0	0	0	0	0
			総コスト(A+B)	4,33	0 3,7	18 6,075	5,755	5,579	960	640	0	960	0	0
	人	I) I	单位:人)		0.4		0.6							
			41 Ab			1 - 12 - 14 -								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計画(Plan)		
	政策	総合的な交通体系を構築する
政策体系	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス運行情報等の)充実などによる利便性向上など、利用しやすい交通環境整備に取り組みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	バス事業者と協議	調整しながらICTの普及を踏まえた支援を検討し、様々な手法による運行情報提供の取組を進めます。
		まえた支援の検討・さまざまな手法による運行情報提供の取組の推進 ンシステムの導入及び運行情報の充実に向けた新規設置・既設箇所における機能更新の促進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

			美旭町画に配載されて 変の取組内容」に対する 達成度	3	2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 日標を 5. 目標を	大きく下回った	=			
	等で. きる	Bに掲げた より具体 取組」、2	内容の実績等 た取組内容に対し、「 <u>数値</u> 的に実 線を示さとがで なは「未達成部分」者しく 成できた部分」を記載)	た。	アルタイム運行	情報を、共通化して調 スロケーションシステ <i>』</i>						テいまし
	指植	₹分類	数値で事業の実	績▪効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
			_			·	目標					
	_		説明				実績	1		-	_	
	0						目標					
	2		説明				実績	I		ı	_	
	3						目標					
	J		説明				実績	ı		_	_	
_	_											

評価(C	heck)										
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	利用しやすい められていま		に向け、	、ICTを活用	した更	なる情報提供や、多言語対応を含めた、	路線バスの案内表示の更なる	充実が求		
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	年度	Ø	未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	行い	ました。				を、共通化して調べやすくする実証を実施 ステム導入補助要綱の改正を実施	し、経路検索アプリにおける情報	報提供を		
			評値	西項目				評価			
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	- るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		畳供している	る事例が	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а		
	評価の理由	利用しやすい	利用しやすい交通環境に向け、路線バスの案内表示に係る一層の充実が求めらています。								
有効性	【成果】 活動結果(活動排	指標等)に対し	事業の成界	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а						
	評価の理由	市域における	表示機の	設置箇	所の増加な	ど、路	線バスの利便性向上、利用促進に一定の	り貢献をしています。			
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	:よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	持しながら、契		上様の見	見直しなどに	よる紹	長費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а		
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(開で行	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b		
	評価の理由	ICTの進展・∃ す。	普及により	、それら	らを活用した	更なる	情報発信が期待できます。引き続き、バ	ス事業者と連携し、効率的な取	組を進めま		
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図				
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	Α		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 市域における表示機の増加やICTを活用した更なる情報提供により、路線バスの利便性向上、利用促進に 一定の貢献をしています。						

	改善(A	ction)			
		方向	9性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性				利用しやすい交通環境に向け、ICTを活用したさまざまな手法による運行情報の提供を進め、路線バスの利用を促進します。
		೬施計画に記載 次年度の取組に		5	①ICTの普及を踏まえた支援の検討・さまざまな手法による運行情報提供の取組の推進 ②パスロケーションシステムの導入及び運行情報の充実に向けた新規設置・既設箇所における機能更新 の促進
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		

	概要		事務事業=	1—K				事務事業名				政策体	系別計画の記録
	事務	事業	407030		駐車施設署	備推進							有
			組織コー				•		所属名				
	担	当	503500) 7	まちづくり局交通政策室								
			事業開始年度		事業終了年度 事務・サービス		サービスき	☆ 分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)		
	実施	期間	_		_		の分類	7	許認可等	等		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	妾実施 [□ 一部委託	€ □	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 [] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度		県の制度	+市独自の制	削度 □	市独自0	の制度			
	(法令	·要綱等)	駐車場法(第4	駐車場法(第4条、第4条の2、第20条)、川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例ほか									
総合計画	面と連り	サイス 計画体	総合都市交通計画,地域公共交通計画,自転車活用推進計画										
	3 C.Æ.	男9 る計画寺	総言郁甲文連	2計画,地域公	2.共义进制 四	1.日料单元	1 用推進計劃						
	ゴール	・ターゲットを 祖の方向性	11 HARDONS	駐車場和 1.3 る路上駅	利用率の低下、 主停車といった	. 立地特性/ 課題の解決	にあわせた駐車 にあわせ、駐車場 とに向け、駐車場	易の需要と供	給の適正化、	安心して歩け	るまちづくりの		
意識し	ゴール した取象 女革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 HARRIGHO	駐車場和 1.3 る路上駅 序化に取	利用率の低下、 主停車といった	. 立地特性/ 課題の解決	にあわせた駐車 に向け、駐車場	易の需要と供	給の適正化、	、安心して歩け の強化につなけ	るまちづくりの		
意識し	ゴール した取象 女革第3	・・ターゲットを 祖の方向性	11 #ABPUNE 1	駐車場和 1.3 る路上駅 序化に取	利用率の低下、 主停車といった 取り組むことで	. 立地特性! 課題の解決 包摂的かつ	にあわせた駐車 とに向け、駐車場 り持続可能な人「	易の需要と供	給の適正化、 管理の能力の	、安心して歩け の強化につなけ	るまちづくり <i>0</i> げます。	の推進、人と	物の流れの書
意識し	ゴール した取象 女革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム	11 ***********************************	駐車場和 る路上駅 序化に取	利用率の低下、 主停車といった 取り組むことで 改革項目	立地特性に 課題の解決 包摂的かつ	にあわせた駐車 に向け、駐車均 持続可能な人「	易の需要と供: 間居住計画・1	給の適正化、 管理の能力の R6年度	安心して歩け の強化につなけ	るまちづくり <i>の</i> ずます。 堕名	D推進、人と	物の流れの割
意識し	ゴール した取象 女革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	11 ***********************************	駐車場利 る路上駅 序化に耳 上度 決算額	利用率の低下、 注停車といった 取り組むことで 改革項目 計画事業費	. 立地特性 課題の解決 包摂的かつ R5年度 予算額	にあわせた駐車はに向け、駐車はか持続可能な人門	易の需要と供 間居住計画・ 計画事業費	給の適正化、 管理の能力の R6年度 予算額	安心して歩け の強化につなけ	るまちづくり <i>0</i> がます。 個名 計画事業費	D推進、人と	物の流れの割
意識し	ゴール した取象 女革第3	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	11 計画 1 R4年 予算額 1,330	駐車場和 る路上駅 序化に取	利用率の低下 注停車といった 取り組むことで 改革項目 計画事業費 2,610	立地特性 課題の解決 包摂的かつ R5年度 予算額 2,591	にあわせた駐車 はに向け、駐車場 持続可能な人 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	易の需要と供 間居住計画・ 計画事業費 3,900	給の適正化、 管理の能力の R6年度 予算額 3,665	安心して歩け の強化につなけ	るまちづくりの がます。 国名 計画事業費 2,756	D推進、人と	勿の流れの 素
意識し 行財政改 に関	ゴールた取象 英事 第3 事 す を	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 計算機 R4年 予算額 1,330 0	駐車場利 る路上駅 序化に耳 上度 決算額	利用率の低下 注停車といった 取り組むことで 改革項目 計画事業費 2,610	立地特性 課題の解 記 包 摂 的かつ R5年度 予算額 2,591 0	にあわせた駐車外 たに向け、駐車外 持続可能な人「	場の需要と供 間居住計画・ 計画事業費 3,900 1,283	給の適正化、 管理の能力の R6年度 予算額 3,665 1,205	安心して歩け の強化につなけ	るまちづくりの ずます。 国名 計画事業費 2,756 902	D推進、人と	物の流れの割
意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールな革第3	・ターゲットを 祖の方向性 部期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	11 3AECONE A 12 1 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	駐車場利 る路上駅 序化に耳 上度 決算額	利用率の低下、 注停車といった 取り組むことで 改革項目 計画事業費 2,610 0	. 立地特性 課題の解決 包摂的かつ R5年度 予算額 2,591 0	にあわせた駐車場 たに向け、駐車場 持続可能な人「 決算額(見込) 1,708	場の需要と供 間居住計画・ 計画事業費 3,900 1,283 0	給の適正化、 管理の能力の R6年度 予算額 3,665 1,205 0	安心して歩け の強化につなけ	るまちづくりの ずます。 題名 計画事業費 2,756 902 0	D推進、人と	物の流れの割
意識し 行財政改 に関	ゴールた取象 英事 第3 事 す を	・ターゲットを 祖の方向性 部期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 35日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	駐車場利 る路上駅 序化に耳 上度 決算額	利用率の低下、 注停車といった 取り組むことで 改革項目 計画事業費 2,610 0 0	立地特性 課題の解決 包摂的かつ R5年度 予算額 2,591 0	にあわせた駐車場 たに向け、駐車場 持続可能な人「 決算額(見込) 1,708	場の需要と供 間居住計画・ 計画事業費 3,900 1,283 0 0	総の適正化、 管理の能力の R6年度 予算額 3,665 1,205 0	安心して歩け の強化につなけ	るまちづくりの がます。 国名 計画事業費 2,756 902 0	D推進、人と	物の流れの雪
意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール 文革連 財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 部期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 3名(1000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	駐車場表 高路上駅 序化に耳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	利用率の低下、 注停車といった 取り組むことで 改革項目 計画事業費 2,610 0 0 0 2,610	立地特性 課題の解決 包摂的かつ R5年度 予算額 2,591 0 0 0	にあわせた駐車 株に向け、駐車 持続可能な人 決算額(見込) 1,708	場の需要と供 間居住計画・4 計画事業費 3,900 1,283 0 0 2,617	R6年度 予算額 3,665 1,205 0 0 2,460	安心して歩けの強化につなけ ・	るまちづくりの デます。 国名 計画事業費 2,756 902 0 1,854	P推進、人と ⁴ R7年度 予算額	物の流れの割
意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴたな革連財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 部期プログラム る課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 35日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	駐車場利 る路上駅 序化に耳 上度 決算額	利用率の低下、 注停車といった 取り組むことで 改革項目 計画事業費 2,610 0 0 0 2,610 17,903	立地特性 課題の解決 包摂的かつ R5年度 予算額 2,591 0	にあわせた駐車 たに向け、駐車 対持続可能な人 決算額(見込) 1,708 - - 17,903	場の需要と供 間居住計画・ 計画事業費 3,900 1,283 0 0	総の適正化、 管理の能力の R6年度 予算額 3,665 1,205 0	安心して歩け の強化につなけ	るまちづくりの デます。 選名 計画事業費 2,756 902 0 0 1,854 0	R 7年度 予算額 0	勿の流れの 素

計画(Plan)		
	政策	総合的な交通体系を構築する
政策体系	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築主、駐車場管	理者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	建築物へ駐車施設	との附置を求めることなどにより、路上駐車の防止及び道路交通の円滑化を図ります。
(どういった業務内容で、どのような	実施により駐車場	も設の附置等に関する条例及び駐車施設に関する事項の取扱要綱に基づく駐車場の設置に関する協議・指導のの整備を推進します。 の整備を推進します。 地区における路上荷さばきを抑制するための対策を検討、推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②川崎駅東口地区 ③路上荷さばき等 ④隔地駐車場規定	を例等に基づく路外駐車場や附置義務駐車場の設置に関する協議・指導 医駐車対策推進計画に基づく取組の推進及び進行管理 の地区課題に関する取組の推進 Eの見直し 駐停車抑制に向けた普及啓発及び地域と連携した取組の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結		(Do)										
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		-	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	=			
<u>等できる</u>	記に掲げ でより具体 る取組」、	た取組内 的に実 又は「未	費を示すことがで	ほぼ目標どおり達成 ①附置義務駐車場の届出業務を車場に ②川崎駅東口地区 き場として活用する ③川崎駅東口地区 後にでまり地区 度に係る課で担要の 度にに向いまり でに向いまり 係る際発活動を実が 係る際発活動を実が	等の設置に関した。 等の設置に関した。 に関しました。 駐車対策推進計 実証実験や駐停 こおける隔きなび こおけ手続きを としましましましましましましましましま。	推進し、発活動に対して、対の見て取りとして取りましております。	川崎駅東等の取組等の取組についていまとめ、「	口地区駐車対 大況を報告す に関する検討: 外部有識者会 国等の動向も 幕の設置や	対策推進会議 るなど進行管 を実施しました 議における意 注視しながら	において民間 理を行いまし こ。 意見聴取を踏る 令和7年度中の	駐車場を共同た。 た。 まえ、集約駐車の附置義務条	引荷さば 車場制 を例の改	
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把掛	屋できる指標	(指標の説明	明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	附置事	務駐車場等の	協議、路外駐車場	みび管理規 種	星受理件数		目標	1	1	_	_	件
	指標	説明	附置義務条例、取扱	要綱、駐車場法に基づく協調	義や届出受理の件数			実績	156	157	ı	ı	1+
			I					目標					
		説明						実績	-		_	_	
3								目標					
3		説明						実績	_		-	_	

評 価(0	heck)													
(国·県·他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)										oいて、地域の交通実態に さどが進められています。	則した基準と		
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	年度	□ <i>₹</i>	未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R2年度:駐車 H30年度:商	対策に向い 業地域及び 同住宅等の	ナた取組 近隣商)適用除	目の方向性を 業地域の百 外規定(床面	を取りま 貨店で 面積36	m [*] 未満・カーシ	駅東口地 バ事務所(区駐車対策 の附置義務	後推進言 孫原単位	十画を策定 の見直しを行いました。 も同住宅等における荷さばる	きスペース設		
			評値	西項目							評価			
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが氵	薄れて	いないか?				a. 薄れていない b. 薄れている	а		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶないか?						a. 事例はない b. 事例がある	a		
	評価の理由										『義務条例に規定する駐車 ていく必要があります。	施設の構造・		
有効性	【成果】 活動結果(活動打	が標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? -								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
13773	評価の理由						東口地区駐車]け、事業の成				法駐車追放運動期間に合 - 。	わせた取組		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に。	よりコス	ストを削減できる	る余地が	あるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
A. ·	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の見	し直しなどに。	よる経	費削減や事務	手続きの	見直しなど	によ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а		
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら、市D	民サービス	くや市役所	内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b		
評価の理由 駐車場法や附置義務条例に規定する駐車施設の構造・設備等の基準に基づいた適め、行政が携わる必要があることから、民間活用の余地はありません。										切な駐	な駐車施設の整備を指導・誘導していくた			
	貢	献度区分					上記「有効性」	の成果等	を踏まえる	左記区:	分を選んだ理由			
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ΙΔΙ	上配「有効性」の成果等を踏まえ左配区分を選んだ理由 川崎駅東口地区駐車対策推進計画に基づき、地区の交通環境等を踏まえ附置義務条例における隔地駐車場規定の見直しを検討するとともに、違法駐車追放運動期間にあわせた取組等を実施するなど、路上駐停車の抑制及び道路交通の円滑化による交通環境の改善に向けた取組を推進し、施策に貢献しました。											

改善(A	ction)									
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業 の方向性				川崎駅東口地区駐車対策推進計画等に基づき、交通を阻害する駐停車の抑制に向け、地域と連携 ら、路上荷さばきの抑制など道路交通の円滑化に向けた取組を更に推進していきます。						
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①駐車場法及び条例等に基づく路外駐車場や附置義務駐車場の設置に関する協議・指導 ②川崎駅東口地区駐車対策推進計画に基づく取組の推進及び進行管理 ③路上荷さばき等の地区課題に関する取組の推進 ④隔地駐車場に係る新たな規定の活用、周知及び広報 ⑤交通を阻害する駐停車抑制に向けた普及啓発及び地域と連携した取組の推進						
今後の事業	の方向性を	対する変更箇所)		④隔地駐車場の規定の見直し						
踏まえた次年	の事業の方向性を た次年度の取組内容 の変更箇所 変更の理由		理由	駐車施設の原単位に係る見直しについては、令和5年度に交通関係調査等のデータを活用しながら行うととしていたが、新型コロナウィルス感染症の影響に伴う交通関係調査の集計分析結果の公表状況等をまえ、関係データを取得できる令和6年度に見直した。これに伴い、隔地駐車場に係る規定について、令5年度は外部有識者会議における意見聴取を踏まえ、見直しの検討を引き続き行うこととしたことから、原単位の見直しと合わせて令和6年度に規定の見直しを行うこととしたため。						

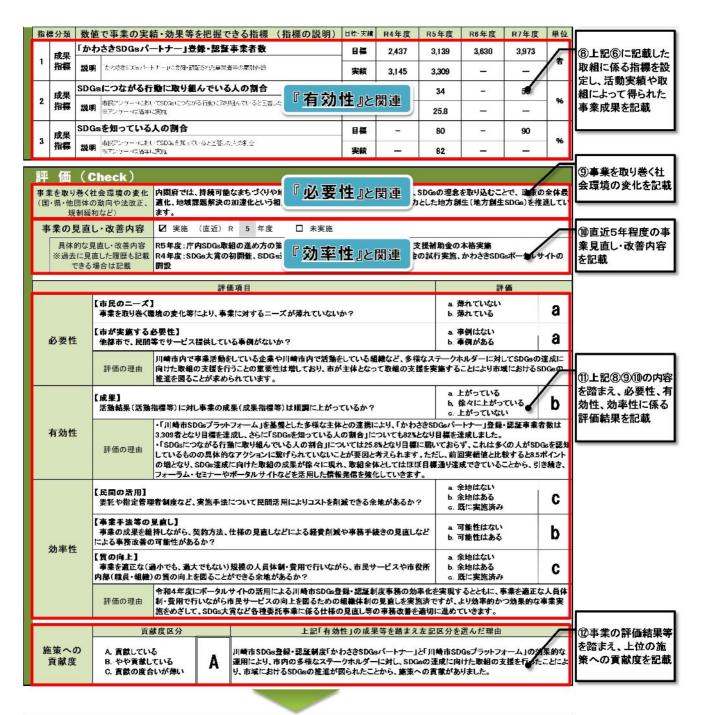
事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和5年度 事務事業評価シート





	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	⑪実施結果(Do)や
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III . 事業規模が IV . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大	П	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を関うつったらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を優化していきます。 きらに、「庁内SDGs取組の進め方」の適用による、庁内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。	評価(Check)を踏ま えた今後の方向性を 記載
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		5	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	10第3期実施計画に 記載している次年度 の取組内容・目標を
変更箇所 (上記計画上の記載 に対する変更箇所) 踏まえた次年度の取組内容		上の記載	⑤「庁内SDGa取組の進め方」の運用などによる庁内SDGaの推進【新規(令和6年度)】	記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合に	
踏まえた火牛) の変更		変更の	理由	⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、庁内でのSDGs取組をさらに加速するため。	変更箇所と変更理 を記載